

平成 28 年度組織評価報告書

自己評価報告書

平成 30 年 3 月

高知大学

目 次

I 学部・プログラム

01	人文社会科学部	1
02	教育学部	7
03	理学部	15
04	医学部	32
05	農林海洋科学部	49
06	地域協働学部	58
07	土佐さきがけプログラム	66

II 医学部附属病院

08	医学部附属病院	75
----	---------	----

III 大学院（総合人間自然科学研究科）

修士課程

09	人文社会科学専攻	81
10	教育学専攻	86
11	理学専攻	92
12	医科学専攻	103
13	看護学専攻	108
14	農学専攻	116

博士課程

15	応用自然科学専攻	124
16	医学専攻	133
17	黒潮圏総合科学専攻	141

IV 教育研究部

人文社会科学系

18 人文社会科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150

19 教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

自然科学系

20 理学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 167

21 農学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

医療学系

22 基礎医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 183

23 連携医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212

24 臨床医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 234

25 医学教育部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 240

26 看護学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 249

総合科学系

27 黒潮圏科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 262

28 地域協働教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 280

29 生命環境医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 287

30 複合領域科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 294

V 保健管理センター

31 保健管理センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 302

VI 学内共同教育研究施設

32 大学教育創造センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 308

33 アドミッションセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 320

34 学生総合支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 324

35 教師教育センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 332

36 総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 337

37 防災推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 353

38 地域連携推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 358

39 国際連携推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 394

40 学術情報基盤図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 402

VII 全国共同利用・共同研究拠点

41 海洋コア総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 409

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：人文社会科学部
組織長（部局等の長）：人文社会科学部長
（組織評価の責任者名）：吉尾 寛

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	34	1	2	2
准教授	30		12	3
講師	12		3	2
助教	1		1	1
合計	77	1 人	18 人	8 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

(1) 今日、グローバル化の進展による社会の変容の中で、国・地域間の軋轢の解消に向けた協力関係やグローバル経済下での地域の持続的再生産、コミュニティの自律性の維持等、これまでのような人文科学、社会科学の個別分野だけでは解決が困難な問題が顕在化してきており、これらの課題に対して正面から向き合い、解決につなげていく人材が求められている。また、人文科学及び社会科学の学術動向の面では、グローバル化に伴う社会の流動性が更に激しくなる今日において、人間の心理的変化や文化的変容を社会科学的視点から理解する能力や、政治・経済情勢や社会構造・制度に対する分析を人間の思想・心理等人文科学的視点から理解する能力の重要性が認識されてきている。

(2) さらに、本学部が所在する高知県は、他県に先んじて人口減・高齢化・産業の脆弱化・地域文化の消失の危機にある中で、「第2期高知県産業振興計画」を策定して大都市圏とは異なる経済的・社会的・文化的な自律性の維持に向けた具体的な取組を展開している。このような「課題先進県」に所在し「地域活性化の中核的拠点」として「地域の大学」を目指す本学としては、人文科学及び社会科学の視点から、国内外だけでなく「地域」にも貢献できる人材を輩出することが必要である。

(3) 特に人文科学と社会科学の個別専門分野を越え、人文科学と社会科学を架橋する柔軟な発想力とそれを培う「人文社会科学(領域)」の幅広い教養を具える人材を育成することが求められている。ここに本学部の教育目的がある。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

(1) 現代社会におけるさまざまな社会問題は、経済・社会・文化が一国を越えて一段と結び合う一方、その急激な展開が、個々の地域で又個別の組織・集団の間で摩擦を生み出し、それを乗り越える新たな必要性に直面している。このような課題に対応するため、人文社会科学各分野の専門的知識と、それと関連する諸分野に関する学際的教養をそなえて、グローバルかつローカルな課題の把握・解決のために貢献できる人材を養成する。

(2) 当学部は、教育目的を達成するために次の教育活動を行う。

- ① 学士課程の教育内容の改善・充実
- ② 教員の教育力の向上

③教育内容の充実（少人数教育を軸とした指導体制の充実。卒論の重視等）

④学生支援体制の充実

（３）学部のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである

[知識・理解]

グローバル社会と地域に関する人文社会科学の幅広い教養、複眼的な分析・考察に必要な言語・文化・社会、社会制度の基本的な構造に関する専門知識を身につけ、活用できる。

[思考・判断]

人文社会科学諸分野の領域横断的思考を身につけて、個々の専門分野の成果と課題を批判的に考察する一方、現実には起こっている様々な社会問題の基本的な構造を理解し、主体的な判断力を身につけて、活用できる。

[関心・意欲・態度]

地域文化や地域社会の過去・現在・将来のグローバル或はローカルな課題に多様な観点からの学問的知見を積極的に用いて、社会全般に還元する態度を身につけ、実践する。

[技法・表現]

文献資料・データの分析法、外国語の運用能力、多様なメディアによる表現能力、社会科学の調査・研究手法を駆使することにより、学修・研究の成果を、グローバルかつローカルな課題の解決のために発信することができる。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）

人文社会科学部への改組認可の後、開設のためのFD活動を充実させると共に、科目ナンバリングを視野に入れて学部教育の体系化、その可視化をはかる。

2 取組状況

(1) 人文社会科学部の共通科目「プラットフォーム科目」＝「リサーチリテラシー」（1年次後期）、「グローバル社会と地域」（2年次前期）について準備段階から専門委員会を置き、FDを企画し実施した。

(2) 「プログラム制」と関連づけて個別指導を強化すべく「Myポートフォリオ」を初年次第1学期から用いるため、学部ポートフォリオ運営委員会を設置した。

(3) 「国際交流委員会」と「留学生委員会」を合体して「人文社会科学部国際交流・留学生委員会」を立て、学生の海外派遣をより広い視野から企画、実施する体制を作る。

2) 教育内容・方法

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 人文社会科学部、人文学部のカリキュラムの運用に向けた改善策を策定する。</p> <p>(2) 人文学部以来の少人数ゼミの充実をはかるとともに、人文社会科学部における当年度の新たな取り組み（ポートフォリオによる指導、プラットフォーム科目「リサーチリテラシー」の実施）、さらにはプラットフォーム科目「グローバル社会と地域」の実施、プログラム制運用等に向けての具体的な準備を行なう。</p> <p>(3) 「スタディツアー」を中心に、当学部のより多くの学生が海外実習の授業を受けられるように計画し、実施する。</p>
<p>2 取組状況</p> <p>(1) 上記 1)-2 の各委員会が多数のテーマについて企画し、学部内開放型のコース主催 FD を実施した。テーマの例：「チームティーチングによる授業方法、改善」、「オムニバス型授業方法、改善」、「少人数教育」、「プラットフォーム科目の教育」、「学部必修科目・リサーチリテラシー（実施状況と課題確認）」、「文理融合入門授業」、「入試分析」、「新任教員研修」、「IR データの活用例」等。また、「リサーチリテラシー」に関する学生、教員対象のアンケートを実施し（H29 年 1 月）、結果をとりまとめた。（目下分析中）</p> <p>(2) 少人数教育と新規事業、特に新たに学部必修化した「課題探求実践セミナー」は勿論、「大学基礎論」、「学問基礎論」並びにツール（学生の履修確認と指導）「My ポートフォリオ」について FD を開催した。</p> <p>FD は、(1)・(2) 合わせて 25 回実施した。</p> <p>(3) 「スタディツアー」（2 単位）を実施：ラオス・スタディツアー（H29 年 2 月 18-28 日）、香港・スタディツアー（同 2 月 19-23 日）、フィリピン・スタディツアー（同 2 月 12-29 日）、カナダ外国語実習（同 3 月 4 日-4 月 1 日）台湾日本語教育実習（H28 年 9 月 20-30 日）。（以上、各 2 単位修得）台湾外国語・文化体験実習（同 8 月 16-30 日 平成 29 年度から単位化）</p>

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 学生のメンタルな面まで視野に入れた卒論審査・指導体制の充実のための措置を取る。</p> <p>(2) 同窓会・後援会等とも連携して就職活動支援を充実させる。</p>
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</p> <p>(1) 2) -1- (2) における一環として、「障害を持つ学生への支援方法」につ</p>

いて学内講師による FD を実施するとともに、個別のケースについて学部長が修学支援室、学生支援課等連絡をとり、学部運営委員会において迅速に対応した。29 年 1 月からは全学の計画の中で「人文社会科学部特別修学支援委員会」を立ち上げ、同様の対応を行った。

(2) 人文学部生については、2013 年以来「学部同窓会」報（夏季）に求人依頼の文章を掲載した。一方、2011 年以来後援会（保護者の会）の後援を得て「保護者対象就職説明会」（最近 4 年は年 2 回開催）を主催し、2016 年度は人文社会科学部 1 回生の保護者も含めて行った。平成 28 年度の人文学部の卒業率は 80.6%、就職率は 96.0%（H29 年度第 1 回「人文社会科学部・人文学部 保護者対象説明会」資料 29/07/15）。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) 大学の組織改編に対応した人文社会科学部の教育を着実に進めている。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <p>(1) 教育における地域社会との連携
高知県立大学、高知工科大学等他大学の関係学部との連携を活かす。</p> <p>(2) 国際交流・協力
人文科学、社会科学及び人文社会科学分野の教育研究に沿って、高知県立大学、高知工科大学等他大学の関係学部との連携を活かす。</p> |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <p>(1) 地域の社会人教育に貢献する。</p> <p>(2) 教育研究の成果の発信。</p> |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

- | |
|---|
| <p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>県内 2 大学 2 学部（高知県立大学文化学部、高知工科大学マネジメント学群）の部長との定期的な協議を継続し、「高知人文社会科学会」にも関わって、具体的に連携を深める。</p> |
| <p>2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</p> <p>「高知人文社会科学会」総会における修士論文・秀作の発表（準備・人選）を中心に、高知県立大学文化学部、高知工科大学経済・マネジメント学群と協議し、平成 28 年度の学会総会は 3 月 4 日（土）高知大学朝倉キャンパスで開催した。本会では当人文社会科学専攻生の報告が行われ、当該院生と学外からの出席者の間で活発な意見が行われた。当会については学部生にも広報した。但し準備不足のため学部生の参加は極少数に止まった。</p> |

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>「高知人文社会科学会」総会における修士論文・秀作の発表（準備・人選）を中心に、高知県立大学文化学部、高知工科大学経済・マネジメント学群と協議し、平成 28 年度の学会総会は 3 月 4 日（土）高知大学朝倉キャンパスで開催した。本会では当人文社会科学専攻生の報告が行われ、当該院生と学外からの出席者の間で活発な意見が行われた。当会については学部生にも広報した。但し準備不足のため学部生の参加は極少数に止まった。</p> |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：教育学部
組織長（部局等の長）：教育学部長
（組織評価の責任者名）：藤田 詠司

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	29	1	3	0
准教授	21	0	6	0
講師	19	0	4	0
助教	0	0	0	0
合計	69	1 人	13 人	0 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

(1) 【学校教育教員養成課程】

1) 実践的指導力を持った教員の養成

- ・ 4年一貫の教育実習授業の実施：フレンドシップ、観察実習、介護等体験、教育実習、応用実習、教職実践演習
- ・ 実習による実践的指導力および教育に対する熱意と使命感、子どもに対する共感性、リーダーシップの育成
- ・ ボランティア活動等による主体的活動の育成と支援
- ・ 介護等体験による協調性豊かな人間性と思いやり

2) 教員に必要な学力と応用力の育成

- ・ 共通教育、教科専門科目、教職科目による基礎学力の育成
- ・ 教育学、心理学による子どもの全体像を深く把握する力の育成
- ・ ゼミ、プレゼンテーションによるコミュニケーション能力の育成
- ・ アカデミックな知識を実践現場で生かす力の育成
- ・ 社会的問題に対応可能な情報収集力の育成
- ・ 総合的判断能力・課題探求能力の育成
- ・ 問題解決能力の育成

3) 地域に根ざした教育の推進

- ・ 地域に開かれた高等教育機関としての使命を果たす
- ・ 教育委員会、教育現場および現職教員と幅広く交流、連携する
- ・ 地域が必要とし、地域から認められる人材の供給
- ・ 幅広く社会のさまざまな教育現場で活躍できる人材を育成
- ・ 初等・中等教育に係る情報発信の基地となる
- ・ 高知県内の教育機関との連携協力による地域の教育活動支援
- ・ 学生の地域社会への自主的貢献活動の支援育成

4) 国際通用性の育成

- ・ 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

(2) 【生涯教育課程】

1) 地域指導者の育成

- ・ 生涯学習社会に対応した地域人材、指導者の育成

2) 幅広い教養と柔軟な思考力、高度な技術力の養成

- ・ 芸術文化、スポーツ、生活環境問題の専門技術を持った社会人の育成
- ・ 国際社会に対応して、異文化を理解し、交流することのできる能力の習得

3) 4) は学校教育教員養成課程に同じ

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

<p>(1) カリキュラムや入試改革案の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育組織改革にともなうカリキュラムや実習，入試の改革案を推進する ・リスク社会対応型教員養成プログラムなどを実施する <p>(2) 学生ボランティアの活性化と国際通用性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の主体性を育成するためのボランティア支援を行う ・国際教育実習を実施する <p>(3) 附属学校園の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属学校園をより活用した教員養成に取り組む
--

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育組織改革に対応した学部組織の見直しを図る ・FDの活用により，教員の意識向上を図る
<p>2 取組状況</p> <p>(1) 改革後の教育実施体制として組織改革委員会を設け，その下部組織として教育目的の達成に必要な部会が設けられた。その結果，教育組織改革に対応した学部組織改革が実現し，改革の進行をモニターすることが可能となった。</p> <p>(2) 学部主催のFDを3回（高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント）実施し，教員の意識啓発に努めた。学生の就職に対する教員の意識改革につながった。</p>

2) 教育内容・方法

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の厳格化に対応し，実践的指導力を持った教員養成のための新カリキュラムを実施する ・教職実践演習および教材開発演習を実施し，実践的指導力を養う ・グローバル社会に対応した国際教育実習を実施する ・地域のニーズに応じたボランティア活動を促進する ・ICTを整備し教育設備の改善を図る ・TAの活用を促進し、学生の理解度を高める ・附属学校園を活用した教員養成の充実を図る
<p>2 取組状況</p>

- (1) 教職課程の厳格化に対応し、教育実習や教職 6 科目（教育課程論、道徳教育、特別活動指導法、教育の方法・技術、生徒指導、教育相談）を取得する教員免許校種別に開講した。
- (2) 教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を、教職専門教員と教科専門教員の連携により実施した。その結果、学生の教育実習における学びの見える化が実現した。教職専門教員と教科専門教員の協働もさらに進んだ。
- (3) 教育学部学校教育教員養成課程以外の学生が履修する教職実践演習を、高知県教育センター指導主事等の協力を得ながら実施し、学生たちの実践的指導力を養うことに貢献した。
- (4) 外国への留学生の派遣は 2 名であり、国際教育実習として学生をスウェーデンに派遣した。外国人留学生の受入数は 42 名である。
- (5) 高知市教育委員会と連携して約 60 名の学生を高知市内の学校へ派遣した。高知子ども守り隊：守るんジャーや国立室戸青少年の家ボランティアリーダーなど、正課外活動における教育ボランティア活動を支援した。
- (6) 「課題探究・問題解決型」授業を開講・実施した。
- (7) TA の普及を促進し、授業の理解を助ける役割を果たした。TA アンケートでは「指導者の立場にたって授業について考える事ができた」という回答もあり、教員になるための勉学の一環として大きな成果があったと評価されている。
- (8) 附属学校園と大学とをテレビ会議システムで中継し、公開授業研究を行った。学生は附属学校園の授業およびその後の検討会に参加し、授業研究についての知識を獲得した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒論研究を充実させる ・ 芸術発表やスポーツの競技会への支援を強化する ・ 学生支援委員会を中心に教職キャリア形成支援を充実させる ・ 後援会や同窓会、教育委員会と連携、協力して学生支援を強化する ・ 大学院進学者を確保する
2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
<p>(1) 学校教育教員養成課程の卒業者が 102 名、生涯教育課程の卒業者が 71 名あり、学校教育教員養成課程については全員が小学校の教員免許を取得し、あわせて各教科の免許を取得した。生涯については 45 名が教員免許を取得した。</p>

(2) 生涯教育課程の芸術文化コースで展覧会やコンクールでの受賞、およびスポーツ科学コースの優勝や入賞は多数にのぼる。

(3) 卒業生は全員卒業論文を執筆し、2月に卒論発表会をコースごとに実施した。3年生もほぼ全員参加し、学生主体の運営をした。発表内容は概ね良好であった。論文要旨の冊子を電子化し、学部ホームページで公開している。

(4) 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が 97.80%で、就職未定者は 2 名である。就職者のうち、教員就職者は 70 で、教職以外の公務員・企業等への就職者が 19 名である。昨年度と比べて、教員就職者が 2 名増加し、教職以外就職者は同数であった。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は 68.6%で、昨年度よりも 1 ポイント程度向上した。また、正規教員採用者数は 46 名で、昨年度より 6 名増加した。教員就職率は昨年度以上の高い数値であり、特に、正規教員採用者数は、本課程設置以来、最も高い数値を達成した。これは、教育実践力の向上を重視した教員養成と教職キャリア支援の成果が現れたものと考えられる。

(5) 生涯教育課程については、実質就職率が 95.00%で、就職未定者は 3 名である。昨年は 88.24%であったので、7 ポイント程度向上した。就職者の内訳として、教職就職者が 17 名、教職以外就職者が 40 名で、昨年度より、どちらも 6 名増加している。特に、教職就職者のうち正規教員採用者数が 3 名で、正規採用数の極めて少ない教科の教員としても採用されており、本課程の専門的能力の育成と本学部の教員養成機能が十分活かされた成果が現れたものと考えられる。

(6) 本学部の教員就職者は、正規教員 49 名、臨時教員 38 名で、計 87 名であった。昨年より 8 名増加した。また、高知県公立学校教員採用候補者の名簿登載者数は 18 名で、昨年度の 20 名には達しなかったが、一昨年度より 5 名多く、ここ 5 年間では、増加傾向にある。学生支援委員会および同窓会、後援会の連携を強め、また、高知県教育委員会や元校長や現職教員の協力を得て、教職キャリア支援の内容と方法をより効果的なものに改善してきた。このことが、このような地元教員採用の結果として表れていると考えられる。

(7) 本年度の大学院等への進学者は 14 名であり、昨年度より 1 名減少しているが、ここ 3 年間あまり変化はない。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) 教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を、教職専門教員と教科専門教員の連携により実施した。その結果、学生の教育実習における学びの見える化が実現した。教職専門教員と教科専門教員の協働もさらに進んだ。

(2) 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が 97.80%で、就職未定者は 2 名である。就職者のうち、教員就職者は 70 で、教職以外の公務員・企業等への就職者が 19 名である。昨年度と比べて、教員就職者が 2 名増加し、教職以外就職者は同数であった。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は 68.6%で、昨年度よりも 1 ポイント程度向上した。また、正規教員採用者数は 46 名で、昨年度より 6 名増加した。教員就職率は昨年度以上の高い数値であり、特に、正規教員採用者数は、本課程設置以来、最も高い数値を達成した。これは、教育実践力の向上を重視した教員養成と教職キャリア支援の成果が現れたものと考えられる。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- ・人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- ・教員の資質向上のための研修機会を提供する
- ・児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- ・地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- ・教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- ・学部と教育委員会との組織連携をより密接に図り、高知県教育のシンクタンクとなる
- ・教員の資質向上のための組織的な研修講座を開くとともに、地域社会・学校への講演会活動、研究会活動を推進する
- ・教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーションを積極的に行う
- ・教育行政機関等での各種委員会・審議会活動に積極的に寄与する
- ・学生による自主的社会貢献活動を支援し育成する
- ・附属学校園を中心とした研修を推進し、高知県教育の拠点となる
- ・国際交流を推進しグローバル社会に応えた人材育成を行う

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・高知県教育センターとの連携事業を推進する
- ・高知 CST プログラムを実施する
- ・附属教育実践総合センターを中心に研修、講習を開設する
- ・免許更新講習、認定講習を実施し教員研修に応える
- ・協定校との国際交流を推進する
- ・附属学校園の研修と研究を充実し地域の拠点となる

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

(1) 高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共

同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」において、発達障害や学力調査等分析、教員養成・研修プログラム開発などの共同研究を実施した。

(2) 高知 C S T プログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。今年度の養成実績は 18 名であった。

(3) 附属特別支援学校の製菓工房 (hocco sweets) での販売を行った。

(4) 附属教育実践総合センターを中心に I C T の活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの 50 件以上の研修を、県内教員に対して実施した。1000 名を超える参加者があった。

(5) 教員免許更新講習は 81 講座を開設し、2000 名を超える受講者があった。発達障害教育の認定講習を実施し、500 名以上の受講者があった。

(6) 交流協定校との間で研究者派遣 7 名、留学生の受入 27 名、留学生派遣 2 名があった。

(7) 附属学校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。4 校園あわせて 1000 名を超える参加者があった。

(8) 高知県教育委員会との連携協議会、高知市教育委員会との連携協議会、高知市校長会との意見交換会において、高知県教育委員会と附属教育実践総合センターの共同研究、同センターによる研修、学生チューターの派遣、応用実習など、高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) 高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」において、発達障害や学力調査等分析、教員養成・研修プログラム開発などの共同研究を実施した。

(2) 附属教育実践総合センターを中心に I C T の活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの 50 件以上の研修を、県内教員に対して実施した。1000 名を超える参加者があった。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：理学部

組織長（部局等の長）：理学部長

（組織評価の責任者名）：鈴木 知彦

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	33	1	0	0
准教授	23	0	4	0
講師	8	0	1	0
助教	11	0	0	0
合計	75人	1人	5人	0人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 太平洋に面した南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学の基礎知識に立脚した普遍的かつ現代的課題を探究する学士課程教育を展開する。
- (2) 上記の教育編成に基づき、正しい自然観、倫理観、国際性を備えた幅広い職業人や総合的教養人を育成する。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- (1) 理学部の学士課程教育は、数学・物理学・化学・生物学・地学等の基礎理学とその応用分野を体系的に学ばせることにより、自然への関心を高め、知識技術を習得し、論理的思考力と課題探究心を醸成する。
- (2) 学士課程教育は、学士（理学）の教養として、数学的思考力・英語力・情報処理能力を涵養する。
- (3) 学士課程教育は、最小到達目標を専門基礎科目の習得に置き、主専攻プログラムによりこれを実施する。
- (4) 副専攻プログラムは、主専攻を更に深く学習するアドバンスプログラムと、主専攻以外の分野に視野を広げるジェネラルプログラムを展開する。
- (5) 主専攻副専攻制度に基づいて、社会変化に柔軟に対応できるジェネラリスト、及び専門職業人を地域国際社会に送り出す。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）

理学部は教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 理学部に 2 学科（理学科，応用理学科）を置く。
- ② 理学科に 5 教育コース，応用理学科に 4 教育コースを置き，各コースは 3 種類の教育プログラムを提供する。
- ③ 理学科は基礎科学に重点を置き，応用理学科は基礎に基盤を置きつつ応用に重点を置いた特色ある教育課程を提供し，4 年一貫教育の使命と責任を果たす。

理学部と大学院理学専攻修士課程および応用自然科学専攻博士課程は，教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に定める。

<p>①理学部理学部門運営会議（役割：改革改善の方向付け）</p> <p>②教育組織改革実施本部理工学部ワーキング（役割：改組の具体化）</p> <p>③理学部学科長・施設長会議（役割：学科間コース間の意見調整）</p> <p>④理学部学務委員会（役割：教育プログラム作成）</p>
<p>2 取組状況</p> <p>I. 平成29年度の学生受け入れ（理工学部第1期生（定員240名）の受け入れ）</p> <p>(1) 理工学部の初年度の受験倍率は以下の通りであった：A0入試（地球環境防災学科）1.85倍，推薦入試 1.66倍（5学科の平均），前期試験 7.6倍（5学科の平均：実質倍率は6.23倍），後期試験 3.22倍（実質倍率）であった。前年度の理学部前期試験の実質倍率2.69倍と比較すると，理工学部改組による効果で前期試験の実質倍率が6.23倍に大幅に増加した。この他に，地球環境防災学科が社会人入試で1名の学生を，4学科（数学物理学科，情報科学科，生物科学科，化学生命理工学科）が私費外国人入試で合計6名の学生を受け入れた（実質倍率4.16倍）。</p> <p>(2) 平成29年度理学部3年次編入学試験においては33名の受験者（昨年度23名）があり，14名を合格とした。</p> <p>II. 平成28年度の教育実施体制</p> <p>(1) 理学部在籍者1,146人に対し，専任教員75人（うち教授33人）が教育を担当した。うち，平成28年度に理工学部は252名の新生を受け入れた。</p> <p>(2) 2年次生（平成24年度入学）271名全員がプライマリ宣言（主専攻選択）をおこない，理学科に153名，応用理学科に118名が配属された。</p> <p>III. 平成28年度の学部委員会</p> <p>6つの委員会あるいは会議が，理学部の教育活動の推進及び改善にあたった。</p> <p>（1）計画</p> <p>①理学部・理学部門運営会議（原則月1回開催，平成28年度10回開催）：改革改善の方向付け，年度計画作成，理工学部改組案の最終修正案の作成。</p> <p>（2）実施</p> <p>①理学部学科長・施設長会議（原則月1回開催，平成28年度11回開催）：教育に関する諸事項の学科間・コース間の調整</p> <p>②理学部学務委員会（原則月1回開催，平成28年度11回開催）：教育プログラム作成，FDの企画，授業参観の企画</p> <p>（3）評価</p> <p>①理学部点検評価委員会：授業アンケート，卒業予定者アンケート，卒業生ア</p>

ンケート（卒後 3 年）、アンケート分析

（4）改善

- ①理学部学務委員会（原則月 1 回開催，平成28年度11回開催）：改善案の作成
- ②理学部教授会（原則月 1 回開催，平成28年度11回開催）：各種企画の実施承認，成果報告，改善点の検討及び決定

IV. FD等の実施

- ①平成28年度，理学部は教育改善に関するFD講演会を5回開催した（平均の参加者数は57名）。うち一回は，理学部鈴木一弘助教による平成27年度教育奨励賞受賞者講演「視覚的な分かりやすさを意識した教材の紹介」であり，他は理学部サプリカルテやルーブリック評価等に関するものであった。
- ②理学部では，継続して10年以上授業参観を行っており，平成28年度1学期は4コマの授業参観を実施した（参加者は延べ約10名）。2学期の授業参観は，全学のFD・SDウィークの一環としてこれらを位置づけ4コマの授業を実施した。これらの中から，「授業改善と工夫のもとに実施された講義」，「学生にとって効果的な講義」，「参観教員の授業改善に効果がある講義」の3点を基準にして，高知大学教員顕彰制度「教育奨励賞」の候補者を選出，推薦し，その結果 3 名が受賞した。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）

(1) 教育内容の改善

- ①理学部の教育課程は，卒業に必要な 124 単位のうち，共通教育に 52 単位，専門教育に 72 単位を配当する（平成 28 年度入学生は共通教育に 34 単位，専門教育に 90 単位）。
- ②共通教育は，基軸科目 12 単位，教養科目 26 単位，基礎科目 14 単位で構成する（平成 28 年度入学生は共通教育 34 単位）。
- ③基礎科目は高等学校教育と大学教育を接続する科目群として位置づけ，「微分積分学概論」，「線形代数学概論」，「確率・統計学概論」等の数学専門基礎科目は，理学部全学生の必修あるいは選択必修科目とする。
- ④専門教育課程を「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」に編成する。
- ⑤「主専攻プログラム」は，主専攻コースが提供する専門基礎教育プログラムとする。
- ⑥「副専攻プログラム」は，主専攻コースが提供するより高度な「アドバンスプログラム」と，他コース学生向けの「ジェネラルプログラム」とする。
- ⑦学生は自らのキャリアプランに基づいて，多様な履修パターンの中から一つ

の「主専攻プログラム」と一つの「副専攻プログラム」を選択し、教育課程を完成させる。

(2) 教育方法の工夫

- ①理学士の素養として数学的思考力・英語力・情報処理能力を身につけることを課す。
- ②1年次において、数学専門基礎科目を選択必修とする。
- ③英語科目は1年次から3年次まで必修とする(但し、1年次科目は共通教育)。1年生に対して TOEIC 試験の全員受験を促す。
- ④情報処理教育として1年次と2年次に必修科目を置く。
- ⑤高等学校教育と大学教育を接続する科目群として、「微分積分学概論」「線形代数学概論」「確立・統計学概論」「物理学概論」「化学概論」「生物学概論」「地学概論」等の基礎科目を置き、分野により必修指定する。
- ⑥基礎学力不足の学生のために、「微分積分学の基礎」「物理学の基礎」「化学の基礎」「生物学の基礎」「地学の基礎」を開設する。
- ⑦各教育コースは、学年ごとの標準履修モデルを提示しており、講義、演習、実験、実習等のバランスに配慮する。
- ⑧理学部専門科目のうち、1-2年生を対象にした授業は講義中心で、3年生は週1回の演習と、週1-2回午後の時間帯を使った少人数による実験を実施する。
- ⑨演習と実験科目は1-2名のTAを採用し、きめ細かい学習指導に役立てる。
- ⑩授業シラバスや資料は、できるだけ学生がいつでも見られるWeb環境におく。
- ⑪2単位の講義は、1週2時間の授業とその前後に必要な予習復習により担保されている。これを適切に実施するため、1年間に履修登録できる合計単位数の上限を44単位と定めていることを学生に周知し、予習復習を促す。
- ⑫学生のニーズに応えるため、専門科目で履修すべき72単位のうち、6単位を限度として、他学部他学科が開設する科目の履修を認める。
- ⑬企業研修(インターンシップ、2単位)を、卒業要件単位外の科目として実施する。
- ⑭博物館実習(3単位)を、学芸員資格取得のための必修科目として実施する。
- ⑮キャリア形成科目として各学科に「ベンチャービジネス論(2単位)」を置き、多数の企業人を講師に迎えて、講義やフィールド実習を実施する。
- ⑯3年次編入生に対して、共通教育を一括認定し、専門科目はシラバスに基づいて読み替え認定を速やかに実施する。
- ⑰「大学院授業の早期履修制度」を利用し、大学院に進学を希望する学生の進

学後の研究支援を行う。
2 取組状況
<p>I. 高等学校との接続科目</p> <p>(1) 理学部は、共通教育の基礎科目「数学概論」（「微分積分学概論」等）を、高等学校教育と理学部専門教育を接続する科目群として位置づけ、分野により必修指定した。</p> <p>(2) 高等学校で未履修の理科科目を補うために、補習科目「物理学の基礎」「生物学の基礎」等を5コマ開講した。</p> <p>II. 理学士としての素養を担保する科目</p> <p>(1) 理学士の素養を担う科目として、「数学概論」, 「科学英語」, 「専門情報処理」を必修指定し、これらを実施した。</p> <p>III. 専門教育課程の編成</p> <p>(1) 理学部専門教育課程は、平成28年度約300コマの授業を開講した。</p> <p>(2) 理学部専門科目は「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」に大別される。後者は、学生のニーズに合わせた様々なキャリアプランに対応できるように設置されている。</p> <p>(3) 2年次生は、全員がプライマリ宣言（主専攻選択）をして、「主専攻プログラム」の履修を開始した。</p> <p>(4) 3年次生は、全員がセカンダリー宣言（副専攻選択）をして、「アドバンスコース」と「ジェネラルコース」に分かれ、それぞれの履修を開始した。</p> <p>IV. 英語教育</p> <p>英語科目を1年次から3年次まで必修としている（但し、1年次は共通教育科目）。入学時点での学生の英語能力を把握させるため、「大学基礎論」等を通じて1年次におけるTOEIC受験を強く勧めている。2年次向けに開講している外国人講師による「科学英語」の授業は、12クラス開講し、なるべく少人数のクラス編成を心がけた（1クラスの受講生平均25名程度）。毎年、すべての「科学英語」の授業において、コーディネーターおよびコース教員が授業参観を行い、外国人による授業が適切に実施されているかをチェックしている。学生の授業アンケートでは、講義内容・協働実践力・表現力・コミュニケーション力は、1名の教員（2クラス）を除き平均3.9点以上の評価を得ており、十分な効果があったと判断された。また、昨年度に比べて国際性に関する評価が高いクラスが増え、国際的な視点を育てる科目として引き続き実践的な会話の場を提供できるように講師へ依頼していくことを確認した。</p>

V. キャリア教育

キャリア形成科目として、3コマの「ベンチャービジネス論（2単位）」を開講し、企業人を講師に迎えて講義やフィールド実習を実施した。「ベンチャービジネス論Ⅰ、Ⅱ」は学外講師8名ずつによる半日ごとのオムニバス形式の講義でおこなわれ、それぞれの受講者数は130名、95名であった。履修希望者が多く、今年度も抽選により受講者を決定した。「ベンチャービジネス論Ⅳ」は、比較的少人数で行う実践形式の授業であり、平成28年度は20人が受講した。3コマの受講者数の合計は245名であった。講義終了後の受講生のアンケートから判断すると、学生が企業人・社会人・ベンチャー起業家から受ける刺激は大きく、「今後の進路選択や就職活動に役立った」というだけでなく「社会で仕事をする意義」に対する理解が深まるなど、社会人への自覚を促していることが検証でき、この講義が有効に機能していることが伺えた。これらのアンケート結果の傾向は過去のものと同様である。また毎年、学外講師と理学部教員の意見交換会を実施し、今後の講義の改善に役立っている。

VI. 履修指導

- (1) 各教育コースは1年次生を対象に、4月に3回のオリエンテーションを実施し、理学部教育課程の履修方法を徹底して指導した。
- (2) 平成28年度の主専攻分属（2年次）および副専攻選択（3年次）において、学生の希望通りの分属および選択を実現した。
- (3) 各教育コースは、4月のオリエンテーション時の説明に加えて履修案内等で学年ごとの標準履修モデルを提示しており、基軸科目、教養科目、基礎科目、専門科目のバランスよい履修に配慮している。
- (4) 理学部専門科目は、1-2年生を対象にした授業は講義中心に設計されており、3年生の授業では講義に加えて週1回の演習や週1-2回の実験等を実施することで、知識とスキルのバランスを確保するよう工夫している。
- (5) 平成28年度は、実験科目、演習科目を中心に96科目において延べ193名のTAを雇用し、学部の実験等の授業に対してきめ細かい学習指導を実施した。
- (6) 高知大学 moodle を利用した「理学部サブリカルテ（システム）」と時間外学習の連携に関する取組を14科目の授業で実施し、のべ約1,600件の学生のサブリカルテへの記入と、のべ300名以上のサブリレッスン（時間外学習）への参加があった。アンケートの結果から、振り返りの重要性の周知と同時に、補習授業を含めた時間外学習への取組の強化が確認された。

VII. FD による教育改善

平成 27 年度教育奨励賞を受賞した理学部教員等を講師として、FD 講演会を 5 回実施し、先駆的な学習指導法を全教員が共有した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）
<p>(1) 学業成果向上への取組</p> <p>①全ての授業に関して、オフィスアワーをシラバスに明記し、学生の履修相談にあたる。</p> <p>②単位の実質化を実現するため、セメスター15回の授業を実施するとともに、必要ならば予習復習の課題を毎回与え、2単位90時間の学習を確保する。</p> <p>③理学部共通講義室や実習室に学内LANの端末を設置し、授業や実習のないときは自学自習室として学生に開放する。</p> <p>④電子化した授業資料を学内LANで開示し、オンディマンド学習を促す。</p> <p>⑤リメディアル教育「学習支援プログラム」を継続して実施し、学生の基礎力アップを実現する。</p> <p>(2) 進学・就職への取組</p> <p>①目標として常時95%程度の就職率を達成するように、キャリア教育を継続的に実施し学生に就職セミナー等への参加を促すとともに、各コース就職委員に企業訪問等の協力を依頼する。今後、理学部後援会の支援等を得て、就職委員長を中心とした企業訪問に力を注ぎ、新たな就職先を開拓することを視野に入れる。</p> <p>②現在は30%程度の進学率を40%までアップさせることで、理学専攻の学生定員を充足させることが可能になる。今後も、大学院に進学することのメリットを学生に周知するとともに、優秀な大学院生を確保するよう各コース長に協力を依頼する。</p>
2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
<p>I. 単位取得状況</p> <p>(1) 各教員は、授業ごとに成績評価の方法をシラバスに明記し、受講生に周知することで、明確かつ厳格な成績評価を行っている。この5年間の単位取得、成績の状況は大きな変化はなく、概ね合格率は80%である。</p> <p>(2) 平成27年度入学生から functional GPA を導入し、学期ごとの成績優秀者</p>

判定に活用している。平成 28 年度における GPA 3.0 以上の 1 年生の成績優秀者は、54 名（第 1 学期）、44 名（第 2 学期）で、2 年生ではそれぞれ 35 名、46 名であった。

- (3) 平成 28 年度、理学部 1 年生の TOEIC 試験の受験者数は 99 名（理学部生全体の約 40%）であり、受験生の平均点は 350 点であった。このスコアは前年（345 点）と同様である。尚、2 年生以上の平均点は約 400 点であり 1 割程度のスコアの伸びが見られる。

II. 進級状況

- (1) 平成 28 年度 2 年生の在籍者数は 271 名であり、153 名が理学科の主専攻（数学、物理科学、化学、生物科学、地球科学）を選択し、118 名が応用理学科の主専攻（情報科学、応用化学、海洋生命・分子工学、災害科学）を選択した。基礎理学を学ぶ理学科を選択する学生数が多い傾向はこの数年変わらない。
- (2) 平成 28 年度 3 年生以上に在籍している者のうち、理学科では 339 名（85.2%）が副専攻としてアドバンスコース（卒論必修）を選択し、59 名（14.8%）がジェネラルコース（卒論は選択必修、または履修不可）を選択している。一方応用理学科では 190 名（85.6%）が副専攻としてアドバンスコース（卒論必修）を選択し、32 名（14.4%）がジェネラルコース（卒論は選択必修、または履修不可）を選択している。
- (3) 平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間の最短修業年限（4 年）を超えて在籍している学生数（留年者数）は、80 名、76 名、68 名と順調に減少している。平成 22-24 年度には 100 名を超えていたことを考えると、留年生は確実に減少している。新規留年生（留年生のうち 5 年目（留年 1 年目）の学生数）も、平成 26 年度 45 名、平成 27 年度 43 名、平成 28 年度 35 名と減少している。
- (4) 平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間の休学者数は、62 名、44 名、38 名と大幅に減少している。休学者が最も多い学年は 4 年次であり、休学理由としては、「一身上の都合」「進路再考」が多かった。
- (5) 平成 26 年度から 3 年間の退学者数は、31 名、28 名、21 名と大幅に減少している。

III. 卒業・修了

- (1) 理学部では平成 25 年度から、教育コースごとに学士力確認試験を実施することで、4 年間の学修成果の確認を行い、卒業生に学士力が身につけていることを保証している。学士力は以下の 4 項目に分類し、卒業研究での取り組みを含んで、口頭試問や筆記試験により評価を行っている：1. プレゼン

テーション能力, 2. 課題探求能力 (課題発見能力・課題解決能力), 3. 理学士としての基礎能力 (数学力、科学英語理解力、情報スキル能力), 4. 専門分野基礎知識。すべての項目で 60 点以上を合格とし、クリアできるまで再試験を行うため、多くの学生はきちんと復習し受験することとなり、基礎知識を再確認する意義は大きいと考えられる。平成 28 年度卒業生は、全員、学士力確認試験に合格している。

(2) 標準修業年限内での卒業率は年々上昇し、平成 28 年度は 83.5%に達している (H25 年度 78%, H26 年度 81%, H27 年度 82%)。

(3) 平成 28 年度、理学部は 265 名の卒業生を送り出した (秋季卒業者を 8 名含む)。

IV. 資格取得

(1) 平成 28 年度の中学校数学、中学校理科、高等学校数学、高等学校理科、高等学校情報の教員免許状取得者 (学部全体) は、それぞれ 26 名, 18 名, 37 名, 46 名, 0 名 (延べ 127 名) であり、昨年度 (132 名) より若干減少した。約 3 割の学生が、何らかの教員免許状を取得している。教員免許取得者のうち 7 名が正規採用に、14 名が臨時採用になった。

(2) 平成 28 年度の博物館実習 (博物館学内実習及び博物館館園実習) 単位修得者は 14 名であった (昨年度は 9 名)。

V. 受賞状況 (学部学生)

(1) 川井雄太さん (4 年生) が、ラーニング・イノベーショングランプリ 2016 (東京国際フォーラム, 2016. 6. 8) で、第 2 位の「優秀ラーニングテクノロジー賞」を受賞した。

(2) 間麗衣さん (4 年生) が、第 6 回サイエンス・インカレ (筑波大学, 2017. 3. 5-6.) で Future 賞を受賞した。

(3) 理学部の学生 6 名が、優秀な卒業論文に対して「理学部長賞」を受賞した。

VI. 学生による評価 (平成 28 年 2 月実施分)

10 年以上継続して行っている卒業予定者のアンケートの集計結果の概要を示す (卒業生 246 名中, 198 名が回答: 回収率 80%)。詳細については教育コースごとに、理工学部 HP に掲載してある

URL (<http://science.cc.kochi-u.ac.jp/info/dtl.php?hdnKey=751>)。

(1) 大学生活で満足できたものとその理由

高知大学での勉学や生活で満足できたものとしては、「友人との出会い」「研究室での卒業研究やゼミ」と回答した学生が 60%を超えた。満足した理由としては「専門分野の実力がついた」「親切で丁寧な授業だった」が最も多

く、50%を超えた。

(2) 満足できなかった授業とその理由

満足できなかった授業の数は約半数の学生が 10 以下と回答したが、その理由として「不親切で分かり難い授業」「実力がつかなかった」「一方的な押し付け授業だった」をあげる学生が3分の1を占めた。

(3) 理学部の標準履修モデルについて

「授業内容や難易度において適切に配置されていたか」との質問に対し、「配置されていた」「概ね配置されていた」を合わせると、基礎科目、専門科目ともに90%以上が適切に配置されていたと回答した。また、「各コースの教育目標は標準履修モデルと合致していたか」との質問に対し、「合致していた」「概ね合致していた」を合わせると95%に達した。

(4) 授業の難易度や実習実験等について

60%の学生がより難易度の高い講義を希望していた。一方で、30%の学生は難易度を下げて欲しいと希望しており、二極化していることが分かった。実験実習や野外調査の時間増に対する要望は50%にとどまった。社会に出て役立つ内容を授業に盛り込むことは、50%の学生が希望していた。

(5) その他

「成績評価」については、80%近い学生が満足していた。

アドバイザー教員の指導・支援が概ね適切であったと回答した学生は90%を超えたが、5%の学生は適切でないと答えている。

高知大学の就職支援活動に対しては、約50%の学生が満足しているが、一方で高知大学の就職支援活動に不満も多いようである。

「総合的に考えて高知大学理学部で学んでよかったと思うか」との問いに対しては、90%を超える学生が学んでよかったと回答した。

VII. 就職進学状況（学部）

(1) 平成 28 年度の理学部卒業生の就職率（就職希望者に対する就職者の割合）は前年度と同水準の 94.5%であった。卒業生 264 名のうち、就職希望者は 164 名であり、就職者数は 155 名であった。そのうち、31 名（20%）のみが県内に就職している。

(2) 産業別にみると、「公務員・教員」、「製造業」、「情報通信業」、「金融・保険業」が上位を占め、この傾向は昨年までと大きく変わらない。

(3) 就職及び進学を希望しない学生は 27 名いるが、そのうちの 21 名は公務員・教員の再受験を目指している。

- (4) 進学率（進学者/卒業者）は 28%であり（進学者数 73 名）、昨年度より 3% 上昇した。内部への進学者は 50 名であり、昨年度の 35 名より大幅に増加した。

VIII. 就職支援（学部，大学院共通）

- (1) ベンチャービジネス論 IV を 6 月初めから 8 月上旬にかけて開講した。仁淀川町や高知市内帯屋町など学外での実習や木工細工や陶芸の体験などを通して、新たな価値観でベンチャービジネスを考える内容に取り組んだ（受講生は 20 名）。さらに、そのうちの 16 名が、地域で働くことを意識する「都市×田舎」をテーマとした第 3 回高知を盛り上げるアイデアソン（主催：高知県，株式会社オルトプラス）に参加した（8 月 6 日開催）。
- (2) 8 月 6 日のオープンキャンパスにて、高校生とその保護者に理学部の就職状況や就職支援について説明と個別面談を行った。
- (3) 9 月 18 日に開催した第 2 回理学部保護者会において、理学部が取り組む就職支援について説明を行い、その後、個別相談会を開催し、保護者との質疑応答を行った。85 人（昨年度 146 人）が説明会に、70 家族（昨年度 77 家族）が面談に参加した。
- (4) 就職未内定者を対象としたマッチング支援の周知を理学部教授会で教員に依頼した結果、7 月以降に対象学生が就職室を訪れるようになった。
- (5) 11/12～11/27 に学外講師 8 名の企業人等による「ベンチャービジネス論 I」を開講した。履修登録者は 130 名、単位取得者は 106 名であった。また、11/13～12/3 に 8 名の企業人等による「ベンチャービジネス論 II」を開講した。履修登録者は 95 名、単位取得者は 74 名であった。
- (6) ベンチャービジネス論担当の学外講師と教員との意見交換会を 12 月 8 日に実施した。講師 9 名に出席していただき、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに、理工学部への要望ならびに理工学部の新規授業「キャリアデザイン」に向けての内容の充実についても意見交換した。
- (7) 各教育コースの就職担当を通じて、全学実施の企業就職ガイダンス、インターンシップガイダンス、就職模擬試験、就活直前対策講座、面接対策実践、業界研究セミナー、公務員就職ガイダンス・セミナー、教員就職ガイダンス・セミナーなどへの参加を学生に呼びかけた。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) 学士力確認試験の実施による卒業生の学士力の担保。学士力は以下の 4 項目により評価：1. プレゼンテーション能力, 2. 課題探求能力 (課題発見能力・課題解決能力), 3. 理学士としての基礎能力 (数学力、科学英語理解力、情報スキル能力), 4. 専門分野基礎知識。すべての項目で 60 点以上を合格とし、クリアできるまで再試験を行った。
- (2) 学生に対する教育上の全般的な取り組みの改善結果としての留年者数、休学者数、退学者数の減少、及び標準修業年限内 (4 年以内) での卒業率の上昇。
- (3) キャリア教育の充実 : ベンチャービジネス論 3 コマ (座学 2 コマ, 実践形式 1 コマ) の開講。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <p>(1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを、理学部教員は常に自覚して行動する。</p> <p>(2) 教育研究活動を通して育成した人材、深い学識と技術、将来的課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。</p> |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <p>(1) 理学部の教育を通じて、地域・社会のニーズにあった人材を育成する。</p> <p>(2) 応用理学科災害科学コース等を通して、地域の防災教育を企画・立案・実施する。</p> <p>(3) 理学部附属「水熱化学実験所」等を通して、企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。</p> <p>(4) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の数学・理科教育を支援する。</p> <p>(5) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。</p> |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <p>(1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>①地元の高校生の受入を促進する。</p> <p>②附属施設を活用して、理学部の特徴をアピールする。</p> <p>③理学部教員の学外活動を支援する。</p> <p>④高大連携事業を推進する。</p> <p>⑤「ベンチャービジネス論」等を通じて県内企業人との連携を一層強化する。</p> <p>(2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>①高知大学理学部を高等学校に宣伝するため、各種講演会や大学 1 日公開で啓蒙活動を進める。</p> <p>②理学部附属施設を先頭にして、共同研究受入を一層アピールする。</p> <p>③理学部教員が各種審議会委員、講演会講師、高大連携事業講師を引き受けやすい環境を整え、会議・授業等に配慮する。</p> <p>④「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき、高等学校の数学理科教育を支援する。</p> <p>⑤「ベンチャービジネス論」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を</p> |
|--|

<p>一層強化する。</p> <p>⑥高知県立牧野植物園をはじめとする学外諸団体との連携事業を実施すると共に、知的財産の移転を推進する。</p>
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</p>
<p>①高知大学理学部と、高知県教育委員会／県立高知小津高等学校を協力校とする高大連携交流授業「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施した。夏休みの時期に高校生が理学部において、実験・実習・講義を行った（平成 28 年 9 月：6 高校（高知小津、高知西、高知丸の内、山田、安芸、嶺北）から 50 名の生徒が参加）。</p> <p>②高知大学理学部と、高知県教育委員会／県立高知西高等学校を協力校とする高大連携交流授業「自然科学概論」を実施し、理学研究の面白さを高校生に広報した（平成 28 年 7 月：5 高校（高知西、高知北、岡豊、高知丸の内、高知南）から 20 名の生徒が参加）。</p> <p>③ 理学部の米村教授が、科研費の助成を得て 8 月 8 日に「ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！ ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援 高知県教育委員会）を理学部において実施した。対象は、中四国の高校 1-3 年生で定員 15 名、4 年連続の採択、実施となった。</p> <p>④平成 28 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」（平成 28 年 7 月 20 日（水）、平成 28 年 10 月 19 日（水）、平成 29 年 1 月 25 日（水））を公開で開催し、合計 9 名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また、公開可能な講演要旨は、理学部門のホームページで公開した。</p> <p>⑤平成 29 年 4 月に理学部が理工学部に改組することに伴い、平成 28 年 11 月 23 日に追手前高等学校芸術ホールにてキックオフ・シンポジウムを行った。当日は、廣光一郎氏（島根大学総合理工学部長）と千頭邦夫氏（チカミミルテック社長）の基調講演、及び学務委員長による新学部の紹介（基調報告）を主として進行した。参加者は、高校生 23 人、一般 24 人、大学関係者 15 人、理工学部構成員及び職員 61 人の合計 123 人であった。</p> <p>⑥理学部広報委員会（委員長 松井教授）は、理工学部の教育内容を幅広く広報した：高校対象の広報実績合計 24 件（会場形式進学ガイダンス 3 件、高校</p>

訪問（進学担当者懇談）3件，大学訪問での学部紹介2件，高校での学部紹介15件，進学担当者説明会1件），ラジオ番組出演6件，高知大学広報誌「Lead」2016春号，秋号，Facebookによる情報提供。

⑦ 12月8日にベンチャービジネス論担当の学外講師9名と教員との意見交換会を実施した。今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行うとともに，次年度の実施内容に関する打合せを行った。また，理工学部への要望ならびに理工学部の新規授業「キャリアデザイン」に向けての内容の充実についても意見交換した。

⑧ 理学部教員による社会貢献活動の要約は以下の通りである。

1. 社会貢献活動の実施状況は，昨年度と同レベルであったが，国際交流や留学生の受け入れにおいては昨年を大きく下回った。
2. 学外における教育活動は延べ325時間である。
3. 公開講座を5件実施した。
4. 講演，研修などが56件あった。
5. 審議会活動などの学外委員会には，75件の派遣や委託がされた。
6. 産官学との連携は17件であった。
7. メディアによる啓発活動は40件であった。
8. 国際セミナー，シンポジウムは4回であった。
9. 大学（学部）/学術組織との交流等が7回あった。
10. 在外研究が6回あった。
11. 海外姉妹校との交流は4回あった。
12. 留学生，研究者の受け入れは2人であった。
13. 技術指導が1件あった。
14. 国際委員会活動が4件あった。

具体例を以下に示した。

- (1) 岡本竜教授は高知県の教育委員会，県教育センター，県内複数の高等学校と連携してICT活用に関する支援を行った。
- (2) 三好准教授は高知県教育委員会からの委嘱で，多様な学習支援推進事業に関する検討会議の委員を務めた。また，高知県教育委員会から2つの技術審査委員を委嘱され，職責を果たした。
- (3) 石川教授は高知県環境審議会会長，自然環境部会長として高知県の行政に貢献するとともに，国土交通省河川溪流アドバイザーや四万十川エコリバー研究会会長として河川環境保全，河川整備に関して助言を行った。
- (4) 島内准教授は高知県環境審議会委員，河川委員会委員，水環境部会長とし

て地域に貢献した。高知みらい科学館では学識経験者として科学館の方向性を示すことに貢献した。

- (5) 田部井教授は東京大学、京都大学、国土交通省等から各種委員を委託された。また県内の小中学校 4 校や京都市の民間団体などに対して地震防災に関する講演を行った。
- (6) 村上教授は県内小中学校 7 校で防災講演を行うとともに、地学オリンピック日本大会の広報、試験の実施を行った。
- (7) 大久保准教授は防災アドバイザーとして生徒・住民に啓蒙活動を行った。
- (8) 橋本准教授と藤内助教は県内小中高等学校で防災授業を行うとともに、高知県教育委員会事務局の防災アドバイザーとして活躍した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 2 種類の高大連携接続授業の継続実施（自然科学概論、高校生のためのおもしろ科学講座）
- (2) ひらめき☆きめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！ ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」の 4 年連続の採択（科研費 米村教授）

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医学部

組織長（部局等の長）：医学部長

（組織評価の責任者名）：本家 孝一

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	47	1	6	0
准教授	30	2	4	0
講師	17	0	9	2
助教	71	8	19	3
合計	165	11人	38人	5人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 豊かな人間性と裾野の広い価値観を有し、自己の人間形成を目指す医師、看護師および医学研究者を育成する。
- (2) 医療人としての使命に徹し、生命の尊厳と医の倫理をわきまえた医師と看護師を育成する。
- (3) 社会の変化と時代の要請に対応可能な高度の情報収集・分析能力、および自ら課題を設定し、問題を解決する能力を有する医師、看護師、医学研究者および教育者を養成する。
- (4) 高度の知識、技能を身に付け、地域住民の健康や高度専門医療の発展に貢献できる医師、看護師、医学研究者および看護学研究者を育成する。
- (5) 上記の目的を達成するために、学生が勉学や人間形成活動に励めるように環境を整備する。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

- ① **教育活動の目標** (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

(医学科)

- ・医学部の学生に有用な、アクティブラーニングを取り入れた共通教育の改善を進める。
- ・医学教育の国際標準に沿って、医学教育モデル・コアカリキュラム推進下でのカリキュラム改定作業を進めると共に、医学教育分野別認証評価受審に向けての準備を進める。

(看護学科)

- ・平成 27 年度から開始した履修モデル (看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護) の充実に向けた見直しを行う。
- ・3つのポリシー (AP, CP, DP) を見直し、卒業時到達度目標を再検討する。
- ・地域協働を取り入れた学内外の教育プログラムを推進する。

(医学科・看護学科共通)

- ・入試方法を改善し、将来、高知大学医学部の教育・研究・医療や高知の地域医療に貢献できる学生の入学を促進する。
- ・学生の学習、生活環境の改善に努める。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）

(医学科)

- ・一般入試（前期）の新しい入学者選抜方法の実施に向けて準備を行う。また、平成 32 年度から開始予定の大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に向けて、地域医療の向上に貢献できる医学生をできるだけ多く確保できるよう、入学者選抜方法の改善を継続的に検討する。
- ・IR(Institutional Research)部門を立ち上げ、教育全般に関わる情報収集を行い、解析データを用いて、教育方法・教育体制の改善に向けて取り組む。
- ・卒前、卒後の臨床教育の充実のため、県からの寄附講座「家庭医療学講座」と「災害・救急医学講座」と密に連携する。
- ・身体障がいや、何らかの健康問題を抱える学生、あるいは成績不振学生について、成績、講義の出席状況および生活状況などの情報から、アドバイザー教員、保健管理センタースタッフ、学生課スタッフなどによる早期介入を行ってサポートする。

(看護学科)

- ・平成 24 年度から施行されている保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に対応した新カリキュラムに対する履修モデル（看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護）の学生への周知を徹底し、各学生に適した履修ができるよう指導する。
- ・平成 28 年度新生から適用した保健師コース選択制限（履修者上限 30 人に伴うコース選択制のより良いあり方を検討する。
- ・学生の状況把握のために平成 22 年度から開始したアドバイザー教員による学生との個別面談と指導記録のポートフォリオを継続する。
- ・平成 26 年度からキャタピラ方式（1 年目主アドバイザー教員が 2 年目には副アドバイザー教員となる）で 2 年継続するアドバイザー教員体制に対する評価を行い、改善を図る。
- ・平成 25 年度開講の新設科目「教職実践演習」の評価を引き続き行う。
- ・教員の臨地実習現場での研修体制を充実し、教員の看護実践能力を高め、臨床に即した質の高い教育を実践するために、教員の臨地実習現場での研修体制を充実する。
- ・第 2 期中期計画で開発・活用していた「課題探究・問題解決能力チェック

リスト」,「コミュニケーション力・表現力・協働実践力チェックリスト」,「看護技術到達度評価リスト」を DP の見直しに対応したものへ修正を進める。

- ・学生が地域協働に自主的に参加するために必要となる能力養成の研修を行う。

(医学科・看護学科共通)

- ・海外協定校との間で締結している留学プログラムに則って学生を派遣する。
- ・毎年 1 回実施している医学教育ワークショップ, 各種 FD について, 教職員のニーズを確認しながらより多くの参加が得られるよう実施する。

2 取組状況

(医学科)

・継続的な入学試験改革：2021 年度入試から（2020 年度末試験）から移行予定の新入試制度に向けて、『敬天愛人』『真理の探究』という旧高知医科大学建学以来の精神を軸として新たに学部全体での議論を元に教育理念と, 受験生にも理解しやすい新たな入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）を策定した。また, 一般, A0, 推薦Ⅱおよび 2 年次学士編入学試験の 4 種類の試験による過去の入学者について, 入学後の学修状況等の解析を行い入学試験方法自体の再評価も進めている。また, 以前からの懸案であった入学試験科目の再検討については, 平成 29 年度入試から前期一般入試の個別試験に英語を追加した。平成 29 年度入試全体の結果としては, 学士入学を除く 110 名の入学者のうち県内出身者は 34 名（平成 28 年度 31 名, 平成 27 年度 28 名）と増加傾向であった。また, 受験科目の変更の影響もあって前期試験志願者 292 名（平成 28 年 291 名）中, 女性が 88 名（平成 28 年 54 名）と増加し, 入学者全体でも女性は 43 名（平成 28 年 35 名）と昨年より 8 名の増であった。

・IR(Institutional Research)部門：平成 28 年度より学部教育, 卒後教育に関わる教職員による議論を繰り返し, 最終的には医療人育成支援センター内に『医学教育 IR 室』として設置が決まり, 教員 2 名, 専任職員 1 名, 事務系担当部署は総務企画課および学生課の体制で, 平成 29 年 4 月 1 日から業務を開始することとなった。医療人育成支援センター内の『臨床技能研修部門』, 『初期研修部門』, 『キャリア形成支援部門』と連携をとりながら, 入学試験から学部教育, 医師国家試験, 卒後研修およびその後のキャリアにわたって教育全般に関わる情報収集を行い, 解析データを用いて, 教育方法・教育体制の改善に向けて取り組むことを目的とする。

・県の寄付講座との連携：「家庭医療学講座」は, 本学の重要な責務である地域

医療教育の中心となって活動いただいた。また、中長期的に県内の地域医療体制を担う人材となる地域枠（推薦Ⅱ）での入学学生に対する熱心な指導に加えて、地域枠入学を中心に県からの奨学金受給学生で構成される団体である SEED の活動に対する指導も継続的に行っていた。また、「災害・救急医学講座」では、将来県内の救急医療を担う人材の育成を目的とした学部教育および先端医療学推進センターの構成班としても活動いただいている。

・種々の問題を抱える学生の指導：高度聴覚障害学生については、過去 3 名の卒業生が出ており、留年等の問題もなく医師国家試験にも新卒で合格し、現在医師として活動している。H28 年度は 4 人目の高度聴覚障害学生が卒業し、医師国家試験にも合格した。学生課スタッフおよび各講座の協力もさることながら、先輩および同級生からのサポートに寄るところは大であった。メンタルを中心とする健康問題を抱える学生については、保健管理センターの専門医療スタッフおよび学生課スタッフに尽力いただいた。

(看護学科)

- ・看護師実践力育成コースのカリキュラム履修については、1 年生、2 年生、3 年次編入生に 4 月のオリエンテーションで説明を行うと共に、2 年生には 12 月にも説明を行い内容の周知を図った。
- ・保健師育成コースのカリキュラム履修について、平成 28 年度入学生には定員 30 名の選択制であること、定員を超えた場合は選抜（1・2 年次必修科目の成績および小論文試験）となることを説明した。2 年生には 12 月に保健師育成コースでの講義や実習に関するスケジュールや費用等について説明を行った。
- ・教諭育成コースのカリキュラムの履修については、1 年生に対して 5 月に履修カルテに 4 年間の学びの蓄積をしていくことを説明した。
- ・アドバイザー教員による学生との個別面談と指導記録のポートフォリオの継続により、進級時にアドバイザー教員が変更になっても、学生の状態把握ができる体制が整い、一貫した相談・助言に活用できている。
- ・アドバイザー教員が 2 年間継続するキャタピラー方式（1 年生でアドバイザー教員〈副アドバイザー教員〉が 2 年生で副アドバイザー教員〈主アドバイザー教員〉となる仕組み。3 年生と 4 年生でも同様。）を採用し 3 年目となり、主と副アドバイザー間の連携が円滑になってきた。支援を要する学生にとっては安心感があるとの意見もあり、継続した学生の支援が定着しつつある。
- ・教職実践演習の評価として、「保健室での場面」のロールプレイやテーマを設定した発表を行わせた。学生は適切に行うことができた。
- ・教員の臨地実習現場での研修体制の充実に向けて、主に附属病院において研

修期間の設定なしに教員が研修できる体制を構築し、実践した。また、平成 28 年度は、附属病院看護部・看護学科連携検討委員会の発足に伴い、教員の更なる実践能力向上に向けた体制作りを検討した。

- ・「課題探究・問題解決能力チェックリスト」、「コミュニケーション力・表現力・協働実践力チェックリスト」、「看護技術到達度評価リスト」の検討のために必要な、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの見直しを行い、新しい 3 ポリシーを設定した。

(医学科・看護学科共通)

- ・海外協定校には引き続き実習等で学生を派遣した。医学科ではハワイ大学から夏季に短期交換留学生を受け入れる（医療管理学）一方で、本学からも 6 年生の実習時期を中心に例年若干名がハワイ大学関連の施設で実習を行って評価を受け、その合格をもって本学の実習単位の一部として認定している。
- ・医学教育ワークショップは、教員の高いニーズも考慮して、H27 年度と同様に日本大学医学部医学教育企画・推進室押味貴之氏を講師として招き、医学英語教育をテーマに行った。「明日から使える医学英語教育のヒント」と題して、10 月 29 日（土）10 時から 17 時に 22 名の教員が参加して開催し、アンケート調査では昨年度と同様に非常に高い満足度で、今後の講義に生かしたいという意見が多く寄せられた。他に FD として、11 月 15 日に「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する FD 研修会」を開催し、教員 53（全体で 84 名）名の参加があった。3 月 14 日に「医学教育分野別評価の傾向と対策」について FD 講演会を開催し、教員 129（全体で 154 名）名の参加があった。3 月 2 日に「学生のボランティア活動を支えるために」と題して、看護学科の教育 FD 講演会を開催し、教員 17 名の参加があった。
- ・看護学科では海外協定校の台湾大学へ 10 月 3 日から 7 日まで、3 年生 5 名を交換留学生として派遣した。また教員 1 名（奥谷）が 5 日まで引率を務めた。学生間交流ならびに教員間で交流ができ、今後の両大学の交換留学の時期・あり方について議論ができた。
- ・海外協定校の台湾大学から 1 月 16 日から 20 日まで看護学科生 6 名を受け入れ、看護学科全教員の協力の下に附属病院臨地実習・産業保健実習・地域高齢者実習を実施した。また、セミナーを開催し、日本の「がん患者の就労支援」、台湾の「community health nursing」の現状などについて双方が発表し、活発な討論ができた。
- ・看護学科の FD 研修【学生のボランティア活動を支えるために】（参加者 17 名/24 名中）と【看護研究への示唆】（参加者 21 名/24 名中）についての研究 FD を開催した。

2) 教育内容・方法

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 教育内容の改善</p> <p><u>(医学科)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学科 5～6 年生における臨床実習のさらなる改善と診療参加型（クリニカルクラークシップ）への移行を推進する。また、学生が希望する診療科や病院・診療所を選択できる選択実習プログラムの改善を継続する。 <p><u>(看護学科)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 年次から導入している早期臨床実習体験を、少人数のグループで、病院外来の見学、病棟の見学、看護場面の見学へと段階的に進める方式で実施し、学生の看護職への動機づけと共に、看護学の知識と現場での見学内容を統合化・融合化できるよう、引き続き取り組む。 ・コース選択制の実質化（4 コースの選択必修化）に向けたカリキュラムの見直しを行う。 <p>(2) 教育方法の工夫</p> <p><u>(医学科)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・PBL チュートリアルから、より多くのアクティブラーニングを含んだ、TBL（チーム基盤型学習）への移行を強力に進める。これらの推進によって学生の学習到達度および学生、教員共に満足度が高くなるよう、引き続き改善を継続する。 ・医学教育分野別認証評価受審に向けて、先端医療学コース、リサーチコースなどの研究室配属の在り方について、自己点検評価委員会で継続して検討する。 ・障害のある学生の学習支援の継続を進めると同時に、これまで卒業したこれらの学生の教育状況についての検証を行って今後に生かすことができるように総括を行う。 ・教育改善に向けた学生の自主組織である BRIDGE の活動を支援する。 <p><u>(看護学科)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 期中期計画に開発した「看護技術到達度チェックリスト」を学生に自己評価ツールとして利用するように指導し、臨地実習での学びを高める。 ・高知大学教員の教育力向上の取組の継続として実施されている授業評価アンケートやFD講演会等の活動と連携しながら、引き続き教育力の改善に取り組む。
<p>2 取組状況</p> <p>(1) 教育内容の改善</p>

(医学科)

- ・医学科 5～6 年生における臨床実習のさらなる改善と診療参加型（クリニカルクラークシップ）への移行について、H28 年度からは神経内科学講座単独で 1 週間の実習期間を確保することとなり実習期間は 49 週（5 年生 43 週、6 年生 6 週）に延長された。各講座および外部実習期間と医学教育モデル・コア・カリキュラムおよび世界医学教育連盟（WFME）グローバルスタンダードに準拠した実習内容を目標とし、より実践的な臨床推論スキルの育成を目指して改善を進めている。また臨床実習の評価法の標準化を目指して、ルーブリック評価（案）の作成に取り組み、今後の現場での運用について議論を進めている。

(看護学科)

- ・1 年生から導入している早期臨床実習体験を、少人数のグループで、病院外来の見学、病棟の見学、看護場面の見学へと段階的に進める方式で実施した。「学問基礎論」、「大学基礎論」及び「課題探究実践セミナー」の講義・グループワークの中で、学生は看護学の知識と現場での見学内容を統合化・融合化できる視点を持つ基礎を培った。
- ・コース選択制について 3 年生と 4 年生にアンケート調査を行った。学生の意向は自由科目を維持すること、看護師実践力育成コースにおけるクリティカルケア看護と地域生活者支援看護とを選択制にするものであり、この意向に従って平成 29 年度の 4 年生履修から選択制とした。
- ・クリティカルケア看護では、前年度の学生の要望より、実習施設の専門看護師の講義を取り入れた結果、学生による授業評価からほとんどの学生がクリティカルケア看護についてよく学べていることが確認できた。
- ・地域生活者支援看護では、前年度の授業評価により①講義において実習施設の指導者による地域の中核病院の役割や課題について検討、②連携自治体における実習の成果を町の広報に掲載し 1 次予防活動を実践、③学生を対象とした授業評価に加え、実習指導者である自治体や関係機関の職員を対象にインタビュー調査を実施し、質的に分析した。以上の取り組みにより、本コースを受講した学生らは、地域包括ケアシステムにおける課題や、看護師に必要な知識や能力について理解することができていた。
- ・養護教諭育成コースでは、具体的な課題についての高知県教育委員会の先生による講話を取り入れることにより、学生は養護教諭の役割を深めることができた。

(2) 教育方法の工夫**(医学科)**

- ・従来からの PBL チュートリアルについては、学生アンケートの意見を尊重して、昨年度までと比較して更に広い疾患分野からより多くのテーマを選択して課題作成を行い、H27 年度の 8 課題（医学英語 2 テーマを含む）から、18 課題に増やした。またセッション終了時に各課題についての資料を配布し、更に後日 feedback 講義を行った。従来から本学で推進している TBL（チーム基盤型学習）については、3 年次の内科学総論を中心に、更に講義枠を増やし、教員相互の協力体制下でより充実した内容となり、学生評価アンケートでの評価も高いレベルを維持している。
- ・医学教育分野別認証評価受審に向けて、自己点検評価委員会および実働の下部組織のカリキュラム WG で継続的に審議を続けている。先端医療学コース、リサーチコースなどの学生の研究室配属の教育状況については、成果もあがり順調に運用されてはいるが、今後の在り方についてはまだ結論がでておらず、今後継続して検討する予定である。
- ・前述の高度聴覚障害学生に関しては、無事に医師国家試験も合格し、初期研修を開始することができた。これまでの 3 名とあわせて、全員が留年することもなく新卒で医師国家試験を合格したことは、学生課を中心とする各部署の協力および学生同士のサポートが大きかったが、同時に講義におけるハンドアウト作成の必須化、各種実習時の手引き書の配布、FM 補聴器などの設備の充実など、今後同様の学生が入学した際にも有効に生かすことができると考えられる。今後は卒後の初期研修、後期研修などの医療活動についての継続的な検証が必要と考えられる。
- ・教育改善に向けた学生の自主組織である BRIDGE の活動については、今年度も各種会議に参加し、また学生独自のアンケート調査も行い、意見発信を続けている。また医学教育学会で学生の視点からの発表を行い、医学教育創造・推進室が中心となってサポートした。

(看護学科)

- ・3 年次臨地実習及び 4 年次統合実習オリエンテーションにおいて、学生自身に、「看護技術到達度チェックリスト」を用いて未習得・未経験の技術を見直し、実習に臨むように動機付けを行った。各実習においては、学生が主体的に技術の体験や見学ができるように体制を整えた。また、DP の見直しに伴い、今後学生自身の自己評価ツールをどのように活用するかについても合わせて検討を行った。
- ・学生のボランティア等の正課外活動を推進するために、FD 研修【学生のボランティア活動を支えるために】を開催し、教員の取り組みに対する考え方や知識について理解を深めた。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかな

ど) と進路・就職の状況

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

(1) 学業成果向上への取組

(医学科)

- ・臨床実習前の医学知識・技能の指標となる共用試験 (CBT・実習前 OSCE) の成績を向上させるため臨床実習前教育を更に充実させる。
- ・系統講義の試験や医学科 6 年生の授業・卒業試験の実施方法や実施組織について、学生の意見も参考にして自己点検評価委員会のカリキュラム検討 WG で更に審議する。
- ・近い将来予定されている全国統一の卒業前 OSCE の実施に向けて臨床実習を更に充実させ、その適正な評価を行うとともに、臨床実習教育カリキュラム自体に関する評価を行い改善に向けて取り組む。
- ・国家試験に関する準備学習の指導法およびサポートを継続する。

(看護学科)

- ・演習科目においては講義の時間をできるだけ減らし、グループ討議・クラス発表・発表後のレポート作成など学習方法を多様化し、クリティカルシンキング能力やコミュニケーション能力 (書く力, 話す力, 考える力) を身につけることができる取り組みを進める。

(2) 進学・就職への取組

(医学科)

- ・より多くの卒業生が初期研修を県内で行うようにするため、低学年から卒業後を意識した教育およびサポートが行えるように教育体制を再検討する。
- ・より多くの初期研修終了医師が、後期研修を県内施設で行うようにするため、県外の卒業生にもアプローチする体制を検討する。
- ・研修医と医学科高学年学生との懇談の機会を設け、よりよい臨床研修プログラム開発に反映させる。
- ・地域で働く医師、あるいは十分な地域医療研修を享受できてプライマリケアに関心を持つ医師の養成を目指す高知方式の地域医療研修システムが魅力的なものとなるよう、引き続き改善に取り組む。

(看護学科)

- ・看護学科内にキャリア支援委員会を設置し、進路指導の強化を図るとともに、ホームカミングデーを活用し、3 年次から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように指導する。
- ・学生に対する就職情報および各大学院の募集要項を進路情報室 (学習室 1) で一括管理し、全学生が閲覧できるようにする。

2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）

(1) 学業成果向上への取組

(医学科)

- ・臨床実習前の医学知識・技能の指標となる共用試験（CBT・実習前 OSCE）については、共用試験 OSCE は 110 名が受験し、全員合格、合格者の成績は例年を上回るものであった。共用試験 CBT では、対象者 112 名全員が受験し、平均点は 79.2 と昨年の 76.4 より向上し全国平均以上であった。5 名が本試験を不合格（昨年 10 名）となり、2 月に CBT 再試験を実施し、4 名が受験、1 名のみ合格した。
- ・系統講義および卒業試験について学生の意見も参考にして自己点検評価委員会のカリキュラム検討 WG で審議を続け、平成 29 年度から卒業試験の作題方針や PC による試験の実施方針を決定した。
- ・近い将来予定されている全国統一の卒業前 OSCE の実施に向け、平成 29 年度は全国トライアルに参加する方針を決定した。
- ・国家試験結果：準備学習の指導法および模試費用の負担など継続的サポートを行った。第 111 回医師国家試験を新卒 114 名、既卒 15 名の 129 名が受験。129 名中の 117 名が合格し合格率は 90.7%（第 110 回は 87.9%）で 12 年ぶりに 90%を超え、全国 80 大学中 36 位（第 110 回は 71 位）の成績であった。また新卒についても 114 名中の 107 名が合格し合格率は 93.9%（第 110 回は 93.6%）。全国の合格率が昨年の 94.3%から 91.8%に低下する中で昨年と同レベルを維持し、全国 80 大学中 37 位（第 110 回は 50 位）の成績であった。

(看護学科)

- ・各講座において、従来のような知識重視の講義形式だけでなく、グループ討議やクラス発表、教員と学生のやりとりなどを含むアクティブラーニングを意識した多様な教育方法を取り、学生が主体的に学ぶ力や姿勢を身につけるように取り組んだ。
- ・授業形態の変更により、学生が主体的に学ぶ力や姿勢を身につけると同時に、学生の基礎知識の習得やコミュニケーション能力の向上に寄与し、さらに演習や実習を組み合わせることで、学習を統合し実践する看護実践能力の育成を行った。
- ・能動的な学習の促進が平成 28 年度看護師国家試験の合格率 100%の一因となっていると考えられる。

(2) 進学・就職への取組

(医学科)

・低学年から卒後を意識した教育体制として、正課では一年次の初期臨床医学体験（EME）から始まる。本学付属病院および学外施設の協力を得て行われている初年次体験実習で、施設実習が5か所、プライマリ・ケア実習が38か所の協力を得て実施している。課外実習としては地域枠学生を中心として行われている家庭医療学講座の家庭医道場（栲原町，馬路村）や他の地域施設（幡多けんみん病院，四万十市民病院での幡多地域医療道場など）があり、医療現場や地域での医療関係者や地域住民と学生達が積極的に学び交流している。

・◎初期研修医・後期研修医採用者数（歯科除く）

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
初期研修医	高知県全体	46	52	58	59	58
	（うち本学卒業生）	(33)	(41)	(45)	(49)	(51)
	本学	11	22	17	19	17
	（うち本学卒業生）	(11)	(22)	(17)	(19)	(17)
後期研修医 （卒後3年目）	高知県全体	24	33	44	44	41
	うち本学	12	19	21	22	23

・より多くの初期研修終了医師が、後期研修を県内施設で行うようにするため、県外の卒業生にもアプローチする体制を検討する。

○高知県臨床研修連絡協議会の活動への参画

- * 県外臨床研修合同セミナー（eレジ，レジナビ）に高知県下の8基幹型臨床研修病院で参加することにより、県全体で若い医師を育てる姿勢を示し、卒後研修だけではなく、専門研修も充実していることをアピールしている。
- * 高知県内で開催される研修行事（病院合同説明会，レジデントクエスト，コーチフェス等）への参加および研修病院見学に対して交通費の支援を行っている。
- * 医師会のご子息への情報提供を検討している。
- * 研修医らが企画する事業への支援（レジデントクエスト，サマーキャンプ，コーチフェスなど）を行っている。
- * コーチレジの活動への協力
高知県出身の県外初期研修医に対するサマーキャンプ等への参加を呼びかけている。
- * 広報
研修医募集サイト（eレジ，レジナビ等）に登録し，広報を行っている。

・研修医と医学科高学年学生との懇談の機会を設け，よりよい臨床研修プログ

ラム開発に反映させる。*** 医療人育成支援センターの会議等**

- ・センター運営委員会では研修医及び医学科学生が委員になっており、意見を聴く仕組みができています。(H28.4 設置以降未開催)

*** 医学科 6 年生学習室への研修医派遣**

- ・目的は国試合格への協力であるが、このような活動を通じて学生と研修医がつながりを持つことにより学生の生の声を聴くことができ、研修体制の改善やプログラム開発に反映できる可能性がある。

*** 高知県臨床研修連絡協議会の活動への参画**

- ・県内各病院の研修医，コーチレジ代表，高知大学医学部学生代表（BRIDGE SEED）が参加しており，高知県の臨床研修に対する意見や要望を聴き，研修プログラム開発や助成事業等に反映させている。
- ・県内臨床研修合同説明会，県外臨床研修合同セミナー（e レジ，レジナビ）では，各病院の研修医が学生に対して研修プログラムや病院の特色を説明している。学生にとっては研修医の生の声を聴ける場となっているが，逆に学生のニーズ等を研修医を通じて吸い上げることができる。

*** コーチレジの活動への協力**

- ・レジデントクエスト，サマーキャンプ，コーチフェスなどで，研修医と学生が交流することにより，学生のニーズや要望を吸い上げ，高知県内の研修体制の改善やプログラム開発に反映させている。

*** モーニングセミナー等**

- ・研修医に対して実施しているモーニングセミナー等を学生にも公開し，研修医との交流に役立てている。

・地域で働く医師，あるいは十分な地域医療研修を享受できてプライマリケアに関心を持つ医師の養成を目指す高知方式の地域医療研修システムが魅力的なものとなるよう，引き続き改善に取り組む。

*** 高知家総合診療専門研修プログラム**

総合診療部 瀬尾教授がプログラム統括責任者，家庭医療学講座 阿波谷教授が事務局となり，高知医療再生機構，高知県，県下の医療機関とともにオール高知の体制でプログラム作成を進めている。

(看護学科)

- ・看護学科内にキャリア支援委員会を設置し，進路指導の強化を図った。
- ・進路ガイダンス，ホームカミングデーなどを活用し，卒業生と学生が交流する機会を設けたが，在學生は積極的ではなかった。今後は，交流の目的を明確にし，企画や実施方法を再度検討する必要がある。

- ・高知県内の 9 病院の看護部，高知県健康政策部（保健師），高知県教育委員会事務局から看護学科に出向いていただき，3 年生対象の学内就職説明会を開催した。3 年生はほぼ全員が参加し，1 人 2～4 つのブースを回り説明を受けており，高知県内の病院などを知る機会の提供ができた。
- ・平成 28 年度卒業生 66 名の就職状況は，看護師 50 名（75.8%），保健師 2 名（3.0%），養護教諭（臨時採用含む）7 名（10.6%），その他の就職 2 名（3.0%），進学 4 名（6.1%），その他 1 名であった。養護教諭の内訳は，3 名（高知県・島根県・宮崎県）は養護教諭に新卒採用，3 名（高知県・広島県・北九州市）は養護教諭に臨時採用された。また，1 名（那覇市）は特別支援教育支援員で臨時採用された。
- ・高知県内への就職状況は，附属病院の看護師 19 名（28.8%），他の医療機関の看護師 2 名（3.0%），保健師 2 名（3.0%），その他 1 名（地方公務員）の計 26 名（39.4%）であった。
- ・高知県内出身者 33 名（卒業生全体の 50.0%）の内，看護職として県内に就職した者は，22 名（66.7%）であった。
- ・高知県外出身者 33 名（卒業生全体の 50.0%）の内，県内に就職した者は，4 名（12.1%）であった。

③ 上記教育活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで，特徴的な取組状況を抽出して記述

【医学科】

(1) 高等教育で広く推奨されているアクティブラーニングの一形態として，TBL（チーム基盤型学習）を 3 年次の専門講義に取り入れ，年々テーマを増やし，参加する教員の数も増やしている。また専門教員は他施設での WS など啓発活動も行っており，本学医学部を代表する教育活動の一つである。

(2) 地域医療実習では，積極的に地域の医療施設および地域住民との交流を通じて学生は地域医療に対する認識を深めている。全国的にも高く評価されている教育である。

【看護学科】

(1) アドバイザー教員のキャタピラ方式の指導による学生支援

(2) 学生の意向を反映した履修モデルのコース選択の内容の充実と学生それぞれの希望に合った就職：養護教諭コースの卒業生で教員採用試験を受けた 7 名全員が臨時採用を含めると全員が採用された。

(3) 進路ガイダンスの強化：高知県内の病院などを知る機会を増やすため，高知県内の 9 病院の看護部，高知県健康政策部（保健師），高知県教育委員会事

務局の参加による, 3 年生対象の学内就職説明会の開催
(4) 学生のボランティア活動支援に向けた教員向け研修会の開催

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのC(Chance, Challenge, Create and Change)に基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- (1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- (2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- (3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- (5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- (6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学・看護学・医療を担う人材の育成を支援する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

(看護学科)

- ・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。
- ・地域協働の取組として、学生のボランティア活動、地域保健師支援の活動を推進する。

(医学科・看護学科共通)

- ・地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
- ・地域住民を対象とした講演で健康啓発活動を推進する。
- ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣し、メディカル・スタッフの育成に協力する。
- ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣

を行い、当外国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

（看護学科）

- ・地域における看護学や看護実践の発展に寄与するため、高知大学看護学会の開催と高知大学看護学会誌の発刊を行い、研究成果を発表する場と看護学を学ぶ場を提供する。
- ・安田町健康啓発に向けた健康支援活動をより有意義な取組へと発展させる。
- ・参加対象者のニーズを的確に把握し、子どもと家族とのきずなを育むための学習会を開催する。
- ・高校生のための進学相談活動として、看護学科の見学会や進学説明会、出前授業を実施する。
- ・国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき、双方の学生間交流を推進する。
- ・韓国中央大学赤十字看護学部と教員間交流を推進する。

（医学科・看護学科共通）

- ・南国市健康啓発講演会を、引き続き開催する。
- ・地域のメディカル・スタッフを対象とした講演会やセミナーを実施する。
- ・高校生のためのサイエンス体験学習を実施する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

（医学科・看護学科共通）

- (1) 平成 28 年度も南国市岡豊地区健康啓発講演会を 4 回、南国市関係健康啓発講演会を 4 回開催した。
- (2) 高校生のためのサイエンス体験学習を 7 月 30 日に開催した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

南国市岡豊地区健康啓発活動については、高知医科大学時代から続く息の長い地域貢献の取り組みである。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：農林海洋科学部
組織長（部局等の長）：農林海洋科学部長
（組織評価の責任者名）：尾形 凡生

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	35		1	2
准教授	32		2	
講師	6			
助教	3		1	1
合計	76 人	人	4 人	3 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>(1) 高度で実践的な専門能力を身につけ、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。</p> <p>(2) 本学の立地を活かしたフィールドサイエンス重視の教育によって、実社会で直面する諸課題を自ら探求し学際的な視点で考えるとともに、「環・人・共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材を輩出する。</p> <p>(3) 豊かな教養に裏打ちされつつ、創造力を備えた人材を育てる。</p> |
|---|

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

- | |
|---|
| <p>(養成する人材像) 農林海洋科学部は、「幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専門能力を統合的に身につけ、汎用的能力を持って、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材」を養成する。</p> <p>(1) 農林海洋科学の原論的位置づけの科目構築を始めとして、確固たる共通の主幹に拠る一体感を備えながらも、多様な学問領域に豊かな枝葉を茂らせる学部の姿勢を、体系的カリキュラムの運営によって明示する。</p> <p>(2) 学生と教員のコンタクトタイムが十分に確保されたお互いの顔の見え合う教育体制の整備と気配りのできる教育運営を目指す。</p> |
|---|

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

<p>1 計画 (前年度に作成したものを記載)</p> <p>(1) 新学部の AC 期間終了後のカリキュラムの維持・発展を見据え、エルダープロフェッサー・シニアプロフェッサー制度の活用等を含めた学部人的資源の効率的運用を図る。</p> <p>(2) 施設や教育機器の更新・補強を含む教育環境の整備に取り組む。</p>
<p>2 取組状況</p> <p>(1) AC 期間終了時に定年を迎える教員へのエルダープロフェッサー・シニアプロフェッサー就任希望調査を実施し、期間終了後の教員運用の検討に着手した。旧学部のカリキュラムの運営のためにシニアプロフェッサー1名を雇用して、森林科学分野の実習・実験授業の担当体制を補強した。</p> <p>(2) 学部改組により新たに加わった教員の教育活動、および新カリキュラム</p>

で新規に開設する授業に対応するために、研究室・実験室ならびに教室の整備を行った。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）

教育内容の改善

(1) 農林海洋科学の全体像とその学問的・社会的存在意義を入学後すぐの学部生全員に修得させるため、初年次科目の「大学基礎論」、「学問基礎論」、「課題探求実践セミナー」と1年次配当「フィールドサイエンス実習」に原論・概論的内容をグループワークの題材に織り込みつつ、これら科目を刷新・再構成し、学生の学びの動機付けをはかる。

(2) 共通教育課程の改組にあわせて、学部における物・化・生・地の理科基盤4科目の充実と基礎学力向上を目指し、自学部教員による概論・基礎実験科目を増設するとともに、学科・コースの特性に沿った理科科目の必修化を行う。

(3) 専門科目の体系性を明確にするため、学部全専門科目を「専門基盤科目」、「専門応用科目」、「専門発展科目」の3カテゴリーに区分して、基礎から応用的・先端的領域に至る知識と実践的技能の効率的修得のためのカリキュラム運用を行う。

(4) 3学科のいずれの学生も学ぶことのできる学部横断型教育課程として設置した「国際協働特別プログラム」および「農山漁村地域連携プログラム」を実施する。

教育方法の工夫

(1) 各種評価アンケートやピアレビューの手法を用いたPDCAサイクルを推進し、教育力の継続的な改善に取り組む。

(2) 教員相互授業参観の推進や教育メソッドに関するFD講習会など教育方法の工夫や効果のあった事例を共有できる機会確保を進める。

2 取組状況

(1) 農林海洋科学の全体像と一体性、ならびに当学問領域の社会的存在意義を学部生全員に修得させることを目的に、1年次に学部全学生を対象に開講する「大学基礎論」、「学問基礎論」、および「フィールドサイエンス実習」の内容を刷新し、これらの科目履修をもって農林海洋科学の原論的な知識を学べるようにした。農林資源環境科学、農芸化学、海洋資源科学の各学科でそれぞれの基礎的・概論的内容を教授する基幹科目を設置するとともに、共通教育課程の改組にあわせ物・化・生・地の理科基盤4科目の概論・実験を自学部教員が担当科目として必修あるいは選択配置し、学びの基盤となる素養と知見をはぐ

くむことに努めた。学部全専門科目は「専門基盤科目」、「専門応用科目」、「専門発展科目」の 3 カテゴリーに区分されており、学びの体系が学生自身に明確に把握しつつ履修できるようにした。

(2) 学部横断型教育課程である「国際協働特別プログラム」および「農山漁村地域連携プログラム」の立ち上げ準備を行い、前者については「フィールドワーク入門演習」、「地域未来創生入門」、「カルチャーシェアリング」（いずれも SUIJI 関連科目として既存）を実施した。

(3) 「大学基礎論」、「学問基礎論」、「課題探求実践セミナー」、「情報処理」、「フィールドサイエンス実習」、および各学科の基盤講義・実習・実験は、それぞれ運営会議を組織してそれらの実施にあたり、多くの教員が新規のアイデアを出し、成果と反省点を常に抽出しながら運営する体制とした。

(4) FD 講習会 5 件、教員相互授業参観 11 件を実施した。

(5) 国際的な場で活躍できる人材の育成に関しては、日本—インドネシア 6 大学共同のサーバントリーダー育成プログラム（SUIJI プログラム）を実施しており、本年度も年度当初のオリエンテーションで当プログラムの周知をはかり学生の参加を募った。そしてプログラム関連科目を開講するとともに、インドネシアからの学生を招いた国内サービスラーニングを 8 月に、高知大学学生をインドネシアに派遣する海外サービスラーニングを 2 月に実施した。これとは別に、旧学部の国際支援学カリキュラムコース（学生 9 名）では「海外フィールドサイエンス実習」としてマレーシアプトラ大学への学生を派遣した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）

(1) 修学状況と学習成果をチェックする機会を増やしトラブルの回避あるいはリカバリーが速やかに行える体制を、アドバイザー教員、事務スタッフ、および学生相談室、保健管理センターの有機的協力のもとに構築する。

(2) 組織的な就職支援や進路指導の充実を図る。

(3) インターンシップ科目や企業インターンシップを通じた実践的社会体験の場の提供を推進する。

(4) 資格関連科目を受けやすい履修環境を整備する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）

(1) 学生の学修トラブル発見のために、従来に引き続き、全学的な 1 年次第 1 学期の出席チェックに加えて学部独自の出席モニタリングを 1 年次第 1・第 2 学期、および 2 年次第 1 学期の数科目で実施するとともに、各学年で取得単

位数の少ない学生を物部総務課学務室で抽出し、アドバイザー教員と学務事務による学生の呼び出し、面談、保護者への連絡等を行う体制を取っている。また、履修登録の状況についても学務がチェックして、重要な科目の履修忘れや不合理な履修の防止に努めている。これらの取り組みによって、成績不振学生が見過ごされて放置されていることはなくなり、成績不振の背景について、少なくとも基本的な原因は学務室と関連教員が常に把握できている状況となっている。また、学生相談室との連絡を密にし、生じた問題には迅速に対応することで問題を深刻化させないよう努めている。

(2) 就職ガイダンス（計 10 回）、就活セミナー（計 2 回）、自己分析・理解セミナーを開催した。また、朝倉開催の就職支援関連行事への出席のためのスクールバス運行や、朝倉開催セミナーを視聴できる DVD の作成・貸出を行った。

(3) 平成 28 年度の卒業生数は 168 名で、平成 25 年 4 月入学生 177 名のうち 154 名が 4 年間での学部卒業を果たしている（昨年度、早期卒業生 1 名）（4 年間での卒業率 88%）。168 名中 128 名が就職を希望して 119 名が就職した。就職希望者の就職率は 92.97%（前年比 1.24%減）で、過去 5 年間の就職率平均値が 93%であることから例年通りの就職率となった。なお、大学院進学者数 33 名を母数から除いた就職率は 88.15%（前年比 3.05%減）であった。就職先は企業・団体等 104 名、公務員 14 名、教員 1 名であり、企業・団体、および公務員は農林水産業、農芸化学、農業工学、環境、食品製造、食品流通関係が多く、大学での学修を活かした進路決定がなされたことを伺わせた。就職希望者のうち平成 29 年 3 月末時点での就職先未決定者は 9 名であり、いずれも企業への就職希望者であった。また、就職を希望しない学生は 7 名で、そのうち 4 名は公務員・教員への再受験希望者であった。

(4) インターンシップについては、従来通り、全学の共通教育課程での科目に加えて、学部独自の専門科目として「農業インターンシップ」と「先端技術研修」の 2 科目を開講した。

(5) 以下の学生表彰があった。

i. 本郷新（農学科 4 年）が 17th AAAP Animal Science Congress（第 17 回アジア・大洋州畜産学会議）において、松川和嗣准教授指導のもと発表した「Characteristics of bovine fibroblast cells after freeze drying（フリーズドライ後のウシ線維芽細胞の特性）」により JSAS Excellent Presentation Award を受賞した。

ii. 濱田和俊講師の指導のもと、農学部・農林海洋科学部学生を主体として活動するボランティアグループ「MB」が YOUNG JAPAN ACTION 2016 の大賞を受賞した。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) 特別修学支援体制の運用に伴い、学生相談室、特別修学支援室、保健管理センターと連携して、特に、メンタルトラブルにより修学が困難な状況に陥っている学生について、平成 28 年 11 月以降、5 件の個別支援委員会が立ち上がり事態に対応した。この支援実例を学務委員会、教授会等で構成員に示して制度の周知徹底をはかり、問題の早期発見と支援システムの効率的活用を呼び掛けた。

(2) 日本—インドネシア 6 大学共同のサーバントリーダー育成プログラム (SUIJI プログラム) については、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の支援が平成 28 年度をもって終了し、ここで立ち上げた事業成果について高い評価を得ている。本事業は今後、構成 6 大学の協力のもとにさらなる発展を目指すこととなっており、その運営について、農林海洋科学部が主体的役割を担えるよう準備をすすめている。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 豊かな教養と高い専門的能力を備えた人材輩出を通して社会に貢献する。 (2) 啓蒙活動や教育研究成果の還元を通して地域社会に貢献する。 (3) 海外の諸機関との学術的・教育的交流を通して国際社会に貢献する。 (4) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への参加や学会等学術団体での活動を通して社会に貢献する。 |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域貢献および国際貢献活動を推進するために、国際・地域連携センターとの連携強化を図る。 (2) 小中および高等学校への出前授業や生徒の受け入れ、市民講座など一般市民への学習機会の提供や啓蒙活動を推進する。 (3) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。 (4) 研究成果の実用化や企業との共同研究などを通じた教育研究成果の社会への還元を促進する。 (5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジアフィールドサイエンスネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。 (6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し、国際研究交流を活性化する。 (7) 教員の教育研究情報の発信および広報活動を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。 (8) 「SUIJI コンソーシアム」事業、及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」（日本とインドネシアの 6 大学連携によるサーバントリーダー養成プログラム）を継続発展させる。 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 高大連携事業、公開講座、体験授業、オープン・クラス等の活動を進める。 (2) 産学官連携事業や地域志向教育を推進する。 (3) マッチングセミナーや各種シンポジウムを開催し、学部の有するシーズを社会に提示する。 |
|---|

- (4) 自治体・企業等の協議会と連携して、教育研究成果の社会への還元を進める。
- (5) 地域貢献活動・社会貢献活動・国際貢献活動の実績を的確に評価し、スタッフがそれら活動に参加しやすい環境を整備する。
- (6) 国や県の試験研究機関，並びに自治体・企業等との連携を強化し、活動のシーズを収集・提示する。
- (7) ホームページや冊子によって教員の研究内容や社会貢献活動を紹介し、学外からの要請や提案が提示されやすい環境を作る。
- (8) AAP 特別コースを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進を進める。
- (9) 学外の委員会活動等へ参加しやすい環境を整える。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

- (1) 学外の大学・高校おける非常勤講師・出前講座などの引き受けのべ 284 回（コマ）、自治体・各種団体の主催する公開講座の講師引き受けのべ 13 回、講演会・研修会の実施及び講師引き受けのべ 93 回、その他オープン・クラス等の引き受けなどの活動を行った。
- (2) 産学官連携活動のべ 112 件、メディアによる啓発活動のべ 59 件、セミナー・シンポジウムの主催のべ 15 件、大学・学術組織との交流活動のべ 26 件を実施した。
- (3) 在外研究のべ 7 件、海外姉妹校・学術協定校との交流のべ 43 件、留学生・海外研究者の受け入れのべ 26 件、国際派遣事業 1 件、海外への技術指導のべ 3 件、国際委員会活動のべ 6 件を行った。
- (4) 高知県農業技術センターとの学術交流会を開催した。
- (5) 土佐 F B C II 教育プログラムに農芸化学科教員を中心として授業提供および実習生受け入れにおける協力を行った。
- (6) 学部ホームページを改訂し、教員の研究内容や社会貢献活動の実績と学外からの協力要請受け入れ体制の強化を広く表明した。
- (7) 日本インドネシア 6 大学コンソーシアム（SUIJI）事業の運営に参加し、「SUIJI サービスラーニングプログラム」（日本とインドネシアの 6 大学連携によるサーバントリーダー養成プログラム）を実施した。
- (8) アジアンフィールドサイエンス実習を実施し、11 月 7 日～17 日に、タイ 10 名、ベトナム 3 名、マレーシア 13 名の学生を受け入れた。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) グローカル人材の育成については、学部内に国際連携委員会と地域連携

委員会を置いて、両委員会の委員長が特命委員として学部総務委員会と学務委員会に出席し、さらに新学部の学科横断型カリキュラムである国際協働特別プログラムと農山漁村連携プログラムの運営にも関わる体制を構築した。

(2) 日本インドネシア 6 大学コンソーシアム (SUIJI) 事業については、SUIJI サービスラーニングプログラム (日本とインドネシアの 6 大学連携によるサーバントリーダー養成プログラム) の運営を主体的に担うとともに、大学院の修士・博士課程におけるジョイントプログラムの運営も含めて大学内で中心的な役割をはたした。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：地域協働学部
 組織長（部局等の長）：地域協働学部長
 （組織評価の責任者名）：上田 健作

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	10	0	1	0
准教授	10	0	0	0
講師	5	0	0	0
助教	2	0	1	0
合計	27	0人	2人	0人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>1) 地域協働マネジメント力を有する地域協働型産業人材の育成</p> <p>(1) 「6次産業化人 (起業人材)」の育成</p> <p>(2) 「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」の育成</p> <p>2) 地域協働マネジメント力の構成要素である「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」の育成</p> <p>(1) 地域協働マネジメント力を支える知識及び技法の確実な修得の保証</p> <p>(2) 地域協働マネジメント力を支えるコンピテンシーの育成</p> |
|--|

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

- | |
|--|
| <p>(1) 設置計画書に定めたカリキュラムのうち 2 年次学生に提供すべき全授業を実施して設置計画書を厳格に履行する。同時に、1 年次のカリキュラムと 2 年次のカリキュラムの整合性を検証して改善点を検討する。</p> <p>(2) 27 年度に明らかになった演習授業及び実習授業における教育内容及び教育方法上の課題の改善を図って教員の教育力向上と学びの成果の向上に努める。</p> <p>(3) 引き続き実習担当者会議、演習担当者会議等の FD 活動を活発に展開して教育内容及び教育方法に関して改善すべき課題を明らかにすることに努める。</p> <p>(4) 新たな実習フィールド (地域協働パートナー) の開発を強化する。</p> |
|--|

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

- | |
|--|
| <p>1 計画 (前年度に作成したものを記載)</p> <p>専任教員 24 名を 2 班 (各 12 名) に分けて実習授業及び演習授業を持ち上げる隔年担当体制を完全実施する。本体制の持つ教育力を向上・強化するために以下の取り組みを継続・改善する。</p> <p>(1) 「アクションプランによる授業改善」を学部教員の担当する全授業 (共通教育及び専門教育の全授業) で実施することで教育力の向上を推進する。</p> <p>(2) 学年ごとの実習授業及び演習授業担当者全員による「実習担当者会議」を最低月 1 回開催して実習及び演習授業の教育内容の改善と教育方法の改善に努める。</p> |
|--|

<p>(3) 実習に基礎的知識・技法を提供する授業（企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、プロジェクトマネジメント演習、商品開発演習）担当者による FD 活動を強化して各授業間の体系性を高める。</p> <p>(4) 実習受入先との連携を強化するために教務支援員 2 名を配置する。</p>
<p>2 取組状況</p> <p>(1) 複数教員によるオムニバス及び集中講義を除く全授業において「アクションプランによる授業改善」を実施した。</p> <p>(2) 学年ごとに実習担当者会議及び演習担当者会議を編成し、毎月第 2 水曜日の午後に定例開催して授業の進捗管理行（成績評価の調整を含む）いくつかの教育内容及び教育方法の改善に努めた。</p> <p>(3) 実習に基礎的知識・技法を提供する授業（企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、プロジェクトマネジメント演習、商品開発演習）担当者の会議を開催して、授業内容の編成、授業の運営、成績評価について協議を行い、事業を実施した。また、各授業に 2 年の実習担当者の授業参観を実施して実習とこれらの授業の接続の改善を図った。</p> <p>(4) 教務支援員を 2 名配置した。</p>

2) 教育内容・方法

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>1) 教育内容の改善</p> <p>(1) 地域理解実習におけるサービスラーニングと地域理解を直接目的とする内容とのバランスに配慮した地域理解実習プログラムを構築し実施する。</p> <p>(2) 地域協働研究 I において論文作成に必要な文献読解や文献資料等を含む情報収集・分析等に関する基本的技法の確実な習得を図る授業内容を提供する。同時に、実習における体験と授業で修得した知識・技法を活かして初歩的な論文作成（課題設定、仮説設定、論理展開、引用・参照）のプロセスと方法・ルールを確実に習得できる授業内容を提供する。</p> <p>(3) 地域協働企画立案実習と事業開発プロジェクト実習を通じて設置計画書に定めた教育目標（地域課題探求力、発想力、論理的思考力、事業計画力、商品（事業）開発力）を達成する授業内容を提供するとともに改善点を明確にすることに努める。</p> <p>(4) 地域協働研究 II において論文作成に必要な文献読解や文献資料等を含む情報収集・分析等に関する基本的技法の確実な習得を図る授業内容を引き続き提供する。同時に、実習における体験と授業で修得した知識・技法を活かして発展的な論文作成（課題設定、仮説設定、論理展開、引用・</p>

参照) の体験を通じて知の統合を図る能力の基盤が構築できる授業内容を提供する。

- (5) 企画立案及び事業計画の策定を行うために必要な基礎知識・技法を実習前に修得することを目的とする企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、商品開発演習において地域協働企画立案実習及び事業開発プロジェクト実習との連携をより意識した教育内容を提供することに努める。
- (6) 計画した事業の実施を管理するために必要な基礎的知識・技法を実習前に修得することを目的とするプロジェクトマネジメント演習、ファシリテーション演習、チームワークを考えるにおいて地域協働マネジメント実習及び教えるプロジェクト実習との連携をより意識した教育内容を提供することに努める。

2) 教育方法の工夫

引き続きグループワークによる教育や実習による教育を推進する。

2 取組状況

- (1) 全地域理解実習においてサービ斯拉ーニングはボランティアとし、地域理解を直接目的とする内容の活動を 7 日 (4 時限×7 日) までとすることを原則とすることに決定した。なお、年度末には、成績評価の基準を提供するルーブリックを 1 年間の運用実績を基に改善して、平成 29 年度に備えた。
- (2) 地域協働研究 I において論文作成に必要な文献読解や文献資料等を含む情報収集・分析等に関する基本的技法の確実な習得を図る授業内容を提供した。同時に、実習における体験と授業で修得した知識・技法を活かして初歩的な論文作成 (課題設定、仮説設定、論理展開、引用・参照) のプロセスと方法・ルールを確実に習得できる授業内容を提供した。
- (3) 地域協働企画立案実習と事業開発プロジェクト実習を通じて設置計画書に定めた教育目標 (地域課題探求力、発想力、論理的思考力、事業計画力、商品 (事業) 開発力) を達成する授業内容を提供して、改善点を明確にした。なお、成績評価の基準となるルーブリックを 1 年間の運用実績に基づき改善して、平成 29 年度に備えた。
- (4) 地域協働研究 II において論文作成に必要な文献読解や文献資料等を含む情報収集・分析等に関する基本的技法の確実な習得を図る授業内容を提供した。同時に、実習における体験と授業で修得した知識・技法を活かして発展的な論文作成 (課題設定、仮説設定、論理展開、引用・参照) の体験を通じて知の統合を図る能力の基盤が構築できる授業内容を提供した。

- (5) 企画立案及び事業計画の策定を行うために必要な基礎知識・技法を実習前に修得することを目的とする企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、商品開発演習において地域協働企画立案実習及び事業開発プロジェクト実習との連携をより意識した教育内容を提供した。
- (6) 計画した事業の実施を管理するために必要な基礎的知識・技法を実習前に修得することを目的とするプロジェクトマネジメント演習、ファシリテーション演習、チームワークを考えるにおいて地域協働マネジメント実習及び教えるプロジェクト実習との連携をより意識した教育内容を提供した。

2) 教育方法の工夫

グループワークによる教育や実習による教育を推進した。また、主として、実習授業における教育力を向上させることを目的として3種類のFDを開催した。「ループリックFD」「サービ斯拉ーニングFD」「農村の過疎・離農問題」。全教員が上記のうち1つ以上のFDに参加した。なお、毎月定例開催される実習担当者会議及び地域協働研究担当者会議は、恒常的なFDとして位置づけられている。

3) 学業の成果（上記2)教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）
<p>I. 学業の成果目標達成の計画（前年度未記載）</p> <p>(1) 1年生：「基本姿勢」「状況把握力」「コミュニケーション力」「情報収集・分析力」「関係性理解力」「共感力」に関するループリックのレベル1の達成。レベル2の達成を目指す。</p> <p>2年生：「地域課題探求力」「発想力」「論理的思考力」「事業プラン力」「商品・サービス開発力」「関係形成力」に関するループリックのレベル1の達成。レベル2の達成を目指す。</p> <p>II. 進路・就職関係</p> <p>(1) 本学部の支援組織（「地域協働教育推進会議」）等との地域協働によって進学・就職等を見据えたキャリア形成支援の取り組みを企画、実施する。</p> <p>(2) キャリア形成に向けた学部学生の自主的活動を積極的に支援する。</p>
2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
<p>I. 学業の成果について</p> <p>(1) 課題探求実践セミナー；「秀」17人（レベル1を達成してループリック「状況把握力」「コミュニケーション力」ともにレベル2を達成）、「優」41名、</p>

- 「良」2名、「可」1名（成果目標；基本姿勢、状況把握力、コミュニケーション力〔レベル1〕：優は、3つの能力すべてでレベル1を達成。良は2つの項目でレベル1を達成。可は1項目だけレベル1を達成）。不可は0名。
- (2) 地域理解実習；「秀」1名（3項目のうち2つ以上でレベル2を達成）、「優」、45名、「良」12名、「可」1名
- (3) 地域協働企画立案実習；「秀」11名、「優」32名、「良」12名、「可」10名、「不可」1名。
- (4) 事業計画プロジェクト実習；「秀」9名、「優」43名、「良」8名、「可」3名、「不可」0名。

II. 進路・就職関係

(1) 「地域協働教育推進会議」と協議して時間外学習や課外活動において高知県産業界の多様なひとたちによる学習支援（特に、企画立案における）システムと場の形成に関して協議を行った（6月・7月、合計2回）。その結果、場の形成は時期尚早であり、むしろ地域協働教育推進会議のネットワークを生かして必要が生じたその都度アドバイザーを紹介して活動支援を行い、進路・就職にも資する方向に決まった。しかし、運用実績はなかった。

(2) 高知新聞と協働で実施した「ニューストーク・カフェ」を3回実施した。そのほかにも、「アイデアソン」など学外で開催されるキャリア形成の企画を学生に広報した。また、これらの課外活動では本学部教員がボランティアでそれらの企画自体を担っている。その中から、高知県が主催するビジネスアイデア・コンテストで最優秀賞を取る学生が現れた（平成29年2月）。さらに、実習における活動を活かして課外で地域振興に資する活動を学生が自主的に行える場として「株式会社里人」が本学部教員の出資で設立された（平成29年3月）。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) 「地域協働による教育」の推進に関して、1年生から3年生までの実習授業の実施を通じて高知大学をリードしている。
- (2) 原則的に、「アクションプランによる授業改善」を学部教員の担当する全授業（共通教育及び専門教育の全授業）で実施すること、「柱となる科目（実習科目及び演習科目）において担当者会議を組織し毎月の会議で恒常的にFDを行うなど、旺盛なFD活動を通じて教育力の向上を組織的に推進している。
- (3) 「地域協働による教育」を推進するために、過半数の学外委員で構成される学部運営会議を設けて学部運営自体を地域協働で実施している。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 学生力（学生教育）を通じた地域貢献活動の充実・発展 (2) 実習科目における「協働的学び」の組織化を通じて社会人教育と産業人材育成の支援 |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 設置計画書に定めた実習科目（「課題探求実践セミナー」、「地域理解実習」、「地域協働企画立案実習」、「事業開発プロジェクト実習」）の地域協働による実施（7 市町〈大豊町、香南市、南国市、高知市、いの町、仁淀川町、黒潮町〉11 組織との地域協働による実習授業の実施）。学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を含む。 (2) 新たな実習フィールド（地域協働パートナー）の開発を強化する。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) サービスラーニングを中心とする実習授業「課題探求実践セミナー」を 5 市町（高知市、香南市、大豊町、南国市、黒潮町）7 組織との地域協働によって第 1 学期に実施する。 (2) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を実習授業「地域理解実習」を 6 市町（高知市、香南市、大豊町、南国市、黒潮町、大月町）6 組織との地域協働によって第 2 学期に実施する。 (3) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を実習授業「地域協働企画立案実習（第 1 学期）」及び「事業開発プロジェクト実習（第 2 学期）」を 6 市町（高知市、香南市、大豊町、いの町、仁淀川町、黒潮町）7 組織との地域協働によって実施する。 (4) 広報活動の流れの中でスタッフと地域の連携を支援する。 |
|--|

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 実施した。 (2) 実施した。 (3) 実施した。実習授業を通じて地域貢献に資する課外活動が生まれつつある。大豊町（ゆとりすと）における「ブルーベリーの里構想」。この取り組みが契機となって「株式会社里人」が設立された。 |
|---|

(4) 実施した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 3年間を通じた同じ地域での実習授業の展開は、地域貢献の可能性を持った成果を生み出しつつある。例、大豊町（ゆとりすと）における「ブルーベリーの里構想」の展開とそれを支える「株式会社里人」の設立。
- (2) 地域行動パートナー説明会の開催（年 3 回；県東部、中央、県西部）。これを通じて平成 29 年度の実習先として新たに土佐町（集落活動センター「いしはらの里」）、越知町（高知ファイティングドックス）が加わる。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：土佐さきがけプログラム
 組織長（部局等の長）：土佐さきがけプログラム運営委員会 委員長
 （組織評価の責任者名）：岩崎 貢三

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	0	0	0	0
准教授	1	0	0	0
講師	2	2	0	1
助教	0	0	0	0
合計	3	2人	0人	1人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

現代社会が抱える様々な課題に取り組むうえで必要となる幅広い知識や技術などの基礎力を領域横断的に身につけさせ、それらを組み合わせ物事を考え課題を解決する応用力を涵養することを通じて、地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献できる人材を育成する。

■グリーンサイエンス人材育成コース

初年次より、化学を総合的かつ体系的に履修するカリキュラムにより、化学者としての基礎力を養成する。学生は入学時から、高知大学で実施されているグリーンサイエンス先端研究(環境との調和に配慮した、革新的物質創成・物質変換・物質循環技術に関わる研究)に触れ、実際に3年生からその研究に参加し、実験・研究を主体とした実践力を培う。専門科目や語学ばかりでなく、科学者倫理や知的財産論等の学問も学ぶことにより、科学者としての総合力を高める。

■国際人材育成コース

英語・中国語・日本語などを駆使し、高い国際コミュニケーション力とともに、文化的・歴史的背景による価値観の違いを乗り越えて自文化と異文化を理解する心を持ち、国際社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

■生命・環境人材育成コース

人間を含む地球上のすべての生物にとって健全な生存環境を構築するために、生物の生命活動とそれを支える環境に関連する諸科学を領域横断的に教育する。生命を育み、護り、次の世代へ繋ぐために必要となる様々な課題を俯瞰し、解決策を提案し、それを遂行していくことのできる人材の育成を目的とする。

■スポーツ人材育成コース(副専攻)

本コースは、所属する学部・学科等の専門分野の学びとスポーツ活動を両立させ、さらに副専攻としてスポーツを科学的に学ぶ。競技力の向上及び指導力を身につけ、在学中は高知大学のスポーツ活性化を担い、卒業後は国内外においてスポーツ文化の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

- ① **教育活動の目標**（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

（１）－１に記載したような人材を育成するという教育目的を達成するため、① 授業担当、② 卒業研究指導（スポーツ人材育成コースを除く）、③ 海外または国内における研修・インターンシップの指導（国際人材育成コース）、④ 教育改善のための活動、⑤ 就職の支援に係る活動、⑥ 学生の生活指導に係る活動等に積極的に取り組む。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

１）教育の実施体制

１ 計画（前年度に作成したものを記載）

- （１）在学生アンケートの実施、プログラム開設から現在までの総括と評価・検証を目的とした報告書の作成。
（２）現在までの総括に基づく教育実施体制改善へ向けた取り組み

２ 取組状況

- （１）第２学期に在学生アンケートを実施し、所属するコースのコース長やアドバイザー教員に対する満足度、カリキュラムに関して検証を行った（回収率 57%）。
（２）プログラム開設から現在までを総括した自己点検評価報告書を分担執筆し、完成させた（12月）。また、外部評価委員会を1月10日に開催し、外部評価報告書を取りまとめた。

２）教育内容・方法

１ 計画（前年度に作成したものを記載）

- （１）各コースにおける３つのポリシーの点検、改善
（２）４学期制導入の検討
（３）①アクティブ・ラーニング型授業、②地域志向科目、③国際的な視点を育てる科目等の実施を通じた国際性・協働実践力・表現力・コミュニケーション力・課題探究力・問題解決力の育成。授業評価アンケートや相互授業参観の実施を通じた教育内容等の検証・改善。
（４）修士課程における海外インターンシップ等の実施と教育効果の検証、実施方法・授業内容の改善（グリーンサイエンス人材育成コース）
（５）英語力の向上と英語圏海外協定校への留学促進を目的とした授業の実施、新規専門科目の実施、海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップ報告会の実施、教育効果の検証と実施方法・授業内容の改善（国際人材育成コース）

- (6) 卒業研究等の実施と報告会の開催（スポーツ人材育成コースを除く）
 (7) 特別教育プログラムを実施している他大学との交流による教育内容の向上

2 取組状況

- (1) DP および能力評価指標、CP について検討し、改善したポリシーを策定した。これらの DP、CP に基づき、学力の 3 要素の区分に従って AP の改善を行った。
- (2) 4 学期制の導入に向け、ターム科目（従来の半分である 8 週で完結する授業科目）に移行できない科目の調査を行った。
- (3) のべ 29 科目について、下記のとおり教育内容等の検証・改善を行った。
- ①全コースにおいて「大学基礎論」「学問基礎論」を実施し、グループワークを行わせ、地域社会の諸問題に関して課題探究力の養成を図った。また、授業評価アンケートを行い、教育効果及び成果を検証・評価し、改善を図った。グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 特別講義Ⅱ」において、授業ごとの内容をまとめてから口頭発表させることにより、授業の理解度や表現能力を評価、検証した。国際人材育成コースでは、「グローバル時代の日本」等で、moodle を活用した授業を試験的に実施した。生命・環境人材育成コースでは、コース独自開講科目の授業内容について、学生面談と授業評価アンケートを行い、教育効果及び成果の検証・評価を行った。スポーツ人材育成コースでは、「専門実技演習Ⅰ（バレーボール）」、「個人スポーツ実技（陸上競技）」、「キャンプ実習」などの講義と実技を合わせて学生の自主性を高めるための施策を組み込んだ授業科目を実施し、評価・検証・改善によって内容を充実させた。
- ②グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 特別講義Ⅰ」を開講し、地域の課題等に関心を持たせた。国際人材育成コースでは、「グローバル時代の日本」「国際講座Ⅲ」「Japanese Studies II: Culture」「Japanese Studies III: Kochi Studies」「国際講座Ⅱ」を開講し、地域に関連したグループワーク等を実施した。生命・環境人材育成コースでは、「生命と環境Ⅰ」、「生命と環境Ⅱ」、「研究室インターン実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を開講し、地域貢献を意識した学びに努めさせた。
- ③グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 実験Ⅲ」、「GS 実験Ⅳ」において学生を研究室に配属し、英文の関連論文の講読を行わせ、国際的な視野を身につけさせるとともに、専門的な研究を開始させた。国際人材育成コースでは、FD・SD ウィークで、「ビジネスマンのための中国

理解」「IELTS 講座Ⅱ」「English for Global Communication」を公開し、参観者の授業改善・教育改善に貢献した。生命・環境人材育成コースでは、「卒業論文演習Ⅰ」、「卒業論文演習Ⅱ」、「生命・環境学集中実習」を実施し、英語原著論文の講読等を行わせた。これらを通じて、国際的な視野を持つ学びを促すと共に、世界の最新の実験手法や分析方法を修得させた。

- (4) グリーンサイエンス人材育成コースの修士課程における国際的な視点からの学びを保証するとともに、イノベーション創出に貢献できる高度専門職業人の育成に資するため、奨学事業の審査を行ない、海外インターンシップを実施した（南京航空航天大学、2名、8月29日～9月28日）。10月19日に、海外インターンシップ報告会を開催し、教育効果を検証した。さらに、第2期生の海外インターンシップに向けて、プレ・海外インターンシップを実施し、修士課程第2期生の海外インターンシップ実施に向けた準備を進めた（ハノイ科学大学：9月21日～4日、モナッシュ大学：12月5日～9日）。
- (5) 国際人材育成コースでは、留学先等を確定させ、「海外研修・インターンシップ」「国内研修・インターンシップ」等を実施した（留学先：北京外国語大学1名、台湾・東海大学1名、台湾・国立中山大学2名、豪・クイーンズランド大学1名、米・ロードアイランド大学1名、オランダ・ハンゼ応用科学大学1名、国内研修先：コーポレート・ドクター株式会社、NPO 法人日本地雷処理・復興支援センターへ各1名）。報告会を開催するとともに、「海外・国内研修インターンシップⅠ、Ⅲ」でアンケートを実施し、教育効果の検証を行った。また、第2学期に外部外国語試験を受検させ、学生の語学能力の向上について検証した。
- (6) グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 課題研究」において得られた成果をポスター発表させ、評価、検証した。生命・環境人材育成コースでは、卒業論文発表会において、卒業研究の成果を公表し、専門的な質疑応答を行った。卒業論文関連の3つの演習・実習の効果は、学生の英語読解力・研究実践力・社会貢献力の顕著な向上に表れていることが検証された。
- (7) 平成 29 年 2 月 9～10 日に岡山大学津島キャンパスで開催された「学際教育交流セミナー」に、4名の学生が参加し、所属コースの紹介と、コースでの学びや体験について発表した。また、岡山大学、九州大学における新たな特別教育プログラムや新学部構想についての情報を収集し、今後の教育内容検討の参考とした。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）								
(1) 就職説明会の実施および就職活動支援の充実								
(2) 就職状況調査								
(3) 卒業予定者アンケートの実施								
2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）								
(1) いずれのコースにおいても、学内合同就職説明会、就職セミナー、企業別説明会による就活支援を行った。国際人材育成コースでは学外の就職セミナーによる就活支援も行った。特に第 1 期卒業生が誕生する生命・環境人材育成コースでは、8 月中までに全員の就職先が内定し、支援活動の成果が確かめられた。								
(2) 就職状況調査								
コース	平成 27 年度卒業生				平成 28 年度卒業生			
	卒業	就職	進学	その他	卒業	就職	進学	その他
グリーンサイエンス人材育成コース	2		2		2		2	
国際人材育成コース	9	7	1	1	9	8	1	
生命・環境人材育成コース					3	3		
スポーツ人材育成コース(副専攻)	4	3		1	2	1		1
(3) 卒業予定者アンケートの実施								
各コースの卒業予定者にディプロマポリシーの達成度を自己評価させるとともに、学生の意見を収集し、教育内容、教育方法、カリキュラムの改善に資することを目的に、卒業予定者アンケートを実施した（回収率 100%）。結果は解析中である。								

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- | |
|-------------------------------|
| (1) 自己評価報告書を作成した。 |
| (2) 外部評価委員会を開催し、外部評価報告書を作成した。 |

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献することを目的とする。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）**

① 学外における講義、実験、講演、研修、委員会等の活動、② 留学生、研究者の受け入れ・派遣、③ 国際・地域連携型教育プロジェクトの推進、ならびに、これらの情報発信を通じて、地域社会、国際社会に貢献する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果**1 計画（前年度に作成したものを記載）**

- (1) ウェブサイト等の内容充実
- (2) 高大連携事業の推進
- (3) 進学説明会、高校訪問等の実施
- (4) 研究者の海外派遣、外国人研究者の受け入れ
- (5) 英語圏協定校の開発
- (6) サマープログラムの実施
- (7) 海外学習プログラムの開発

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）**(1) ウェブサイト等の内容充実**

各コースのウェブサイトを更新し、国際人材育成コースでは、入試時期の変更や改定したカリキュラムの内容を掲載した。グリーンサイエンス人材育成コースでは、新任教員の紹介を行った。

<http://www.kochi-u.ac.jp/tsp-gs/index.htm>

http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/kokusai/

http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/tspseimei/tsp_seimei_hp/

平成 29 年度版の土佐さきがけプログラムのパンフレットならびに生命・環境人材育成コースとグリーンサイエンス人材育成コースの合同パンフレットを作成・印刷し、配布した。また、修士課程 1 年生 2 名とコース長が「高知大学土佐さきがけプログラム～グリーンサイエンス人材育成コース 1 期生による海外体験記～」の番組テーマで 11 月 06 日放送の FM 高知「THE こうちユニバーシティ CLUB」に出演し、コース紹介を行った。

(2) 高大連携事業の推進

大学生と高校生の交流を通じて、大学における研究内容等を広報することを目的に、主に高知県内の受講希望者高校生を対象とした高大連携事業を行った。

また、高等学校による大学訪問において、土佐さきがけプログラムについて説明した（7件）。

(3) 進学説明会、高校訪問等の実施

進学担当者説明会（7月6日）に参加し、プログラムの説明を行うとともに、各コース担当者が個別質問に応じた。オープンキャンパス（8月6日（全コース）、7日（LEEP））を実施し、模擬授業（IEP）、ウエイト・トレーニング実習の見学と体験（SEP）等を行った。また、県内外の高校等へ訪問し、プログラム・コースの説明を行うとともに、志願者との直接面談を行った（のべ34校）。さらに、会場式進学説明会へ参加した（5回）。

(4) 研究者の海外派遣

グリーンサイエンス人材育成コースでは、第2期生の海外インターンシップに向けて、プレ・海外インターンシップを実施するため、研究科長裁量経費に申請を行い採択された。本経費を用いて、教員2名と学生4名がハノイ科学大学とモナッシュ大学を訪問した（ハノイ科学大学：9月21日～4日、モナッシュ大学：12月5日～9日）。

(5) 海外協定校との関係強化

国際人材育成コースでは、学習状況の改善、向上を図るため、2・3年生の留学先である米国ロードアイランド大学、台湾東海大学・台湾国立中山大学、豪クイーンズランド大学を訪問し、先方の大学教員と意見交換を行った。豪クイーンズランド大学については、本学の受け入れ学生が少なく、学生交流の継続のためには、先方からの留学生派遣を促進する取組が急務と考えられる。

テキサス大学ダラス校とは、平成27年度に協定を締結したが、本格的な学生交流を開始する前に教職員の交流や短期学生交流から始めることになった。本学で開催する平成29年度4月のインクルーシブ教育セミナーおよび7月の英語によるサマープログラムにテキサス大学ダラス校教職員や学生を招聘することで、今後の長期学生交流開始につなげたい。

(6) サマープログラムの実施

海外協定校学生との相互交流を強化するため、「Japanese Studies Taught in English I、II、III」（受講者数 I：IEP学生1名、ロードアイランド大学留学生10名、II：IEP学生8名、理学部生1名、ロードアイランド大学留学生10名、III：IEP学生5名、人文学部生1名、ロードアイランド大学留学生10名）を開講した。

(7) 海外学習プログラムの開発

国際連携推進センターと共同で、本学の海外協定校にて語学学習および異文化体験を行う海外実習プログラム「グローバルコミュニケーション」を、来年度から共通教育科目として開講することとした。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) グリーンサイエンス人材育成コースの修士課程学生とコース長が、FM 高知「THEこうちユニバーシティCLUB」に出演し、コース紹介を行った。
- (2) 国際人材育成コースと国際連携推進センターが中心となって、新規授業科目「グローバルコミュニケーション」を開発した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医学部附属病院

組織長（部局等の長）：附属病院長

（組織評価の責任者名）：横山 彰仁

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	4	1	0	0
准教授	8	3	0	0
講師	38	4	6	1
助教	68	18	23	0
合計	118	26人	29人	1人

(6) 附属病院における診療活動の組織評価

(6) -1 診療活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化を図るとともに、地域医療の中核機関の役割を担うため、地域との連携を強化する。
- (2) 地域特性に根差し、国際社会にも貢献しうる医師・医学研究者等を養成する。特に、地域医療を担う医師・メディカルスタッフの養成を積極的に行う。
- (3) 先端的で特色ある研究を推進し、その研究成果を医療現場に還元するため、先端医療の開発・導入を促進する。
- (4) 安定的な経営基盤を確保するため、環境の整備、経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善を行う。

(6) -2 平成 28 年度の診療活動における成果について

① 診療活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化を図り、地域との連携を強化するために、
 - 1) 医療の質・安全の向上に資するため、クオリティ・インジケーター（診療の質指標）の測定結果の分析、評価、改善等を行う。特に医療安全や感染対策の質を向上させるため、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに、その取組について国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営を強化する。
 - 2) 地域医療の中核機関として、がん・地域医療・災害医療など社会的ニーズの高い医療に対応するため、がん治療センターを中心とした集学的治療や低侵襲性の治療技術の向上、救急医療体制の充実を行うとともに、トリアージ訓練など大規模災害に備えた災害医療教育を行い医療従事者の災害対応技能を向上させる。
 - 3) 地域医療を担う大学病院として、在宅医療・介護連携の ICT システムを構築し、情報端末等を活用した在宅医療を推進するなど地域医療ネットワークを充実する。
- (2) 地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成や地域への定着を促進するために、地域医療の観点から卒前・卒後・専門医・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラムを提供するなどの教育研修体制を整備する。
- (3) 次世代医療創造センター及び先端医療学推進センターを中心に、我が国初となる「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血輸血による治療研究」をはじめ

め、再生医療における臨床及び基礎研究などに取り組み、特色ある先端医療研究を実施し、新しい診断・治療法の開発・導入を推進する。

- (4) 安定的な経営基盤の確保目指し、環境の整備、経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善を行うために、
- 1) 患者本位の医療サービスや医療を取巻く環境の変化に対応した、第 2 期中期目標期間から継続している病院再開発を着実に進め、質の高い医療環境を整備する。
 - 2) 経営管理指標、診療科別診療状況等から経営状況を把握・分析を行い、効果的な増収策及び経費削減に向けた改善策を策定・実施し、健全で効率的な運営を行う。

② 診療活動の計画と取組状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・医療の質と安全性を高めるために、本院独自のクオリティ・インディケーター（診療の質指標）項目の拡充とホームページ等による社会への公表及び医療安全管理研修の充実や感染対策、褥瘡予防対策などの指標を分析して改善に取り組む。さらに、国立大学病院間相互チェックの外部評価を受け、評価結果に基づき改善を行う。
- ・がん診療連携拠点病院として、がんに対する集学的治療や低侵襲手術の適応拡大、がん緩和治療の充実を行うとともに、高知県の特徴的な疾患に対し地域の医療機関と連携を行い治療・予防など患者の QOL 向上を図る。
- ・災害・救急医療学講座を中心に、災害医療教育を継続的に実施し、県下の行政・地域医療機関等と知識・課題の共有化を図る。
- ・医療・介護に関わる他職種の連携により、患者が安心して在宅療養を送ることを目的に、ICT を活用した医療・介護情報共有システムの運用を開始する。
- ・高知地域医療支援センター及び医療人育成支援センターが協働して、新専門医制度に対応した卒前・卒後・専門医・生涯までのキャリア支援体制を構築し、シームレスに繋がる教育・研修プログラムを提供する。
- ・次世代医療推進センター及び先端医療学推進センターを中心に、「脳性麻痺など小児神経障害に対する自己臍帯血輸血療法」や「がんペプチドワクチンの開発」などの先進医療・再生医療の推進に係る支援を行い、新しい診断・治療法の開発や導入を促進する。
- ・病院再開発整備計画によるハイブリッド手術室の増設を行う。また、病院再開発整備計画（既存診療棟改修）の見直し検討を行う。医療環境では、臨床検査室の品質・能力（ISO15189）を維持する。
- ・安定的な経営基盤を確保するために、前年度の経営管理指標等の分析を行い、

増収及び経費削減策を策定・実施し、効率的な運営を行う。

- ・診療科や部署ごとの経営指標に応じた予算配分
- ・教員評価、教員の自己点検・評価及び職員健康診断への協力度や、FD、医療安全・感染対策などの講習会への出席率を考慮に入れた予算配分
- ・医員等の待遇改善による医療スタッフの充実
- ・メディカル・スタッフ（医療職員）の待遇改善による優秀な医療スタッフの確保及びモチベーションの向上

2 取組状況（特に医療の質的向上、医療水準の向上に繋がった取組については必ず記載（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること））

- (1) 医療安全管理研修会受講率の向上、受講環境の整備、研修実施後の学習効果測定のため、e-learning を導入し、研修内容の理解度を測るためにテストを課すこととし、受講者ごとに異なる問題がランダムに出題されるよう、研修テーマ別に数種類の問題作成を準備し、受講率の増加を図った。国立大学病院間相互チェックの指摘事項のCT・MRI同意書に関するWGを立ち上げ、検討された内容を基に、放射線検査オーダーシステム改修のための打合せを行い、来年度早々に新システムが導入できる状態となった。
- (2) 四国初となる腎がんに対する経皮的凍結療法の実行症例数を増加させ、安全性と有効性を検討した。デジタル X 線診断システムを一新することで、作業効率が向上し、検査時間、患者待ち時間を短縮する事が出来た。また、病棟撮影は全て DR 内臓ポータブル装置とし、院内無線 LAN を利用したことで、出張撮影現地で撮影した画像が確認できるようになり、即時診断に寄与できた。熊本地震被災地においては、DMAT を派遣（4/16～20：5名、4/20～23：5名）し、医療救護活動を実施した。
- (3) 医療・介護情報共有 ICT システムについて、地域の運営協議会や市町村主催の会議でのシステム説明会・デモンストレーションを積極的に実施したことで、県内の医療・介護事業所 42 施設が参加し運用を開始することができた。
- (4) 「ナーシングスキル日本版」について、今年度から実施を開始した看護師による膀胱留置カテーテル挿入に活用できた。また、重症度、医療・看護必要度研修では、テキストやテスト環境を利用することで院内研修の確認に活用できた。パートナーシップ・ナーシングシステムにおいては、推進チームによる活動でマインド研修を複数回行い、定着を図っている。医学生、研修医、学外医療機関関係者等を対象に高知大学新専門医制度（予定）の説明会を実施し、19 専門領域ごとに実施、延べ 204 名の参加があり、新専門医制度の開始に向けた準備ができています。

- (5) 「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」に関する臨床研究計画が大阪大学認定医療等委員会において承認され、自家臍帯血単核球細胞の輸血を一例目（3 月 14 日）に実施した。これまでに行った悪性腫瘍に対する WT1 免疫療法の論文発表および、次世代ペプチド免疫療法の開発に必須である、凍結保存をした末梢血単核球を用いた T 細胞の解析法を至適化し、データが取れるようになった。痙攣性発声障害に対する A 型ボツリヌス毒素治療の医師主導治験の総括報告書を完成させ、平成 28 年 10 月 20 日の PMDA の医薬品対面助言事後相談を受け、承認申請に向けた準備を進めている。
- (6) ハイブリッド手術室取設工事が 3/24 に完成し、平成 29 年 4 月から本稼働ができる。病院再開発計画が中断したことで、第二病棟との格差があった第一病棟（東）の改修その他工事が 3/17 に完成し、格差が軽減された。次期 IMIS で拡充・新規導入構想のあるシステムについて、調達スケジュール原案を策定した（平成 31 年 1 月稼働予定）。臨床検査室の品質・能力（IS015189）の内部監査において、本年度から被監査部門に検査部長を追加すると共に 5 名の研修者を新たに加え実施した。
- (7) 平成 28 年 4 月から導入された HOMAS2 から得られたデータを利用し、分析した結果を経営戦略会議、病院運営委員会や各診療科等とのヒアリングの資料として活用した。また、国立大学附属病院間のベンチマーク分析により次年度の稼働率、診療単価等の目標設定の資料として活用している。
- (8) 病院収入の増加を図るために第二病棟内に術中 MRI 診断システム、手術用血管造影システムを導入した高機能手術室を 2 室増室した。
- (9) 附属病院が取り組んだ診療活動の成果について
- ・入院患者数 174,387 人（前年度比－2.6%）
 - ・外来患者数 249,632 人（同－1.1%）
 - ・手術件数 5,367 件（同＋3.0%）
 - ・時間外診療 4,626 人（同－3.0%）
 - ・血管造影検査 2,871 件（同－0.5%）
 - ・CT 検査 14,671 件（同－3.9%）
 - ・MR 検査 9,224 件（同＋7.2%）
 - ・核医学検査 1,583 件（同－3.5%）
 - ・ライナック治療 7,256 件（同＋45.5%）
 - ・PET 検査 3,888 件（同－2.3%）
 - ・外来化学療法 3,947 件（同＋3.3%）
 - ・薬剤管理指導件数 6,284 件（同＋99.6%）
 - ・リハビリテーション単位数 50,920 件（同－14.6%）

- ・稼働率 79.6% (同-2.4%)
- ・平均在院日数 15.6 日 (同 0.6 日増)
- ・後発医薬品使用率 90.3% (同+33.0%)
- ・経費率 40.1% (同-0.2%)

また、診療報酬収入(現金収入稼働額)は 16,665,459 千円(同-0.5%)となり、支出額は 6,644,472 千円(同-3.4%)で高額医薬品の院外処方への切り替えにより減となった。

(10) 附属病院が取り組んだ診療活動上の工夫の成果について

- ・高知ヘルスシステムや地域医療連携室の活動により、紹介率、逆紹介率を増やしている。平成 27 年度(+12.5 億円)と比較すると、手術件数、外来化学療法等の増加はあったが、患者数の減少、高額医薬品(C型肝炎治療薬等)の院外処方への切り替え等により-0.9 億円(前年度比-0.5%)の減収となった。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
入院診療単価	62,736 円	64,907 円	65,841 円 (934 円アップ)
外来診療単価	18,375 円	21,743 円	20,383 円 (1,360 円ダウン)

- ・前年度から引き続き、収入改善への取り組みとして経営コンサルタントや平成 28 年 4 月から稼働の HOMAS2 (病院管理会計システム) を活用し、各診療科のスタッフ等と収入改善や増収策等についてヒアリングを行っている。

医薬品・診療材料・医療機器・保守契約等を適切な価格で契約するために病院経営・業務管理改善に関するアドバイザー業務を締結し、購入単価等の見直しを行うなどの経営努力を行っている。

医療材料等については、他大学へ納入価の調査を行うとともに、コンサルタント業者を活用し、卸業者と協力するなどしてメーカーに対して交渉を行った結果、約 2,900 万円の経費削減をすることができた。また、医薬品については、平成 29 年度より高知医療センターと共同調達を行うことにより、約 2,900 万円の経費削減を見込んでいる。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：人文社会科学専攻
組織長（部局等の長）：人文社会科学専攻長
（組織評価の責任者名）：吉尾 寛

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	37		2	2
准教授	26		10	1
講師	10		3	
助教				
合計	73	0 人	15 人	3 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 広くかつ総合的な学識を身につける (2) 人文・社会科学の高度な専門知識の養成 (3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の涵養 (4) 習得した知識を統合し活用する能力の養成 |
|---|

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

- ① **教育活動の目標**（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

<p>地域社会の今日的ニーズをとらえ直し、人文社会系の教育研究面で社会貢献を果たしていく人材を養成する。</p>
--

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

- | |
|---|
| <p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>「共通総合科目」（専攻共通必修科目）を中心とするカリキュラムの実施体制を検討・改善を図る。</p> |
| <p>2 取組状況</p> <p>(1) 総務委員会を中心に実施体制を改善する仕組みを構築した。</p> <p>(2) 職階に拘らず（専攻内で基準を定めた）要件を満たす教員は、修士論文の主指導に当たる。</p> |

2) 教育内容・方法

- | |
|---|
| <p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 総合科目の内容の点検・改善を図る</p> <p>(2) 総合科目と特別研究（修士論文指導）の目的を明確化しかつ連携を図る。</p> |
| <p>2 取組状況</p> <p>(1) 「共通総合科目」（専攻共通必修科目）として地域の問題を学ぶ「総合高知研究」で実践的な教育カリキュラムを実施した。本科目の成果誌『総合高知研究』最新号の内容は、H29 年 3 月学内の国際教育成果発表会で専攻留学生によって一部（「ひろめ市場」の分析）が報告され、参加者の反響を呼んだ。</p> <p>(2) コース専攻科目、修士論文を通じて幅広い学識・高度な専門知識・論理的思考力・総合的表現力の涵養に取り組んでいる。</p> <p>(3) 前年度同様に修士論文報告会終了後に学修アンケート（2008 年度から毎年度実施）を実施し、課題（院生室の環境など）等を確認した。</p> |

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 専攻としての修士論文の指導体制（プレ中間発表会、中間発表会、発表会）を継続して実施し修士論文の充実を図る。</p> <p>(2) 同窓会等とも連携して就職支援活動を行う。</p>
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</p> <p>(1) 修士論文提出予定学生は、従前通り、公開のプレ中間発表会、中間発表会において報告し且つ分野を異にする教員から多くの意見・指導を受けた（H28 年 10 月 22 日）。また、提出後にも発表会（公聴会）で報告させ批評を受けた（H29 年 2 月 19 日）。さらに、優秀作 3 点（3 コース各 1 点）には専攻長賞を、最優秀作には同窓会賞を授与した。加えて、最優秀作は「高知人文社会科学会」の総会でも発表し（同 3 月 4 日）、当該院生は本学以外の方からも批評を受けた。（尚、近年修論のレベル（成績上位）が高く、各賞決定に時間がかかっている）</p> <p>(2) 修了率 54.5%（長期履修者を除く）、就職率は 100%（H29 年 7 月 12 日開催教授会資料）</p>

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

<p>(1) 優秀作 3 点（3 コース各 1 点）には専攻長賞を、最優秀作には同窓会賞（南溟会賞）を授与した。</p> <p>(2) 修士論文最優秀作は「高知人文社会科学会」の総会において発表し、当該院生は学外の方からも批評を受けることができた。</p>
--

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <p>(1) 教育における地域社会との連携
国際・地域連携センター等と連携して地域の社会人教育に貢献する。</p> <p>(2) 研究における社会との連携
地域の需要に応じ、民間企業や自治体との研究協力を推進する。</p> <p>(3) 国際交流・協力
人文社会科学分野における教育研究をととして国際交流・協力を推進していく。</p> |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

<p>地域社会の今日的ニーズをとらえ直し、人文社会系の教育研究面での社会貢献のあり方と体制づくりを検討する。</p>
--

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

- | |
|--|
| <p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 人文社会系の地域研究プロジェクトを発展させる。</p> <p>(2) 「高知人文社会科学会」と関係をもちながら、地域への発信の核とする。</p> <p>(3) 県内 2 大学の関係大学院専攻との連携を図る。</p> |
| <p>2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）</p> <p>(1) 「高知人文社会科学会」総会における修士論文秀作の発表（準備・人選）を中心に、高知県立大学文化学部、高知工科大学経済・マネジメント学群と必ず協議し、行っている。平成 28 年度の学会総会は 3 月 4 日（土）高知大学朝倉キャンパスで開催し、本会では当人文社会科学専攻生の報告が行われ、当該院生と学外からの出席者の間で活発な意見が行われた。</p> <p>(2) 学会誌『高知人文社会科学会誌』第 3 号を発行し（H29 年 3 月）、そこには人文社会科学部立ち上げの際行ったシンポジウム（県立大学文化学部長、工科大学マネジメント学群長登壇）の記録を掲載した。県内外の高等教育機関等に 120 部を配送し、『高知新聞』5 月 16 日朝刊（ローカルジャーナル欄）では、「人文社会科学部分野の学術論文や地域での活動報告など」を収録する記事が掲載された。</p> |

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) 学会誌『高知人文社会科学会誌』第 3 号を発行し (H29 年 3 月)、県内外の高等教育機関等に 120 部を配送し、『高知新聞』5 月 16 日朝刊 (ローカルジャーナル欄) で、「人文社会科学部分野の学術論文や地域での活動報告など」を収録する記事が掲載された。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：教育学専攻
組織長（部局等の長）：教育学専攻長
（組織評価の責任者名）：藤田 詠司

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	31	1	3	0
准教授	21	0	5	0
講師	20	0	5	0
助教	0	0	0	0
合計	72	1人	13人	0人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 高度専門職業人の育成・優れた教員の養成
 専門的知識の習得, 人間の発達や人間形成に関する基礎理論及び応用
 高度なコミュニケーション能力, 総合的判断能力, 課題探求能力
 問題解決能力、専門的な研究能力, 教育に対する見識の涵養
 高度な実践的教育力の育成</p> <p>(2) 中核的教員・指導者の育成, リカレント教育, 地域の教育課題にこたえる</p> <p>(3) 現職教員に対する実りある教育機会の提供</p> <p>(4) 地域の教育・学術・文化・スポーツの課題に応える組織づくり</p> <p>(5) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動支援</p> <p>(6) 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流</p> |
|--|

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

- | |
|--|
| <p>(1) 教員養成修士レベル化への対応</p> <p>(2) 県教委との連携</p> <p>(3) FD活動の強化</p> <p>(4) 実践的教育の整備・充実</p> <p>(5) 国際通用性の育成</p> <p>(6) 大学院の充足</p> |
|--|

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

<p>1 計画 (前年度に作成したものを記載)</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成の修士レベル化にともなう教職大学院の設置を検討する ・現職教員の受入体制の改善および特別支援教育コース短期プログラムを検討する ・大学院入試体制と広報を整備, 充実する ・FD活動の強化充実を行う
<p>2 取組状況</p> <hr/> <p>(1) 教職大学院設置に向け, 学内に教職大学院設置準備室, 高知県教育委員会とともに教職大学院設置準備部会を立ち上げ, 具体的なカリキュラムならびに</p>

教育方法について審議した。また教職大学院設置にともなう教育学専攻のあり方についての検討を行った。

(2) 高知県の教育課題の一つである道德教育研究を推進するため、道德教育の研究教育体制を強化した。特別支援教育コース短期履修プログラムを継続し、6名の現職教員が入学した。

(3) 教職大学院設置準備室および教職大学院設置準備部会においてFDを実施し、教職大学院における教育体制ならびに入試体制構築の準備を行った。

(4) 専攻主催のFDを3回（高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント）実施し、教員の意識啓発に努めた。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）
<ul style="list-style-type: none"> ・長期インターンシップ、教育実践研究を充実させる ・教材開発演習、カリキュラム開発論など実践的授業を強化する ・ICT環境の整備を強化する ・学生等の海外派遣と受入を促進、強化する
2 取組状況
<p>(1) カリキュラム開発論など実践的授業を開講し、授業実践コースの必修としている。また長期インターンシップや教育実践研究を設けて、院生の実践力を高める指導を実施している。とくに附属学校園の活用を重視し、大学院教育における附属の活性化を実現した。</p> <p>(2) 附属学校園と大学とをテレビ会議システムで中継し、公開授業研究を行った。学生は附属学校園の授業およびその後の検討会に参加し、授業研究についての知識を獲得した。</p> <p>(3) 異文化理解演習を設けて学生の国際化を図るとともに、外国人留学生（国費留学生1名を含む）4名を受け入れている。</p>

3) 学業の成果（上記2)教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）
<ul style="list-style-type: none"> ・修士論文の指導体制を強化、改善する ・教員就職率の向上を図る ・1年生からの就職支援活動を強化する ・免許取得プログラムを強化する
2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
<p>(1) 院生の授業のほとんどは10人以下の少人数講義であり、主体的な学習環</p>

境は十分に整っている。院生は、学部生以上に主体的な予習と復習の準備を必要とする。修士論文については全員優秀な成績で合格した。

(2) 修了生 36 名のうち、進学等が 2 名で、就職希望者 36 名のうち 31 名が就職し、就職率は 96.88%となった。そのうち教員就職は 25 名で、正規教員は 21 名であった。昨年度と比べ、それぞれ、就職率は 7 ポイント、教員就職は 7 名、正規教員は 9 名増加しており、確実に教育成果があがっている。

(3) 教員免許履修プログラム受講生には長期履修制度を活用させるなど、講義外の学習を充実させるために無理のない学習計画を立てるよう指導している。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) カリキュラム開発論など実践的授業を開講し、授業実践コースの必修としている。また長期インターンシップや教育実践研究を設けて、院生の実践力を高める指導を実施している。とくに附属学校園の活用を重視し、大学院教育における附属の活性化を実現した。

(2) 修了生 36 名のうち、進学等が 2 名で、就職希望者 36 名のうち 31 名が就職し、就職率は 96.88%となった。そのうち教員就職は 25 名で、正規教員は 21 名であった。昨年度と比べ、それぞれ、就職率は 7 ポイント、教員就職は 7 名、正規教員は 9 名増加しており、確実に教育成果があがっている。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- (1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- (2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- (3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- (4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- (5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 専攻と教育委員会との組織連携を強化する
- (2) 附属教育実践センターを中心に、教員の資質向上のための研修講座を充実させる
- (3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーション、学校支援などを充実強化する
- (4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動を推進する
- (5) 院生による自主的社会貢献活動を支援し育成する
- (6) 国際交流の推進を図る
- (7) 附属学校園の研究、研修活動を支援する

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・ 現職教員の受入体制を強化充実する
- ・ 高知 CST プログラムを実施、強化する
- ・ 高知発達障害プロジェクトを推進する
- ・ 附属教育実践総合センターと県教育センターとの共同研究、研修を充実する
- ・ 協定校との国際交流を促進する
- ・ 附属学校園の研修と研究を支援する
- ・ 教育相談、発達支援、心理相談、スクールカウンセラー、学校支援を援助し、審議会、委員会委員活動への協力を促進する
- ・ 海外協定校などとの研究を推進する

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

（1）土佐さきがけ教員養成プランを実施し，大学院の教育のみならず地域連携や国際交流についての指針を確定した。

（2）高知CSTプログラムを展開し，教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。今年度の養成実績は18名であった。

（3）附属教育実践総合センターを中心にICTの活用方法や道徳研修講座，学校組織マネジメント，教育力向上などの50件以上の研修を，県内教員に対して実施した。1000名を越える参加者があった。

（4）交流協定校との間で研究者派遣7名，留学生の受入27名，留学生派遣が2名となっている。

（5）附属学校園において研修会および研究会を開催し，地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は4校園あわせて1000名を越える。

（6）高知県内の教育施設に教員が出向いて，教育相談や発達支援，心理相談，スクールカウンセラー，校内研修講師，学校支援者として地域の教育課題解決に寄与した。また高知縣市町村の教育員会における各種の審議会委員や競技会の審判を務めて県内の教育推進に寄与した。

（7）国際交流協定校をはじめとする海外の各種機関において研究および教育を推進し，大学の国際化に寄与した。

③ 上記社会貢献活動において，特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

（1）高知CSTプログラムを展開し，教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。今年度の養成実績は18名であった。

（2）高知県内の教育施設に教員が出向いて，教育相談や発達支援，心理相談，スクールカウンセラー，校内研修講師，学校支援者として地域の教育課題解決に寄与した。また高知縣市町村の教育員会における各種の審議会委員や競技会の審判を務めて県内の教育推進に寄与した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：理学専攻
組織長（部局等の長）：理学専攻長
（組織評価の責任者名）：鈴木 知彦

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	41	1	0	0
准教授	27	0	4	0
講師	8	0	1	0
助教	9	0	0	0
合計	85人	1人	5人	0人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

大学院修士課程理学専攻は、基礎理学と応用理学の 2 コースに 2 つの連携講座を加えた教育課程を編成し、学部が実施する課題探求教育を発展的に継承し、課題解決能力に秀でた専門職業人を育成する。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- (1) 理学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- (2) 理学専攻は、学部と連携した高度な専門教育を行う。
- (3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- (4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）

理学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 理学専攻修士課程に 2 コース（理学コース、応用理学コース）および 2 つの連携講座（植物分類・地理学分野、海底資源科学分野）を置く。
- ② 理学専攻は、学術研究の高度化、多様化、情報化、グローバル化や IT 革命に代表される社会の急激な変化に柔軟に対応できる大学院教育を目指す。
- ③ 理学コースは、数学、物理科学、生物科学、地球科学の諸分野、更に学内・外の研究施設や機関と連携し、多様で創造的な教育・研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。
- ④ 応用理学コースは、情報科学、応用化学、海洋生命・分子工学、災害科学の諸分野を含み、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究から応用研究までを見据え、高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。

大学院理学専攻修士課程は、理学部及び応用自然科学専攻博士課程と一体的に教育改善に取り組む体制とその役割を以下のように定める。

- ①理学部理学部門運営会議（役割：改革改善の方向付け）
- ②理学専攻学務委員会（役割：教育プログラム作成，改善及び検証）
- ③理学専攻会議（役割：入試要項の決定，入試合否判定，学位審査）

2 取組状況

I. 平成 29 年度の学生受入

(1) 修士課程理学専攻（入学定員 75 名）は，平成 29 年度に 50 人の新入生を受け入れた。本学出身者は 49 名である。定員充足率は昨年度の 47% から 66% に上昇したが，なお大きな定員割れが続いている。この一つの原因は，学部生の就職希望率の上昇であり（平成 25 年：56.1%，平成 26 年：58.8%，平成 27 年：67.1%，平成 28 年：62.1%），企業等の業績改善による求人数の増大と，大学院進学後の学費負担の影響（保護者の経済的な問題）が背景にあると思われる。この情勢を踏まえて，今後，大学院新組織の適正な定員を決定していく必要がある。

なお，平成 29 年度入試から受験生確保策の一環として，自己推薦入試を新規導入した。志願者は 14 名で，12 名が合格した。入学者の増に対して，一定の効果があつたと思われる。

II. 平成 28 年度の教育実施体制

(1) 理学専攻在籍者 101 人に対し，教員 85 人（うち教授 41 人）が教育を担当した。

III. 平成 28 年度の各種委員会の実施状況

4 つの委員会あるいは会議が理学専攻の教育活動の実施と改善を担当した。

(1) 計画

①理学部・理学部門運営会議（原則月 1 回開催，平成 28 年度 10 回開催）
理学専攻の教育の改革改善の方向付け，年度計画の作成を行った。

(2) 審議および実施

①理学専攻学務委員会（原則月 1 回開催，平成 28 年度 11 回開催）
教育プログラム，学生募集要項，履修要項，及び学生の異動に関する審議と原案を作成した。

(3) 成果報告及び改善

①理学専攻会議（原則隔月開催，平成 28 年度 7 回開催）
学位審査，学生募集要項，履修要項の決定，教員の担当資格審査，及び各種企画の実施承認を行うとともに，改善点を検討した。

(4) 評価

①理学部点検評価委員会

年度末に修了予定者アンケートを実施し、教育コースごとにアンケート分析を行って教育の改善に繋げている。アンケート結果は、理工学部ホームページに掲載している

URL (<http://science.cc.kochi-u.ac.jp/info/dtl.php?hdnKey=751>).

IV. F D等の実施

(1) 平成 28 年度に、理学部／理学専攻／応用自然科学専攻は一体的に教育 F D 講演会を 5 回開催した。うち一回は、鈴木一弘助教による平成 27 年度教育奨励賞受賞者講演「視覚的な分かりやすさを意識した教材の紹介」であった。参加者の平均は 57 名である。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）

(1) 教育内容の改善

- ①専攻科目の内容等の充実
- ②中心的科目の見直し

(2) 教育方法の工夫

- ①教育課程は、専門科目、特殊科目、ゼミナール、特別研究より編成する。
- ②専門科目に中心的授業を設定し、カリキュラムを体系的に学ばせる。
- ③在学生の進路指導を目的として、特殊科目（選択必修）を置く。
- ④特殊科目は、研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と、就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」を含む。

2 取組状況

- (1) 平成 28 年度に理学専攻は、専門科目、特殊科目、ゼミナール、及び特別研究からなる授業科目を開設した。専門科目とゼミナールに関する履修可能授業数は約 100 である。各分野における中心的授業は、変更していない。
- (2) 社会人科目として、基礎的事項を確認するための「序論」を置いている。
- (3) 専門科目は、講義形式で実施した。特殊科目は演習形式を含む「リサーチプロポーザル」と企業等における「インターンシップ」である。ゼミナールは、特定のテーマについての文献検索と学習を演習形式で実施した。特別研究は、専門分野の最新の知見に基づいて、研究・実験を行った。
- (4) 教育的配慮から、理学専攻の学生のほぼ全員を複数回 TA として採用した

(延べ 193 名).

3) 学業の成果 (上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど) と進路・就職の状況

1 計画 (前年度に作成したものを記載)
<p>(1) 学業成果向上への取組 主指導教員 1 名, 副指導教員 2 名以上 (他の専門分野の教員を 1 名含む) による複数教員による指導体制で, 学業成果向上に取組む.</p> <p>(2) 進学・就職への取組</p> <p>①理学専攻への進学を促進するために, 進学説明会を実施する (年 3 回の予定)</p> <p>②就職支援については, 理学部就職委員会と一体的に取組む.</p>
2 取組状況・成果 (成果を示す指標 (卒業率, 就職率など), エビデンス, 資料名も記述すること)
<p>I. 修了状況</p> <p>平成28年度の理学専攻 2 年生在籍者65名のうち, 57名が学位論文を提出し, 提出者全員が合格した. 学位論文未提出者は7名であるので, 提出率はおおよそ88%であり, 昨年度 (91%) と同程度である. 在籍者の中には 1 名の長期履修者が含まれる.</p> <p>II. 資格</p> <p>平成28年度の中学校専修数学, 中学校専修理科, 高等学校専修数学, 高等学校専修理科, 高等学校専修情報の教員免許状取得者 (専攻全体) は, それぞれ3名, 2名, 6名, 8名, 0名 (延べ19名) であり, 昨年度とほぼ同数 (延べ16名) であった. 約 2 割の学生が, 何らかの専修免許状を取得している.</p> <p>III. 受賞</p> <p>(1) 藤原将人さん (M2) が, 三次元システムとアプリケーションに関する国際会議 3DSA2016 (福岡コンベンションセンター, 2016. 12. 7-9) において「Best Poster Awards」を受賞した.</p> <p>(2) 福原明恵さん (M2) が, 第 21 回日本知能情報ファジィ学会中国・四国支部研究大会 (広島市立大学サテライトキャンパス, 2016. 12. 17) にて, 「中国・四国支部奨励賞」を受賞した.</p> <p>(3) 奥村享平さんが, 第 31 回中国四国地区高分子研究会 (鳥取, 2016. 11. 25) において支部長賞を受賞した.</p> <p>(4) 野口敦史さんが, 日本地球惑星科学連合 2016 年大会 (幕張メッセ,</p>

2016. 5. 31) 固体地球科学セクションにおいて、学生優秀発表賞を受賞した。
- (5) 筒井真璃菜さんが、平成 28 年度電気関係学会四国支部連合大会 (SJCIEE) (徳島大学, 2016. 9. 17) で優秀発表賞を受賞した。
 - (6) 鈴木司さんが、日本化学会中国四国支部大会 (香川大学, 2016. 11. 5-6) で優秀ポスター賞を受賞した。
 - (7) 佐藤真央さんが、2016 年度日本魚類学会年会 (岐阜大学, 2016. 9. 23-26) で最優秀ポスター賞を受賞した。
 - (8) 優秀な修士論文を提出した理学専攻の 3 名が、理学部、理学専攻の同窓会組織から「南溟会賞」を受賞した。

IV. 修了予定者アンケート結果 (平成 28 年 2 月実施分)

- (1) 理学専攻修了予定者 72 名に対して学習環境全般に関するアンケート調査を行った (53 名回答, 回収率 74%)。理学専攻在学中の研究や生活において満足したものは、「研究室での研究やゼミ」「先生との出会い」「修士論文」「友人との出会い」「授業」が、50%以上の高い数字を示した。逆に不満足であったものは、「課外活動」「修士論文」「授業」がそれぞれ 20%弱であった。
- (2) 「大学院の授業」や「教育研究施設」については、90%以上が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えている。一方、「大学の就職支援」に関しては、66%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えており、毎年ほぼ同じ割合である。今後、修士課程の学生に対する支援強化が必要である。
- (3) 「総合的に考えて理学専攻で学んでよかったか」を問う設問に対しては、100%が「よかった」「概ねよかった」と答えている。以上のアンケート結果から、理学専攻の教育は十分に機能しているといえる。

V. 就職、進学状況

- (1) 平成 28 年度の大学院修士課程理学専攻の修了者は 57 名であり、51 名が就職希望者であった。就職率は 96.2% となり、昨年度 (93.9%) と同レベルであった。そのうち、県内に 8 名 (16%)、県外に 43 名 (84%) が就職している。
- (2) 平成 28 年度就職者のうち、41 名が企業等 (80%)、5 名が教員 (10%)、5 名 (10%) が公務員として就職した。
- (3) 企業への就職者の業種は、「製造業」「情報通信業」「専門・技術サービス業」が例年通り上位を占めている。
- (4) 平成 28 年度の理学専攻修了者 57 名のうち 4 名が博士課程に進学しているが、その半数は他大学へ進学している。

VI. 進学支援

- (1) 理学専攻への進学を促進するために、3回の入学試験（自己推薦入試、1次募集、2次募集）に合わせて進学説明会を実施した（参加者は合計で111名：3年生以下の参加者も含む）。そのうち、自己推薦入試の説明会には27名が参加した。
- (2) 大学院への進学を促すために、修士課程の各分野の教育研究内容を紹介するリーフレットを作成した（研究科長裁量経費）。リーフレットは理学コース4分野、応用理学コース4分野、連携分野2分野の合計10分野のそれぞれで、見開き4ページのカラー刷りとして作成した。配置場所は、理学部二号館一階の正面玄関とし、学生が自由に閲覧、持ち帰りができるように配慮した。リーフレットの欠品が出た場合には各分野が迅速に補充している。

VII. 就職支援（学部、大学院共通）

- (1) 9月18日に開催した第2回理学部保護者会（大学院を含む）において、理学部／大学院が取り組む就職支援について説明を行った。
- (2) 就職未内定者を対象としたマッチング支援の周知を教員に依頼し、7月以降に対象学生が就職室を訪れるようになった。
- (3) ベンチャービジネス論担当の学外講師と教員との意見交換会を12月8日に実施した。講師9名に出席していただき、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。
- (4) 各教育コースの就職担当を通じて、全学の企業就職ガイダンス、インターンシップガイダンス、就職模擬試験、就活直前対策講座、面接対策実践、業界研究セミナー、公務員就職ガイダンス・セミナー、教員就職ガイダンス・セミナーなどへの参加を学生に呼びかけた。

VIII. 大学院授業科目の早期履修

理学専攻では、学部教育と大学院教育の連携を重視し、学部3年次末において116単位以上取得している進学予定者が、4年次に大学院授業科目を早期履修する制度を整備している。平成28年度には2名の早期履修者がおり、その単位認定を行なった（前年度も2名）。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) 自己推薦入試の新規導入による進学者の掘り起こし
- (2) 分野別リーフレット作成を通じての大学院入試広報

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを、理学部教員は常に自覚して行動する。
- (2) 教育研究活動を通して育成した人材、深い学識と技術、将来的課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 理学部の教育を通じて、地域・社会のニーズにあった人材を育成する。
- (2) 応用理学科災害科学コース等を通して、地域の防災教育を企画・立案・実施する。
- (3) 理学部附属「水熱化学実験所」等を通して、企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。
- (4) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の数学・理科教育を支援する。
- (5) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

(1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

- ①地元の高校生の受入を促進する。
- ②附属施設を活用して、理学部の特徴をアピールする。
- ③理学部教員の学外活動を支援する。
- ④高大連携事業を推進する。
- ⑤「ベンチャービジネス論」等を通じて県内企業人との連携を一層強化する。

(2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ①高知大学理学部を高等学校に宣伝するため、各種講演会や大学 1 日公開で啓蒙活動を進める。
- ②理学部附属施設を先頭にして、共同研究受入を一層アピールする。
- ③理学部教員が各種審議会委員、講演会講師、高大連携事業講師を引き受けやすい環境を整え、会議・授業等に配慮する。
- ④「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき、高等学校の数学理科教育を支援する。
- ⑤「ベンチャービジネス論」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を

<p>一層強化する。</p> <p>⑥高知県立牧野植物園をはじめとする学外諸団体との連携事業を実施すると共に、知的財産の移転を推進する。</p>
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</p>
<p>①高知大学理学部と、高知県教育委員会／県立高知小津高等学校を協力校とする高大連携交流授業「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施した。夏休みの時期に高校生が理学部において、実験・実習・講義を行った（平成 28 年 9 月：6 高校（高知小津、高知西、高知丸の内、山田、安芸、嶺北）から 50 名の生徒が参加）。</p> <p>②高知大学理学部と、高知県教育委員会／県立高知西高等学校を協力校とする高大連携交流授業「自然科学概論」を実施し、理学研究の面白さを高校生に広報した（平成 28 年 7 月：5 高校（高知西、高知北、岡豊、高知丸の内、高知南）から 20 名の生徒が参加）。</p> <p>③ 理学部の米村教授が、科研費の助成を得て 8 月 8 日に「ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！ ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援 高知県教育委員会）を理学部において実施した。対象は、中四国の高校 1-3 年生で定員 15 名、4 年連続の採択、実施となった。</p> <p>④平成 28 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」（平成 28 年 7 月 20 日（水）、平成 28 年 10 月 19 日（水）、平成 29 年 1 月 25 日（水））を公開で開催し、合計 9 名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また、公開可能な講演要旨は、理学部門のホームページで公開した。</p> <p>⑤平成 29 年 4 月に理学部が理工学部に変更することに伴い、平成 28 年 11 月 23 日に追手前高等学校芸術ホールにてキックオフ・シンポジウムを行った。当日は、廣光一郎氏（島根大学総合理工学部長）と千頭邦夫氏（チカミミルティック社長）の基調講演、及び学務委員長による新学部の紹介（基調報告）を主として進行した。参加者は、高校生 23 人、一般 24 人、大学関係者 15 人、理工学部構成員及び職員 61 人の合計 123 人であった。</p> <p>⑥理学部広報委員会（委員長 松井教授）は、理工学部の教育内容を幅広く広報した：高校対象の広報実績合計 24 件（会場形式進学ガイダンス 3 件、高校訪問（進学担当者懇談） 3 件、大学訪問での学部紹介 2 件、高校での学部紹</p>

介 15 件, 進学担当者説明会 1 件), ラジオ番組出演 6 件, 高知大学広報誌「Lead」2016 春号, 秋号, Facebook による情報提供.

⑦ 12 月 8 日にベンチャービジネス論担当の学外講師 9 名と教員との意見交換会を実施した. 今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行うとともに, 次年度の実施内容に関する打合せを行った. また, 理工学部への要望ならびに理工学部の新規授業「キャリアデザイン」に向けての内充実についても意見交換した.

⑧ 理学部教員による社会貢献活動の要約は以下の通りである.

1. 社会貢献活動の実施状況は, 昨年度と同レベルであったが, 国際交流や留学生の受け入れにおいては昨年を大きく下回った.
2. 学外における教育活動は延べ 325 時間である.
3. 公開講座を 5 件実施した.
4. 講演, 研修などが 56 件あった.
5. 審議会活動などの学外委員会には, 75 件の派遣や委託がされた.
6. 産官学との連携は 17 件であった.
7. メディアによる啓発活動は 40 件であった.
8. 国際セミナー, シンポジウムは 4 回であった.
9. 大学(学部)/学術組織との交流等が 7 回あった.
10. 在外研究が 6 回あった.
11. 海外姉妹校との交流は 4 回あった.
12. 留学生, 研究者の受け入れは 2 人であった.
13. 技術指導が 1 件あった.
14. 国際委員会活動が 4 件あった.

具体例を以下に示した.

- (1) 岡本竜教授は高知県の教育委員会, 県教育センター, 県内複数の高等学校と連携して ICT 活用に関する支援を行った.
- (2) 三好准教授は高知県教育委員会からの委嘱で, 多様な学習支援推進事業に関する検討会議の委員を務めた. また, 高知県教育委員会から 2 つの技術審査委員を委嘱され, 職責を果たした.
- (3) 石川教授は高知県環境審議会会長, 自然環境部会長として高知県の行政に貢献するとともに, 国土交通省河川溪流アドバイザーや四万十川エコリバー研究会会長として河川環境保全, 河川整備に関して助言を行った.
- (4) 島内准教授は高知県環境審議会委員, 河川委員会委員, 水環境部会長として地域に貢献した. 高知みらい科学館では学識経験者として科学館の方向

性を示すことに貢献した。

- (5) 田部井教授は東京大学, 京都大学, 国土交通省等から各種委員を委託された。また県内の小中学校 4 校や京都市の民間団体などに対して地震防災に関する講演を行った。
- (6) 村上教授は県内小中学校 7 校で防災講演を行うとともに, 地学オリンピック日本大会の広報, 試験の実施を行った。
- (7) 大久保准教授は防災アドバイザーとして生徒・住民に啓蒙活動を行った。
- (8) 橋本准教授と藤内助教は県内小中高等学校で防災授業を行うとともに, 高知県教育委員会事務局の防災アドバイザーとして活躍した。

③ 上記社会貢献活動において, 特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 2 種類の高大連携接続授業の継続実施 (自然科学概論, 高校生のためのおもしろ科学講座)
- (2) ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI : 光学異性体の識別に挑戦! ~目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう~」の 4 年連続の採択 (科研費 米村教授)

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医科学専攻
組織長（部局等の長）：医科学専攻長
（組織評価の責任者名）：本家 孝一

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	43	0	1	0
准教授	17	0	0	0
講師	12	0	1	1
助教	13	0	1	1
合計	85	0人	3人	2人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 自然科学のみならず人間主体の人文科学と医学の調和を目指した医科学 (Medical Science) を発展, 充実させるため, 医療, 福祉などの学際的社会的諸問題を包括的に捉えうる専門家を育成する。</p> <p>(2) 高度に専門化した知識と技術を身に付けた医科学分野の専門職業人, 研究者・教育者を養成する。</p> <p>(3) 国際的で, 高度かつ先進的な研究を, 常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。</p> |
|--|

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度新たに開講する公衆衛生学コースの新設に向け, 教育体制を構築する。 ・大学院カリキュラムに従った講義, 実習をより具体的, かつ実効性のあるものにする。 ・医科学修士の入学者を増やし, 教育体制を整備する。 ・学位論文の研究発表会について, 社会的評価を受けるシステムを構築する。 ・大学院生の学習ならびに生活環境の改善に努める。 |
|--|

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)
<ul style="list-style-type: none"> ・社会人学生受入のために, 昼夜同時開講制を引き続き実施する。 ・総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会 (実習付) を開催し, 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援し, 常に新しい機器や技術の指導を行う。
2 取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・医科学専攻学生の 73% が社会人学生である。昼夜同時開講制を今年度も実施し, 社会人学生の学習環境改善に努めた。 ・総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会 (実習付) については, 月 1 回のペースで開催していたものを, 受講者からの要望により, 講習内容や日程を参加者ニーズに添った形式で行うことに変更した。平成 28 年

- 度は 4 回実施し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援した。
- ・情報医科学コースと環境保健学コースを統合し、公衆衛生学コースを平成 29 年度に新設するため、規則、カリキュラムの改訂を行った。公衆衛生学に関する四国初のプラットフォームを提供すること、情報医科学を融合した公衆衛生学を提供することで地域医療・国際保健で活躍できる人材育成を目指す。

2) 教育内容・方法

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員配置を充実し、より優れたカリキュラムを構築する。 ・シラバスを充実させ、履修目的や到達目標を明確にする。 ・一般学生と社会人ではバックグラウンドが異なるため、それぞれに対応できる内容になっているか定期的に点検し、学生のレベルに応じた講義を行う。 ・外国語の修得を重視し、英語文献をなるべく多用して、国際的に通用する人材育成に努める。 <p>(2) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施する。 ・総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会（実習付）を開催し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援し、常に新しい機器や技術の指導を行う。 ・社会人選抜での入学者が多数であることから、社会人や遠隔地に在住する方の志願者を確保するため、e-learning 授業での履修が可能としたシステムを構築し自宅でも受講がしやすい環境を整える。
<p>2 取組状況</p> <p>(1) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員配置について検討し、カリキュラムについても改善した。 ・履修目的や到達目標が明確となるよう、シラバスを編成した。 ・講義内容の点検を行い、一般学生と社会人また学生のレベルに応じた講義を実施した。 ・教材に英語文献を使用するなど、外国語修得を重視した指導を行った。 <p>(2) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼夜同時開講制を継続して実施し、社会人学生が受講できる環境とした。 ・総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会（実習付）を開催し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援した。 ・社会人や遠隔在住者のための e-learning 授業による履修が可能となるよう、授業コンテンツの充実を図った。自宅での受講を可能とする環境整備を継続する。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）
と進路・就職の状況

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位認定にあたり到達目標を明確にする。 ・研究の指導にあたっては、基本から応用まで幅広く、必要に応じて複数の教員が担当する。 ・海外論文の抄読会、グループでの発表や学内のリサーチミーティングを利用して、研究発表の方法を体験させる。 ・学会に参加し、他の研究者と討論する機会を設ける努力をする。可能であれば自ら研究発表を行い、発表や討論を体験する。 <p>(2) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学・就職状況の調査を引き続き実施する。 ・博士課程への進学にあたっては、入学金免除など進学しやすいシステムの構築を図る。 ・就職に必要な資格が取得できるシステムの構築を図る。
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</p> <p>(1) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位認定の到達目標を明確にし、目標設定、および研究・学習計画をたてやすくした。 ・複数の教員が研究指導を担当することで、高度な技術・知識を習得できるようになり、また時間を効率的に使うことができるようになった。 ・海外論文の抄読会、グループでの発表や学内のリサーチミーティング等を利用して研究発表を経験させ、学生自ら発表や討論することを支援した。 <p>(2) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士課程への進学にあたっては、進学の際の入学金の免除や猶予、進学後の成績優秀者授業料免除や奨学金、長期履修制度等の利用できる様々な制度について説明を行った。 ・本人、研究室および担当部署が密に情報共有し、修士論文、進学、就職等にかかるきめ細かい支援を行った。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

<ul style="list-style-type: none"> ・学内の抄読会、グループでの発表、リサーチミーティング等のシステムを活用するなど、教育体制を整備し、優秀な研究者の人材育成を図っている。 ・研究室と事務担当者が情報共有し、協働することで、学位の取得、進学、就職等が円滑に遂行されるなど、大学院生の学習・生活のサポート体制を整えた。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。 (2) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。 (3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。 (4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学と医療を担う人材の育成を支援する。 |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。 ・ 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。 ・ 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のコメディカルを対象とした講演会やセミナーを実施する。 ・ 一般市民を対象とした講演会を開催する。 ・ がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進する。
2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む), 資料名も記述すること)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のコメディカルを対象とした講演・セミナーを3回開催した。 ・ 一般市民を対象とした講演会を1回開催した。 ・ がんプロ国際セミナーを2回開催し、地域の国際化推進に寄与した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療スタッフおよび一般の方を対象に行う講演等により、人材育成、県民の健康の意識向上に貢献した。 ・ |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：看護学専攻
組織長（部局等の長）：看護学専攻長
（組織評価の責任者名）：栗原 幸男

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	0	5	0
准教授	3	0	3	0
講師	9	0	9	0
助教	5	0	2	0
合計	24	0 人	19 人	0 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 高知大学の教育理念に鑑み「現場主義」を重視し、社会の一員として求められるソーシャルスキルを基盤とした課題解決能力を身に着けた人間力豊かな人材を育成する。
- (2) 医療の場を含む日常生活の場で人間にとって最も重要な健康の増進を目指しつつ、生活者の視点で包括的な支援を行う高度に専門的な知識・技術を身に着けた論理的・創造的な看護の実践者・看護学教育者、看護管理者を育成する。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

- ・ 社会の要請に応え魅力ある教育内容とするため現状のカリキュラムを検討し、カリキュラムの再構築を行う。
- ・ 大学院入学者を確保し教育の質向上に努める。
- ・ 学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築する。
- ・ 大学院生の学習、生活環境の改善に努める。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画 (前年度に作成したものを記載)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践助産学課程の教育環境の充実に努める。 ・ 全学および学部開催の FD 講演会に積極的に参加し、教員の教育力向上に努める。 ・ 学位論文の研究発表会の案内を、医学部ホームページに掲載する。 ・ 3 分野構成見直しを行い、社会のニーズに合った教育プログラムを検討する。
2 取組状況
<ul style="list-style-type: none"> (1) 学生指導の体制を強化するために、指導教員を原則教授とする規程に従って教授以外の指導教員がないことを改め、准教授以下が指導教員となる規程を設けた。この規程に基づき、2 名の准教授から申請があり、審議の上、指導教員として承認した。 (2) 入学試験において、実践助産課程については社会人選抜試験の選択を認

めていなかったが、より多くの医療職経験の社会人が受験できるように、次年度から実践助産課程においても社会人選抜試験の選択を認めることとした。

- (3) 受験の機会をより多く持つため、3 次募集まで実施し、定員 12 名を超える 16 名が次年度の新入学生となった。
- (3) 実践助産学課程の教育環境を充実するため、学長裁量経費および研究科長裁量経費を申請し、それぞれ 100 万円、12 万円の助成を受け、実践助産学課程の学生が地域に出て実習を行うアウトリーチ型の実習を実施した。
- (4) FD 関係の取組への参加者数は前年度ののべ 40 人から 90 人と倍増しており、教員の FD 活動への積極的な参加があった。
- (5) 修士論文発表会の日程をホームページで公表した。また発表者と参加者にアンケート調査を実施し、今後の課題について明確にした。なお、会場の液晶プロジェクターが暗いとの指摘が何件か出ており、機器の更新が必要である。
- (6) 3 分野構成見直しは教員補充ができない状況があったため、保留し、次年度以降に行うこととした。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・実践助産学課程での教育進行に伴う課題・問題を検討しつつ、教育内容の充実を行う。
- ・修士論文研究は、本学医学部倫理委員会で全論文の研究計画書の審査を受ける。
- ・特別研究、課題研究の質向上を目的に外部講師による特別講演を開催し、学生や教員の研究に対する研修を実施する。
- ・リソースナースによる講義を設けることにより、専門的知識・技術をもった、高度な看護の実践者を育成する。
- ・講義・演習の授業時間を原則 1 単位 15 時間とし、社会人学生が授業を履修し易くする。
- ・授業は夜間開講を中心とし、必要に応じて土曜日開講も可とし、社会人学生が授業を履修し易くする。
- ・過密なカリキュラムとならないよう科目調整や開講時間の工夫をする。
- ・社会人学生の個々の条件に合わせた教育時間を考慮する。

2 取組状況

(1) 臨地実習では臨地実習指導者と連携し、分娩介助を中心とした妊産褥婦・新生児ケア及び指導の充実を図った。(2) 研究計画書の倫理審査申請が完全に電子化されたことに対応し、各学生の特別研究・課題研究準備状況に応じて審査申請できるようにするため、特別研究・課題研究計画書申請期限の設定をなくした。

(3) 大学院生用の研究 FD 研修を今年度は開催できなかったもので、次年度は早期に計画を立て取り組む。

(4) 社会人大学院生の科目履修および特別研究・課題研究の遂行の負担軽減に配慮し、長期履修制度を活用すると共に、特別研究・課題研究指導を平日 18:00 以降や土日に学生の状況に合わせて実施されていた（実数調査はできていないので、来年度は全院生を対象に調査する。）。1 年生 1 学期末に 7 名の学生が長期履修制度を申請し、承認された。尚、長期履修に伴い特別研究・課題研究の進捗が遅れ気味になる傾向があるため、学生に対する指導を適切に行うことの必要性を指導教員に注意喚起した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・学生の関心の高いテーマや医療・看護に関する社会的な問題を取り上げ、ゼミナール形式の演習を取り入れた授業を増やし、学生の学習意欲を高める。
- ・就職情報及び各大学院の募集要項等を進路情報室（学習室 1）で一括管理・整理し、全学生が閲覧できるようにする。
- ・学部卒の大学院入学生が増加してきており、大学院での学びを基に、学生の希望に沿った就職支援を行う。

2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）

(1) 学生の関心に焦点を当てたセミナーが多く実施されており、学生の学習振り返りレポートを提出させて保健医療情報学演習では、受講生 10 名中 7 名が期待以上の学びが出来たと報告していた。また、実践助産学課程のアウトリーチ型実習での自己評価でも、助産師の役割を深く理解することができた等の肯定的な報告があった。

(2) 平成 28 年度の修了者は 6 名であり、うち 3 名は実践助産学課程修了者である。実践助産学課程修了者 3 名のうち 1 名が助産師国家試験を不合格となり、希望通りの就職とはならなかった。これまで助産師国家試験は全員合格が続い

ていたので、若干油断がなかったとは言えない。今後、全員合格に向けて指導を強化する。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) 指導教員制度を見直し、教授以外が指導教員となる仕組みを明確にした。
- (2) 3次募集まで実施し、定員 12 名を 4 人超える 16 名を次年度新入学生として受け入れた。
- (3) 実践助産学課程においてアウトリーチ型の実習を行い、地域で求められる助産師の役割に対する理解を高めると共に、より実践的な能力を修得するように指導した。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的のうち、看護学専攻に関わるものを以下にあげる。

- ①地域の看護師・保健師・助産師のリカレント教育を行なう。
- ②研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- ③地域の医療機関・行政・産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- ④国際社会との交流を推進し看護学・保健・医療を担う人材の育成を支援する。
- ⑤母子や家族を取り巻く問題・課題に対する社会活動に積極的に参加する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- ・地域の看護師・保健師・助産師のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。
- ・地域社会の抱える過疎高齢化問題へ積極的に取り組み、地域行政機関・医療機関等との連携を推進する。
- ・少子化・核家族化の現況に対応した子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。
- ・「がん」に対する知識の普及・啓発活動を行い、がん患者や家族を支援する。
- ・国際交流協定のある大学等の教員・学生間交流を推進および他学部との連携による国際交流を推進する。
- ・実践助産学課程は、【助産道場】を通して、地域の方の意向を取り入れた健康教育を推進する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
- ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。
- ・地域住民を対象とした講演で健康啓発活動を推進する。
- ・安田町の健康づくり推進活動に積極的に参加し、企画提案を行う。

- ・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。(アンスリール活動)
- ・「がん」に対する知識の普及・啓発の地域の活動を支援する。
- ・医療発展途上国等からの研究者・留学生の受け入れや医療等の支援のため渡航することを勧奨する。
- ・地域住民を対象とした講演会の講師となることを勧奨する
- ・地域の医療従事者へのリカレント教育を支援する
- ・地域の各種教育機関へ教員を積極的に派遣する。
- ・地域行政機関・医療機関等の連携を推進する。
- ・少子化や家族の変化に伴う課題・問題に対して「子どもと家族の絆」を育む地域活動を支援する。
- ・「がん」に対する知識の普及・啓発活動への参加を勧奨する。
- ・医療発展途上国等からの研究者・留学生の受け入れや本学から医療等の支援のため渡航する教員を支援する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

(1) 看護学専攻教員の社会貢献活動の数値的な資料は以下の通りである。括弧内は平成 27 年度実績である。

- ・学外における教育活動：297(881.5)時間／年
- ・公開講座：11(10)件
- ・講演、研修：45(49)件
- ・学外委員会：45(46)回
- ・産官学との連携：4(11)件
- ・メディアによる啓発活動：19(12)件
- ・セミナー・シンポジウム：0(1)件
- ・学術組織との学術交流：0(1)件
- ・海外姉妹校との交流：3(2)件
- ・留学生、研究者の受け入れ：1(2)件
- ・国際委員会活動：4(2)件

(2) 2 年連続で定員 12 人を大きく上回る入学者 16 人（平成 28 年度入試 17 名）を受け入れた。看護学専攻における社会人学生の割合は高く、16 人中 12 人であり、地域の医療従事者のリカレント教育に寄与している。

(3) アンスリール活動として、地域の母子とその家族を対象に「ベビーマッサージ」について公開講座を実施した。参加者は大人 13 名・子ども 12 名であった。講師によるレッスンの補助、及びミニレクチャーの企画・実施を助産学生が担当し、「勉強になった」「リラックスできてよかった」等の好評を得た。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 2 年連続で定員 12 人を大きく上回る入学者 16 人（平成 28 年度入試 17 名）を受け入れた。看護学専攻における社会人学生の割合は高く、16 人中 12 人であり、地域の医療従事者のリカレント教育に寄与している。
- (2) 公開講座 11 件、講演・研修 45 件および学外委員会 45 回を行っており、地域に対して大きな寄与をしている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：農学専攻
組織長（部局等の長）：農学専攻長
（組織評価の責任者名）：尾形 凡生

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	35		1	2
准教授	29		3	
講師	7			
助教	2		1	
合計	73	0 人	5 人	2 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 学生に自律的かつ継続的に高度で専門的な幅広い知識を修得させる。
- (2) 個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解させる。
- (3) 様々な種類の課題に対応できる、高度な知識と技術を併せ持つ高度専門職業人、高度ジェネラリスト、あるいは研究者を育成する。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

- (養成する人材像) 農学専攻は以下のような人材養成を行う。
- ・農学分野に関連する自然科学や社会科学等について、高度で専門的な知識を備えている。
 - ・持続可能な資源循環型の社会の実現を目指し、食糧、資源、環境に関する諸問題を社会から抽出し、論理的思考を踏まえた考察により、有効な対策を提案することができる。
 - ・自然や人間社会の多面性・多様性を理解したうえで、自発的かつ積極的に自らの培った高度な専門知識を社会のために活かす行動を実行することができる。
 - ・専門とする分野における最新の知識や技能を学び続ける意欲を持つとともに、個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解することができる。
 - ・豊かな人間性とコミュニケーション能力を使い、広く国内外に高度な専門知識に基づいた研究成果を明確かつ的確に発信することができる。
- (1) 専攻入試改革に取り組む。平成 30 年度の英語試験に TOEIC を利用することとし、これに関係する入試運営方法を整備する。
- (2) ホームページ等を活用した広報や入試説明会開催によって大学院志願者の掘り起こしをはかる。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 全学大学院改組を見据えて、組織改革の方向性、教育理念、人的資源や施設等の効率的活用等の検討を開始する。</p> <p>(2) 施設や教育機器の更新・補強を含む教育環境の整備に取り組む。</p>
<p>2 取組状況</p> <p>(1) 全学での大学院改組の議論を受け、専攻内で組織改革の方向性や専攻の将来像についての検討を開始させた。</p> <p>(2) 学部改組にともない研究室・実験室の利用状況の調査と整備、教室・学生実験室の整備を行った。</p> <p>(3) 入学志願者の掘り起こしのために学部HPを改訂し、修士課程での学びの魅力のPRに取り組んだ。</p>

2) 教育内容・方法

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 授業評価アンケート、授業相互参観、シラバスピアレビューなどPDCAサイクルに基づく継続的授業改善の手法を大学院科目にも普及させ、授業の質の向上をはかる。</p> <p>(2) TA/RA制度の教育効果を検証し、当該制度の活用方法を検討する。</p> <p>(3) 大学間連携授業における遠隔授業システムを利用した授業運営や大学院授業へのアクティブラーニング手法の導入など、教育手法の事例研究・評価を通じた授業法の改善に取り組む。</p> <p>(4) 教員相互授業参観の推進や教育メソッドに関するFD講習会など教育方法の工夫や効果のあった事例を共有できる機会確保を進める。</p>
<p>2 取組状況</p> <p>(1) 卒業生アンケートを実施し、その中に授業評価に関する設問を加えた。授業相互参観、シラバスピアレビューについては実施に至らなかった。アカデミックハラスメント、およびメンタルヘルスに関するFDは学部教授会（専攻会議と同日開催）の中で実施した。</p> <p>(2) TA制度の活用については、学部共通のフィールドサイエンス実習や、受講生の多い実験・実習科目等、基幹性の高い科目に優先的にTAを配置することで、その価値をより高められるよう配慮した。</p>

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p>
<p>(1) 学部で実施している履修状況チェックやアドバイザーとの個別面談などのトラブル早期発見への取り組みを大学院へも導入し、すべての学生と指導教員とが十分なコンタクトを取り得る体制を構築する。</p> <p>(2) 指導教員、事務スタッフ、および学生相談室、保健管理センターの有機的協力のもと、ひとりで悩ませない学修環境を構築する。</p> <p>(3) 修士論文関連科目等の多数の教員が少人数を指導する科目、あるいは研究室運営方法についても、優れた指導方法をFDで提示・共有するなどして、教育効果の向上をはかる。</p>
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</p>
<p>(1) 平成 28 年度の農学専攻修士課程修了生は 43 名（いずれも 3 月卒業）で、このうち 38 名が平成 27 年 4 月入学生であった（2 年間での卒業率 88%）。これとは別にアジア・アフリカ・環太平洋留学生特別コース（AAP）5 名が 28 年 9 月に修士課程を修了した。植物医学準専攻課程については 2 名が課程を修了した。</p> <p>(2) 平成 28 年度の課程修了生 48 名中 41 名が就職を希望し、そのうち 34 名が就職した（就職率 82.93%）。就職を希望しながら未定であった 7 名はすべて企業への就職を希望していた。また、就職を希望しない学生 5 名のうち 3 名は公務員・教員の再受験希望であった。就職者 34 名の内訳は企業等 23 名、公務員 9 名、教員 2 名であった。</p> <p>(3) 卒業予定者アンケートを 3 月修了生を対象に実施して、23 名から回答を得た（回答率 53%）。5 段階評価での回答を求め、高度で専門的な知識が獲得できたかとの問いに対して上位 2 段階（できた・ややできた）の回答率は 91%、以下同様に、最新の知識や技能を学び続ける意欲を持つことができたかに対しては 78%、農学専攻での勉学や研究は満足できるものであったかに対しては 61%、指導教員の指導・支援は適切であったかに対しては 91%からポジティブな回答が得られた。一方で、大学・専攻の行っている就職支援は満足いくものだったかに対しては上位 2 段階の回答が 13%にとどまった。</p> <p>(4) 特別修学支援体制の運用に伴い、学生相談室、特別修学支援室、保健管理センターと連携して、特に、メンタルトラブルにより修学が困難な状況に陥っている学生に対して、個別支援委員会を立ち上げ事態に対応した。</p>

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) 日本—インドネシア 6 大学コンソーシアム (SUIJI) の連携活動を推進した。9 月 24 日～9 月 26 日にインドネシア・ガジャマダ大学で「第 6 回 SUIJI セミナー IN ガジャマダ大学」を開催するとともに、SUIJI 連携修士課程におけるインドネシア学生 3 名を受け入れた。

(2) 以下の学生表彰があった。

i. 品川大地 (修士課程 2 年) が第 51 回地盤工学研究発表会において、原忠教授指導のもと発表した「海岸平野部における道路盛土の耐震性能評価」により優秀論文発表者賞を受賞した。

ii. 岩本侑希子 (修士課程 1 年) が 17th AAAP Animal Science Congress (第 17 回アジア・大洋州畜産学会議) において、松川和嗣准教授指導のもと発表した「Effects of feeding yuzu peel in Japanese Brown Cattle-Kochi under heat stress (暑熱ストレス下の土佐あかうしにおける柚子果皮給与の効果)」により Young Scientists Award を受賞した。

iii. 藤本悠さん (修士課程 2 年) が第 60 回日本生態学会中四国支部会において「スイカズラ科コックバネウツギの送粉生態学的研究」により最優秀賞を受賞した。

iv. 石川 諒 (修士課程 2 年) が原忠教授の指導のもと発表した「常時微動観測による地盤の堆積構造と建物倒壊推定法の提案」により平成 27 年度地盤工学会四国支部賞 (研究・論文賞) を受賞した。

v. 上向井 美佐 (修士課程 2 年)、柏野 由加里さん (修士課程 1 年) が河野俊夫教授、村井正之教授の指導のもと発表した「近赤外マッピングスキャンによる食用卵の個別消費期限推定法に関する研究」により日本食品保蔵科学会論文賞を受賞した。

(3) 平成 30 年度入試より外部試験 (TOEIC) を導入する。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 高い専門的知識と技能を備えた人材輩出を通して社会に貢献する。(2) 啓蒙活動や教育研究成果の還元を通して地域社会に貢献する。(3) 海外の諸機関との学術的・教育的交流を通して国際社会に貢献する。(4) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への参加や学会等学術団体での活動を通して社会に貢献する。 |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 地域貢献および国際貢献活動を推進するために、国際・地域連携センターとの連携強化を図る。(2) 学外からの研修・見学の受け入れや教育研究活動の成果を活かした社会への啓蒙活動を推進する。(3) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。(4) 研究成果の実用化や企業との共同研究などを通じた教育研究成果の社会への還元を促進する。(5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジアフィールドサイエンスネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。(6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し、国際研究交流を活性化する。(7) 教員の教育研究情報の発信および広報活動を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。(8) 「SUIJI コンソーシアム」事業、及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」(日本とインドネシアの 6 大学連携による学生交換プログラムを継続発展させる。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) コアサイエンスティーチャープログラムの実施、教員免許更新講習の引き受け等、地域教育への協力活動を進める。 |
|--|

- (2) 産学官連携事業や地域志向教育を推進する。
- (3) 共同研究マッチングセミナー、学部間連携セミナー、各種シンポジウム・講習会を開催し、本専攻の有するシーズを外部に提示する。
- (4) 自治体・企業等の協議会と連携して、教育研究成果の社会への還元を進める。
- (5) 地域貢献活動・社会貢献活動・国際貢献活動の実績を的確に評価し、スタッフがそれら活動に参加しやすい環境を整備する。
- (6) 国や県の試験研究機関、並びに自治体・企業等との連携を強化し、活動のシーズを収集・提示する。
- (7) ホームページや冊子によって教員の研究内容や社会貢献活動を紹介し、学外からの要請や提案が提示されやすい環境を作る。
- (8) AAP 特別コースを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進を進める。
- (9) 学外の委員会活動等へ参加しやすい環境を整える。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

- (1) 学外の大学・高校における非常勤講師・出前講座などの引き受けのべ 324 回（コマ）、自治体・各種団体の主催する公開講座の講師引き受けのべ 24 回、講演会・研修会の主催及び講師引き受けのべ 158 回等の活動を行った。
- (2) 産学官連携活動のべ 200 件、メディアによる啓発活動のべ 59 件、セミナー・シンポジウムの主催のべ 15 件、大学・学術組織との交流活動のべ 26 件を実施した。
- (3) 在外研究のべ 7 件、海外姉妹校・学術協定校との交流のべ 143 件、留学生・海外研究者の受け入れのべ 31 件、国際派遣事業 2 件、海外への技術指導のべ 8 件、国際委員会活動のべ 7 件を行った。
- (4) 高知県農業技術センターとの学術交流会を開催した。
- (5) 土佐 F B C II 教育プログラムに農芸化学科教員を中心として授業提供および実習生受け入れにおける協力を行った。
- (6) 学部ホームページを改訂し、教員の研究内容や社会貢献活動の実績と学外からの協力要請受け入れ体制強化を広く表明した。
- (7) 日本—インドネシア 6 大学コンソーシアム (SUIJI) 事業の運営に参加し、「SUIJI サービスラーニングプログラム」(日本とインドネシアの 6 大学連携によるサーバントリーダー養成プログラム) を実施した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) コアサイエンスティチャープログラムや教員免許更新講習の引き受け、セミナー・シンポジウムの開催など、大学院相当の学外教育・啓蒙活動の活性化に努めた。

(2) 修士論文発表会を一般公開形式で実施し、評価の公正性と研究レベルの向上を図るため、外部公聴者からの意見をアンケートにより聴取した。

(3) 以下の教員が学会からの受賞を得た。

i. 芦内 誠教授が、課題名「“ホモキラルポリ- γ -グルタミン酸” 生合成装置の分子解析と微生物工学利用」によって第 14 回農芸化学研究企画賞を受賞した。

ii. 藤原拓教授らが開発した「オキシデーションディッチ法における二点 D0 制御システム」が、日本水環境学会第 36 回通常総会で平成 27 年度日本水環境学会技術賞を受賞した。

iii. 曳地康史教授が日本植物病理学会平成 28 年度大会において、「感受性の成立に関わる植物病原細菌と宿主植物の相互作用研究」により、日本植物病理学会賞を受賞した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：応用自然科学専攻
 組織長（部局等の長）：応用自然科学専攻長
 （組織評価の責任者名）：鈴木 知彦

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	33	1	0	0
准教授	7	0	0	0
講師	2	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	42 人	1 人	0 人	0 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

大学院博士課程応用自然科学専攻は、連携分野を含む海洋自然科学と物質機能科学の2コースで教育課程を編成し、自然科学の普遍的かつ応用的課題を自ら発見・探求・解決することのできる、高度専門職業人や研究者を育成する。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

- (1) 応用自然科学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- (2) 応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行う。
- (3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- (4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 応用自然科学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。
 - ① 応用自然科学専攻博士課程に2コース(海洋自然科学コース、物質機能科学コース)を置く。海洋高知の持つ自然環境の特性を活かして、自然科学の諸分野を海洋・資源・環境に特化した「海洋自然科学」と物質・情報・量子に特化した「物質機能科学」のもとに結集し、基礎理学を包含した応用自然科学の幅広い分野で、高度な専門性を養う。
 - ② 文理統合の教育理念に基づいた大学院教育を行うことで、健全な自然観、地球観、人間観を備え、自ら課題を探求し解決できる高度専門職業人を養成する。
- (2) 応用自然科学専攻博士課程は、大学院理学専攻修士課程および理学部と教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に取り組む。
 - ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
 - ② 応用自然科学専攻学務委員会 (役割: 教育プログラム作成, 改善及び検証)

③応用自然科学専攻会議（役割：入試判定，学位審査，教員の資格審査）
<p>2 取組状況</p> <p>I. 平成29年度の学生受入 博士課程応用自然科学専攻（定員 6 名）は，平成29年度入試において 3 名の学生を受け入れた。総志願者は 3 名であり 3 名が合格した。本学出身者は 2 名である。入学者数は昨年度の 1 名よりは増加したが，定員充足率は50%に留まった。</p> <p>II. 平成28年度の教育実施体制 応用自然科学専攻の在籍者13人に対し，教員42人（うち教授33人）が教育を担当した。</p> <p>III. 平成28年度の各種委員会 3つの委員会あるいは会議が，応用自然科学専攻の教育活動を担当した。</p> <p>(1) 計画 理学部・理学部門運営会議（原則月 1 回開催，平成28年度10回開催）：改革改善の方向付け，年度計画作成</p> <p>(2) 審議および実施 応用自然科学専攻学務委員会（原則月 1 回開催，平成28年度11回開催）：教育プログラム作成，学生募集要項，履修要項，学生の異動の審議</p> <p>(3) 評価および改善 応用自然科学専攻会議（原則隔月開催，平成28年度 8 回開催）：学位審査，学生募集要項，履修要項，資格審査，担当任期制等の審議</p> <p>IV. FD等の実施 平成28年度に，理学部／理学専攻／応用自然科学専攻は一体的に教育FD講演会を 5 回開催した。うち一回は，鈴木一弘助教による平成27年度教育奨励賞受賞者講演「視覚的な分かりやすさを意識した教材の紹介」であった。参加者の平均は57名である。</p>

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）
<p>(1) 博士課程の専任教員は担当任期制とし，定期的に（3 年毎）実施する業績審査により教育研究の質確保に努める。</p> <p>(2) 応用自然科学専攻は，主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上による指導</p>

<p>の下で、査読付き論文一報以上の発表に加え、国際学会水準の集会における研究発表を学位取得の条件として義務づけている。</p> <p>(3) 講義科目、特別実験、特別講究、ゼミナール、特別研究から成る科目群を編成する。</p>
<p>2 取組状況</p> <p>(1) 37の講義科目を開設した。</p> <p>(2) 特別講究は、特別研究の内容と関連分野の業績を要約し、英語により発表と質疑を行なった（公開）。</p> <p>(3) 学生への教育研究上の配慮から、平成28年度も希望者全員をRAとして採用した（1人当たり150時間程度）。</p> <p>(4) 応用自然科学専攻の担当教員は、3年ごとに博士課程担当者としての適格性のチェックを受ける（担当任期制）。平成28年度は任期が満了した23人の教員が審査を受け、全員が適格と判断された。また、新たに博士課程担当希望者が1名おり業績等の資格審査を行った結果、担当可能と判定された。</p>

3) 学業の成果（上記2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>(1) 特別講究（必修）を実施することにより、学問分野における自らの研究の位置を確認し、英語で研究成果をまとめて発表することで、自立した研究者に成長することを促し、標準年限内での学位取得を目指す。</p>
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</p> <p>学位取得状況等</p> <p>(1) 特別講究を受講した学生が2名おり、両名ともこれまでの研究内容を英語で発表するとともに、的確な質疑応答を行った。</p> <p>(2) 応用自然科学専攻論文審査委員会（5名）が審議する「学位論文予備審査」において、予備審査申請者（平成28年度は4名）に対して、「国際的学術誌への研究成果発表」及び「国際会議またはそれと同等レベルの研究会での発表」が達成されているかどうかを厳密に審査した。その結果、全員が基準を達成していることを確認された。</p> <p>(3) 公開で行われる学位論文に関する公聴会で、予備審査合格者4名は学位論文の内容を口頭で発表し、博士の学位に価する内容であるかどうかの審査を</p>

- した。その結果、全員が合格と判断され、博士（理学）の学位を取得した。
なお、4名の学位取得者の査読付き論文の発表数の平均は、2.3編である。
- (4) 平成28年度において、3年以上の在籍者数は7名であり、そのうち4名が博士の学位を取得した。その結果、標準年限を超える長期在籍者は3名のみとなった。
- (5) 平成28年度の応用自然科学専攻学位取得者4名のうち、3名が専門性を活かした職種に就いた。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) 担当任期制の実施（23名の担当教員の業績チェック）。
- (2) 学位論文に関する公聴会で、4名が合格し博士（理学）の学位を得た。
- (3) 標準年限を超える長期在籍者は3名のみとなった。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを，理学部教員は常に自覚して行動する。
- (2) 教育研究活動を通して育成した人材，深い学識と技術，将来的課題を見抜く視座を社会に還元し，地域・国際社会に広く貢献する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 理学部の教育を通じて，地域・社会のニーズにあった人材を育成する。
- (2) 応用理学科災害科学コース等を通して，地域の防災教育を企画・立案・実施する。
- (3) 理学部附属「水熱化学実験所」等を通して，企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。
- (4) 高大連携協定に基づき，出張授業や体験入学・体験実験等を実施し，高等学校の数学・理科教育を支援する。
- (5) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- (1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト
 - ①地元の高校生の受入を促進する。
 - ②附属施設を活用して，理学部の特徴をアピールする。
 - ③理学部教員の学外活動を支援する。
 - ④高大連携事業を推進する。
 - ⑤「ベンチャービジネス論」等を通じて県内企業人との連携を一層強化する。
- (2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組
 - ①高知大学理学部を高等学校に宣伝するため，各種講演会や大学 1 日公開で啓蒙活動を進める。
 - ②理学部附属施設を先頭にして，共同研究受入を一層アピールする。
 - ③理学部教員が各種審議会委員，講演会講師，高大連携事業講師を引き受けやすい環境を整え，会議・授業等に配慮する。

- ④「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき、高等学校の数学理科教育を支援する。
- ⑤「ベンチャービジネス論」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を一層強化する。
- ⑥高知県立牧野植物園をはじめとする学外諸団体との連携事業を実施すると共に、知的財産の移転を推進する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

- ①高知大学理学部と、高知県教育委員会／県立高知小津高等学校を協力校とする高大連携交流授業「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施した。夏休みの時期に高校生が理学部において、実験・実習・講義を行った（平成 28 年 9 月：6 高校（高知小津，高知西，高知丸の内，山田，安芸，嶺北）から 50 名の生徒が参加）。
- ②高知大学理学部と、高知県教育委員会／県立高知西高等学校を協力校とする高大連携交流授業「自然科学概論」を実施し、理学研究の面白さを高校生に広報した（平成 28 年 7 月：5 高校（高知西，高知北，岡豊，高知丸の内，高知南）から 20 名の生徒が参加）。
- ③ 理学部の米村教授が、科研費の助成を得て 8 月 8 日に「ヒラメキ□ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！ ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援 高知県教育委員会）を理学部において実施した。対象は、中四国の高校 1-3 年生で定員 15 名、4 年連続の採択、実施となった。
- ④平成 28 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」（平成 28 年 7 月 20 日（水）、平成 28 年 10 月 19 日（水）、平成 29 年 1 月 25 日（水））を公開で開催し、合計 9 名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また、公開可能な講演要旨は、理学部門のホームページで公開した。
- ⑤平成 29 年 4 月に理学部が理工学部に改組することに伴い、平成 28 年 11 月 23 日に追手前高等学校芸術ホールにてキックオフ・シンポジウムを行った。当日は、廣光一郎氏（島根大学総合理工学部長）と千頭邦夫氏（チカミミルティック社長）の基調講演、及び学務委員長による新学部の紹介（基調報告）を主として進行した。参加者は、高校生 23 人、一般 24 人、大学関係者 15 人、理工学部構成員及び職員 61 人の合計 123 人であった。

⑥理学部広報委員会（委員長 松井教授）は、理工学部の教育内容を幅広く広報した：高校対象の広報実績合計 24 件（会場形式進学ガイダンス 3 件，高校訪問（進学担当者懇談）3 件，大学訪問での学部紹介 2 件，高校での学部紹介 15 件，進学担当者説明会 1 件），ラジオ番組出演 6 件，高知大学広報誌「Lead」2016 春号，秋号，Facebook による情報提供。

⑦ 12 月 8 日にベンチャービジネス論担当の学外講師 9 名と教員との意見交換会を実施した。今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行うとともに，次年度の実施内容に関する打合せを行った。また，理工学部への要望ならびに理工学部の新規授業「キャリアデザイン」に向けての内充実についても意見交換した。

⑧ 理学部教員による社会貢献活動の要約は以下の通りである。

1. 社会貢献活動の実施状況は，昨年度と同レベルであったが，国際交流や留学生の受け入れにおいては昨年を大きく下回った。
2. 学外における教育活動は延べ 325 時間である。
3. 公開講座を 5 件実施した。
4. 講演，研修などが 56 件あった。
5. 審議会活動などの学外委員会には，75 件の派遣や委託がされた。
6. 産官学との連携は 17 件であった。
7. メディアによる啓発活動は 40 件であった。
8. 国際セミナー，シンポジウムは 4 回であった。
9. 大学（学部）/学術組織との交流等が 7 回あった。
10. 在外研究が 6 回あった。
11. 海外姉妹校との交流は 4 回あった。
12. 留学生，研究者の受け入れは 2 人であった。
13. 技術指導が 1 件あった。
14. 国際委員会活動が 4 件あった。

具体例を以下に示した。

- (1) 岡本竜教授は高知県の教育委員会，県教育センター，県内複数の高等学校と連携して ICT 活用に関する支援を行った。
- (2) 三好准教授は高知県教育委員会からの委嘱で，多様な学習支援推進事業に関する検討会議の委員を務めた。また，高知県教育委員会から 2 つの技術審査委員を委嘱され，職責を果たした。
- (3) 石川教授は高知県環境審議会会長，自然環境部会長として高知県の行政に貢献するとともに，国土交通省河川溪流アドバイザーや四万十川エコリバ

- 一研究会会長として河川環境保全，河川整備に関して助言を行った。
- (4) 島内准教授は高知県環境審議会委員，河川委員会委員，水環境部会長として地域に貢献した。高知みらい科学館では学識経験者として科学館の方向性を示すことに貢献した。
 - (5) 田部井教授は東京大学，京都大学，国土交通省等から各種委員を委託された。また県内の小中学校 4 校や京都市の民間団体などに対して地震防災に関する講演を行った。
 - (6) 村上教授は県内小中学校 7 校で防災講演を行うとともに，地学オリンピック日本大会の広報，試験の実施を行った。
 - (7) 大久保准教授は防災アドバイザーとして生徒・住民に啓蒙活動を行った。
 - (8) 橋本准教授と藤内助教は県内小中高等学校で防災授業を行うとともに，高知県教育委員会事務局の防災アドバイザーとして活躍した。

③ 上記社会貢献活動において，特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 2 種類の高大連携接続授業の継続実施（自然科学概論，高校生のためのおもしろ科学講座）
- (2) ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！ ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」の 4 年連続の採択（科研費 米村教授）

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医学専攻
 組織長（部局等の長）：医学専攻長
 （組織評価の責任者名）：本家 孝一

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	47	0	5	0
准教授	36	0	1	0
講師	37	0	5	3
助教	69	0	14	2
合計	187	0 人	25 人	5 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 医学の領域において、自立して独創的研究活動を行うのに必要な研究能力と指導能力を備えた優れた研究者、教育者、医療人を育成する。
- (2) 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。
- (3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。
- (4) 上記の教育目的を達成するための有効な評価法の一つとして、合理的な学位審査を推進する。

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- ・ 大学院カリキュラムに従った講義，実習をより具体的，かつ実効性のあるものにする。
- ・ e-ラーニングでの授業を積極的に推進する。
- ・ 在学生，研修医に臨床医にとっての研究の重要性を説き，大学院の入学者を増やす。
- ・ 学位論文の研究発表会について，社会的評価を受けるシステムを構築する。
- ・ 学位審査に外部審査委員の導入を検討する。
- ・ 大学院生の学習，生活環境の改善に努める。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・ 生命科学コース，医療学コース，情報医療学コース，小児神経精神医学コースの緊密な連携を保つことにより，体系的かつ柔軟な教育研究指導体制の充実・改善を図る。
- ・ 入学定員に対し適切な充足を図る。
- ・ 大学院ホームページや大学院説明会の充実を図る。
- ・ 学生・教職員が参加する FD 講演会を実施する。
- ・ 学位の水準や審査の透明性・客観性を担保するため，他大学等で高度な学識を有する者に審査委員を委嘱し審査委員を整備する。

- ・ 交流協定校など、海外からの留学生を積極的に受け入れ、博士課程への進学を奨励する。
- ・ 大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし、教育内容、教育方法の改善に反映させる。

2 取組状況

- ・ コースの連携を保ち、体系的かつ柔軟な教育研究指導体制で充実した指導が可能となった。
- ・ 入学者の確保のため、高知県医師会、高知市医師会の会報に募集要項を掲載するなど従来の活動に加え、学内 42 講座を専攻長がまわり入学増員への協力を依頼した。大学院説明会も昨年同様に 2 回開催（6 月、11 月）し、開催案内を高知新聞に掲載した。説明会は、2 回で 30 人の参加者があり、医学専攻の参加者は 5 人（入学者 12 人）であった。
- ・ 大学院ホームページは経費がかからない部分については修正を加えた。また大学院説明会は希望する研究室を訪問して説明する方式とし、よりきめ細かい内容としている。
- ・ 学位の水準、審査の透明性・客観性については、学内審査員の投票制、学外者の聴講等を行っているが、他大学等の審査員を委嘱するまでには至っていない。
- ・ 海外からの留学生の博士課程への入学者は 3 人であった。
- ・ 大学院修了者にアンケート調査を実施し、得られた結果をフィードバックし、教育内容、方法について再検討し、教育の質向上に反映した。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）

(1) 教育内容の改善

- ・ 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施する。
- ・ 医療学コースについては、専門医取得に対応したカリキュラム編成となるよう、なお一層の改善を図り、リサーチマインド豊かな臨床医の育成に努める。
- ・ 最終年度となる「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」では、地域がん医療に貢献するがん専門医療人の養成に重点を置くコースの充実を図る。
- ・ 先端医療学推進センターと連携してトランスレーショナルリサーチを推進する。
- ・ 精神疾患に対する専門的知識をもって自立を支援する人材育成のため、地域精神医療支援プロジェクトの充実を図る。
- ・ 大学間交流協定等に基づき、教育研究活動を行う国際交流プログラムの充実を図る。

(2) 教育方法の工夫

- ・ 一層の研究指導の充実を図るために、複数指導教員による研究指導を実施

する。

- ・ シラバスの充実を図る。
- ・ 英語での授業の拡大及び e-ラーニングシステムの充実を図る。
- ・ 第一線の生命科学・医学研究者を招聘し、DC セミナーの充実を図る。
- ・ 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために、総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への積極的な参加を奨励する。

2 取組状況

(1) 教育内容の改善

- 社会人選抜での入学者は、在籍者 139 人に対し 137 人 (H29.4.1 現在) と多く、昼夜開講制の実施や個別指導など、教育環境を整備し社会の要請に応えた。
- 医療学コースでは、臨床腫瘍学を専門とする 4 分野において、専門医資格取得に対応した専門性の高いカリキュラムを実施した。
- 最終年度となった「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」で、本学は在宅がん医療ワーキングの主幹校として、がん診療・緩和ケア・高齢者介護の視点から在宅医療を理解し活用できる人材を育成し、多職種が連携し地域の特性に即した切れ目のない医療を提供することを目的として、集中セミナー、講演会、国際セミナー、市民講座等を地域のがん医療に携わる医療スタッフを対象に 4 回以上実施した。
- 先端医療学推進センターでは、基礎研究者と臨床医が連携して最先端医療・医療技術の開発に取り組み、その成果を地域と世界に向けて発信すると共に、その成果の還元等により大学院教育の高度化を推進した。学位論文の研究発表会の案内を医学部ウェブサイトに掲載し、広く積極的に公表した。
- 精神疾患に対する専門的知識をもって自立を支援する人材の育成のため、地域精神医療支援プロジェクトを実施した。
- 大学間交流協定に基づいて教育研究活動を行う国際交流プログラムを実施した。また、英語での授業やセミナーなどを積極的に開催した。

(2) 教育方法の工夫

- 一層の研究指導の充実を図るため、複数指導教員による研究指導を実施した。
- 分かり易いカラーの図表の挿入、日本語・英語併記あるいは英語化を推進し、シラバスの充実・改善を図った。
- 外国語の授業の比率は 3% で、「Environmental Health Science」(環境保健学)、「Clinical Toxicology」(臨床中毒学)、「Environmental Risk Assessment and Control」(リスク評価・制御学)、「Medical Informatics for Healthcare and Welfare」(保健医療福祉情報解析学)、「Occupational & Environmental Medicine」(産業保健学)などを実施、今後も拡大する努力を行う。
- e ラーニングでの授業を必修科目(医学統計学、医学研究法、バイオインフォマティクス(I))において、各科目 4 回ずつ 5 月・6 月の期間に実施した。

- 必修科目である DC セミナーの充実を図るため、第一線の生命科学・医学研究者を招聘した。また、学生には国際学会・シンポジウム等への参加を奨励・支援し、国内外の優秀な研究者と連携できる機会を設けた。
- 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために、総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への参加を推奨した。
- 准教授講師会主催のリサーチミーティング、卒前・卒後教育セミナーCPC (clinico-pathological conference)、各研究室において定期的に開かれているセミナーへの参加を推奨した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p>
<p>(1) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準修業年限内に博士の学位を取得できるように研究指導体制の強化を図る。 ・ 国内留学の一層の推進を図るため、他大学大学院との授業料相互不徴収協定を締結し、国内留学を推進する。 ・ 大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表を推進する。 <p>(2) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、修了者の進路について追跡調査を行う。 ・ 大学院生の生活・就職支援担当部署による支援体制の充実を図る。
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</p>
<p>(1) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度の標準修業年限内での学位取得率は 26%である。 ・ 国内留学として派遣した学生は 1 人である。 ・ 平成 28 年度に大学院生の受賞等は、最優秀演題賞（旭化成ファーマ）等、5 件である。 <p>(2) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度の博士課程修了者の約 40%は教員、医員、研究者、メディカルスタッフとして大学に勤務しているほか、専門学校教員、中核病院に勤務している医師もいる。このことから、研究者、教育者及びリサーチマインドを兼ね備えた高度専門医療人、地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の育成という教育目的に照らして、成果があったと判断する。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) 学業成果向上への取組

研究指導の強化を図るため、学内では分野の枠を越えて教員が指導する体制を構築している。また国内留学システムを活性化するため、授業料相互不徴収協定を締結した他大学の大学院生を受入れ、また本学からも派遣し、研究指導に大きな成果が得られている。

(2) 進学・就職への取組

修了者の追跡調査を行い分析することで、大学院生の支援体制の強化に活かしている。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。 (2) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。 (3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。 (4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学研究と医療を担う人材の育成を支援する。 |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。 ・ 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、メディカルスタッフ等の育成に協力する。 ・ 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流協定校である佳木斯大学、ハワイ大学医学部、台湾大学医学部等から研究者・留学生の受入れや派遣を積極的に行うとともに、国際シンポジウムや国際セミナー等を実施する。 ・ 地域のメディカルスタッフのリカレント教育の支援や地域の教育機関等への教員の派遣を積極的に行う。 ・ がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進する。 |
|--|

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流協定校のハワイ大学医学部、台湾大学医学部等への留学生の受入れや派遣を積極的に行い、国際セミナーを開催した。 ・ がん診療・緩和ケア・高齢者介護の視点から在宅医療を理解し活用できる人材を育成し、多職種が連携し地域の特性に即した切れ目のない医療を提供することを目的として、集中セミナー、講演会、国際セミナー、市民講座等を地域のがん医療に携わる医療スタッフを対象に 4 回実施した。 ・ 研究会、講演会を開催し、地域のメディカルスタッフのリカレント教育に貢献し、地域医療水準の向上に貢献した。 |
|---|

- ・ 地域のコメディカル養成機関に教員を派遣し、地域のメディカルスタッフの育成に貢献した。
- ・ 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受入れ、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献した。
- ・ がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- ・ 若年層を対象にがん教育、出前授業（高校生）、市民公開講座などを実施、健康への関心度を高めるなど地域へ貢献した。
- ・ 研究会、講演会を多数開催し、地域のメディカルスタッフのリカレント教育に貢献した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：黒潮圏総合科学専攻
 組織長（部局等の長）：黒潮圏総合科学専攻長
 （組織評価の責任者名）：田中 壮太

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	19			
准教授	14		3	
講師	4		2	
助教	2		1	1
合計	39	0 人	6 人	1 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) -1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

黒潮圏総合科学専攻は、東南アジア諸国から東北アジア、日本に及ぶ広範な地域と海域（以下「黒潮圏」という。）における資源・環境・社会・健康医科学・食と看護に関連するさまざまな専門分野を統合し、解決すべき問題を俯瞰して、総合的・学際的な「黒潮圏科学」として教育することを主たる理念とし、次の各号に掲げる人材を育成することを目的とする。

- (1) それぞれの分野に関する高度な専門知識を持つとともに、異分野の知識・視点をも兼ね備えた研究者や教育者
- (2) 黒潮圏科学という新しい概念を身につけ、幅広い知識と国際的な視野を持った新しいタイプの研究者や教育者
- (3) 黒潮圏科学に基礎を置き、幅広い知識と国際的な視野を持つとともに、国内外の産業や経済の発展や環境保全、資源管理に貢献できる人材

(1) -2 平成 28 年度の教育活動における成果について

- ① **教育活動の目標**（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- ・ 教員数の確保
- ・ 専攻の教育組織・体制の再編の検討
- ・ 大学院改組に伴う専攻教育のあり方の検討
- ・ 留学生・国際化対応の推進、入試制度の検討
- ・ 第 10 回黒潮圏シンポジウムの開催と共同教育の場づくり

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・ 教員数の確保
分野横断型教育に必要な教員数確保のための措置を講ずる。
- ・ 専攻の教育組織・体制の再編の検討
現在の専攻構成教員の教育・研究分野を考慮し、教育組織・体制（コース、領域、分野）の再編を検討する。
- ・ 大学院改組に伴う専攻教育のあり方の検討
大学院改組において、分野横断型教育を担う専攻としてのあり方を検討する。

・留学生・国際化対応の推進

外国人留学生（国費留学生）の優先配置を行う特別プログラムによる優秀な国費留学生の確保だけでなく、国際交流基金「外国人留学生への奨学事業（新戦略型）」などの資金を積極的に活用し、私費留学生の確保に努める。

2 取組状況

(1) 教員数の確保と維持

退職・異動による教員数の減少によって、専攻の教育を支える教育体制の維持がむずかしくなりつつある。そこで、かねてより学内の理解を得るため各部署長に説明するように努め、学内教員に本専攻の説明・勧誘を行ってきた。28年度は8名の教員が専攻に加わった。黒潮圏科学部門2名、複合領域科学部門4名（その内イノベティブ・マリン・テクノロジーのテニュアトラック終了者2名）、人文社会科学部門1名と多様な構成である。一方、定年退職者は2名であったが、1名は本専攻の教育を担当する29年度特任シニアプロフェッサーとして採用された。結果として、教員数は、27年度の35名（専任31名、客員4名）から29年度初めの時点で42名（専任38名、客員4名）へと増加し、教員組織が強化できた。

(2) 大学院改組に伴う専攻教育体制と組織の見直し

本専攻では、改組を見据えながら分野横断型教育のあり方を議論するとともに、教育体制・組織の見直しを図ることとし、27年度から検討を行ってきた。特に、コース、領域、分野にわたる教育体制は、旧黒潮圏海洋科学研究科から踏襲したものであり、現行の教員構成と齟齬をきたしていたことから、28年度は教育体制を中心に検討を深め、分野横断型教育・研究を展開する上で、柔軟な教育体制を構築できるようにコース、領域、分野の枠を撤廃することを決定した。大学院の見直しの議論は28年度末から本格的に開始されたため、今後は改組の進捗状況に合わせて、新体制を実質化する予定である。一方で、黒潮圏科学部門との連携強化と組織運営の効率化を図るため、専攻・部門内の各種委員会の見直し・再編を行った。

(3) 留学生・国際化対応の推進

平成26年度に採択された留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の年次進行に伴い、国費留学生数が大きく増加している。そこで、英文履修要項など諸文書の充実を図るとともに、在籍留学生のみならず海外からもスマートフォンでの閲覧が可能となるようにWebサイトを新規に構築した。28年度は限定的に公開したが、29年度には本格稼

動する予定である。一方、私費留学生の支援のため、学内の国際交流基金「外国人留学生への奨学事業（新戦略型）」により在籍留学生 1 名の支援を継続した。また、JASSO 留学生受入れ促進プログラム（旧文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度）に 1 名を推薦し、採択された。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）

・留学生・国際化対応の推進

昨年度、留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」について、海外研究者 5 名による外部評価を実施した。その結果に基づき、学生募集方法やカリキュラムを改善し、同プログラムの充実・発展を図る。

・第 10 回黒潮圏シンポジウムの開催と共同教育の場づくり

ビコール大学において第 10 回黒潮圏シンポジウムを開催し、本学学生に国際シンポジウムでの英語による発表の機会を提供するとともに、本学、フィリピンや台湾の参加学生が分野を超えて黒潮圏の持続型社会を考える場を提供する。

・「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」プロジェクトとの連携

28 年度 概算要求・教育研究活動（プロジェクト）「4次元統合黒潮圏資源学の創成」や第 3 期研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」との連携を図り、これらのプロジェクトの成果を専攻教育に還元する方策を検討する。

2 取組状況

(1) 留学生・国際化対応の推進

国費留学生優先配置プログラムについて 27 年度に実施した外部評価委員の提言に基づき、プログラムの趣旨に合致した優秀な留学生獲得のため、新規に構築した Web サイト等により海外協定校などへの広報活動を強化するとともに、プログラム関連科目による教育を継続実施した。また、専攻教員をフィリピンに派遣し、候補者との直接面談・マッチングを実施した。一方、現行の学位記では分野として Kuroshio Science のみが標記されているが、かねてより協定校の教員や学生から、学位取得後の就職活動が円滑に行えるように、学位記に研究分野を記載して欲しいとの要望があった。そこで、専攻・学内での検

討を行い、29 年度には学位記への研究分野の記載を実現できる道筋を付けることができた。

(2) 第 10 回黒潮圏シンポジウムの開催と共同教育の場づくり

フィリピン・ビコール大学において開催した第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムに学生 5 名を派遣し、英語による発表や研究交流の機会を与えるとともに、サンミゲル島の海洋保護区でのフィールドワークを通して、本学、フィリピンと台湾の学生が共同で黒潮圏の持続型社会を議論するクロスボーダーエデュケーションを実施した。さらに JST 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）により、フィリピン及び台湾の大学や研究機関から修士課程学生を中心に 10 名を招聘した際には、専攻学生に、異分野の学生に自分の研究を分かりやすく伝えさせる等の学生交流を通して、プレゼンテーション能力を高める機会を提供した。

(3) 「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」プロジェクトとの連携

28 年度から開始された概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」及び学内研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく『総合的海洋管理』研究の拠点形成」の大型事業と、国際化戦略経費「黒潮圏の持続型社会を目指す黒潮圏大学リーグネットワークの形成：国境を超えた総合的海洋管理教育の構築」などの事業による教育・研究活動の連携を図り、そのような事業に専攻学生を積極的に関与させることにより、分野横断型研究の手法を学ばせるとともに、さまざまな分野の研究者が集う場において研究発表の機会を提供し、国際的なプレゼンテーション能力を涵養した。

(4) 社会人短期修了制度

27 年度に引き続き、社会人学生の獲得促進のため、社会人短期修了制度導入のための検討を行った。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）

・第 10 回黒潮圏シンポジウムの開催と共同教育の場づくり
ビコール大学において第 10 回黒潮圏シンポジウムを開催し、本学学生の国際シンポジウムでの英語による発表の機会を提供するとともに、分野横断的思考力や国際性を兼ね備えた研究能力の涵養を目指す。

・海外ネットワークの強化

増加する留学生の就職への対応として、海外提携校・研究機関との人的ネットワークの強化を図る。

2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）

(1) 第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムでは、専攻学生 5 名を派遣し、英語による個別発表をさせるとともに、同時に開催したクロスボーダーエデュケーションに参加させることにより、異分野の若手研究者が集う場での英語による議論の機会を提供した。

(2) 教員がフィリピンや台湾に渡航する際には、自らの研究活動だけでなく、専攻の教員として協定校などを訪問し、人的ネットワークの強化を図っている。28 年度にはフィリピンへ延べ 24 名、台湾へは延べ 4 名が渡航した。

(3) 28 年度 10 月現在の学生の構成は、留学生 13 名（国費：9 名、私費：4 名）、社会人（7 名）、一般（6 名）である。共通科目の黒潮圏総合科学特論は英語により、黒潮圏セミナーや特別講究は発表者が留学生の場合は英語により、日本人の場合は少なくとも日本語・英語併記の発表スライドを用いて実施されている。「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の社会経済・生態環境調査法、資源機能解析法、資源加工利用法も英語で行われ、専門科目も留学生が受講している場合は英語で行われており、過半の授業は英語で実施されている。学生からの学期毎の報告書において、各必修科目についてディプロマポリシー毎の教育目標の達成状況を 5 段階で問うたところ、全ての学生が「5. 期待以上に達成された」、「4. 十分に達成された」、「3. ほぼ達成された」という回答であった。また、「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」のための 3 つの科目が本プログラムの主旨に一致しているかを 5 段階で問うたところ、ほとんどの学生が「5. 十分に一致している」、あるいは「4. ほぼ一致」と回答した。また、このプログラムがさらなる教育／職業計画に役立つかを 5 段階で問うたところ、ほとんどが「5. 十分に役立つ」という回答であった。

(4) 学位取得者は 2 名であった。ともに外国人留学生であり、1 名は学位取得後本国の大学に復帰した。残る 1 名も本国に帰国し、修了後も研究活動に携わる予定である。

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) 留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」や概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」、JST 日本・アジア青少年サイエンス交流事業とともに、学内の研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく『総合的海洋管理』研究の拠点形成」、国際化戦略経費「黒潮圏の持続型社会を目指す黒潮圏大学リーグネットワークの形成：国境を超えた総合的海洋管理教育の構築」などの事業を展開した。

フィリピンや台湾の研究者と共同で第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムおよびクロスボーダーエデュケーションを開催することにより、留学生獲得を継続し、国際的な分野横断型教育活動も展開した。

(2) 教員数の増加を図り、多様な分野の教員による組織を維持するとともに、教育体制の見直しを行い、教育実施体制の改善を実現した。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- ・我が国が施策課題として掲げている「海洋政策」等を推進するために、「黒潮圏」を対象とした分野俯瞰型の研究と人材育成を行うことで、国の要望や共同研究をしている連携校や研究対象としている国や地域に研究成果が還元できるようにすることを目的とする。
- ・高知県が施策課題として掲げている「資源循環型社会の構築」・「豊かな自然環境の維持」・「自然環境の活用」等を行い、活発な情報提供や広報活動を行うことで、地域社会の要望にいつそう応えることを目的とする（教育・研究共通）。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- ・国内外におけるシンポジウムや講演会の開催や若手研究者の招聘を通じて、人材育成を促進する。
- ・途上国の人材を地域に適した形で育成することで、当該国・地域の発展に寄与する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- ・第 10 回黒潮圏科学シンポジウムの開催（ビコール大学/フィリピン）
- ・さくらサイエンス（JST）による若手研究者の招聘
- ・高知県内の地域組織とのワークショップなどの共同開催
- ・主たる社会貢献は海外フィールドにおいてなされるので、9月、2、3月期の会議などを極力前後の時期に移動して、フィールドワークのための時間を確保するなどの措置を検討する。
- ・外国人留学生や実習生の受け入れを推進し、国際的取り組みの活性化を図る。高知県内の地域組織の協力の下にワークショップなどを開催し、教育活動と地域社会との連携を図る。

2 取組状況・成果（成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

- (1) 第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催（ビコール大学/フィリピン）
 ビコール大学において、2016 年 11 月 24 日-26 日の間に Addressing Coastal Resources Conservation and Food Security through Science-based Solutions and Innovations をテーマとして開催した。参加者人数は 94 名である（発表

者 38 名、その内高知大学は 9 名)。シンポジウムへの参加及びサンミゲル島の海洋保護区のフィールドワークを通して本学、フィリピンと台湾の学生が共同で黒潮圏の持続型社会を議論する場を提供した。

(2) さくらサイエンス (JST) による若手研究者の招聘

さくらサイエンス事業経費により、テーマを「学際的海洋科学の最前線に触れる」として、フィリピン及び台湾の修士課程大学院生を中心とする若手研究者を招聘し 2017 年 1 月 16 日から 23 日に実施した。参加者は、フィリピンからビコール大学 (1 名)、フィリピン大学 (2 名)、農業省・漁業水産資源局第 2 地域支所 (1 名)、パルティド州立大学 (1 名)、また、台湾からは国立中山大学 (2 名)、国立東華大学 (1 名)、国立台東大学 (1 名)、国立台湾海洋大学 (1 名) であった。参加者のうち、男性は 5 名、女性は 5 名であった。

(3) 地域とのワークショップなどの共同開催

幡多郡大月町柏島の NPO 法人黒潮実感センターや同町西泊の黒潮生物研究所の協力のもとに、地域住民と、国費留学生をはじめとする多様で優秀な学生が参加して、地域社会のさまざまな問題を考えるワークショップを開催した。専攻教員が黒潮実感センターと共同実施している学部生対象共通教育講義「土佐の海の環境学：柏島の海から考える」とも連携した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) 旧黒潮圏海洋科学研究科より実施している黒潮圏科学国際シンポジウムの開催が 10 回目を数えるに至った。

(2) さくらサイエンス (JST) による若手研究者の招聘は 3 年連続の採択であった。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：人文社会科学部門
組織長（部局等の長）：人文社会科学部門長
（組織評価の責任者名）：横川 和博

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	33	0	2	2
准教授	28	0	11	2
講師	11	0	2	2
助教	1	0	1	1
合計	73人	0人	16人	7人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 「高知の視座」「地域創生」「地域社会の担い手」「持続可能性」の観点に基づいて、研究分野を融合した人文社会科学系プロジェクト研究を推進する。
- (2) 第二期中期計画・目標期間において進めてきたプロジェクトを第三期において発展させるとともに、新たなプロジェクトの立ち上げを図る。
- (3) 第二期において創立した人文社会科学会の活動をさらに進展させる。
- (4) 研究成果の発信や地域社会との協働を通じて、学内外の研究者の学際的教育研究活動の拠点-「知の拠点作り」を行っていく。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

「高知の視座」「地域創生」「地域社会の担い手」「持続可能性」の観点に基づいて、研究分野を融合した「高知に関する人文学・社会科学研究の拠点づくり」の研究、「魚梁瀬森林鉄道と暮らしに関する地域近現代史研究」「地域における競争と共生」の研究をプロジェクトとして行う。これらは、第二期中期計画・目標期間において進めてきたプロジェクトを第三期において発展させるものである。さらに、地域における戦争遺跡の調査を契機に、「地域における平和学」の研究を新たなプロジェクトとして立ち上げる。以上のプロジェクトを進行させるとともに、第二期において創立した人文社会科学会の活動をさらに進展させておくことと相まって、学内外の研究者の学際的教育研究活動の拠点-「知の拠点作り」を行っていく。

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む) , その他

1 計画

- (1) 異文化融合型のプロジェクト研究として、新たなプロジェクトを公募する。
- (2) 高知人文社会科学会の活動を一層発展させる。
- (3) 以上の活動により、高知における「知の拠点づくり」を志向する。

2 成果

今年度における各研究プロジェクト及び人文社会科学会の活動について概略以下のように総括できる。

まず、研究プロジェクトの活動については、①「高知に関する人文学・社会科学研究の拠点づくり研究」、②「魚梁瀬森林鉄道と暮らしに関する地域近現代史研究」、③「地域における競争と共生研究」（以上は、従来からのプロジェクトの発展）、④「地域における平和学研究」（新プロジェクト）を立ち上げ、それぞれに、研究会（プロジェクト①、③）、講演会（プロジェクト①、②、③、④）や資料の公開（プロジェクト②）、研究内容の広報活動（プロジェクト④）を行っている。また、内外の学会において報告を行ったプロジェクトもある（プロジェクト③）。さらに、各プロジェクトの実態調査においては、海外調査を行ったプロジェクト（プロジェクト④）があるとともに、各プロジェクトとも調査を通じて地域の多方面の識者との交流の輪が大きく広がっている。

次に高知人文社会科学会の活動においては、学会誌の発行、公開シンポジウムの開催、優秀修士論文の報告会、人文社会科学専攻大学院生研究発表支援旅費の公募など多方面の活動を行っている。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

構成員の業績の過去六年間の傾向は以下の通りである。昨年度末に集約したものである。

【人文社会科学部門】年度別研究成果

		平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度	平成 25年 度	平成 26年 度	平成 27年 度	6年間 計
1: 論文	a: 原著・ 英文	6	5	7	8	5	4	35
	b: 原著・ 和文	40	35	50	24	32	38	219
	e: 総説・ 英文	0	1	0	0	0	0	1
	f: 総説・ 和文	4	3	2	1	4	1	15
	h: 他・ 英文	0	0	0	0	0	0	0
	i: 他・ 和文	0	0	0	0	0	9	9
2: 著書	a: 英文	1	2	1	1	6	1	12
	b: 和文	18	17	20	14	23	15	107
3: 学会	a: 国際	7	9	9	7	3	9	44
	b: 国内	25	22	22	24	13	25	131
	d: その他							

4：創作活動	0	0	0	0	0	0	0
a：出願	0	0	0	0	0	0	0
b：登録	1	0	0	0	0	0	1
6：その他						10	10
合計	102	94	111	79	86	112	584

平成 28 年 3 月 31 日現在

28年度の業績数は以下の通りである。

著書

(first author) 12件 (いずれも邦文)

(corresponding author) 19件 (欧文1、邦文18)

編著 1件

総説 8件

原著論文

(first author) 18件

(corresponding author) 20件

Impact factor 総数 3071件

学会活動

国内 出席 28件

発表 38件

海外 出席 1件

発表 8件

受賞 TESOL ヴァージニア・フレンチ・アレン賞、第27回高知学術出版賞

ほぼ、昨年度と同程度の業績数を維持しているといえる。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

採択件数10件 (応募23件)、総額9385 (昨年5217.5)、直接費7240.5、間接費2144.8。採択件数は減少したが、総額は大幅に上昇した。

(2) その他

学長・学部長、その他最良経費の総額338.9 (昨年470)。その他の競争的資金の総額25 (昨年139)。

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

新たに立ち上げられた各プロジェクトの活動がとくに評価される。研究プロジェクトの活動については、①「高知に関する人文学・社会科学研究の拠点づくり研究」、②「魚梁瀬森林鉄道と暮らしに関する地域近現代史研究」、③「地域における競争と共生研究」（以上は、従来からのプロジェクトの発展）、④「地域における平和学研究」（新プロジェクト）を立ち上げ、それぞれに、研究会、講演会や資料の公開、研究内容の広報活動を行っている。また、内外の学会において報告を行ったプロジェクトもある。さらに、各プロジェクトの実態調査においては、海外調査を行ったプロジェクトがあるとともに、各プロジェクトとも調査を通じて地域の多方面の識者との交流の輪が大きく広がりにつつある。とりわけ、研究・調査を通じて、地域の行政や文化諸団体との交流が活発化し、また、上記の研究会・講演会等による研究成果の地域への還元等も評価できる。

2 その他

高知人文社会科学会の活動においては、学会誌の発行、公開シンポジウムの開催、優秀修士論文の報告会、人文社会科学専攻大学院生研究発表支援旅費の公募など多方面の活動を行っている。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

広範な分野をカバーする人文社会科学部門教員の識見、専門的知見、経験、情報等の長所・特性を発揮することにより、地域社会への貢献を行い、地域の大学としての責任を全うする。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

共同研究プロジェクトの充実、人文社会科学会の活動、スタッフの個々の研究や地域貢献活動等を総合し、人文社会科学の総合性を活かして、地域における「知の拠点」作りを進める。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- (1) 部門の共同研究プロジェクトの遂行による地域の研究者や自治体・諸団体との連携を通じた地域貢献
- (2) 人文社会科学会の活動を通じた地域貢献
- (3) スタッフの個々の研究を通じた地域貢献
- (4) 以上の活動を総合して地域の「知の拠点」としての機能を充実・発展させていく。
- (5) 共同プロジェクトや人文社会科学会の活動における地域の研究者、地域自治体・諸団体との連携の進展

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

- (1) 共同プロジェクトの活動
新たに立ち上げた 4 プロジェクトとともに、後援会や成果報告会、公開の研究会を行い、学外の方々と成果を共有している。調査の過程においても、行政や学外の文化・経済団体と共同して行い、研究連携の輪を拡大している。
- (2) 人文社会科学会の活動
研究会を公開し、さらに、公開シンポジウムを行った（公開シンポジウム「高知の環境紛争-科学、法、デモクラシー」3月4日）。
- (3) スタッフの個々の研究

スタッフの個々の研究を通じての地域貢献の状況は以下の通りである。

学外における教育活動 883.82

公開講座 24

講演・研修 35

学外委員会 50

産官学との連携 17

メディアによる啓発活動 6

国際交流分野での地域貢献は以下の通り。

セミナー・シンポジウム 6

大学（学部）・学術組織との交流 7

海外姉妹校との交流 4

留学生・研究者の受入 1

派遣事業 1

国際委員会活動 1

以上の諸活動を通じて、人文社会科学部門の研究分野の特性、とりわけその領域の公汎さから、地域の諸団体・個人との交流連携が拡大し、当部門の「知の拠点」としての性格が強まりつつあるものと評価される。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) 「高知に関する人文学・社会科学研究の拠点づくり研究」の講演会は地域の諸団体・個人との連携を強める良い機会となった。

2016年11月28日 「デジタルアーカイブ」とは？

講師；入江伸（慶応大学メディアセンター）

場所；安田町文化センター

2017年2月1日 「世界色彩俯瞰プロジェクトとカラハリ狩猟採集民の基礎的色彩語」

講師；中川浩（東京外国語大学）

場所；高知大学人文社会科学部

(2) 高知人文社会科学会の以下のシンポジウムも学外の方々の多くの参加を見た。

2017年3月6日 「高知の環境紛争-科学、法、デモクラシー」

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：教育学部門
組織長（部局等の長）：教育学部門長
（組織評価の責任者名）：柳林 信彦

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	22	1	3	1
准教授	25	0	8	0
講師	19	0	4	0
助教	0	0	0	0
合計	66	1 人	15 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

「地域教育振興支援モデル」構築のための教育学部門プロジェクトを推進し、地域のリソースを活用しながら地域教育の環境を向上させる。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

「地域教育振興支援モデル」構築のための教育学部門プロジェクトを推進し、高知県教育委員会や附属学校園を中心とした、地域のリソースを活用しながら地域教育の環境を向上させる。

② 研究活動の計画と成果**1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む) , その他**

1 計画
<p>(1) 高知県における学力向上研究プロジェクトの推進</p> <p>(2) 探究型学習の研究プロジェクトの推進</p> <p>(3) 高知における体力養成プログラム研究プロジェクトの推進</p>
2 成果
<p>(1) 高知県における学力向上研究プロジェクトの推進</p> <p>高知県における学力向上研究では、「絵具遊び活動に関する実践的研究」、「附属幼稚園との教育連携に関する研究」、「エビデンス・ベースの教員養成・学生支援改革のための基盤研究」の 3 つの課題を柱として研究を推進した。それぞれの成果は、次のようになっている。</p> <p>①絵具遊び活動に関する実践的研究 —学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発—</p> <p>本研究は、教育学部門の油彩画、日本画、グラフィックデザイン、教育心理学、教育工学の教員と附属幼稚園が連携し、幼児が主体となり巨大な紙に全身を使って絵具遊びをする中で、幼児が素材の色、形、手ざわり、動きなどについて気づきそれを表現する力を養うための教育プログラムを開発し、附属ならではの、幼児期における新たな活動プログラムとして提案し、県内の幼稚園・保育所への普及可能性を検討することを目的としている。</p> <p>3 年間の計画のうち 1 年目となる今年度は、附属幼稚園年少児と年中児を対象に絵具遊び活動を実施し、巨大な紙に全身を使って絵具遊びをするという新たな活動に際して、幼児が絵具や紙がもつ特質のうちのどのような要因に気づくのかについて主として事例研究を行った。</p> <p>附属幼稚園における全 3 回の絵具遊び活動とその分析を通して、幼児が素材の色、形、手ざわり、動きなどについて気づく力を養えること、描画活動時におけ</p>

る幼児の空間利用の傾向を明らかにする手法を保育内容の振り返りに活用できる可能性が明らかとなった。園児達の作品は、「絵具遊び活動での幼児の描画作品の展覧会」として平成 29 年 1 月 11 日 11:00～1 月 30 日 16:00 の期間にわたり高知大学教育学部 1 号館エントランスギャラリーで展示した。

研究成果としては以下のものが挙げられる。

- ・野中陽一朗他「描画活動時における幼児の空間利用状況に関する探索的検討—定点観測結果を参照しながら—」『高知大学教育学部研究報告』第 77 号、2017 年 3 月 (pp. 21-31.)
- ・土井原崇浩他「附属幼稚園における絵具遊び活動—幼児の行動等を考察して—」『高知大学教育実践研究』第 31 号、2017 年 3 月 (pp. 17-22.)
- ・玉瀬友美他「The effect of paint play activity on spread of color preference in preschool children」、Pacific Early Childhood Education Research Association 18th Annual Conference、2017 年 7 月 7 日～9 日(発表予定、審査を経て発表受理済)。
- ・野角孝一他「絵具遊び活動の検証—高知大学教育学部附属幼稚園での実践を通して—」『高知大学教育実践研究』第 31 号、2017 年 3 月 (pp. 9-16.)。

②附属幼稚園との教育連携に関する研究

—学部教員と連携した幼児教育プログラムの試行—

附属幼稚園児を対象にした粘土場遊び(粘土場プログラム)、附属幼稚園児が参加した教育学部音楽教育コース及び芸術文化コース学生主催のファミリーコンサート(音の響きあいプログラム)、高知県立美術館における附属幼稚園児の美術鑑賞教育を含めた美術館探検活動(美術館探検プログラム)などを通して、子どもたちが感覚を働かせて協同的にかかわっていくことができる幼児教育プログラムの形成と試行を行った。

早期教育を含めて種々のカリキュラムを実践する私立幼稚園が多い中で、幼児期にふさわしい教育を行っていくためには、学部と附属幼稚園が連携した、幼児期の学びに則した子どもにとって魅力ある教育プログラムを提案していくことが必要である。今後も幼児期にふさわしい教育プログラムを開発し、就学後の教育の土台となる教育を具体的に提案していくことを通して、学部と附属学校園の新しい連携の在り方を提案していきたい。

研究成果としては以下のものが挙げられる。

- ・川俣美砂子、玉瀬友美、都築郁子「大学と附属幼稚園の連携による幼児教育プログラムの試行」日本保育学会第 69 回大会発表論文集 1205、2016 年
- ・玉瀬友美他「大学と附属幼稚園の連携による幼児教育プログラムの試行—「粘土場」での幼児の遊びの展開—」、日本保育学会第 70 回大会発表予定

③エビデンス・ベースの教員養成・学生支援改革のための基盤研究

学生に対して責任ある教育を提供し、そのための効果的な学部改革に資するためのエビデンスを提供することを目的として入試関連データ、学生成績関連データ、学生生活関連データ、教員採用データ(就職データ)を用い、学部教育に関する基礎データの収集・整理・分析を行った。

今年度は過去に扱ったデータに加えて、①附属学校園での経験(各種実習)について前年度よりも詳細な資料の収集、②高知県出身者の学力分析を行うことに重点を置いて、アンケートならびに必要なデータの収集・分析を実施した。本プロジェクトが開始されて 4 年目となるが、就職データは出そろっていないため、次年度の課題としたい。また、本年度新しく施行した GPA の導入に対応した新しい分析

方法について、引き続き検討を進める。

研究成果としては以下のものが挙げられる。

岩城裕之他『2016 年度版 教育学部データブック』、2017 年 3 月。

(2) 探究型学習の研究プロジェクトの推進

探究型学習の研究プロジェクトにおいては、「ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発」、「幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発」、「小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト」、「子ども達の文法力定着を目指す文法指導法の探求」の 4 つの研究を中心として推進を図った。

① ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発

附属中学校と連携し、デジタル教科書、Cabri、シンデレラ、Greapes、Geogebra などの数学教育ソフトの数学教材としての有用性の検討、それらに基づいた中学校の数学授業における電子黒板やタブレット活用の在り方の研究を行った。

具体的には、タブレットを活用した新しい動的幾何教材の授業やタブレットを中学生に自主的に操作して探求させる授業の構想、附属中学校の公開研究会における数学教育ソフト Geogebra を活用した授業の実践と評価分析、附属中学校におけるトポロジーを教材化した授業の実践、遠隔授業システムを活用した学部教員と附属教員による研究授業観察と事後協議の実施を行った。

② 幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発

本研究は、学習指導要領の改訂における中心的課題の 1 つである「育成すべき資質・能力」の明確化、あるいは、それに対応してそれらの「資質・能力」を測る評価尺度の開発を学校現場と共同で行うものである。特に、「協働実践力」に特化し、子どもの発達段階や幼稚園から大学までの学校の特性に応じたグループワークのコンテンツ、評価や指導の手引きをセットにしたパッケージを開発することを目標としている。

本プロジェクトでは、須崎市南小中学校、附属学校園、協力高等学校の協力の下、学校現場でのグループワーク実施実態に関する調査研究を計画実施しているところであるが、本年度においては、広島大学附属高等学校（数学 2 年生）、呉市立広南中学校（国語 1 年生）、広島大学附属福山中・高等学校、高知東高等学校などをフィールドとして実態調査を行った。

また、それらから得られたデータを活用してグループワーク活動の評価のためのルーブリックの試案を作成している。特に、高等学校段階でのグループワーク評価案については、オープンキャンパス等の機会を利用して実験を行った。具体的にはコンテンツの実施、評価表の試作と修正、それらを利用した検証である。研究の成果として、グループワーク評価案を作成することができた。

③ 小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト

本プロジェクトでは小学校において外国語活動を指導できる教員の育成を目的とし、日高村佐川町学校組合立加茂小学校をフィールドとし、加茂小学校中学校英語教育連携会議での講演や指導助言などを通して研究を推進した。また、併せて、高知大学附属小・中での英語授業を対象とした実習生の発問や英語使用・英語用例を吟味、中学校英語教科書の分析と教材研究、Tough 構文の指導法の探求、受動文と擬似受動文の指導法の探求等を行った。

特に加茂小学校での取り組みにおいては、英語コースの学生を実地研修に伴い、実際の外国語活動で T2 や T3 として授業に加わってもらうことで、小学生にも大

学生にも有意義な取り組みとする副次的な効果を得ることができた。

研究成果としては以下のものが挙げられる。

- ・ 小学校英語教育学会仙台研究大会（7月24日）における口頭発表
- ・ 全国英語教育学会埼玉研究大会（8月21日）における口頭発表
- ・ コアエリア推進会議での結果報告（@日高村佐川町学校組合教育委員会）
- ・ 多良静也『英語好きな子に育つ楽しいお話 365』、誠文堂新光社。（執筆担当ページ:p. 92, p. 406）、2016年12月。

④子ども達の文法力定着を目指す文法指導法の探求

本研究は、小学校英語教科化を見据え、小・中・高・大の英語指導の連携を強化する事を目的としている。今年度は、以下のような活動を行った。

コミュニケーションにとって必要不可欠な能力である文法力の向上に焦点をあて、特に、この文法力が、英語の4技能においてどのように養われ、どのような影響をもたらすかを検証した。併せて、文法力を高めるための指導案作りや教材選択・教材研究についても分析を行った。

次に、児童・生徒の文法力定着に効果的な指導法を探求するため、新潟大学から松沢伸二先生を講師として招聘し、「英語の文章・発話のジャンル準拠指導・評価」という演題で特別講演を開催した。

また、早期英語教育にともない、子ども達がどのように母国語を獲得するのかを生物言語学や神経学の観点から調査し、その獲得過程が外国語学習にも活かされるのかどうかについても検討した。

文法研究については、市販されている検定教科書や参考書などに見られる“ask a question of a person” 構文に焦点をあて、この表現が実際にどのくらいの頻度で使用されているのかをネイティブ 11 人（アメリカ人・イギリス人・カナダ人）にインフォーマント調査を行った。さらに、本構文の使用度について、インターネット上のコーパス（言語データ）を利用した年代別・頻度別調査を行った。

研究成果としては以下のものが挙げられる。

- ・ 特別講演の開催（新潟大学より松沢伸二先生を講師として招聘）、演題：「英語の文章・発話のジャンル準拠指導・評価」、（2016年12月10日、高知大学教育学部 51 番教室）、参加人数：72名
- ・ 松原史典「“Ask a question of NP” 構文 vs. “Ask a question to NP” 構文」『英語語法文法研究』第 23 号、pp. 160-175、英語語法文法学会、2016年12月。
- ・ 坂本香織「コミュニケーションの楽しさを味わう授業づくり～すすんで思いを伝え合う子どもをめざして～」『第 67 集研究紀要 子どもが語り合う授業づくり』（全 147 ページ）、pp. 117-118、高知大学教育学部附属小学校、2017年2月。
- ・ 大坪顕彦「第 5 学年 外国語活動」、『第 67 集研究紀要 子どもが語り合う授業づくり』（全 147 ページ）、pp. 122-124、高知大学教育学部附属小学校、2017年2月。
- ・ 堀内知佐乃「第 6 学年 外国語活動」、『第 67 集研究紀要 子どもが語り合う授業づくり』（全 147 ページ）、pp. 125-127、高知大学教育学部附属小学校、2017年2月。
- ・ 松原史典「PP-internal Movement and Structure（前置詞句内の移動と構造）」第 25 回高知英語学英語教育研究会（場所：高知県立大学永国寺キャンパス）（2016年8月9日）

- ・松原史典「幼児の言語習得過程から、早期英語教育の課題と効果を考える」 芸西村公開講座（2016年7月20日）
- ・松原史典「幼児の言語習得過程から、早期英語教育の課題と効果を考える」 四万十町での出前公開講座（2017年2月7日）

(3) 高知における体力養成プログラム研究

高知における体力養成プログラム研究に関しては、「健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究」と「教育学部附属幼稚園児のスポーツ交流・体験プログラム」を柱として研究を推進した。

①健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究

本研究は、附属幼稚園の運動会にて行った保護者の体力測定の結果と11・12月に行った幼児の体力測定データの分析を行った。

調査は、附属幼稚園に通う108名とその保護者を対象とし、握力、反復横飛び、25m走、立ち幅跳び、ボール投げ、睡眠や食事等の生活習慣、身長、体重、運動器健診結果等を調査項目としている。108名のうち平成27年度からの継続対象者は61名、新規対象者は47名である。

本年度は上記データを用い、27年度調査と28年度調査に1回以上参加した101名を対象として、母親の握力がその子どもの握力に及ぼす影響について交絡要因を調整した一般化推定方程式にて縦断的に検討した。その結果、母親が握力上位群であることが子どもの握力が9kg以上であることと有意に関連した(オッズ比: 10.09, 95%信頼区間 2.40-42.48)。

研究成果としては以下のものが挙げられる。

- ・幸 篤武他「幼児を対象とした体力テストの実践」『教育実践研究』第31号、2017年3月、pp.177-183.
- ・幸篤武他「幼児の筋力と両親の握力との横断的関連性」、第77回日本体力医学会中国・四国地方会、2016年6月11日～12日。

また、日本体力医学会中国・四国地方会から「若手プロジェクト研究助成：幼児の体力の発達と両親の握力との関連についての縦断解析。」(100千円、2016年6月～2017年5月.)を獲得している。

②教育学部附属幼稚園児のスポーツ交流・体験プログラム

本研究は、附属幼稚園（年長児）に大学生によるスポーツのデモンストレーションを見学させ学生の指導のもとで実際に体を動かすスポーツ体験活動を実施することで、子どもたちの運動に対する動機付けの向上を研究するプログラムである。スポーツのデモンストレーターは教育学部保健体育教育コース等に在籍する学生である。デモンストレーション・交流体験内容は、硬式野球：ピッチング、100m遠投、サッカー：リフティング、ロングキック、シュート、陸上競技：走幅跳、バレー：スパイク、サーブである。

学生はいずれも公式戦と同様にユニフォームを着用し、実戦と同様に行った。園児は、1つグループで、各種目を見学し、その後、バレーボールに興味のある園児について、学生が指導しながら、レシーブ、スパイクなどのスポーツ体験を行った。

2) 構成員の研究成果

- (1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

部門におけるプロジェクト研究における成果の一部は、1) において示しているとおりであるが、教育学部門構成員の全体的な研究成果の内、著書、論文に関わる成果は以下のようにまとめられる。

		論文総数		
		2016	2015	2014
著書	欧文	2	1	0
	邦文	24	25	42
総説	欧文	1	1	2
	邦文	23	28	41
論文	欧文	13	19	25
	邦文	110	85	164

2015 年度と比較すると、学術論文としての成果発表が伸びており、部門全体としての研究論文の生産性は上がってきていると考えられる。2014 年度（第 2 期中期計画の終了 2 年前）、2015 年度（第 2 期の最終年度）に対して、2016 年度は第 3 期中期計画期間の 1 年目であり、部門の研究 PJ もその緒に就いたばかりであるが、上記 1) と全体的な論文生産数からは、第 3 期の初年度を効果的に始められたと考えられる。

(2) その他

著書論文以外の成果は、以下のようになっている。

○学会活動

	出席回数	発表回数	司会回数
国内	75	126	20
海外	2	20	0
総数	77	146	20

○作品、演奏会、競技会等 71 回

○その他 9 件

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

科学研究費補助金 11462 万円

(2) その他

助成金 294 万円

受託研究（取得額） 149 万円 受託研究（配分額） 115 万円 学長・学部長、その他裁量経費 1895 万円 その他競争的資金
--

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

<p>1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）</p> <p>(1) 附属学校園共同研究プロジェクト（全体総括：柳林信彦）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○附属幼稚園との共同研究 PJ（PJ 代表：玉瀬友美、幸篤武） <ul style="list-style-type: none"> ・ 絵具遊び活動、粘土場遊び、音の響き合いプログラムに関する研究 ・ 健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究 ○附属中学校の共同研究 PJ（PJ 代表：中野俊幸） <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発 ○附属小学校との共同研究（PJ 代表：松原史典） <ul style="list-style-type: none"> ・ PJ 小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成 <p>(2) 伊谷行</p> <p>アナジャコ類に寄生するフクロムシ（甲殻類）の新種記載 （動物学における著名な専門誌(ZOOLOGICAL SCIENCE 33(2))に掲載）</p> <p>(3) 柳林信彦</p> <p>高知県・高知市の教育改革政策に見る首長と教育委員会との関係構造の分析（日本教育行政学会 50 周年記念誌 掲載）</p>
<p>2 その他</p> <p>(1) 英国ケンブリッジ大学において研究展示実施（4～6月）</p> <p>(2) 第 14 回レッセドラ国際賞版画展 入選（LESSEDRA ギャラリー・ブルガリア）</p> <p>(3) 第 35 回カダケス国際版画展 入選（ADOGI・スペイン）</p> <p>(4) 第 100 回二科展デザイン部 入選（国立新美術館）</p> <p>(5) 日本版画会四国支部展 出品（五百亀記念館・愛媛）</p> <p>(6) 第 69 回高知県美術展覧会グラフィックデザイン部門 褒状</p> <p>(7) 第 56 回日本版画会展 奨励賞（東京都美術館）</p> <p>(8) 第 5 回シルクスクリーン国際版画ビエンナーレ佳作</p>

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

教育学部門が有する人的資源、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として高知大学の存立基盤を強化する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

高知県との連携における「信頼と絆」を深め、地域創生への関与を強化し、シンクタンク機能を充実させる。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)																			
<ul style="list-style-type: none"> ・部門が取り組んでいる研究プロジェクトは、テーマの性質上、同時に地域社会に貢献するものであるため、部門の研究PJの推進 ・教師教育コンソーシアム高知を活用した地域貢献の推進 ・第3期 高知大学研究拠点「高知大学地域教育研究拠点の構築」との連携 ・部門構成員に対するプロジェクトへの参加呼びかけと予算獲得努力 																			
2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む), 資料名も記述すること)																			
<p>(1) 特に注目すべき活動</p> <p style="padding-left: 40px;">伊谷行 環境省の海のレッドリスト公表 高知県のレッドデータブック改訂</p> <p>(2) 部門全体の社会貢献の状況・成果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・学外における教育活動</td> <td style="text-align: right;">3210 時間</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・公開講座</td> <td style="text-align: right;">60 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・講演、研修、講習</td> <td style="text-align: right;">313 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・学外委員会</td> <td style="text-align: right;">218 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・産官学との連携</td> <td style="text-align: right;">50 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・メディアによる啓発活動</td> <td style="text-align: right;">33 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・国際セミナー、シンポジウム</td> <td style="text-align: right;">6 回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・大学 (学部) / 学術組織との交流</td> <td style="text-align: right;">22 回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・在外研究</td> <td style="text-align: right;">5 件</td> </tr> </table>		・学外における教育活動	3210 時間	・公開講座	60 件	・講演、研修、講習	313 件	・学外委員会	218 件	・産官学との連携	50 件	・メディアによる啓発活動	33 件	・国際セミナー、シンポジウム	6 回	・大学 (学部) / 学術組織との交流	22 回	・在外研究	5 件
・学外における教育活動	3210 時間																		
・公開講座	60 件																		
・講演、研修、講習	313 件																		
・学外委員会	218 件																		
・産官学との連携	50 件																		
・メディアによる啓発活動	33 件																		
・国際セミナー、シンポジウム	6 回																		
・大学 (学部) / 学術組織との交流	22 回																		
・在外研究	5 件																		

・海外姉妹校との交流	30 回
・留学生、研究者の受入	23 人
・UN、JICA、NGO	1 件
・技術指導	0 件
・国際委員会活動	6 件

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 教員免許状更新講習において多大の貢献を行っている。
- (2) 教師教育コンソーシアム高知の活動で中心的な役割を果たしている。
- (3) 地域の審議会・委員会などでの委員長・会長などの専門的知見の提供
 - ・高知県教科書審議会 会長
 - ・高知県いじめ問題調査委員会 委員長
 - ・高知県特別支援学校技能検定実施委員会 委員長
 - ・高知県継続支援研究運営協議会 会長
 - ・高知県発達障害児者支援地域協議会 副会長
 - ・高知県情報公開審査会 委員
 - ・高知県学校体育保健研究連合会 理事
 - ・高知地区教科用図書採択協議会 副委員長
 - ・高知市教育振興基本計画策定委員 委員長
 - ・高知市個人情報保護運営審議会 会長
 - ・高知市放課後児童等対策推進委員会 委員長
 - ・高知市展運営委員 副部長
 - ・高知市児童福祉審議会 委員
 - ・南国市公立学校通学区審議会 会長
 - ・土佐市情報教育プロジェクト推進事業に関わるプロジェクトチーム運営委員会 会長
 - ・本山町学校評価審議会 委員長
 - ・社会福祉審議会 委員
 - ・日本ピアノ教育連盟四国西南支部 支部長
 - ・福祉教育・ボランティア学習学会 特任理事
 - ・NPO 高知市陸上競技協会 理事
 - ・高知ギルバーク発達神経精神医学センター運営委員会 委員

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：理学部門
組織長（部局等の長）：理学部門長
（組織評価の責任者名）：津江 保彦

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	37	1	0	0
准教授	24	0	4	0
講師	5	0	1	0
助教	8	0	0	0
合計	74	1人	5人	0人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 南四国の地域の特徴を生かしつつ、自然科学とその応用分野について海洋底から宇宙まで特色ある研究を行う。
- (2) 高度な知識と技術を創造し、その成果を論文及び学会発表として人類社会に還元する。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 基礎科学を担う地域の中核であり、リージョナルセンターとしての責務を自覚し研究を推進する。
- (2) 理学部門に配分される経費 (部門充実経費, 学系長裁量経費の一部) を有効に活用し、教員の基盤的な研究活動を支援する。

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画
<ul style="list-style-type: none"> (1) 自然科学系 3 研究サブプロジェクトの内、自然科学系融合サブプロジェクト「中山間地域社会の維持と生物多様性保全」に参画し、取り組む。 (2) 自然科学系 3 研究サブプロジェクトの内、理学部門基礎科学融合サブプロジェクト「高知県中山間地域の小規模校の遠隔教育導入を支援する高度情報技術の開発」に取り組む。 (3) 部門充実経費 (学系長裁量経費から : 480 千円) を、(1) 教員に対する研究支援 (400 千円)、(2) 理学部門基礎科学融合サブプロジェクトへの補助 (60 千円)、(3) 3 回の理学部門談話会開催経費に充て、個人・グループ研究の活性化をはかる。
2 成果
<ul style="list-style-type: none"> (1) シカ食害対策 (高知新聞 H28. 7. 5, H29. 1. 31) をはじめとした研究成果を挙げ、高知県内に於いてシンポジウムや講演会を通じて研究成果を地域に還元した。また、蘚苔類観察会等も行った。 (2) 授業研究を対象としたレビュー支援システムを構築するとともに、遠隔

授業システムにおける電子黒板へのシルエット表示機能を提案するなど、具体的研究成果が出始めている。理学部門構成員 7 名により、報告書 3 件、セミナー・講演会・シンポジウム等の開催 1 件、各種委員として等の地域貢献 7 件があった。

(3) 個人・グループ研究の補助を受けて研究を継続することにより、「理学部門個人・グループ研究補助金」を受けた教員 8 名中 3 名が平成 29 年度科学研究費補助金を新規に獲得した。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

	2016 年度	2015 年度	2014 年度
著書 (欧文)	5	1	2
著書 (和文)	13	7	15
総説 (和文)	2	3	2
原著論文 (欧文)	101	108	143
原著論文 (和文)	46	51	51
報告等	2	6	10
作品等	2	1	1
国内学会 (出席)	118	72	58
国内学会 (発表)	302	288	328
国内学会 (司会)	25	28	17
国際学会 (出席)	5	2	2
国際学会 (発表)	59	58	62
国際学会 (司会)	0	1	1
特許 (出願)	2	0	1
特許 (取得)	0	0	0
受賞	5	6	5

(2) その他

(i) 科学研究費 (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)) による在外研究が 1 名 (1 件) あった。

(ii) 欧文の impact factor の平均値は 1.564 (昨年度は 1.165) であった。

(iii) 優れた研究論文を生み出している教員 (年間のインパクトファクターの合計が 6 以上として判断) が, 昨年度と同数の 8 名いた。最高値は 44.222 (昨年度 38.169) である。また, 5 年以内に発表した論文の

うち、50 回以上の被引用度の高い論文をもつ教員は 6 名おり、最も被引用度が高かったものは 116 回、次いで 82 回、60 回であった。

平均して年間約 1.99 報の原著論文を発表しており、昨年度(2.64)から若干減少したものの、一定程度の研究成果が得られていると判断される。国内、海外を含め、年間一人当たり 4.87 (昨年度 4.93 回)の学会発表を行っており、積極的に研究成果を公表していると判断される。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

科研費の新規採択状況は前年度を下回った(応募 50 件、新規採択 23 件(23/50)、昨年度 33/56、一昨年度 27/52)。しかしながら、継続課題を含めて獲得金額は 1 億 6541 万円となり、昨年度(1 億 2806 万円)より大きく増加した。

(2) その他

- ① 共同研究取得額は総額 1009 万円であり、昨年度(479 万円)を大きく上回った。配分額は 1435 万円(昨年度 467 万円)であった。
- ② 受託研究、各種助成金および奨学寄付金取得額はそれぞれ、977 万円(昨年度 2120 万円)、242 万円(昨年度 190 万円)、350 万円(昨年度 114 万円)であり、総額は 1569 万円(昨年度 2424 万円)であった。昨年度大きかった受託研究が、一昨年度(400 万円)よりは大きいとはいえ減少したことにより、総額が減少した。
- ③ 学長裁量経費等は総額 1106 万円(昨年度 1950 万円)であった。
- ④ その他の競争的資金を昨年度を上回る 594 万円(昨年度 230 万円)獲得した。

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果(研究代表者や研究テーマ等を記述する)

- (1) 高田准教授は International Conference of 3D Systems and Applications 2016 で Best Poster Awards に輝いた。
- (2) 池原教授は第 3 期学内研究拠点プロジェクトを推進するとともに、白鳳丸 KH-16-6 次航海による IODP 掘削提案と国際共同研究を推進している。また JSPS 二国間共同研究(韓国)も実施・推進している。
- (3) 奈良准教授の指導院生が優秀ポスター賞を受賞した。

- (4) 佐々教授は高知県内リーダーネットワークの構築を行っている。
- (5) 田部井教授は国際科学技術協カプログラム「ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研究」に参画し、impact factor が 40 を超える Nature 誌などに研究成果を発表している。
- (6) 中村教授はアメリカ合衆国のテレスコープアレイ実験に参画し、国際共同研究を推進している。
- (7) 西岡教授は 1K 以下の極低温環境実現を市販の冷凍機に頼らず独自に開発している。
- (8) 本田准教授は国民の関心の高い「はやぶさ 2」に開発メンバーとして参加しており、本年度新たに 3 編の論文が共著として発表された。
- (9) 有川准教授は、自身の研究力を背景にした教育実践を行い、教育奨励賞を受賞した。
- (10) 三好講師は研究室で応募した「ラーニングイノベーショングランプリ 2016」で第 2 位を受賞した。

2 その他

- (1) 橋本准教授が科学研究費（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化））を獲得し、当該基金によりドイツで在外研究を行い、研究成果を挙げた。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを常に自覚する。 (2) 教育研究活動を通して育成した深い学識と技術を持つ人材を社会に還元する。 |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 「理学部門研究談話会」を通じて、理学部門教員の研究成果を地域社会に広く還元する。 (2) 学外委員会活動への参加を積極的に促す。
高大連携事業への積極的な応募，支援を通して，地元の高校生の受入を促進し，基礎科学の重要性を伝える。 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会に研究成果を広く公開する目的を持つ「理学部門研究談話会」を年 3 回のペースで開催し，その概要を自然科学系のホームページ等で告知する。 (2) 地域社会における専門性を必要とされる各種講演活動や委員会活動に積極的に取り組むことを促す。
高大連携事業や出前授業，オープンキャンパス等に積極的に参加し，基礎科学や応用科学の面白さを高校生に伝える。 (3) 「理学部・理学部門運営会議」「理学部門代表者会議」等を中心に，理学部門として適切な貢献活動について随時検討する。 (4) 理学部門教員の個人評価に用いる「理学部門教員評価シート」を見直し，必要であれば地域，国際貢献の具体的な項目を追加し，構成員の社会貢献度の向上に繋げる。 |
|---|

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会に研究成果を広く公開する目的を持つ「理学部門研究談話会」を年 3 回開催し，その概要を自然科学系のホームページ等で告知した。また， |
|---|

過去にさかのぼって、談話会の講演要旨集を pdf ファイルとして公開した (<http://www.nsci-kochi-u.jp/department/entry-191.html>)。

(2) 「理学部門の研究の動向(2013-2015)」を発行し、自然科学系のホームページに掲載して、部門の研究成果や活動を広く社会に公開した

(<http://www.nsci-kochi-u.jp/archives/001/201608/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E3%81%AE%E5%8B%95%E5%90%912013-2015.pdf>)。

(3) 高知県立高知小津高等学校の SSH 事業に 3 名の講師を派遣し協力した。

高知県立高知西高等学校との高大連携事業を理学部門の教員 2 名が行い、理学研究の面白さを高校生に伝えた。

(4) 部門構成員による取り組み・実施状況は以下のとおりである。

- ① 学外における教育活動は延べ 316 時間である (昨年度 404, 一昨年度 258) (以下同様に昨年度, 一昨年度実績を記す)。
- ② 公開講座を 8 件実施した (15, 27)。
- ③ 講演, 研修などが 65 件あった (64, 30)。
- ④ 審議会活動などの学外委員会には 76 件派遣や委託された (91, 67)。
- ⑤ 産官学との連携は 16 件であった (6, 5)。
- ⑥ メディアによる啓発活動は 56 件であった (30, 10)。
- ⑦ 国際セミナー, シンポジウムは 7 回であった (2, 2)。
- ⑧ 大学 (学部) / 学術組織との交流等が 7 回あった (4, 4)。
- ⑨ 在外研究が 7 回あった (5, 4)。
- ⑩ 海外姉妹校との交流は 0 回であった (1, 2)。
- ⑪ 留学生, 研究者の受け入れは 8 人であった (5, 4)。
- ⑫ UN, JICA, NGO 活動は 0 件であった (0, 1)。
- ⑬ 技術指導が 1 件あった (1, 6)。
- ⑭ 国際委員会活動が 6 件あった (8, 2)。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 岡本竜教授は平成 28 年度科研費審査委員表彰を受けた。
- (2) 池原教授は研究が新聞に 5 件取り上げられ、テレビ報道も 2 件あった。また、加藤准教授, 永野講師とともに高知小津高等学校 SSH 事業実施に協力した。
- (3) 石川教授は高知県環境審議会会長, 自然環境部会長として高知県の行政に貢献するとともに、国土交通省河川溪流アドバイザーや四万十川エコリバー研究会会長として河川環境保全, 河川整備に関して助言を行った。また、生物多様性地域戦略策定委員会委員長を務め社会に貢献した。

- (4) 岩井教授は室戸ジオパーク運営、ジオパークセンター展示に協力し、高知みらい科学館の科学事業立案に携わった。
- (5) 遠藤教授は高知県レッドデータブック改訂版の魚類分科委員、及び足摺海洋館改築の基本型策定委員会委員として職責を果たした。高知大学バーチャル自然史博物館のウェブページの管理・更新に努め、貴重な標本資料の市民への公開に努めるとともに、土佐生物学会の幹事として地域貢献を行った。また研究室が保管する貴重な学術標本を博物館や水族館に貸し出し、社会に貢献している。
- (6) 岡本竜教授は高知県の教育委員会、県教育センター、県内複数の高等学校と連携して ICT 活用に関する支援を行った。
- (7) 川村教授は高知南高等学校 SPP 事業に協力した。
- (8) 國府教授はフレンドシップ事業に於いて環境及び地域学校ボランティア活動を行い、地域に貢献した。
- (9) 近藤教授は安芸市伊尾木洞の観光パンフレット作製に学術面から協力し、貢献した。
- (10) 佐々木邦夫教授は要請を受けてニベ科魚類レッドリスト評価を行った。
- (11) 田部井教授は東京大学、京都大学、国土交通省等から各種委員を委託された。また県内の小中学校 4 校や京都市の民間団体などに対して地震防災に関する講演を行った。
- (12) 野村教授は文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター専門家ネットワーク専門調査員として職責を果たした。
- (13) 藤原教授は科学技術振興機構のマッチングプランナープログラム専門委員として職責を果たした。
- (14) 松井教授は日本蘚苔類学会地方幹事及びコケの森選定委員として貴重地域の選定に貢献した。
- (15) 村上教授は県内小中学校 7 校で防災講演を行うとともに、地学オリンピック日本大会の広報、試験の実施を行った。公開している講演資料のホームページへのアクセスは 5 年で 8500 件を超えている。
- (16) 大久保准教授は防災アドバイザーとして生徒・住民に啓蒙活動を行った。
- (17) 島内准教授は高知県環境審議会委員、河川委員会委員、水環境部会長として地域に貢献した。高知みらい科学館では学識経験者として科学館の方向性を示すことに貢献した。
- (18) 奈良准教授は土佐清水市ジオパーク推進協議会顧問として活動した。
- (19) 橋本准教授と藤内助教は県内小中高等学校で防災授業を行うとともに、高知県教育委員会事務局の防災アドバイザーとして活躍した。
- (20) 湯浅准教授と中村教授は高知西高等学校の SPP 事業に協力した。

- (21) 三好准教授は高知県教育委員会からの委嘱で、多様な学習支援推進事業に関する検討会議の委員を務めた。また、高知県教育委員会から2つの技術審査委員を委嘱され、職責を果たした。
- (22) 地域に根ざした地球科学及び生物科学の展示を備えた理学部（現理学部）1号館玄関フロア「サイエンスギャラリー」は、訪れる一般の方々や高校生に好評であり、四国の動植物相や地質の面白さを的確に伝えている。
- (23) 「気象情報頁」は、高知大学ホームページの中でも外部から最も良く閲覧されており、多大な社会貢献となっている。
- (24) その他、各学会において学会役員・理事・幹事等、及び学会誌編集委員は多数の構成員が務めている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：農学部門
組織長（部局等の長）：農学部門長
（組織評価の責任者名）：松本 伸介

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	17	0	0	0
准教授	19	0	1	1
講師	6	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	42 人	0 人	2 人	1 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) フィールドサイエンス研究の推進
- (2) 研究成果の地域社会への有機的還元
- (3) 高度な専門技術の開発
- (4) 普遍的・国際的な研究成果が得られる高度な研究の推進

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 農学部門に関わる第 3 期中期目標・計画を実効性のあるものにするため、人的資源・地域資源の最大限の利活用を図り、地域課題の解決に向けた実質的取組を重視する。
- (2) これまで積み上げてきた学系プロジェクトの成果を踏まえ、特別経費プロジェクト等拠点研究を目指し、さらなる発展を模索する。
- (3) 個人研究やグループ研究に対しても、PDCA により研究を遂行する。
- (4) 高知県を中心とする南四国や近縁の黒潮流域圏が有する様々な地域資源の利活用を図る。
- (5) 地域課題の解決に向け、大学の資源と地域の資源を有機的に連携した学術研究を遂行する。
- (6) 学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、第 2 期の実績を踏まえ第 3 期の進展を目指す。

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む)、その他

1 計画

- (1) 安全・高品質な生物資源の生産を育む健全な環境の持続的な維持による「地域再生」を目指す。
- (2) 「農林水産業」、「バイオマス」、「中山間地社会」、「水」、「持続可能システム」をキーワードとする研究を推進する。
- (3) 地域における大学の役割として、「地域再生」に向けた、地域資源を最大限に活用した高付加価値化とリサイクルシステムの構築を図る。
- (4) 「バイオマス生産における持続的な発展と循環利用」に関する研究を遂行する。

- (5) 個人・グループ研究プロジェクトを募集する.
- (6) 全学および学系の制度であるサバティカルイヤーへの応募者を募る.
- (7) 学系プロジェクトが主催もしくは共催する, 産学官連携 (学術団体や県, 自治体, 企業等との連携) に基づくシンポジウム, セミナー等を企画する.

2 成果

- (1) おもに理農連携型の学系プロジェクトを通して「地域再生」を遂行した.
- (2) 農学部門教員を中心メンバーとする拠点プロジェクト・理農連携型の学系プロジェクト・農学部門独自の学系プロジェクトによりこれらキーワードを盛り込んだ研究を遂行した.
- (3) 「地域再生」に向けて, 上記 3 プロジェクトにて地域資源の高付加価値化およびリサイクルシステムに関する研究を積極的に進めた.
- (4) 拠点研究および農学部門独自の学系プロジェクトにより上記研究を遂行した.
- (5) 部門充実経費の一部を財源として募集したところ, 4 名の応募があり, その成果を部門 HP にて公表した.
- (6) 学系のサバティカルイヤー制度に農学部門教員 1 名が採択され, スリランカおよびオーストラリアにて研究する機会を得た.
- (7) プロジェクト開始年度ということで, 一新されたメンバー間の議論に時間をかけることを優先させたため, 学外者向けのシンポジウムやセミナーは開催できなかった. しかし, プロジェクトメンバーの全体会議を 8 月 8 日と 3 月 8 日に開催し, 各研究グループのポリシーや進展状況を確認するとともに, 次年度へ向けての課題の整理および情報共有を図った. なお, 拠点プロジェクトは, 12 月 3 日にキックオフシンポジウムを開催し, プロジェクトコンセプトを発信するとともに, 招待講演者とプロジェクトメンバーの間での積極的な意見交換がなされた.

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

	2016 年度	2015 年度	2014 年度
著書	12	12	13
論文	105	104	136
うち筆頭著者	36	22	31
責任著者	40	30	38

過去 3 カ年を比較すると、次のような傾向が読み取れる。著書数はほぼ一定しているが、論文数は 2014 年度が卓抜しており、今後、そのレベルまで増加することが望まれる。しかし、全論文中の筆頭著者数や責任著者数を洗い出すと、何れも過去 3 カ年で最多数となっており、質的向上が図られたと言えよう。

(2) その他

	2016 年度	2015 年度	2014 年度
その他論文等	36	23	73
学会出席	69	61	89
学会発表	242	220	355
学会司会	29	17	26
特許(出願)	7	16	14
特許(取得)	1	9	8

過去 3 カ年を比較すると、上記論文数と同様に、総じて 2014 年度が最多数ではあるが、2016 年度に激減したのは特許関係のみであり、第 3 期よりスタートした拠点プロジェクトおよび学系プロジェクトが軌道に乗れば各種研究成果の増加も期待できる。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

	2016 年度	2015 年度	2014 年度
科研費(総額)	5,469	7,488	5,102

(2) その他

	2016 年度	2015 年度	2014 年度
助成金	1,405	1,112	162
奨学寄付金	1,363	1,640	2,014
共同研究(取得額)	4,476	3,608	2,508
共同研究(配分額)	5,021	2,995	2,214
受託研究(取得額)	8,567	2,578	13,964
受託研究(配分額)	9,066	2,902	7,455
学長・学部長・ その他裁量経費	1,204	969	651
その他競争的資金	420	2,827	981
計	31,522	18,631	35,051

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
各学会より以下の部門教員が表彰された。
<ul style="list-style-type: none"> (1) 藤原 拓：日本水環境学会技術賞 (2) 市榮智明：日本熱帯生態学会年次大会優秀発表賞 (3) 河野俊夫：日本食品保蔵科学会論文賞 (4) 原 忠：地盤工学会四国支部研究論文賞
2 その他
<ul style="list-style-type: none"> (1) 藤原拓教授をリーダーとし、農学部門教員 10 名と黒潮圏総合科学部門教員 1 名で構成する「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」が全学の研究拠点プロジェクトに採択された。科研費¥30,146 千、共同研究費¥27,825 千、受託研究費¥10,428 千など外部資金総額¥70,770 千を獲得し、研究成果を原著論文 26 編、著書・総説 15 編、招待講演 4 件、学会発表 63 件として公表した。 (2) 市川昌広教授をリーダーとし、農学部門教員 4 名と理学部門教員 2 名で構成する「中山間地社会の維持と生物多様性保全」が理農融合型の学系プロジェクトとして採択された。 (3) 足立真佐雄教授をリーダーとし、農学部門教員 11 名で構成する「バイオマス TOSA—Tosa Oriented Sustainable Agriculture の構築に向けたバイオマス利活用プロジェクト」が学系プロジェクトに採択された。科研費¥15,000 千、共同研究費¥2,892 千、受託研究費¥14062 千など外部資金総額¥36,431 千を獲得し、研究成果を原著論文 21 編、報告書 2 編、セミナー・講演会・シンポジウムなどの開催 9 件、学会発表 48 件として公表した。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官連携等による社会貢献を推進する。</p> <p>(2) 中山間をはじめ地域の課題解決に向けた取組とその成果をアジア地域に積極的に発信するとともに、海外との学術交流を推進する。</p> |
|--|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官連携等による社会貢献を推進する。</p> <p>(2) 中山間地域を対象とした研究に基づく貢献活動をはじめ、地域の課題解決に向けた取組を積極的に発信する。</p> <p>(3) 研究成果を海外に発信し、学術交流を推進する。</p> |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果**1 計画 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 国際連携推進センターおよび地域連携推進センターと連携し、生涯学習・開放授業・協定校との共同プロジェクト等を推進し、これまでの実績・成果をさらに発展させ、人的資源や情報・研究成果などを地域社会に還元する。</p> <p>(2) 農林水産分野それぞれの公設試験機関との恒常的な連携を保ち、産学官連携事業を組織的に推進する。</p> <p>(3) 全学的取組みと連動して、自治体との連携活動に関わる。</p> <p>(4) 国内外の大学や試験研究機関等との人的交流・情報交換を図る。</p> |
|---|

2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む), 資料名も記述すること)**(1) 地域交流**

	2016 年度	2015 年度	2014 年度
学外での教育活動	152	248	338
公開講座	12	6	7
講演・研修	117	98	68
学外委員会	189	191	207
産官学との連携	149	146	114
メディア啓発活動	97	70	94

(2) 国際交流			
	2016 年度	2015 年度	2014 年度
セミナー・シホ	10	8	7
大学・学術組織との 交流等	34	27	25
在外研究	3	1	3
海外姉妹校との交流	20	15	16
留学生・研究者の受入	15	8	16
派遣事業	2	2	1
技術指導	4	5	1
国際委員会活動	2	3	2

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 南国市教養講座の講師として、5月14日に山根講師が「フルーツ野菜の育て方」なる演題で、11月5日に關教授が「ニホンウナギはどんな生活をしているのか」なる演題で、それぞれ講演。
- (2) 高知県立森林技術センターとの研究企画連携会議を4月15日に開催（議事次第）。
- (3) 四国森林管理局との連携シンポジウムを4月26日と2月20日に開催（案内ポスター）。
- (4) 高知県農業技術センターとの企画連絡会議を2月16日に開催（議事次第）。
- (5) 「森林の多面的機能を科学する」とのテーマで物部キャンパスフォーラムを1月22日に開催（案内ポスター）。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：基礎医学部門
 組織長（部局等の長）：基礎医学部門長
 （組織評価の責任者名）：齊藤 源頭

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	8	0	1	0
准教授	9	0	0	0
講師	1	0	0	1
助教	18	0	3	2
合計	36	0人	4人	3人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。
- (2) 「生命」、「環境」をキーワードとし、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフの向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。
- (3) 個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、医療学系プロジェクトや拠点プロジェクトで行う組織的研究において研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 高知大学を代表する研究拠点を置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。
- (2) 地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を学系プロジェクト研究にて遂行する。
- (3) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、資源の戦略的、重点的活用を図るため、評価に基づく運営、支援体制を構築する。

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む) , その他

1 計画

- (1) 「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発に繋げる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、あらゆる生体分子を網羅的に解析しその情報を集約する拠点(統合オミックスセンター)としての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。
- (2) 「癌」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」等をキーワードとする医療

<p>学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発進とともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。</p>
<p>2 成果</p>
<p>上記成果については、論文や学会にて発表もしくは、特許取得・医療装置として開発され十分に目標に達していると判断する。</p>

2) 構成員の研究成果

<p>(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)</p> <p>平成 28 年度</p> <p>論文発表 : 欧文著書 1 編、邦文著書 2 編、邦文総説 10 編、欧文原著論文 40 編 (計 53 編)</p> <p>学会発表 : 国内学会 99 回、国際学会 47 回 (計 146 回)</p> <p>平成 27 年度</p> <p>論文発表 : 邦文著書 7 編、欧文総説 2 編、邦文総説 10 編、欧文原著論文 32 編、邦文原著論文 3 編 (計 54 編)</p> <p>学会発表 : 国内学会 81 回、国際学会 26 回 (計 107 回)</p> <p>今年度の論文発表および学会発表は概ね過去の水準またはそれ以上に達していると判断できる。</p> <p>(1) 原著論文 英文</p> <p>1) Sakamoto T, Nitta T, Maruno K, Yeh Y-S, Kuwata H, Tomita K, Goto T, Takahashi N, Kawada T. Macrophage infiltration into obese adipose tissues suppresses the induction of UCP1 level in mice. <i>Am J Physiol Endocrinol Metab</i> 310:E676-E687, 2016.</p> <p>2) Aki A, Yu H, Naoki M, Shiori M, Young LJ, Yoji O, Yuri K, Mitsui S. A single prolonged stress paradigm produces enduring impairments in social bonding in monogamous prairie voles. <i>Behavioural Brain Research</i> 315,83-93 2016</p> <p>3) Higuchi T, Todaka H, Sugiyama Y, Ono M, Tamaki N, Hatano E, Takezaki Y, Hanazaki K, Miwa T, Chin See LS, Morisawa K, Tsuda M, Taniguchi T, Sakamoto. Suppression of miR-7 biogenesis by NF90-NF45 controls cell proliferation in hepatocellular carcinoma. <i>J Biol Chem.</i> 2016; 291: 21074-21084.</p>
--

- 4) Arikawa M, Kakinuma Y, Noguchi T, Todaka H, Sato T. Donepezil, an acetylcholinesterase inhibitor, attenuates LPS-induced inflammatory response in murine macrophage cell line RAW 264.7 through inhibition of nuclear factor kappa B translocation. *Eur J Pharmacol.* 2016; 789: 17-26.
- 5) Ikeda T, Fragiadaki M, Shi-wen X, Ponticos M, Khan K, Denton C, Garcia P, Bou-Gharios G, Yamakawa A, Morimoto C, Abraham D. Transforming growth factor- β -induced CUX1 isoforms are associated with fibrosis in systemic sclerosis lung fibroblasts. *Biochem. Biophys. Rep.* 2016; 7: 246-252.
- 6) Ikeda T, Fragiadaki M, Shi-wen X, Ponticos M, Khan K, Denton C, Garcia P, Bou-Gharios G, Yamakawa A, Morimoto C, Abraham D. Data on CUX1 isoforms in idiopathic pulmonary fibrosis lung and systemic sclerosis skin tissue sections. *Data in Brief.* 2016; 8: 1377-1380.
- 7) Yamamoto M, Nishimori H, Handa T, Fukutomi T, Kihara K, Tashiro M, Sato T, Orihashi K. Quantitative assessment technique of HyperEye Medical System angiography for coronary artery bypass grafting. *Surg Today.* 2017; 47: 210-217.
- 8) Yamamoto M, Nishimori H, Fukutomi T, Handa T, Kihara K, Tashiro M, Sato T, Orihashi K. Influence of vessel stenosis on indocyanine green fluorescence intensity assessed by near-infrared fluorescence angiography. *Surg Today.* 2016; Dec 2. [Epub ahead of print]
- 9) Kaneko K, Ohkawa Y, Hashimoto N, Ohmi Y, Kotani N, Honke K, Ogawa M, Okajima T, Furukawa K, Furukawa K. Neogenin, Defined as a GD3-associated Molecule by Enzyme-mediated Activation of Radical Sources, Confers Malignant Properties via Intracytoplasmic Domain in Melanoma Cells. *J Biol Chem.* 291:16630-16643, 2016
- 10) Toda K, Hayashi Y, Ono M, Saibara T. Characterization of Ovarian Responses to Equine Chorionic Gonadotropin of Aromatase-Deficient Mice With or Without 17 β -Estradiol Supplementation. *Endocrinol.* 157:2093-2103, 2016
- 11) Ochi T, Munekage K, Ono M, Higuchi T, Tsuda M, Hayashi Y, Okamoto N, Toda K, Sakamoto S, Oben JA, Saibara T. Patatin-like phospholipase domain-containing protein 3 is involved in hepatic fatty acid and triglyceride metabolism through X-box binding protein 1 and modulation of endoplasmic reticulum stress in mice. *Hepatol. Res.* 46:584-592, 2016
- 12) Tong J, Okutani F, Murata Y, Taniguchi M, Namba T, Wang YJ, Kaba H. Tunicamycin impairs olfactory learning and synaptic plasticity in the olfactory bulb. *Neuroscience* 6:344:371-379, 2017
- 13) Okita M, Yukihiro T, Miyamoto K, Morioka S, Kaba H. Defective imitation of finger configurations in patients with damage in the right or left hemispheres:

- An integration disorder of visual and somatosensory information? *Brain and Cognition*. 113: 109–116, 2017
- 14) Kaibe S, Okita M, Kaba H. Perception of active head rotation in patients with severe left unilateral spatial neglect. *J Clin Neurosci* (2017) [Epub ahead of print]
- 15) Namba T, Taniguchi M, Murata Y, Tong J, Wang Y, Okutani F, Yamaguchi M, Kaba H. Activation of arginine vasopressin receptor 1a facilitates the induction of long-term potentiation in the accessory olfactory bulb of male mice. *Neuroscience Letters*, 10:634:107–113, 2016
- 16) Klein D, Steens J, Wiesemann A, Schulz FC, Kaschani F, Roeck K, Yamaguchi M, Wirsdörfer F, Kaiser M, Fischer J, Stuschke M, Jendrossek V. Mesenchymal stem cell therapy protects lungs from radiation-induced endothelial cell loss by restoring superoxide dismutase 1 expression. *Antioxidant & Redox Signaling*. 26: 563–582, 2016
- 17) Ochi T, Munekage K, Ono M, Higuchi T, Tsuda M, Hayashi Y, Okamoto N, Toda K, Sakamoto S, Oben JA, Saibara T. Patatin-like phospholipase domain-containing protein 3 is involved in hepatic fatty acid and triglyceride metabolism through X-box binding protein 1 and modulation of endoplasmic reticulum stress in mice. *Hepatol Res* 46 (6) :584–92, 2016
- 18) Masuda K, Noguchi S, Ono M, Ochi T, Munekage K, Okamoto N, Suganuma N, Saibara T: High fasting insulin concentrations may be a pivotal predictor for the severity of hepatic fibrosis beyond the glycemic status in non-alcoholic fatty liver disease patients before development of diabetes mellitus. *Hepatol Res*. 2016 Oct 28. doi: 10.1111/hepr.12832. [Epub ahead of print] PMID: 27794176
- 19) Higashi Y, Aratake T, Shimizu S, Shimizu T, Nakamura K, Tsuda M, Yawata T, Ueba T, Saito M. Influence of extracellular zinc on M1 microglial activation. *Sci Rep* 7:43778, 2017
- 20) Wang F, Baba N, Shen Y, Yamashita T, Tsuru E, Tsuda M, Maeda N, Sagara Y. CCL11 promotes migration and proliferation of mouse neural progenitor cells. *Stem Cell Res Ther*. 8(1):26. (2017) (IF: 4.504)
- 21) Ota U, Hara T, Nakagawa H, Tsuru E, Tsuda M, Kamiya A, Kuroda Y, Kitajima Y, Koda A, Ishizuka M, Fukuhara H, Inoue K, Shuin T, Nakajima M, Tanaka T. 5-aminolevulinic acid combined with ferrous ion reduces adiposity and improves glucose tolerance in diet-induced obese mice via enhancing mitochondrial function. *BMC Pharmacol Toxicol*. 18(1):7, 2017
- 22) Hirahara Y, Wakabayashi T, Mori T, Koike T, Yao I, Tsuda M, Honke K, Gotoh

- H, Ono K, Yamada H. Sulfatide species with various fatty acid chains in oligodendrocytes at different developmental stages determined by imaging mass spectrometry. *J Neurochem.* 140(3):435-450, 2017
- 23) Oikawa S, Kai Y, Tsuda M, Ohata H, Mano A, Mizoguchi N, Sugama S, Nemoto T, Suzuki K, Kurabayashi A, Muramoto K, Kaneda M, Kakinuma Y. Non-neuronal cardiac cholinergic system influences CNS via the vagus nerve to acquire a stress-refractory propensity. *Clin Sci (Lond).* 130(21):1913-28, 2016
- 24) Maeda H, Okamoto K, Namikawa T, Tsuda M, Uemura S, Shiga M, Hanazaki K, Kobayashi M. Re-evaluation of hepatocyte replacement by recipient-derived cells after allogenic liver transplantation: Discrepancy between clinical observations and a rat model. *Hepatol Res.* 46(10):1037-44, 2016
- 24) Hashida Y, Kamioka M, Tanaka M, Hosokawa S, Murakami M, Nakajima K, Kikuchi H, Fujieda M, Sano S, Daibata M. Ecology of Merkel Cell Polyomavirus in Healthy Skin among an Asian Cohort. *J Infec Dis* 213: 1708-1716, 2016.
- 25) Hashida Y, Nakajima K, Nakajima H, Shiga T, Tanaka M, Murakami M, Matsuzaki S, Naganuma S, Kuroda N, Seki Y, Katano H, Sano S, Daibata M. High load of Merkel cell polyomavirus DNA detected in the normal skin of Japanese patients with Merkel cell carcinoma. *J Clin Virol.* 82: 101-107, 2016.
- 26) Hayashida M, Daibata M, Tagami E, Taguchi T, Maekawa F, Fukutsuka K, Hayashi T, Iwatani Y, Ohno H. Establishment and characterization of a novel Hodgkin lymphoma cell line, AM-HLH, carrying the Epstein-Barr virus genome integrated into the host chromosome. *Hematological Oncology.* 2016, 1-9.
- 27) Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Kato S, Takeuchi H, Sakaguchi Y, Ujihara T, Daibata M, Shimakura H, Okamoto N, Sakaguchi M, Matsuzaki S. Screening of KHP30-like prophages among Japanese *Helicobacter pylori* strains, and genetic analysis of a defective KHP30-like prophage sequence integrated in the genome of the *H. pylori* strain NY40. *FEMS Microbiology Letters.* 363, 2016
- 28) Fujieda M, Tsuruga K, Sato T, Kikuchi H, Tamaki W, Ishihara M, Yamamoto M, Oishi T, Tanaka H, Daibata M. Monitoring of Epstein-Barr virus load and killer T cells in patients with juvenile idiopathic arthritis treated with methotrexate or tocilizumab. *Modern Rheumatology.* 27:66-71, 2017
- 29) Yoshizaki Y, Yuba E, Komatsu T, Udaka K, Harada A, Kono K. Improvement of Peptide-Based Tumor Immunotherapy Using pH-Sensitive Fusogenic Polymer-Modified Liposomes. *Molecules* 21 1284; doi: 10.3390/molecules 21101284, 2016
- 30) Shimizu T, Tateishi S, Tanoue Y, Azuma T, Ohmori H. Somatic hypermutation of immunoglobulin genes in *Rad18* knockout mice. *DNA Repair,* 50:54-60, 2017.

- 31) Liu N, Shimizu S, Shimizu T, Nakamura K, Yamamoto M, Higashi Y, Saito M: Protective effects of the selective $\alpha 1A$ -adrenoceptor antagonist silodosin against cyclophosphamide-induced cystitis in rats. *J. Pharmacol. Sci.* 132, 71-77, 2016
- 32) Yamamoto M, Shimizu T, Shimizu S, Higashi Y, Nakamura K, Fujieda M, Saito M: Effect of naftopidil on brain noradrenaline-induced decrease in arginine-vasopressin secretion in rats. *J. Pharmacol. Sci.* 132, 86-91, 2016
- 33) Wada N, Shimizu T, Takai S, Shimizu N, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N: Combinational effects of muscarinic receptor inhibition and $\beta 3$ -adrenoceptor stimulation on neurogenic bladder dysfunction in rats with spinal cord injury. *Neurourol Urodyn.* 36, 1039-1045, 2016
- 34) Tsuboi M, Taniuchi K, Furihata M, Naganuma S, Kimura S, Watanabe R, Shimizu T, Saito M, Dabanaka K, Hanazaki K, Saibara T: Vav3 is linked to poor prognosis of pancreatic cancers and promotes the motility and invasiveness of pancreatic cancer cells. *Pancreatology* 16, 905-916, 2016
- 35) Wada N, Shimizu T, Takai S, Shimizu N, Kanai AJ, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N: Post-injury bladder management strategy influences lower urinary tract dysfunction in the mouse model of spinal cord injury. *Neurourol. Urodyn.* 24, 2016
- 36) Tanouchi A, Taniuchi K, Furihata M, Naganuma S, Dabanaka K, Kimura M, Watanabe R, Kohsaki T, Shimizu T, Saito M, Hanazaki K, Saibara T: CCDC88A, a prognostic factor for human pancreatic cancers, promotes the motility and invasiveness of pancreatic cancer cells. *J. Exp. Clin. Cancer Res.* 35, 190, 2016
- 37) Kadekawa K, Yoshizawa T, Wada N, Shimizu T, Majima T, Tyagi P, de Groat WC, Sugaya K, Yoshimura N: Effects of liposome-based local suppression of nerve growth factor in the bladder on autonomic dysreflexia during urinary bladder distention in rats with spinal cord injury. *Exp. Neurol.* 291, 44-50, 2017
- 38) Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Sofikitis N, Takenaka A: Impact of antioxidants on seminal vesicles function and fertilizing potential in diabetic rats. *Asian J Androl.* 2016 Oct 14, doi: 10.4103/1008-682X.186871.
- 39) Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Shimizu S, Shiomi T, Hikita K, Saito M, Tomita S, Sofikitis N, Takenaka A: Antioxidant treatment ameliorates diabetes-induced dysfunction of the vas deferens in a rat model. *Andrologia.* Epub 2017 Feb 22, doi: 10.1111/and.12795.
- 40) Honda M, Yoshimura N, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Shimizu S, Saito M, Chancellor MB, Takenaka A: Anandamide transporter-mediated regulation of the

micturition reflex in urethane-anesthetized rats. *Int Urol Nephrol.*

48:1407-1412, 2016

(2) 総説

和文

- 1) 戸高寛, 樋口琢磨, 坂本修士. microRNA 生合成変動が引き起こす病態生理現象. *比較生理化学*, 33(4) :183-190, 2016
- 2) 山口正洋. 嗅上皮と嗅球におけるニューロン新生. *Clinical Neuroscience* 34 : 1316-1319, 2016
- 3) 山口正洋. 匂い情報の皮質処理: 嗅皮質の構造と機能について. *生体の科学* 68: 64-68, 2017
- 4) 村田芳博, 谷口睦男, 梶秀人: 匂いの記憶のメカニズム. *Clinical Neuroscience*, 34, 1324-1327, 2016
- 5) 大畑雅典, 松澤佑一, 松崎茂展: バクテリオファージを利用するピロリ菌除菌法開発のための基礎的研究. 乳酸菌研究会に関する報告書, 178-179, 2016
- 6) 宇高恵子, がん免疫療法 -がん完治に向けての新たな治療法の探索-, *日本臨床* 75 (2), 170-173, 2017
- 7) 齊藤 源顕: 骨盤内血流と過活動膀胱: 臨床評価 Vol44 No2 Jun:196-201, 2016
- 8) 清水孝洋: トロンボキサン A₂: アレルギー・免疫, 24, 42-48, 2017
- 9) 清水 翔吾, Fotios Dimitriadis, Nikolaos Sofikitis, 齊藤 源顕: 造精機能障害に対する PDE5 阻害薬の効果: *日薬理誌 (Folia Pharmacol. Jpn.)* 147:35-39, 2016
- 10) 山本 新九郎, 清水 翔吾, 井上 啓史, 齊藤 源顕: 糖尿病と下部尿路症状: 排尿障害プラクティス Vol24 No1:45-51, 2016

(3) 著書

英文

- 1) Yamamoto M, Orihashi K. Sato T, Application of an angiographic blood flow evaluation technique in cardiovascular surgery using the HyperEye Medical System. *ICG Fluorescence Imaging and Navigation Surgery*. 2016; Chapter 7, p87-98.

和文

- 1) 越智経浩/西原利治, NAFLD/NASH、消化器疾患最新の治療 2017-2018、5 ページ、南江堂、2017 年 2 月
- 2) 齊藤源顕・清水孝洋・東洋一郎、リップンコットシリーズ イラストレイテッド薬理学 (原書 6 版)、柳澤輝行/丸山敬 監訳、丸善出版、日本、2016 年、第 4 章「コリン作動薬」第 5 章「抗コリン薬」及び第 3 2 章「泌尿器系疾患の治療薬」の項目の翻訳を担当、

(4) 学会発表

招待講演 (国際学会、国内学会の順)

国際学会

- 1) Shimizu T. Bombesin, a Stress-related Neuropeptide, Centrally Induces Frequent Urination in Rats. (2016 Diokno-Lapides Award Presentation) American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6-10, 2016. (San Diego, CA,

USA).

2) Miyagawa-Yamaguchi A, Kotani N, Honke K. Distinction of lipid rafts including different GPI-anchored protein species by the EMARS method. 5th RIKEN-Max Plank Institute Joint Symposium, April 17-20, 2016, Berlin, Germany

3) Honke K, Yamashita T, Kosugi T, Kadomatsu K. A sulfated glycolipid, seminolipid and basigin are required for the functional expression of the lactate transporter in spermatocytes. NOW-JSPS 2016 Symposium "Glycobiology in Health and Disease", April 19-22, 2016, Leiden, Netherland

国内学会

1) 佐藤隆幸. 学問を超えていざ実践 : 医療機器ベンチャーを起業してみた. 第 32 回 NPO 法人日本脳神経血管内治療学会学術総会 ジョイントセッション企画「脳神経外科分野における医工連携」神戸市, 2016. 11. 24-26.

2) 佐藤隆幸. 近赤外光の医療応用. 第 6 回中四国臨床工学会, 高知市, 2016. 12. 3-4.

3) 山下竜幸、仁尾景子、矢生健一、宮原 馨、津田雅之、小杉智規、門松健治、本家孝一 : Seminolipid はセルトリ細胞の exosome 分泌を促進して精子形成細胞へ乳酸トランスポーター-MCT4 を送達する。

第 89 回日本生化学会大会、シンポジウム、2016. 9. 25~27、仙台

4) 山口正洋、情動を動かす嗅覚 : 匂いによる情動、感情、痛み管理の可能性、日本臨床麻酔学会第 36 回大会、2016 年 11 月 5-6 日、ホテル日航高知旭ロイヤル (高知県高知市)

5) 宇高恵子、がん免疫療法の開発戦略 -抗原提示の視点から-、日本臨床麻酔学会第 36 回大会、2016. 11. 3-5、ザ クラウンパレス新阪急高知 (高知県高知市)

一般講演 (国際学会、国内学会の順)

国際学会

1) Shimizu T, Shimizu S, Wada N, Takai S, Shimizu N, Kadekawa K, Majima T, Higashi Y, Saito M, Yoshimura N. Brain serotonin and corticotropin-releasing factor are involved in bombesin-induced frequent urination in rats. American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6-10, 2016. (San Diego, CA, USA).

2) Shimizu T, Shimizu S, Higashi Y, Yamamoto M, Nakamura K, Yoshimura N, Saito M. Effect of naftopidil on the brain noradrenaline-induced decrease of arginine-vasopressin secretion in rats. American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6-10, 2016. (San Diego, CA, USA).

3) Shimizu T, Kadekawa K, Kawamorita N, Turnbull P, Russell A, Yoshimura N. Effects of a selective androgen receptor modulator, GSK2849466A and testosterone on stress urinary incontinence in ovariectomized rats. American Urological

- Association, 111th Annual Meeting, 5. 6–10, 2016. (San Diego, CA, USA).
- 4) Shimizu S, Shimizu T, Higashi Y, Martin DT, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Honda M, Takenaka A, Saito M. The effect of selective α 1A-adrenoceptor blocker silodosin on urinary bladder function in rat model of cyclophosphamide induced interstitial cystitis. American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6–10, 2016. (San Diego, CA, USA).
- 5) Wada N, Shimizu T, Takai S, Shimizu N, Tyagi P, de Groat WC, Kanai A, Kakizaki H, Yoshimura N. Role of brain-derived neurotrophic factor (BDNF) in lower urinary tract dysfunction of mice with spinal cord injury (SCI). American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6–10, 2016. (San Diego, CA, USA).
- 6) Wada N, Shimizu T, Takai S, Shimizu N, Tyagi P, de Groat WC, Kanai A, Kakizaki H, Yoshimura N. Comparison of the effects of brain-derived neurotrophic factor (BDNF) and nerve growth factor (NGF) inhibition on bladder function of mice with spinal cord injury (SCI). American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6–10, 2016. (San Diego, CA, USA).
- 7) Takai S, Majima T, Shimizu N, Shimizu T, Wada N, Gotoh M, Goins W, Cohen J, Glorioso J, Yoshimura N. Herpes Simplex Virus (HSV) Vector-Mediated Gene Delivery of Poreless TRPV1 Channels or Protein Phosphate 1 α (PP1 α) Reduces Bladder Overactivity and Nociception in Rat Model of Cystitis Induced by Hydrogen Peroxide. American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6–10, 2016. (San Diego, CA, USA).
- 8) Honda M, Yoshimura N, Kawamoto B, Panagiota T, Shimizu S, Katsuya H, Muraoka K, Shimizu T, Sejima T, Saito M, Chancellor M, Oak R, Takenaka A. SUPRASPINAL AND SPINAL EFFECTS OF DOPAMINE UPTAKE INHIBITOR ON THE MICTURITION REFLEX IN URETHANE-ANESTHETIZED RATS. American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6–10, 2016. (San Diego, CA, USA).
- 9) Honda M, Yoshimura N, Kawamoto B, Panagiota T, Shimizu S, Morizane S, Katsuya H, Muraoka K, Shimizu T, Sejima T, Saito M, Chancellor M, Oak R, Takenaka A. INTRAVESICAL ADMINISTRATION OF SENSORY NEURON-SPECIFIC RECEPTOR AGONIST SUPPRESSES CYCLOPHOSPHAMIDE-INDUCED BLADDER OVERACTIVITY. American Urological Association, 111th Annual Meeting, 5. 6–10, 2016. (San Diego, CA, USA).
- 10) Shimizu T, Shimizu S, Wada N, Takai S, Shimizu N, Higashi Y, Kadekawa K, Majima T, Saito M, Yoshimura N. PHARMACOLOGICAL CHARACTERIZATION OF BRAIN SEROTONIN RECEPTOR SUBTYPES INVOLVED IN BOMBESIN-INDUCED FREQUENT URINATION IN RATS. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13–16, 2016. (Tokyo, Japan).
- 11) Shimizu T, Majima T, Kadekawa K, Shimizu N, Wada N, Takai S, Tyagi P, Saito

- M, Yoshimura N. HYPEREXCITABILITY OF CAPSAICIN SENSITIVE BLADDER AFFERENT NEURONS FROM MICE WITH NEUROGENIC DETRUSOR OVERACTIVITY INDUCED BY SPINAL CORD INJURY. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13-16, 2016. (Tokyo, Japan).
- 12) Shimizu S, Shimizu T, Yamamoto M, Higashi Y, Nakamura K, Tsounapi P, Liu N, Honda M, Takenaka A, Saito M. EFFECT OF ALPHA1 ADRENOCEPTOR ANTAGONIST NAFTOPIDIL ON THE ARGININE-VASOPRESSIN SECRETION AND URINE VOLUME IN CENTRALLY NORADRENALINE-ADMINISTERED RATS. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13-16, 2016. (Tokyo, Japan).
- 13) Wada N, Shimizu T, Shimizu N, Tyagi P, Kanai A, de Groat W, Kakizaki H, Yoshimura N. THE ROLE OF BRAIN BRAIN-DERIVED NEUROTROPHIC FACTOR (BDNF) AND NERVE GROWTH FACTOR (NGF) IN BLADDER AND URETHRAL DYSFUNCTION IN MICE WITH SPINAL CORD INJURY. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13-16, 2016. (Tokyo, Japan).
- 14) Wada N, Shimizu T, Shimizu N, Takai S, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N. POST-TRAUMA BLADDER MANAGEMENT STRATEGY INFLUENCES LOWER URINARY TRACT DYSFUNCTION AFTER SPINAL CORD INJURY IN THE MOUSE MODEL. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13-16, 2016. (Tokyo, Japan).
- 15) Wada N, Shimizu T, Shimizu N, Takai S, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N. COMBINATIONAL EFFECTS OF MUSCARINIC RECEPTOR INHIBITION AND B3-ADRENOCEPTOR SIMULATION ON NEUROGENIC BLADDER DYSFUNCTION IN RATS WITH SPINAL CORD INJURY (SCI). International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13-16, 2016. (Tokyo, Japan).
- 16) Shimizu N, Goins WF, Takai S, Shimizu T, Wada N, Hirayama A, Uemura H, Tyagi P, Glorioso JC, Yoshimura N. HERPES SIMPLEX VIRUS (HSV) VECTOR-MEDIATED TRACING AND LABELLING OF DIFFERENT POPULATIONS OF BLADDER AFFERENT NEURONS IN NORMAL AND SPINAL CORD INJURED MICE. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13-16, 2016. (Tokyo, Japan).
- 17) Takai S, Majima T, Shimizu N, Shimizu T, Wada N, Gotoh M, Goins W, Cohen J, Glorioso J, Yoshimura N. THE THERAPEUTIC EFFECTS OF GENE THERAPY WITH REPLICATION-DEFICIENT HERPES SIMPLEX VIRUS (HSV) VECTORS ENCODING PORELESS TRPV1 OR PROTEIN PHOSPHATE 1A (PP1A) ON BLADDER OVERACTIVITY AND NOCICEPTION IN A RAT MODEL OF CYSTITIS INDUCED BY HYDROGEN PEROXIDE. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13-16, 2016. (Tokyo, Japan).
- 18) Kadekawa K, Yoshiyama M, Wada N, Shimizu T, Majima T, Tyagi P, Kanai A J, de Groat W C, Sugaya K, Yoshimura N. THE ROLE OF CAPSAICIN-SENSITIVE C-FIBER

AFFERENT PATHWAYS IN THE CONTROL OF MICTURITION IN NORMAL MICE AND LOWER URINARY TRACT DYSFUNCTION IN MICE WITH SPINAL CORD INJURY. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13–16, 2016. (Tokyo, Japan).

19) Tsounapi P, Yoshimura N, Kawamoto B, Hikita K, Shimizu T, Honda M, Saito M, Chancellor M, Takenaka A. SUPRASPINAL DOPAMINE UPTAKE INHIBITION INFLUENCES THE MICTURITION REFLEX IN URETHANE-ANESTHETIZED RATS. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13–16, 2016. (Tokyo, Japan).

20) Shimizu S, Liu N, Shimizu T, Tsounapi P, Higashi Y, Nakamura K, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Honda M, Takenaka A, Saito M. EFFECT OF ALPHA1 ADRENOCEPTOR ANTAGONIST SILODOSIN ON CYCLOPHOSPHAMIDE-INDUCED CYSTITIS RATS. International Continence Society (ICS) 2016, 9. 13–16, 2016. (Tokyo, Japan).

21) Shimizu T, Shimizu S, Wada N, Takai S, Shimizu N, Higashi Y, Kadekawa K, Majima T, Saito M, Yoshimura N. Bombesin, a stress-related neuropeptide, centrally induces frequent urination via brain serotonergic nervous system. Nagoya Shinshu Forum 2016, (Tokyo, Japan)

22) Wada N, Shimizu T, Takai S, Shimizu N, Kakizaki H, Yoshimura N. The role of brain brain-derived neurotrophic factor (BDNF) and nerve growth factor (NGF) in bladder and urethral dysfunction in mice with spinal cord injury. Nagoya Shinshu Forum 2016, (Tokyo, Japan)

23) Liu N, Shimizu S, Shimizu T, Nakamura K, Higashi Y, Tsounapi T, Honda M, Saito M. Therapeutic effect of selective alpha 1A-adrenoceptor antagonist silodosin on cystitis rats induced by cyclophosphamide. The 11th Pan-Pacific Continence Society (PPCS) Meeting, Beijing, 10. 8–9, 2016, (Beijing, China).

24) Honda M, Yoshimura N, Kimiura Y, Kawamoto B, Tsounapi P, Hikita K, Shimizu S, Shimizu T, Saito M, Chancellor M, Takenaka A. The inhibitory effect of neuropeptide Y1 receptor agonist on micturition reflex in rats. Annual European Association of Urology (EAU) Congress, 3. 24–28, 2017, (London, UK).

25) Honda M, Yoshimura N, Kimura Y, Kawamoto B, Tsounapi P, Hikita K, Shimizu S, Shimizu T, Saito M, Chancellor M, Takenaka A. Supraspinal effects of dopamine uptake inhibitor on the micturition reflex in rats. Annual European Association of Urology (EAU) Congress, 3. 24–28, 2017, (London, UK).

26) Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Shimizu S, Kawamoto B, Kimura Y, Nikita K, Saito M, Sofikitis N, Takenaka A: Oxidative stress alterations in the epididymis and testis in a nicotine-exposed rat model. Annual European Association of Urology (EAU) Congress, 3. 24–28, 2017, (London, UK).

27) Honda M, Kimura Y, Kawamoto B, Tsounapi P, Hikita K, Saito M, Takenaka A:

- Role of supraspinal and spinal group III metabotropic glutamate receptor in micturition reflex in urethane-anesthetized rats. Annual European Association of Urology (EAU) Congress, 3. 24-28, 2017, (London, UK).
- 28) Tanaka K, Osako Y, Uchida Y, Tomita K, Takahashi K, Yuri K: Involvement of oxytocin system in sociability impairment of juvenile social isolation-reared rats, 31th International Congress of Psychology, Yokohama, 2016
- 29) Osako Y, Nobuhara R, Tanaka K, Takahashi K, Young LJ, Ushida T, Nishihara M, Yuri K: Modulation of nociception by social bonds in monogamous animal, prairie voles. 16th World Congress on Pain, Yokohama, 2016
- 30) Okuda T, Osako Y, Arai Y-C P, Miyamoto S, Takebayashi H, Young LJ, Ushida T, Yuri K: Modulation of nociception by social bonds in monogamous prairie voles: Fos expression in the spinal cord and the brain "pain matrix" under conditions of inflammatory pain; 16th World Congress on Pain, Yokohama, 2016
- 31) Todaka H, Higuchi T, Morisawa K, Miwa T, Lai Sylvia Chin See, Tsuda M, Sugiyama Y, Arikawa M, Sato T, Sakamoto S: Elucidation of the role of the double-stranded RNA binding protein NF90-NF45 complex in muscular regeneration. RNA 2016, The 21st Annual Meeting of The RNA Society June 28 - July 2, 2016, Kyoto International Conference Center
- 32) Iwamoto Y, Iwasa A, Takenaka Y, Urabe M, Takemura Y, Sakamoto S, Higuchi T, Morioka K, Kakibuchi K, Ishida Y, Matsukawa K: Effects of feeding yuzu peel in Japanese Brown Cattle-Kochi under heat stress. 17th AAAP Animal Science Congress (九州産業大学、福岡) 2016. 8/23-25
- 33) Iwasa A, Iwamoto Y, Takenaka Y, Urabe M, Takemura Y, Sakamoto S, Higuchi T, Morioka K, Kakibuchi K, Ishida Y, Matsukawa K. Metabolomics of liver and skeletal muscle in Japanese Brown Cattle-Kochi after feeding yuzu peel. 17th AAAP Animal Science Congress (九州産業大学、福岡) 2016. 8/23-25
- 34) Yamamoto M, Nishimori H, Fukutomi T, Kihara K, Tashiro M, Sato T, Orihashi K. The change of blood luminosity through coronary artery reflects coronary stenosis assessed by quantitative indocyanine green angiography. 24th Annual Meeting of the Asian Society for Cardiovascular and Thoracic Surgery, Taiwan, 2016. 4. 6-10.
- 35) Ichikawa A, Matsumura Y, Ohnishi H, Kataoka H, Ogura K, Yokoyama A, Sugiura T. Electrocardiographic changes in patients with chronic obstructive pulmonary disease. the 32nd World Congress of the International Federation of Biomedical Laboratory Science, 神戸市, 2016. 8. 31-9. 4.
- 36) Taniguchi M, Namba T, Kaba H. Action of vasopressin on chemical signal

processing at the reciprocal synapses between mitral cells and granule cells in the mouse accessory olfactory bulb through the V1 receptors, 17th International Symposium on olfaction and taste (2016 年 6 月 5 日~9 日、横浜市)

37) Namba T, Taniguchi M, Murata Y, Okutani F, Kaba H. Activation of the vasopressin 1a receptor is necessary for the induction of synaptic plasticity in the accessory olfactory bulb of male mice. 17th International Symposium on olfaction and taste (2016 年 6 月 5 日~9 日、横浜市)

38) Murata Y, Kaba H. Olfactory recognition memory in mice: cellular mechanisms to maintain long-term potentiation in the accessory olfactory bulb, International Symposium on Environmental Sensing and Animal Behavior, June 10-11, 2016, Tokyo, Japan

39) Murata Y, Kaba H. Maintenance of long-term potentiation in the accessory olfactory bulb: cellular mechanisms of olfactory recognition memory, The 17th International Symposium on Olfaction and Taste, June 5-9, 2016, Yokohama, Japan

40) Munegage K, Ono M, Ochi T, Ogasawara M, Hirose A, Fujimura Y, Iwasaki S, Saibara T. INVOLVEMENT OF AGE-RAGE SYSTEM FOR THE DEVELOPMENT OF HEPATIC FIBROSIS IN NASH. uegweek2016 (24th United European Gastroenterology Week). Austria Vienna (Austria Center Vienna), 2016. 10. 15-19.

41) Ono M, Ochi T, Munegage K, Ogasawara M, Hirose A, Nozaki-Fujimura Y, Okamoto N, Iwasaki S, Oben J, Saibara T. PNPLA3 IS INVOLVED IN HEPATIC LIPIDS METABOLISM THROUGH XBP1 AND MODULATION OF ENDOPLASMIC RETICULUM STRESS IN MICE. EASL (51th Annual Meeting of The European Association For The Study of The Liver). Spain Barcelona (Fira Barcelona Gran Via), 2016. 4. 13-17.

42) Nakajima k, Hashida Y, Shibata Y, Shiga T, Nakajima H, Daibata D, Sano S. High burden of Merkel cell polyomavirus DNA in the sun-exposed skin of elder adults. Asia-Pacific Combined Dermatology Research Conference (ACD), August 25-28, 2016, Noosa, Queensland, Australia.

43) Nakajima K, Hashida Y, Nakajima H, Shiga T, Daibata D, Sano S. High burden of Merkel cell polyomavirus DNA in the nonlesional, sun-exposed skin of patients with Merkel cell carcinoma. 46TH Annual European Society of Dermatological Research (ESDR) meeting. September 7-10, 2016, Munich, Germany.

44) Murakami I, Nakashima J, Hashida Y, Daibata M, Matsushita M, Iwasaki T, Kuwamoto S, Kato M, Nagata K, Hayashi K, Oka T, Yoshino T, Imamura T, Morimoto A, Imashuku, Gogusev SJ, Jaubert F. Ecology of Merkel cell polyomavirus in healthy skin among individuals in an Asian cohort shows close agreement with IL-1 loop model in langerhans cell histiocytosis. 32nd Annual Meeting of the Histiocyte

Society. October 17-19, 2016, Dublin, Ireland.

国内学会

- 1) Shimizu S, Shimizu T, Higashi Y, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Honda M, Saito M: Fasudil, a rho kinase inhibitor, inhibits ventral prostatic hyperplasia in the spontaneously hypertensive rat. 第 104 回日本泌尿器科学会総会, 4. 23-25, 2016, (宮城県, 仙台市)
- 2) Tsounapi P, Honda M, Kawamoto B, Shimizu S, Hikita K, Muraoka K, Sejima T, Saito M, Takenaka A: Diabetes Mellitus (DM) effect in the function of Seminal Vesicles: is there a role of antioxidants? 第 104 回日本泌尿器科学会総会, 4. 23-25, 2016, (宮城県, 仙台市)
- 3) Tsounapi P, Honda M, Kawamoto B, Shimizu S, Hikita K, Muraoka K, Sejima T, Saito M, Takenaka A: Evidence for a non-hormonal mechanism in the diabetes-induced dysfunction of the vasa deferentia in the rat. 第 104 回日本泌尿器科学会総会, 4. 23-25, 2016, (宮城県, 仙台市)
- 4) 川本文弥, 清水翔吾, 清水孝洋, 東洋一郎, 中村久美子, 引田克弥, 村岡邦康, 本田正史, 瀬島健裕, 齋藤源頭, 武中篤 : 脳室内アンジオテンシン II の中枢性 AT1 受容体を介した排尿反射への影響. 第 104 回日本泌尿器科学会総会, 4. 23-25, 2016, (宮城県, 仙台市)
- 5) 本田正史, 川本文弥, ツナピ パナイオタ, 清水翔吾, 引田克弥, 村岡邦康, 瀬島健裕, 齋藤源頭, 武中篤 : 小児神経因性膀胱に対する modified intravesical oxybutynin chloride therapy の長期成績. 第 104 回日本泌尿器科学会総会, 4. 23-25, 2016, (宮城県, 仙台市)
- 6) 引田克弥, 本田正史, 川本文弥, ツナピ パナイオタ, 村岡邦康, 清水翔吾, 齋藤源頭, 瀬島健裕, 武中篤 : 子宮癌術後の神経因性膀胱に対する治療プログラムの検討. 第 104 回日本泌尿器科学会総会, 4. 23-25, 2016, (宮城県, 仙台市)
- 7) 村岡邦康, 本田正史, 川本文弥, 清水翔吾, ツナピ パナイオタ, 森實修一, 引田克弥, 齋藤源頭, 瀬島健裕, 武中篤 : ロボット支援根治的前立腺全摘除術後の性功能の回復について. 第 104 回日本泌尿器科学会総会, 4. 23-25, 2016, (宮城県, 仙台市)
- 8) 東洋一郎, 新武享朗, 清水翔吾, 清水孝洋, 中村久美子, 八幡俊男, 上羽哲也, 齋藤源頭 : 細胞外キレータブル亜鉛によるミクログリアの活性化制御. 第 17 回日本分子脳神経外科学会, 8. 25-26, 2016, (東京都, 板橋区)
- 9) 齋藤源頭 : 骨盤内血流と過活動膀胱・前立腺肥大症と勃起障害. 第 1 回黒潮カンファレンス, 10. 22-23, 2016, (千葉県, 山武郡)
- 10) 清水孝洋, 清水翔吾, 和田直樹, 高井峻, 清水信貴, 東洋一郎, 嘉手川豪心, 馬

- 嶋剛, 吉村直樹, 齊藤源頭: ストレス関連ペプチドのボンベシンによる頻尿誘発には脳内セロトニン受容体が関与する. 第 1 回黒潮カンファレンス, 10. 22-23, 2016, (千葉県, 山武郡)
- 11) 東洋一郎, 新武享朗, 清水翔吾, 中村久美子, 清水孝洋, 齊藤源頭: 細胞外亜鉛によるミクログリア M1 極性誘導への効果. 第 1 回黒潮カンファレンス, 10. 22-23, 2016, (千葉県, 山武郡)
- 12) 清水翔吾, 清水孝洋, 劉南希, 中村久美子, 新武享朗, 長尾佳樹, 山本雅樹, 東洋一郎, 齊藤源頭: 選択的 $\alpha 1A$ 受容体遮断薬シロドシンによる前立腺血流量の増加を介した前立腺過形成抑制. 第 1 回黒潮カンファレンス, 10. 22-23, 2016, (千葉県, 山武郡)
- 13) 齊藤源頭: 生理学・薬理学実験の基礎知識と実際. 第 2 3 回日本排尿機能学会, 12. 6-8, 2016, (東京都, 文京区)
- 14) 清水孝洋, 清水翔吾, 和田直樹, 高井峻, 清水信貴, 東洋一郎, 嘉手川豪心, 馬嶋剛, 齊藤源頭, 吉村直樹: ストレス関連ペプチドのボンベシンにより中枢性に誘発される頻尿に関与する脳内セロトニン受容体サブタイプの同定. 第 2 3 回日本排尿機能学会, 12. 6-8, 2016, (東京都, 文京区)
- 15) 清水孝洋, 馬嶋剛, 嘉手川豪心, 清水信貴, 和田直樹, 高井峻, Pradeep Tyagi, 齊藤源頭, 吉村直樹: 脊髄損傷マウスにおいてカプサイシン感受性膀胱求心性ニューロンの興奮性が亢進する. 第 2 3 回日本排尿機能学会, 12. 6-8, 2016, (東京都, 文京区)
- 16) 清水翔吾, 清水孝洋, 山本雅樹, 東洋一郎, 中村久美子, 劉南希, 本田正史, 齊藤源頭: ノルアドレナリン脳室内投与ラットにおける血中アルギニンバソプレッシン量及び尿量に対する $\alpha 1$ 受容体遮断薬ナフトピジルの効果. 第 2 3 回日本排尿機能学会, 12. 6-8, 2016, (東京都, 文京区)
- 17) 清水翔吾, 齊藤源頭: 前立腺過形成と前立腺血流/慢性炎症の関係: SHR における基礎研究から. 第 2 3 回日本排尿機能学会, 12. 6-8, 2016, (東京都, 文京区)
- 18) 和田直樹, 清水孝洋, 清水信貴, 柿崎秀宏, Anthony Kanai, William de Groat: 脊髄損傷モデルマウスの膀胱尿道機能における BDNF の役割. 第 2 3 回日本排尿機能学会, 12. 6-8, 2016, (東京都, 文京区)
- 19) 嘉手川豪心, 川守田直樹, 清水孝洋, 菅谷公男, 吉村直樹: 卵巣摘出ラットの腹圧性尿失禁に対する選択的アンドロゲン受容体モジュレーターの効果. 第 2 3 回日本排尿機能学会, 12. 6-8, 2016, (東京都, 文京区)
- 20) 和田直樹, 清水孝洋, 清水信貴, 高井峻, 柿崎秀宏, 吉村直樹: 脊髄損傷モデルラットに対する抗コリン薬と $\beta 3$ 刺激薬の併用療法の有効性評価. 第 2 3 回日本排尿機能学会, 12. 6-8, 2016, (東京都, 文京区)
- 21) 本田正史, 川本文弥, Tsunami Panagiota, 清水翔吾, 引田克弥, 齊藤源頭, 武中

- 篤：Hydroxypropylcellulose を用いた modified intravesical oxybutynin therapy の長期有効性および安全性。第 23 回日本排尿機能学会，12. 6-8, 2016, (東京都，文京区)
- 22) 齊藤源頭：加齢と OAB：末梢神経系・膀胱を中心に。第 19 回 UTP シンポジウム，1. 14-15, 2017, (東京都，文京区)
- 23) 清水孝洋，馬嶋剛，嘉手川豪心，清水信貴，和田直樹，高井峻，Pradeep Tyagi，齊藤源頭，吉村直樹：脊髄損傷マウスにおけるカプサイシン感受性膀胱求心性ニューロンの興奮性亢進。第 26 回泌尿器科分子・細胞研究会，3. 10-11, 2017, (大分県，大分市)
- 24) 清水孝洋，清水翔吾，和田直樹，高井峻，清水信貴，東洋一郎，嘉手川豪心，馬嶋剛，吉村直樹，齊藤源頭：ストレス関連ペプチドのボンベシンは脳内セロトニン神経系を介して頻尿を惹起する。第 90 回日本薬理学会年会，3. 15-17, 2017, (長崎県，長崎市)
- 25) 清水翔吾，清水孝洋，劉南希，東洋一郎，中村久美子，新武享朗，長尾佳樹，山本雅樹，齊藤源頭：前立腺過形成モデルに対する Rho kinase 阻害薬ファスジルの効果。第 90 回日本薬理学会年会，3. 15-17, 2017, (長崎県，長崎市)
- 26) 中村久美子，清水孝洋，清水翔吾，東洋一郎，山本雅樹，劉南希，新武享朗，長尾佳樹，齊藤源頭：中枢性ノルアドレナリン投与ラットにおけるアルギニン-バソプレッシン分泌減少は $\alpha 1$ アドレナリン受容体遮断薬ナフトピジルにより抑制される。第 90 回日本薬理学会年会，3. 15-17, 2017, (長崎県，長崎市)
- 27) 劉南希，清水翔吾，清水孝洋，東洋一郎，中村久美子，新武享朗，長尾佳樹，山本雅樹，齊藤源頭：シクロホスファミド誘導性膀胱炎モデルでの頻尿に対する選択的 $\alpha 1A$ 受容体遮断薬シロドシンの効果。第 90 回日本薬理学会年会，3. 15-17, 2017, (長崎県，長崎市)
- 28) 東洋一郎，新武享朗，清水翔吾，中村久美子，清水孝洋，濱田朋弥，齊藤源頭：亜鉛はミクログリアの活性化を制御する。第 90 回日本薬理学会年会，3. 15-17, 2017, (長崎県，長崎市)
- 29) 新武享朗，東洋一郎，清水翔吾，清水孝洋，中村久美子，劉南希，山本雅樹，齊藤源頭：細胞外亜鉛はミクログリア M1 活性化を促進する。第 90 回日本薬理学会年会，3. 15-17, 2017, (長崎県，長崎市)
- 30) 清水孝洋，清水翔吾，和田直樹，高井峻，清水信貴，東洋一郎，嘉手川豪心，馬嶋剛，吉村直樹，齊藤源頭：ストレス関連ペプチドのボンベシンにより中枢性に誘発される頻尿には脳内セロトニン神経系が関与する。日本薬学会第 137 年会，3. 24-27, 2017, (宮城県，仙台市)
- 31) 東洋一郎，新武享朗，清水翔吾，清水孝洋，中村久美子，劉南希，山本雅樹，長尾佳樹，濱田朋弥，齊藤源頭：ミクログリアの IL-4 誘導性 arginase-1 発現制御に

- おける細胞内 Zn^{2+} 放出の関与. 日本薬学会第 137 年会, 3. 24-27, 2017, (宮城県, 仙台市)
- 32) 清水孝洋, 清水翔吾, 和田直樹, 高井峻, 清水信貴, 東洋一郎, 嘉手川豪心, 馬嶋剛, 吉村直樹, 齊藤源顕 : ストレス関連ペプチドのボンベシンによる頻尿誘発には脳内セロトニン受容体が関与する. 第 1 回黒潮カンファレンス, 10. 22-23, 2016, (千葉県, 山武郡)
- 33) 清水翔吾, 清水孝洋, 劉南希, 中村久美子, 新武享朗, 長尾佳樹, 山本雅樹, 東洋一郎, 齊藤源顕 : 選択的 $\alpha 1A$ 受容体遮断薬シロドシンによる前立腺血流量の増加を介した前立腺過形成抑制. 第 1 回黒潮カンファレンス, 10. 22-23, 2016, (千葉県, 山武郡)
- 34) 東洋一郎, 新武享朗, 清水翔吾, 中村久美子, 清水孝洋, 齊藤源顕 : 細胞外亜鉛によるミクログリア M1 極性誘導への効果. 第 1 回黒潮カンファレンス, 10. 22-23, 2016, (千葉県, 山武郡)
- 35) 清水孝洋, 清水翔吾, 和田直樹, 高井峻, 清水信貴, 東洋一郎, 嘉手川豪心, 馬嶋剛, 吉村直樹, 齊藤源顕. ストレス関連ペプチドのボンベシンは脳内セロトニン神経系を介して中枢性に頻尿を誘発する. 第 69 回日本薬理学会西南部会, 11. 26, 2016, (愛媛県, 松山)
- 36) 清水翔吾, 清水孝洋, 劉南希, 中村久美子, 新武享朗, 長尾佳樹, 山本雅樹, 東洋一郎, 齊藤源顕. 前立腺過形成モデル自然発症高血圧ラットに対する Rho kinase 阻害薬ファスジルの効果第 69 回日本薬理学会西南部会, 11. 26, 2016, (愛媛県, 松山)
- 37) Liu N, Shimizu S, Shimizu T, Higashi Y, Nakamura K, Aratake T, Nagao Y, Yamamoto M, Saito M. Effects of an $\alpha 1$ -adrenoceptor antagonist, silodosin on frequent urination in the cystitis rat. 第 69 回日本薬理学会西南部会, 11. 26, 2016, (愛媛県, 松山)
- 38) 東洋一郎, 新武享朗, 清水翔吾, 清水孝洋, 中村久美子, 劉南希, 山本雅樹, 長尾佳樹, 濱田朋弥, 齊藤源顕. ミクログリアにおける IL-4 誘導性 arginase-1 発現誘導に対する細胞亜鉛の関与. 第 69 回日本薬理学会西南部会, 11. 26, 2016, (愛媛県, 松山)
- 39) 新武享朗, 東洋一郎, 清水翔吾, 清水孝洋, 中村久美子, 劉南希, 山本雅樹, 齊藤源顕 : 脳虚血後の細胞外亜鉛による海馬ミクログリア M1 極性誘導についての解析. 第 69 回日本薬理学会西南部会, 11. 26, 2016, (愛媛県, 松山)
- 40) 中村久美子, 清水孝洋, 清水翔吾, 山本雅樹, 東洋一郎, 劉南希, 新武享朗, 齊藤源顕 : ノルアドレナリン脳室内投与ラットにおける、血中バソプレッシン量、尿量及び尿上清浸透圧に対するナフトピジルの効果. 第 69 回日本薬理学会西南部会, 11. 26, 2016, (愛媛県, 松山)
- 41) 安川孝史, 筒井文, 佐藤チエリ, 佐藤滋生, Ronald C. Conaway, Joan W. Conaway,

麻生悌二郎

ChIP-sequence 解析を用いた転写伸長因子 Elongin A の標的遺伝子の同定. 第 39 回日本分子生物学会年会、2016 11/30-12/2、パシフィコ横浜（横浜市）

42) 奥田 教宏、大迫 洋治、竹林 秀晃、滝本 幸治、井上 佳和、岡部 孝生、宮本 祥子、宅間 豊、宮本 謙三、由利和也；心理社会的要因による痛み関連脳領域の変化：高社会性げっ歯類を用いた基礎研究；四国理学療法士学会，2016 年

43) 三輪武司，樋口琢磨，坂本修士. 二本鎖 RNA 結合タンパク質による肝細胞癌の遊走能促進機構の解明. 第 109 回土佐生物学会大会. 平成 28 年 12 月 7 日 高知大学 朝倉キャンパス

44) 樋口琢磨、森澤啓子、Lai Sylvia Chin See、三輪武司、池恩燮、戸高寛、杉山康憲、津田雅之、坂本修士. がん部における miRNA を介した NF90-NF45 による発現制御. 第 39 回 日本分子生物学会年会平成 28 年 11 月 30 日 - 12 月 2 日 パシフィコ横浜

45) 樋口琢磨、三輪武司、延本篤也、森澤啓子、Sylvia Chin See Lai、池恩燮、戸高寛、杉山康憲、津田雅之、坂本修士. 二本鎖 RNA 結合タンパク質 NF90-NF45 の発現増加は生体における造腫瘍能を向上させる. 第 39 回 日本分子生物学会年会 平成 28 年 11 月 30 日 - 12 月 2 日 パシフィコ横浜

46) 藤井修作，戸高寛，樋口琢磨，坂本修士，村尾考児，杉山康憲. 慢性的な高グルコースによるインスリン分泌細胞 INS-1 内のコレステロールの増加はインスリン発現の障害を誘導する. 第 39 回 日本分子生物学会 平成 28 年 11 月 30 日 - 12 月 2 日 パシフィコ横浜

47) Sylvia Lai、樋口琢磨、津田雅之、森澤啓子、三輪武司、戸高寛、坂本修士. 膵島 β 細胞において内在性 NF45 が有する新たな細胞制御作用. 第 39 回 日本分子生物学会年会 平成 28 年 11 月 30 日 - 12 月 2 日 パシフィコ横浜

48) 樋口琢磨、戸高寛、三輪武司、森澤啓子、Sylvia Lai Chin See、小野正文、杉山康憲、津田雅之、坂本修士. 造腫瘍能における二本鎖 RNA 結合蛋白質複合体 NF90-NF45 の影響. 第 57 回 日本生化学会 中国・四国支部例会 平成 28 年 5 月 27 日 - 28 日 高知大学 岡豊キャンパス

49) Lai Sylvia Chin See、樋口琢磨、杉山康憲、森澤啓子、三輪武司、戸高寛、津田雅之、坂本修士. 膵臓ランゲルハンス島における RNA 結合タンパク質が有する新たな細胞制御作用. 第 57 回 日本生化学会 中国・四国支部例会 平成 28 年 5 月 27 日 - 28 日 高知大学 岡豊キャンパス

50) 穴山貴嗣，廣橋健太郎，宮崎涼平，岡田浩晋，矢野晶子，吉田行貴，栗山元根，川本常喬，久米基彦，佐藤隆幸，渡橋和政. The evaluation of blood circulation of the muscle flap used for chest wall reconstruction. 第 116 回日本外科学会学術集会，大阪市，2016. 4. 14-16.

51) 穴山貴嗣，廣橋健太郎，岡田浩晋，宮崎涼平，久米基彦，川本常喬，山本麻梨

- 乃, 佐藤隆幸, 渡橋和政. Infra-red fluorescence marking for localization of small-sized pulmonary noduls. 第 33 回日本呼吸器外科学会総会, 京都市, 2016. 5. 12-13.
- 52) 山本正樹, 西森秀明, 福富 敬, 木原一樹, 田代未和, 弘瀬伸行, 宮下浩平, 佐藤隆幸, 渡橋和政. Near-infrared ICG 血管造影法と輝度測定法による冠動脈バイパス吻合部評価に関する研究. 第 54 回日本人工臓器学会総会, 米子市, 2016. 11. 23-25.
- 53) 戸高 寛, 有川幹彦, 市川 厚, 野口達哉, 佐藤隆幸. Apoptotic stimulation induces the upregulation of acetylcholinesterase in cardiomyocyte. 第 94 回日本生理学会大会, 浜松市, 2017. 3. 28-30.
- 54) 有川幹彦, 戸高寛, 柿沼由彦, 野口達哉, 佐藤隆幸. Ischemia-induced activation of non-neuronal cholinergic system in cardiac fibroblast during acute phase of myocardial infarction in mice. 第 94 回日本生理学会大会, 浜松市, 2017. 3. 28-30.
- 55) 山下竜幸, 仁尾景子, 矢生健一, 宮原 馨, 津田雅之, 小杉智規, 門松健治, 本家孝一: 硫酸化糖脂質セミノリピドはセルトリ細胞のエクソソーム分泌を促進する。第 35 回日本糖質学会年会、2016. 9. 1~3、高知
- 56) 谷口睦男、山口正洋、椛秀人: マウス副嗅球僧帽細胞-顆粒細胞間相反性シナプス伝達抑制を介したバゾプレシンのフェロモン情報処理修飾作用: 第 16 回 KMS research meeting 抄録集: p. 39 (2017 年 2 月 22~23 日、南国市)
- 57) 全加、奥谷文乃、村田芳博、山口正洋、椛秀人、ツニカマイシンは嗅球シナプスの可塑性を前機構・後機構の両方を介して阻害し、嗅覚学習に障害をきたす、第 94 回日本生理学会、2017 年 3 月 28-30 日、アクトシティ浜松 (静岡県浜松市)
- 58) 難波利治、谷口睦男、村田芳博、奥谷文乃、山口正洋、椛秀人、バゾプレッシンはバゾプレッシン受容体 1a を介して副嗅球シナプス可塑性を誘導する、第 94 回日本生理学会、2017 年 3 月 28-30 日、アクトシティ浜松 (静岡県浜松市)
- 59) 谷口睦男、山口正洋、椛秀人、V1a 受容体を介したバゾプレッシンによるマウス副嗅球僧帽細胞-顆粒細胞間相反性シナプス伝達の抑制機構、第 94 回日本生理学会、2017 年 3 月 28-30 日、アクトシティ浜松 (静岡県浜松市)
- 60) 馬場伸育、王 飛霏、高石公子、沈 淵、津田雅之、山下竜幸、都留英美、飯塚美知郎、柴垣里加子、宮村充彦、藤枝幹也、前田長正、相良祐輔. 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスにおける組織障害とヒト臍帯血細胞移植によるサイトカイン・ケモカインの発現変化. 第 4 回臍帯血による再生医療研究会学術集会, 2016 年 7 月 24 日, 大阪
- 61) 王 飛霏、沈 淵、山下竜幸、馬場伸育、都留英美、高石公子、飯塚美知郎、柴垣里加子、津田雅之、宮村充彦、藤枝幹也、前田長正、相良祐輔. 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスにおける内在性神経幹細胞の遊走評価. 第 4 回臍帯血による再生医

- 療研究会学術集会, 2016 年 7 月 24 日, 大阪
- 62) 沈 淵、馬場伸育、王 飛霏、山下竜幸、都留英美、津田雅之、片岡佐誉、相良祐輔、前田長正, マウス新生仔末梢血を用いた移植片対宿主病抑制効果の検討, 第 16 回日本再生医療学会総会, 2017 年 3 月 7 日~9 日, 仙台
- 63) 王 飛霏、馬場伸育、沈 淵、山下竜幸、都留英美、津田雅之、前田長正、相良祐輔, 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスにより分泌される CCL11 は神経幹/前駆細胞の遊走と増殖を促進する. 第 16 回日本再生医療学会総会, 2017 年 3 月 7 日~9 日, 仙台
- 64) 山下竜幸、都留英美、王 飛霏、馬場伸育、沈 淵、津田雅之、前田長正、本家孝一、相良祐輔, 硫酸化糖脂質サルファタイドによる間葉系幹細胞のエクソソーム分泌促進効果. 第 16 回日本再生医療学会総会, 2017 年 3 月 7 日~9 日, 仙台
- 65) 田村友里、沈 淵、馬場伸育、王 飛霏、山下竜幸、都留英美、津田雅之、相良祐輔、前田長正、マウス新生仔末梢血幹細胞から NK 細胞への選択的分化誘導およびその抗腫瘍活性の検討. 第 16 回日本再生医療学会総会, 仙台, 2017 年 3 月 7 日~9 日
- 66) 上岡樹生、橋田裕美子、大畑雅典、松村敬久: 膠芽腫におけるウイルス感染、第 32 回世界医学検査学会、第 65 回日本医学検査学会、2016 年 9 月 1 日~4 日、神戸国際会議場、神戸市 (兵庫県)
- 67) 林田雅彦、竹岡加陽、福塚勝弘、大野仁、林孝昌、田上恵里香、田口尚弘、大畑雅典: EB ウイルスゲノムが染色体にインテグレートされたホジキンリンパ腫細胞株 AM-HLH の樹立、第 56 回日本リンパ網内系学会総会、2016 年 9 月 1~3 日、ホテル日航熊本・くまもと県民交流館パレア、熊本市 (熊本県)
- 68) 松崎茂展、内山淳平、竹内啓晃、氏原隆子、大畑雅典: ピロリ菌ゲノムに溶原化した KHP30 様ファージ DNA への挿入配列の転移、第 69 回日本細菌学会中国・四国支部総会、2016 年 10 月 15 日~16 日、かがわ国際会議場 (高松市)
- 69) Yumiko Hashida, Moe Tanaka, Masanao Murakami, Shigenobu Matsuzaki, Masanori Daibata. Epidemiological study of Merkel cell polyomavirus in healthy skin among healthy individuals in Japan. 第 64 回日本ウイルス学会学術集会、2016 年 10 月 23~25 日、札幌コンベンションセンター、札幌市 (北海道)
- 70) Moe Tanaka, Yumiko Hashida, Masanao Murakami, Shigenobu Matsuzaki, Masanori Daibata. Phylogenetic analysis of Merkel cell polyomavirus based on full-length *LT* and *VP1* sequences derived from normal skin of healthy individuals. 第 64 回日本ウイルス学会学術集会、2016 年 10 月 23~25 日、札幌コンベンションセンター、札幌市 (北海道)
- 71) 松澤佑一、内山淳平、竹内啓晃、氏原隆子、橋田裕美子、樋口智紀、田中望紅、富永宗一竜、大畑雅典、松崎茂展: バクテリオファージ KHP30 の感染能に及ぼすピロリ菌保有制限—修飾系の解析。第 90 回日本細菌学会総会。2017 年 3 月 19 日~21 日、

仙台国際センター展示棟、仙台市（宮城県）

72) 岩出良介、横山水紀、小松利広、木嶋美香、笠井道之、清水健之、佐藤健人、宇高恵子、血管内皮細胞のクロスプレゼンテーションによるCTLの固形腫瘍への抗原特異的浸潤、第15回四国免疫フォーラム、2016.6.25、高知大学（高知県南国市）

73) Yamamoto M, Kasai M, Kawaguchi A, Kamijima R, Suzuki K, Shirotake S, Sano S, Udaka K. Topical treatment with nano-sized particles of cyanoacryl polymer ameliorates experimental dermatitis through bacteriocidal effect. 日本研究皮膚科学会第41回年次学術大会、2016.12.9-11、仙台国際センター（宮城県仙台市）

74) 宇高恵子、木岐 淳、西森 功、西原利治、小松利広、西岡千恵、鈴木勝英、血管内皮細胞のHLAクラスII発現は、T細胞浸潤及び腫瘍に対する傷害活性と関連する、第8回血液疾患免疫療法学会、2016.9.3、北海道大学（北海道札幌市）

75) Okunaga I, Shimizu T, Udaka K. How do antigen specific DC4 and CD8 T cells contribute to the development of an experimental contact dermatitis? 第45回日本免疫学会学術集会、2016.12.5-7、沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）

76) Komatsu T, Iwade R, Sato T, Udaka K. Cross-presentation of tumor antigen by endothelial cells promotes infiltration of tumor specific CTLs. 第45回日本免疫学会学術集会、2016.12.5-7、沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）

(2) その他

平成 28 年度

特許：出願 1 件 取得 6 件

平成 27 年度

特許：出願 10 件 取得 6 件

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

1) 新学術領域研究、16H01266、山口正洋、匂い学習記憶を支える嗅覚系の多領域ネットワーク機能の解析、4,160 千円

2) 新学術領域、16H06498、宇高恵子、腫瘍におけるネオ・セルフ生成機構、1,2450,000 円（直接：8,650,000 円+間接 2,595,000 円）

3) 挑戦的萌芽、15K15583、齊藤 源頭、「硫化水素に着目した新規下部尿路疾患治療薬開発に向けた基礎研究」、800,000 + 240,000 円

4) 基盤研究 (A)、26242049 分担研究者：宇高恵子（研究代表者：河野健司）、合目的機能の統合によるオールインワンナノメディシンの開発と非侵襲がん治療への展

- 開、780,000 円(直接経費：600,000 円+間接経費 180,000 円)
- 5) 基盤研究 (B)、分担研究者：宇高恵子 (研究代表者：弓場英司)、免疫誘導機能の統合による高活性抗原ナノキャリアの創製と免疫治療への展開、390,000 円 (直接：300,000 円+直接 90,000 円)
- 6) 基盤研究 (B)、15H04256、山口正洋、嗅球神経回路の可塑性における末梢性・中枢性シナプス入力の機能解析、5,200 千円
基盤研究 (B)、26293047、梶 秀人、匂いの絆：最終的な行動表現に帰結する普遍的な可塑性メカニズム、2,730 千円
- 7) 基盤研究 (C) 一般、15K08279、麻生梯二郎、エロンガンAの標的遺伝子の同定と伸長ノユビキチンリガーゼ両機能間の変換機構の解明、1,690 (千円)
- 8) 基盤研究 (C) 一般、15K08177、安川孝史、神経分化における伸長因子 Elongin A の標的遺伝子の探索とその制御機構の解明、1,170 (千円)
- 9) 基盤研究 C 15K08672 由利 和也
高社会性げっ歯類を用いた痛みの社会的修飾メカニズムの解明 1,449,775 円
- 10) 基盤研究 (C) 15K08918 大迫 洋治
社会脳における精神的ストレスによる痛み修飾回路の解明 1,511,067 円
- 11) 基盤研究 (C) 26460298 富田 江一、発生期の幼弱神経細胞の眼優位性獲得メカニズムとカラム状集団化メカニズムの解明 1,004,422 円
- 12) 基盤研究 (C)、16K08590、坂本 修士、RNA-RNA 結合蛋白質の新規ネットワークを介した疾患発症及び生体制御機構の解明、1.950 千円 (直接経費：1,400 千円 + 間接経費：450 千円、平成 28 年度分)
- 13) 基盤研究 (C) 課題番号 16K08591：乳酸トランスポーターのセルトリ細胞-精母細胞間移送メカニズムとセミノリピドの役割、本家孝一 (代表) 平成 28 年度 1,690,000 円 (直接 1,300,000 円、間接 390,000 円)
- 14) 基盤研究 (C)、26460319、谷口睦男、フェロモン記憶を支える神経回路変化の解析、1,170 千円
- 15) 基盤研究 (C)、15K09716、津田雅之、ヒト臍帯血移植による脳性麻痺治療のメカニズム解明に向けたエクソソームの役割の検討、1,560 千円
- 16) 基盤研究 (C)、課題番号 26461423、大畑雅典、感染を基盤として発症する造血器腫瘍の病態および腫瘍化機序の解明とその制御、143 万円 (直接経費 110 万円+間接経費 33 万円)
- 17) 基盤研究 (C)、課題番号 26461504、松崎茂展 (分担者：大畑雅典)、ピロリ菌の病原性発現へのファージの関与機構の解明とその殺菌力を用いる除菌法の開発、91 万円 (直接経費 70 万円+間接経費 21 万円)
- 18) 基盤研究 (C)、課題番号 15K08951、村上雅尚 (分担者：大畑雅典)、癌転移抑制分子 Nm23-H1 の分子間相互作用に基づく胃癌転移機構の解明とその制御、169 万円 (直

接経費 130 万円＋間接経費 39 万円)

19) 基盤研究 (C)、課題番号 26461588、藤枝幹也 (分担者: 大畑雅典)、EBウイルス感染に伴い発現変化するBリンパ腫細胞遺伝子の網羅的解析、143 万円 (直接経費 110 万円＋間接経費 33 万円)

20) 基盤研究 (C)、課題番号 26461162、上岡樹生 (分担者: 大畑雅典)、感染・炎症に関連して発生する呼吸器腫瘍の病態および腫瘍化機構の解明、117 万円 (直接経費 90 万円＋間接経費 27 万円)

21) 基盤研究 (C)、26460909、清水 孝洋、「ストレス反応抑制に着目した中枢性の新規高血圧症治療薬開発への基盤構築」、1,390,000 + 390,000 円

22) 基盤研究 (C)、15K10307、東 洋一郎、「ミクログリアの活性化因子としてのキレータブル亜鉛の役割—脳卒中後遺症の克服—」、1,400,000 + 420,000 円

23) 基盤研究 (C)、26460909、中村 久美子、「ストレス反応抑制に着目した中枢性の新規高血圧症治療薬開発への基盤構築」、1,300,000 + 390,000 円

24) 若手研究 (B)、16K19351、越智経浩、3 種類の PNPLA3 遺伝子改変マウスを用いた NASH 発症病態の解明、2,080 千円

25) 若手研究 (B): 16K19410 戸高 寛 (代表)「miRNA を用いたコリン作動性心筋保護システム賦活化による虚血性新疾患の病態制御」169 万円

26) 若手研究 (B)、26861271、清水 翔吾、「過活動膀胱発症における酸化ストレス応答の関与と分子機構の解明」、1,000,000 + 300,000 円

(2) その他

1) 平成 28 年度 教育研究活性化事業 (研究推進) 研究成果の公開促進サポート、樋口琢磨 50 千円

2) 特別経費、本家孝一、「先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材育成—臍帯血幹細胞を用いる包括的再生医療研究拠点の構築—」、21,610 千円

3) 乳酸菌研究会研究補助金: 大畑雅典、40 万円

4) ファイザー株式会社 アカデミック・コントリビューション、齊藤 源顕、500000 円

5) アステラス製薬株式会社 アカデミックサポート、齊藤 源顕、1000000 円

6) 中外製薬株式会社研究活動支援、齊藤 源顕、500000 円

7) 医学部科研費 set up program、齊藤 源顕、1000000 円

8) 公益財団法人 金原一郎記念医学医療振興財団、東 洋一郎、「細胞内キレータブル亜鉛によるミクログリア活性化制御機構の解明—脳卒中後遺症の克服を目指して—」400,000 円

9) グラクソ・スミスクライン研究助成 GSK Japan Research Grant、清水 翔吾、「性ホルモン非依存的に進行する前立腺肥大症の分子機構の解明」1,990,000 円

10) 平成 28 年度高知信用金庫・高知安心友の会学術賞 奨励金、清水 翔吾、「骨盤内血流低下による前立腺肥大症の発症機構の解明」 300,000 円

その他

受託研究 3 件、共同研究 13 件

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

1) 機能性小分子 RNA である microRNA(miRNA) は、相補的または一部相補的な配列を有する標的遺伝子の発現を抑制する。がん部においてはがん遺伝子を標的とする microRNA (anti-oncomiR) の発現低下が報告されているが、そのメカニズムについては不明な点が多く残されている。我々は、二本鎖 RNA 結合タンパク質である Nuclear Factor 90(NF90) とその結合パートナーである NF45 の複合体(NF90-NF45)が肝細胞がんのがん部で顕著に発現増加しており、発現増加した NF90-NF45 は anti-oncomiR の一つである miR-7 の生合成を負に制御することを見出した。さらに、NF90-NF45 による miR-7 の産生抑制は、細胞増殖シグナルを活性化させ肝細胞がんの増殖を促進するものと考えられた。これらの成果は、今年度、国際的学術誌 Journal of Biological Chemistry に掲載された。(Higuchi *et al.*, J Biol Chem, 2016)

2) 肝がん細胞の増殖促進に、過剰発現した二本鎖 RNA 結合タンパク質による microRNA(miRNA) の生合成抑制能が関与することを見出した。本作用を示す二本鎖 RNA 結合タンパク質である NF90 もしくは NF90-NF45 は、肝がんのみならず、非小細胞肺がん、卵巣がん、乳がんのがん部で発現増加していることが知られている。従って、今回明らかとした二本鎖 RNA 結合タンパク質による miRNA 生合成抑制を介したがん細胞の増殖促進機構は肝がんのみならず、他の上皮がんにおいても当該機構が作用している可能性が考えられる。

3) PC12 細胞で 1-オレオイル 2-パルミトイルホスファチジルコリン (OPPC) の生成に関与するホスホリパーゼ A1 を同定した。

4) 「ニューロン細胞膜上で、特定のリン脂質分子種が固有の膜ドメインを形成し、そこに特有の機能性膜蛋白質を集積させる。」という概念をうち立てた。

5) 「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血—細胞バンクで保管されている自家臍帯血単核球細胞を用いた輸血の安全性研究—」として平成 28 年 12 月に厚生労働省の承認を受け、平成 29 年 4 月にその第 1 例目が行われた。われわれ動物実験施設は、先端医療学推進センター・臍帯血幹細胞研究班と共に、臍帯血幹細胞を用いた再生医療における基礎研究、前臨床研究を担っている。さらに、母体や胎児の臨床情報などとリンクさせた臍帯血情報データベースを構築するための臨床研究（「新規再生医療の開発と応用に向けたヒト臍帯血細胞の機能解析」）を実施しており、臍帯血を用いた再生医療を発展させていく。

報道：高知新聞「脳性まひ臍帯血治療開始」平成 29 年 4 月 30 日

6) 悪性腫瘍に対する WT1 ペプチド免疫療法の臨床第 I/II 相試験で、安全かつ卓越した治療成績を得た（脳腫瘍と前立腺癌について論文準備中）。論文発表に必要な末梢血 T 細胞解析法について、至適培養条件を探り標準化した。治療法が乏しい小児 DMG (Diffuse Midline Glioma) に対して WT1 ペプチド免疫療法の試験を広げるため、群馬大横尾英明教授と共同で、WT1 発現と DMG 特異的遺伝子解析を行った（論文執筆中）。血管内皮細胞による抗原提示による腫瘍抗原特異的 T 細胞の浸潤機構を明らかにし、さらに抗原提示を高める薬剤を見出した（2017 年 6 月特許出願予定）。

7) 世界的に懸案であった MHC class II 分子結合性ペプチドの定量解析法の開発と、結合性ペプチドの予想 platform の作製を行った。それを用いて、HLA class II allele 間のペプチドの選択性の比較を行った（論文作成中）。これにより、がんワクチンに使えるペプチドの候補を効率よく同定できるようになった。血管内からいかにして、組織抗原特異的 T 細胞が標的組織へ到達するか、というメカニズムについては、これまでは、抗原非依存性のケモカインによるものしかなかったが、我々は、血管内皮細胞に MHC class I, class II 分子への抗原提示能があることを見つけ、抗原特異的に T 細胞の浸潤が起こることを明らかにした。さらに、取り込んだ腫瘍組織を MHC class I 分子にクロスプレゼントさせ、細胞傷害性 T 細胞を腫瘍組織に浸潤させる薬剤を見つけた。

8) $\alpha 1$ 受容体遮断薬であるシロドシンがカプサイシン感受性求心性神経を介し、排尿筋過活動つまり頻尿を抑制する事を明らかにした。そして、 $\alpha 1$ 受容体遮断薬が畜尿障害を緩和させる機序の一端を明らかにした。本成果は Journal of Pharmacological Sciences 誌にて発表した (Liu et al., J Pharmacol Sci. 132:71-7, 2016)。

9) ストレス反応に関わる神経ペプチドのボンベシンがラット脳内でヒトの神経因性頻尿に類似した頻尿を誘発することを明らかにした。本成果は昨年度末に米国薬理学会の機関誌 Journal of Pharmacology and Experimental Therapeutics へ発表され (Shimizu T et al., J Pharmacol Exp Ther. 356:693-701. 2016)、さらに排尿研究における先駆的な成果であると国際的に高く評価を受け、排尿研究の世界的権威 DIOKNO-LAPIDES ESSAY CONTEST にて 2016 年 Grand Prize (最優秀賞) を受賞した。

10) 脳虚血・再灌流時に海馬グルタミン酸神経細胞から Zn^{2+} が放出される。この Zn^{2+} がプライミング因子としてミクログリアの神経傷害性機能誘導を促進し、脳虚血・再灌流後の認知機能障害を惹起することを見出した。また、この神経傷害性機能誘導の分子機序も同時に明らかにし、新しい脳卒中後遺症の予防法ならびに治療法開発に繋がる重要な知見を得ることが出来た。本成果は Scientific Reports 誌に発表した (Higashi et al., Sci Rep. 7:43778)。

2 その他

佐藤らが設立した、大学発ベンチャー 株式会社プラス・メッドが開発した医療用機器 血管可視化装置「Mill Suss」が高知県地場産業大賞 産業振興計画賞を受賞し、多くのメディアを通じて実用化、製品化、その成果を発信した。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 高知大学が有する人的資源、知識、情報、研究成果等の知的資源を駆使することで、地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存在基盤を確立する。
- (2) 教育研究成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会へ貢献する。
- (3) 本学における国際交流の推進を通して、地域社会のグローバル化に寄与する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 産学官連携を通して、地域社会との「信頼と絆」を深め、活気のある安全・安心社会を構築する。
- (2) 地域社会のリーダーとなる医師や医療・環境人材を輩出する。
- (3) 四国内の大学との教育・研究連携を強化し、相互補完を図る。
- (4) 世界の国々との学術交流を通じてグローバル化を図る。
- (5) 国際的にトップレベルの研究成果を発信し、国際的通用性を確保する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- (1) 創性の高い基礎研究成果に基づくトランスレーショナルリサーチを通して、企業、自治体、病院、他大学と連携体制を構築する。
- (2) 国際学会、国際シンポジウム、外国人講師によるセミナーを主催する。
- (3) 協定校、留学生支援ネットワークの充実化を図り、外国人教員、留学生の割合を増加させる。
- (4) 教員の社会貢献（地域貢献、国際貢献）活動を正當に評価する。
- (5) 教員・学生による国際交流を支援する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

- 1) 若手，後継者の育成
- 2) 先端医療の開発
- 3) 外国人教員，留学生の受け入れ

- 4) 国際共同研究
- 5) 学会活動
- 6) 学外委員活動
- 7) 産学連携
- 8) 学会, セミナー等の開催

総合研究センターが主催して行っている高校生を対象とした夏のサイエンス体験学習は、きわめて好評で、継続を望む声が内外にあるが、継続的な外部資金が確保されていない。学内資金での主催となった場合の対策について議論を進める

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

国際誌での役割

本家孝一、Glycoconjugate Journal、編集委員
 大畑雅典、The Open Autoimmunity Journal、Editorial Advisory Board Members
 大畑雅典、Journal of Pharmacology and Toxicology、Editorial Board Members
 大畑雅典、Editorial Board of Dataset Papers in Medicine (Hematology section)
 大畑雅典、Editorial Board of International Journal of Chronic Diseases.
 大畑雅典、Editorial Board of World Journal of Virology.
 大畑雅典、Editorial Board (Virology subject area) of New Journal of Science.
 大畑雅典、Journal of Hematology Research, Editorial Advisory Board Members
 宇高恵子 Immunogenetics, Editorial Board
 齊藤源頭 International Neurourology Journal、Editor

国内誌での役割

本家孝一、THE LUNG perspectives、編集委員

国内学会での役員等

由利和也、日本解剖学会、評議員
 由利和也、日本神経内分泌学会、評議員
 由利和也、日本内分泌学会、評議員
 由利和也、日本下垂体研究会、評議員
 佐藤隆幸、日本生理学会、評議員
 本家孝一、公益社団法人日本生化学会、理事、評議員
 本家孝一、日本糖質学会、評議員
 本家孝一、日本脂質生化学会、幹事
 谷口睦男、日本生理学会、評議員
 谷口睦男、日本味と匂学会、評議員
 村田芳博、日本生理学会、評議員
 村田芳博、日本比較生理生化学会、評議員
 村田芳博、日本味と匂学会、評議員
 宇高恵子、日本免疫学会 評議員
 宇高恵子、日本がん免疫学会 評議員
 宇高恵子、血液疾患免疫療法研究会 運営委員
 齊藤源頭、日本排尿機能学会、代議員・理事

齊藤源頭、日本性機能学会、代議員
 齊藤源頭、日本薬理学会、代議員・学術評議員
 清水孝洋、日本薬理学会、学術評議員
 清水孝洋、日本自律神経学会、学術評議員
 中村久美子、日本薬理学会、学術評議員

佐藤隆幸、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員
 佐藤隆幸、科学技術振興機構研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 専門委員
 佐藤隆幸、国立研究開発法人科学技術振興機構 マッチングプランナープログラム専門委員
 佐藤隆幸、一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ特別顧問
 本家孝一、公益社団法人水谷糖質科学振興財団 選考委員
 本家孝一、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 大学機関別認証評価委員会専門委員

村田芳博、日本比較生理生化学会 庶務幹事 (平成 28 年 1 月より)
 村田芳博、CNS-PF [比較神経科学プラットフォーム (旧・無脊椎動物脳プラットフォーム) 委員会委員

津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・調査委員会 委員
 津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・学術広報委員会 委員
 津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・組織委員会 委員
 津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・外部検証委員会 委員

大畑雅典、日本血液学会、代議員 (評議員)
 大畑雅典、日本感染症学会、評議員
 大畑雅典、日本内科学会四国支部、評議員
 大畑雅典、日本ウイルス学会、評議員
 大畑雅典、中国四国ウイルス研究会、評議員

宇高恵子、日本学術会議連携会員
 宇高恵子、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員

①産学連携・地域貢献のための制度設計

佐藤らの発明特許技術および研究成果を社会活用するための機関として「株式会社プラス・メッド」を平成 26 年 8 月に設立し代表取締役となった。同年 10 月に高知大学認定ベンチャー第 1 号となった。地域産業の振興への貢献が評価され、平成 28 年度第 31 回高知県地場産業大賞産業振興計画賞を受賞した。

②企業との共同研究

佐藤隆幸：企業と 3 件の共同研究を実施した。

③受託研究

佐藤隆幸：高知県および AMED との 2 件の受託研究を実施した。

④企業に対する技術相談

佐藤隆幸：医療用デバイスの事業化 (カメラ、医療用インプラント、血圧制御)、心不全防止薬の開発に関して 20 以上の企業から延べ 60 件以上の技術相談を行った。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：連携医学部門
組織長（部局等の長）：連携医学部門長
（組織評価の責任者名）：奥原 義保

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	6	0	0	0
准教授	5	0	0	0
講師	3	0	0	0
助教	7	0	2	0
合計	21	0人	2人	0人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究を推進し、研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。このような研究活動を他の部門と連携して実施する必要がある時には、本部門がコーディネーターとなって研究を推進する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学)

- ・病理学は基礎医学と臨床医学を連携する学際的な学問領域である。脈々と受け継がれる病理形態学の伝統に加えて、最新の分子生物学的的方法論も積極的に導入され、極めて多彩な研究が展開されている。このような俯瞰的視点は病理学の強みであり、他の医学分野との差別化を図る特長となりえる。よって、形態から分子にまでいたる自由度の高い研究を志向すべきと考える。
- ・本講座は腫瘍病理学を中心課題としていることから、研究のキーワードは「がん」となる。ただし、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患もがん発生の重要な修飾因子となりえることから、各教員の研究は「がん」のみにとどまらず、多岐にわたって進められる。

(法医学)

- ・法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤として、①心肺蘇生法に起因する医原性病態、②飲酒、③医薬物・毒物、④喫煙、⑤自殺、⑥労働災害および⑦死亡後画像診断をめぐる諸種課題について法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。

(環境医学)

教員それぞれがグループリーダーとして大学院生を指導しつつ、以下の5つの研究を実施する。

○職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。

- ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、定期的に成果を発表する。
- ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。
- ・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与する。

○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。

- ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施する。
- ・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討する。

○国際保健に関する研究を実施する。

- ・国際労働衛生に関する研究を実施する。
- ・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。
- ・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。
- ・黒潮町など高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。

○環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。

- ・小児保健・環境医学研究センターを設置し、エコチル調査を高知県内で実施する。
- ・環境医学に関する研究基盤を整備する。
- ・学内・学外の研究者と連携し、小児環境保健に関する発展的な研究を実施する。

○災害医療に関わる研究を実施する。

- ・災害時における医療継続計画に関する研究を実施する。

（公衆衛生学）

- ・先端医療学推進センターの社会連携部門と連携して、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。
- ・国立がん研究センターが主管して全国規模で実施する、生活習慣病予防のための大規模分子疫学研究に参加し、これから生活習慣病好発年齢に達する世代を対象に、遺伝因子－環境因子相互作用を注目しながら生活習慣病予防法を探求する。

（寄生虫学）

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、および土壌伝搬寄生虫病（糞線虫症など）の動物モデルを用いた免疫学的な研究をおこなう。
- ・食品由来寄生虫病（肝吸虫近縁種 *Amphimerus* spp., 裂頭条虫症, ドロレス顎口虫症, 旋毛虫症など）について研究する。
- ・疾病を媒介する衛生動物の研究をおこなう。

（医学情報センター）

- ・先端医療学推進センターの情報医療部門で実施する研究の推進を最優先させる。すなわち、1981 年以來約 30 年間にわたり高知大学医学部総合医療情報システム IMIS に蓄積されてきた 28 万人の膨大な匿名化電子医療データを基

に、情報科学、数理統計学、データマイニング技術を駆使して、「情報医療学」や「動的病態力学」といった新しい学問分野の創成を目指す。

- ・「病態推移予測研究班」では、生活習慣病等の病態推移を記述する動的なモデルを構築し、個々の患者の病態推移予測を可能にすることを目指す。
- ・「メディカルデータマイニング研究班」では、データに埋もれている「病態規定因子」と「疾患危険因子」を探索して予防医学や臨床診断学およびリスクマネジメント等に貢献することを目指す。
- ・災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムのあり方についての研究を行う。
- ・これらに加えて、従来から進めてきた医療情報システム構築に関する研究も推進する。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

研究活動を、学術面だけでなく、地域社会への貢献面にも重点を置いて推進する。

所属部署別には下記の通りである。

（病理学）

- ・研究については、英文論文の発表を第一に重視するが、いたずらに点数主義に走ることはせず、論文発表数に反映しない息の長い良質な研究、萌芽的研究も内容によって推進する。
- ・海外からの留学生を受け入れる。

（法医学）

- ・法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤とした研究課題について研究し、学術集会や論文等での公表および法医鑑定・診断等へ応用する。

（環境医学）

- ・環境医学に先進的研究手法を取り入れる。
- ・エコチル全国調査に関連した発展的研究に取り組む。
- ・災害医療に関わる研究に取り組む。
- ・ブラジルでの地域医療研究に医療の国際展開の観点で取り組む。

（公衆衛生学）

- ・健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、研究成果を学界に発信す

ると共に、地域の関係者にも還元する。

- ・国立がん研究センターが主管する大規模分子疫学研究に参加する住民コホートを高知県で構築するための研究の体制を整備し、進捗を管理する。

(寄生虫学)

- ・研究成果の学会誌・学会での発表を推進する。
- ・症例コンサルテーションなど地域医療機関および教育機関との連携、共同研究への参画、国際共同研究への参画を推進する。
- ・海外からの留学生を受け入れる。

(医学情報センター)

- ・学会発表、国際的な学術誌への論文発表を第一に重視するが、新しい分野の創成を目標にしているため、長期的な取り組みを必要とする研究や萌芽的な研究も内容によって推進する。

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

1 計画

(病理学)

- ・引き続き、「がん」をキーワードとする病理学的研究を具体的に推進する。英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信する。また、「炎症的側面と腫瘍的側面」を有するランゲルハンス細胞組織球症)に関する研究も進めている。
- ・月に1~2回のミーティングを行って、各教員の研究進捗状態を把握する。
- ・各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し、資金の確保に努める。

(法医学)

- ・心肺蘇生法による医原性病態、飲酒・喫煙、医薬物・毒物、自殺、労働災害、交通死亡事故、高齢者の死亡事故および死亡後画像診断に係る課題について、法医実務活動を基盤として、データを収集し、解析を継続する。
- ・各スタッフの専門分野を十分に反映した研究を実施し、定期的に研究に関するミーティングを実施する。
- ・研究用備品をスタッフの意見を反映して充実させる。
- ・定期的に助成金応募リストを確認し、該当する課題があれば積極的に申請する。科学研究費は毎年積極的に申請する。

(環境医学)

- ・「職業性呼吸器病」および「アレルギー疾患」に関する総合的研究を推進する。また、環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。
- ・国際保健研究に内閣官房が進める医療の国際展開に寄与できる内容を盛り込む。
- ・事務スタッフの効率的な活用により、雑務を極力減らし、研究に専念できる環境を確保する。
- ・学外、海外の研究者との交流機会を増やし、各研究スタッフの発想を刺激する。
- ・科学研究費申請などの際に、教室内でピアレビューを行い、評価者に分かりやすい申請書を提出するよう努める。
- ・大型研究費を獲得できるように、教室、学部、大学、国を越えての研究チーム形成を促進する。

(公衆衛生学)

重点的に取り組む研究プロジェクトとして、「健康長寿」特に「認知症予防」をキーワードとし、地域住民を対象として進める縦断研究の基盤構築、国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究に参加して構築を進めている高知地域の2つのコホートの運営、そして、高知県の地域医療介護総合確保基金事業に採択された「在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業」で提案するシステムの完成を取り上げた。これらのプロジェクト遂行に必要な外部資金の獲得に取り組んだ。

(寄生虫学)

- ・海外研究機関・地域医療機関と連携し節足動物媒介性および人畜共通寄生虫病に対する研究を推進する
- ・学会に参加し最新の情報を得る。
- ・科学研究費助成を受けていない教員は科学研究費に応募する。

(医学情報センター)

○病態の長期予測モデル

これまでこのモデルでは考慮していなかったインスリン分泌能の要素を取り入れたモデルを構築するため、OGTT におけるインスリン値の変動予測を、既に提案されていた数理モデルを利用して、分布値として計算する手法を構築する。このことにより、病院情報システムに組み込んだ臨床支援への応用を実現するために必要な予測精度のさらなる向上を目指す。

○疾患因子発見

- ・ IMIS に蓄積されたデータを用いて、腎臓病内科領域や肝臓病内科領域、を対象に、疾患因子の発見や疾患発症予測の研究を進める。
- ・ 薬剤使用と AKI 発症との関係を IMIS に蓄積されたデータを用いて行う。

○病名評価

オーダリングデータの匿名化 DWH および電子カルテ記載情報の匿名化 DWH 化を用いて、IMIS に登録された病名の正確度を評価する方法を研究する。

2 成果

(病理学)

- ・「がん」をキーワードとする病理学的研究を推進し、がん等に関する英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信した。
- ・がんをはじめとする疾患に関する英文論文の執筆により、研究成果を世界へ発信した。
- ・研究については英文論文の発表を第一に重視し、評価の高い国際誌に掲載され、十分な成果があがったと考える。

(法医学)

- ・ニコチン分析に基づく乳幼児の喫煙曝露実態の調査研究
- ・自殺の予知予防に向けた法医・予防医学的解析研究
- ・心肺蘇生法の合併侵襲障害・病態に関する研究
- ・労働災害死に関する法医・産業医学的研究
- ・高齢者の様々な死亡事故に関する法医・予防医学的研究
- ・交通死亡事故に関する法医・予防医学研究
- ・自殺者におけるニコチン代謝酵素 CYP2A6 の遺伝子多型解析
- ・高齢者の住宅火災死亡危険因子に関する予防医学的調査
- ・特異な交通事故死亡事例を解析し発表した。
- ・覚せい剤誘発性くも膜下出血の死亡事例を解析し発表した。
- ・薬剤誘発性高体温による死亡事例を解析し発表した。
- ・成果はあがっている。

(環境医学)

○職業性呼吸器病に関する総合的研究

- ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究に基づき実施した研究で、1名の大学院生が博士課程において学位申請論文を準備している。
- ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施し、厚生労働省から発刊されたじん肺エックス線標準写真改訂版の発刊に寄与した。博士課程において1

名が学位研究を遂行した。

- ・じん肺におけるデジタルエックス線画像の評価について、研究を遂行した。放射線科所属の大学院生が本研究を遂行中である。
- ・福井大学および高知大学が中心となって、発展途上で急増するじん肺に対しての二次予防としてアジアじん肺読影医講習会（AIR PNEUMO）を組織して、講習会を開催して、読影試験結果を評価した。
- ・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与した。これについては、テニユアトラック教員 Naji Abderrahim が中心となって実験を行い、Sci Rep 誌に掲載された。

○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究

- ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施した。ディーゼルエンジン排気ガス中にある、気管支喘息を増悪させる物質を除去できるフィルター素材について、大阪に本社のある大手家電企業との共同研究契約を締結し、研究開発を進めた。

○環境因子に関わるエピジェネティクス研究

- ・環境因子による遺伝子修飾について、エピジェネティクス技術を用いた検討を、次世代シーケンサーを活用して実施し、学術論文として発表した。

○国際保健に関する研究

- ・国際労働衛生に関する研究を実施した。コンゴ民主共和国における産業保健、学校保健、老人保健、小児保健の公衆衛生活動を展開した。
- ・ブラジル連邦共和国における、地域保健医療に関する研究を行った。ブラジル連邦同国における病院建設による地域保健医療の研究を実施し、統一保健医療システム（SUS）の人材交流や病院建設計画の策定を進めた。
- ・黒潮町等、高知県内の地域でのフィールド調査を実施した。黒潮町在住の 60 歳以上の高齢者 100 名を対象に医学部附属病院リハビリテーション部が中心となって、黒潮町保健センターならびに黒潮町立小学校生徒とともに「三世代ふれあい健診」を実施し、その支援をおこなった。

○環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）

- ・昨年度に引き続いて県下 7 市 3 町 1 村参加者リクルート活動を終え、追跡調査を継続した。年度末に本学として第一報目の報告が国際誌に掲載された。

○災害医療に関わる研究

- ・県下の災害医療関係者とともに災害医療研究を進めた。
- ・次世代シーケンサーによる研究を、科研費の支援班の支援を受けて実施した。これらの支援内容は国内のトップクラスであるため、実際には 1 千万以上の次世代シーケンサー利用費用を獲得したことに値すると考え

られる。

- ・エコチル調査において、追加研究申請や全国調査を用いての研究申請を学内外の協力機関とともに積極的に申請した。
- ・じん肺の総合的な研究については、国内及び世界的に見ても先進的な取り組みを行っており、特に画像研究においては、斬新な発想で世界をリードしている。我々が開発した職業性呼吸器病のための HRCT 国際分類は、ヘルシンキクライテリア改訂版において非悪性疾患の評価に推奨された。
- ・アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究（抗アレルギー作用の研究）のうち、フィルター素材の商品化については特許登録されたことにより、本格的に大手家電メーカーとの共同研究を継続実施可能となる成果を上げている。
- ・ブラジル・パンタナール地域医療プロジェクトでは、企業との連携により、医療の国際展開となる、地域中核病院整備および病院連携システムの構築に向けて前進している。

(公衆衛生学)

重点的に取り組んだ研究プロジェクトのいずれでも、共同研究の主管施設あるいは共同研究委託者からの要請と期待に応えるために必要となる外部資金を獲得できた。

各プロジェクトからの具体的な成果を以下に記載する。

- ・国立がん研究センターが主管する多目的コホート研究を基盤として、認知症の発症に関連する中年期の生活習慣因子を解明する縦断研究を遂行するために、科学研究費を獲得でき、介護保険要介護認定に基づいて認知症罹患を把握する手法の開発に着手できた。
- ・国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究を実施している2つの地域で、追跡調査情報（死亡、生活習慣病罹患、国民健康保険診療、介護保険要介護認定）の外部提供を依頼する先の機関に対して、外部提供情報を作成するための手順書を提示し、依頼先機関の追跡調査情報作成が円滑に行われるようにした。
- ・高知県の地域医療介護総合確保基金事業に採択された「在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業」で提案するシステムのプロトタイプを、宿毛市といの町での試験運用を通して改良し、正式版（名称「高知家@ライン」）をリリースできた。高知県各地で説明会とデモンストレーションを行い、宿毛市、安芸市、高知市、いの町などから 50 の事業所（医療機関、介護保険事業所、薬局、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど）の参加を得て本運用を開始できた。

(寄生虫学)

- ・アルゼンチンで流行しているリーシュマニア症の分子疫学的な研究をおこなった。
- ・食品由来寄生虫病（ドロレス顎口虫、アニサキス、マンソン孤虫、肺吸虫）について研究した。
- ・エクアドルで発生した極めて稀な線虫症について研究した。
- ・疾病を媒介する衛生動物（マダニ）の研究をおこなった。
- ・研究成果の学会誌・学会での発表をおこなった。
- ・症例コンサルテーション（59件）など、地域医療機関および教育機関との連携、共同研究への参画、国際共同研究への参画を推進した。
- ・アルゼンチンからの留学生を受け入れ研究指導をおこなった。
- ・アルゼンチン北部に流行するリーシュマニア症の分子疫学的研究論文を学会発表した。
- ・人畜共通感染症の線虫疾患のひとつであるが、世界で5例目、アメリカ大陸では初の *Metastrongylus salmi* 人体症例をエクアドルで発見・報告した。
- ・人体症例の病理学的検査においてウエステルマン肺吸虫卵内に surfactant protein-D が存在することを見出した。
- ・Amrican J. Tropical Medicine Hygine、Int J Respiratory Pulmonary Medicine など、国際誌に掲載される研究成果を発信した。

(医学情報センター)

○病態の長期予測モデル

OGTT においてインスリン値を測定していない患者の糖代謝能力を評価するため、すでに提案済みの OGTT 数理モデルに基づき、インスリン値変動分布を血糖値から推定を行う手法を構築した。本手法により、血糖値のみであっても類似患者データを用いることで、インスリン値の変動を分布としての推定が可能となった。

この結果は、「モンテカルロ手法による数理モデルを利用したインスリン値の変動推定」として医療情報学、2016/4/1、36、33-40に掲載された。

○疾患因子発見プロセス

- ・急性腎障害 (AKI) 発症に関わるリスク因子について、IMIS のデータを用いて解析・評価を行った。その結果、発症前の eGFR が低下すればするほど、AKI の発症確率が上昇すること、さらに AKI グレードが増加することが判明し、Incidence of acute kidney injury among patients with chronic kidney disease: a single-center retrospective database analysis. として、Clin Exp Nephrol. 2016 Feb 15. [Epub ahead of print]に電子

版として公表された。また、低 Alb 状態である場合は、さらに発症する可能性が増加することがロジスティック回帰によって判定された。

- ・昨年度までの研究によって、高尿酸血症及び低尿酸血症であることが AKI 発症のリスク因子であることが明らかになっていたが、尿酸治療薬の影響を除去していた。そのため、手術直前のアロプリノール処方によって尿酸値が基準値以内に低下した患者と高尿酸血症のまま手術を行った患者の AKI 発症率の比較を行った。選択バイアスを避けるため傾向スコアによる解析を行った結果、処方群の方が有意に発症率が低く治療薬の投与が有効であることが示された。

この研究を行った先端医療学コースメディカルデータマイニング版の 3 年次生が、相良賞銀賞を受賞した。

- ・タモキシフェンは女性の癌で最も多い乳癌の 7 割を占めるホルモン感受性乳癌の半数が長期投与を受ける薬剤であるが、脂肪肝発症の原因の一つと考えられている。このタモキシフェンにつき、処方開始時点の検査値を適切に組み合わせることで、服用後の脂肪肝発症を予測することを目指した。解析の結果、処方開始時における BMI、ALT、T-Cho、BUN、PLT を取り入れたロジスティック回帰モデルによる予測が、従来の BIM 単独での予測より精度が高いことが示された。このことは、タモキシフェン処方以降の脂肪肝発症予防に寄与する可能性を示している。

○病名評価

- ・オーダリングデータの匿名化 DWH および電子カルテ記載情報の匿名化 DWH を用いて、IMIS に登録された病名の正確度を評価する方法を研究するため、既に運用している IMIS の診断、検査、及び処方情報をすべて抽出、かつ匿名化した DWH に加え、電子カルテの退院サマリを対象に、記載内容を形態素解析、品詞分類し、各語の頻度も含めたリストを作成し、匿名化した退院サマリ解析データベースも構築した。
- ・H28 年度は、オーダデータだけでどの程度正確な評価ができるかを、様々な機会学習の手法によって、確定病名毎に、共起する他の病名、検査項目、処方、処置・手術項目などの特徴的なパターンを抽出するための解析を行った。その結果、検査に関しては、決定木、ランダムフォレストが、処方に関しては Association 分析が特徴的なパターンを抽出するために有効であることがわかった。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

		著書・論文総数		
		2016年度	2015年度	2014年度
著書	欧文	1	1	2
	邦文	3	1	2
総説	欧文	1	2	0
	邦文	0	0	1
原著論文	欧文	26	27	47
	邦文	10	4	11
症例報告	欧文	2	4	1
	邦文	3	0	1

教員の自己点検・自己評価総括表より転載

(2) その他

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費 教員の自己点検・自己評価総括表より転載

	採択件数/応募数			総額(万円)		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014
科学研究費 補助金	5/10	5/8	11/19	2176	1751.8	1084

科研費総額は年度を追うごとに増加している。

(2) その他 教員の自己点検・自己評価総括表より転載

	総額(万円)		
	2016	2015	2014
助成金	118	350	100
奨学寄附金	0	0	0
共同研究(取得額)	0	0	143
共同研究(配分額)	365	420	243
受託研究(取得額)	1846	0	97.5
受託研究(配分額)	2346	0	1407.5
学長・学部長、その他裁量経費	0	0	59
その他競争的資金	330	314.5	0

その他の外部資金も年度を追うごとに増加している。

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)

(法医学)

- (1) 自殺者におけるニコチン代謝酵素 CYP2A6 の遺伝子多型解析
- (2) 高齢者の住宅火災死亡危険因子に関する予防医学的調査

(公衆衛生学)

- (1) 科学研究費助成事業（補助金）基盤研究(B)「認知症罹患の中年期における危険・保護的因子を迅速に解明する後向きコホート研究」（研究代表者 公衆衛生学 教授 安田誠史）
- (2) 国立がん研究センター研究開発費委託研究「多目的コホートに基づくがん予防など健康の維持・増進に役立つエビデンスの構築に関する研究」（研究受託者 公衆衛生学教授 安田誠史）
- (3) 高知県地域医療介護総合確保基金事業「在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業」（事業受託代表者 公衆衛生学 講師 宮野伊知郎）

(寄生虫学)

- (1) 人畜共通寄生虫疾患の研究

(医学情報センター)

- (1) 急性腎障害(AKI)のリスク因子として、発症前の eGFR 値の低下が関与し、発症後の AKI のグレードにも関係していることが示せた。
- (2) 高尿酸血症の患者に対する高尿酸治療薬の術前投与が術後 AKI の発症を抑制する可能性が示せた。
- (3) 血糖値の変動のみの測定から、インスリン値の変動を分布として推定するモデルを構築した。

2 その他

(法医学)

- (1) 毛髪からのニコチン分析
- (2) 嗅覚系神経病理検査による認知機能評価

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学)

本講座は、附属病院病理診断部の診断、解剖も分担しているだけでなく、県内市中病院の病理診断検査を年間約 4000 件受託し、地域医療に貢献している。これらの業務は、疾患の確定診断として重要であるだけでなく、それぞれの施設の学会認定項目、施設認定に関する項目、研修施設関連事項等の数値化困難ではあるが非常に重要な事項への貢献、本講座所属教員が研究の発想を得る機会、さらに本講座の研究成果を地域に還元する機会として貴重であり、社会貢献活動の目的として掲げるものである。

(法医学)

法医実務活動を基盤として、法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。これらの成果は法医学の学術的発展ならびに法医鑑定・法医診断等に反映されて警察等および医療機関を通じて地域社会の法的・医療的安定性に還元される。

(環境医学)

○国内外の地域医療保健に専門的視点から技術移転を行う。

○職業性呼吸器病に関する研究を国内・国際政策に反映させる。

・ けい肺、石綿関連疾患患者の症例を収集し、じん肺エックス線分類の改訂に寄与する。

・ ILO/WHO 世界けい肺撲滅作戦 (GPES) を ILO じん肺専門家として推進する。

○アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果を産学連携で実用化する。

・ 動物モデルを応用し、アレルギー予防資材の開発、産学連携での製品化に貢献する。

○医科学修士課程に設置されている環境医学に重点をおいた環境医学コースと連携し、国内にとどまらずアジア・アフリカ・南米を含めた人材育成を行う。

(公衆衛生学)

地域の保健医療介護行政と連携して、健康長寿をキーワードとする実践活動の有効性を科学的に評価して、根拠に基づく保健医療介護政策の推進に貢

献する。

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究，食品由来寄生虫病についての研究を国内，国外の研究機関と共同でおこない，これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てる。
- ・他大学における寄生虫学，衛生動物学，熱帯医学に関連する講義をおこない，将来を担う学生の資質向上を図る。

(医学情報センター)

地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現により，地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また，災害時における医療の継続を保证するためのシステムの実現を目指す。

(4)-2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(病理学)

- ・研究，教育，診断，およびその他業務を，均等に推進する。
- ・社会貢献活動に位置づけられる診断について，病理組織検査の診断，剖検，CPC の担当などを第一に推進する。地域医療貢献の立場から，市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組む。

(法医学)

高知県における司法解剖実施機関として、警察、海上保安部等からの依頼に適切に対応し、精度の高い死因究明や個人識別を行う。

(環境医学)

国際社会，日本国内，四国，高知県など様々な視点から社会的ニーズを捉え，環境医学に関わる研究内容を社会に還元し，国立大学法人としての責任を果たす。

(公衆衛生学)

地域の保健医療福祉行政組織から，地域で実施される保健医療福祉に関わる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を，要請に応じて受託し，研究成果を委託行政組織へ報告する。

(寄生虫学)

- ・症例コンサルテーションなど地域医療機関および教育機関との連携・共同研究に参画する。

- ・海外からの留学生を受け入れる。
 - ・他大学での講義を担当する。
- (医学情報センター)
- ・高知県内の在宅医療・介護連携 ICT システムを実現するために協力する。
 - ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムの実現に協力する。
 - ・地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの検討を継続し、地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また、災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現を目指す。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

(1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト

(病理学)

高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに、医師派遣依頼にも応じ、地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし、研究成果の還元を意識する。

(法医学)

司法解剖・死体検案・法医学的検査の実施、法医鑑定・法医診断の実施、警察鑑識捜査への法医学的支援・コンサルティング、医師・司法機関関係者等への法医学の啓発等を継続して行う。

(環境医学)

- ・国際機関、海外大学、NGO 等との協力により、国際保健（労働衛生、地域保健、学校保健等）に関する技術協力を実施する。
- ・国内での政府機関、自治体からの要請により保健政策に関与する。地域医療機関、地域企業からの医師派遣要請により地域医療、産業保健活動を実施する。職業性疾病に関するコンサルテーションを受ける。

(公衆衛生学)

- ・地域の保健医療福祉行政組織から、地域で実施される保健医療福祉に関わる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を、要請に応じて受託し、研究成果を委託行政組織へ報告する。
- ・中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム 在宅がん医療ワーキンググループのリーダーとして、同ワーキンググループの活動を拡充する。

(寄生虫学)

- ・海外の研究者とインターネットを介して、共同研究を行う。

(医学情報センター)

- ・在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会に、委員として参加する。
- ・地域関連病院との情報共有を促進するシステムについては、高知県立安芸病院との連携を目指して検討を継続する。
- ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に、顧問として参加する。
- ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムを高知県の支援のもとに推進するための高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会に、委員として参加する。

(2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

(病理学)

- ・高知県内市中病院の病理組織検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう指導する。

(法医学)

- ・社会貢献活動は法医学教室スタッフ全員の協働が前提で成り立っている。従って、スタッフ間における意思疎通に努めている。

(公衆衛生学)

地域の保健医療福祉行政組織からの委託研究依頼、研究計画と研究進捗状況を、スタッフが相互に点検し合う。

(寄生虫学)

貴重な症例については学会発表や論文発表を積極的に勧める。

(医学情報センター)

医学情報センターの教員は、在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会、高知県 ICT 連絡協議会、高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会などに委員や顧問、事務局スタッフなどの形で参加し貢献する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）

(病理学)

- ・高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに、医師派遣依頼にも応じ、地域医療に貢献し、大学の専門性を活かした研究成果の還元もできた。
- ・社会貢献活動に位置づけられる診断について、病理組織検査の診断、剖検、CPC の担当などを推進し、地域医療貢献の立場から、市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組んだ。

(法医学)

- ・法医鑑定および死体検案を実施した。
- ・司法警察機関関係者および地域の医師等に対する検視・死体検案に関する研修、指導、助言を実施した。
- ・高知県死因究明等推進協議会に出席し討議した。
- ・高知県内で発生した異状死体について法医鑑定を行い、司法警察活動に貢献した。
- ・児童相談所からの依頼で小児の創傷鑑定を行った。
- ・司法警察機関職員および地域の医師の検視・死体検案に関する研修、指導を行い、県内における異状死への適正な行政対応を支援した。

(環境医学)

○国内外の地域医療保健への技術移転

- ・ブラジル連邦共和国・南マットグロッソ州における医療過疎地において、適切な規模の医療施設の建設をめぐり、州保健局長、連邦大学副学長、州保健局長経験者など等の意見を収集し、日本での病診連携、病病連携なども参考にしつつ、レファラル・システムのプラン作成を行った。6月に東京ブラジル大使館において、外務省・厚労省の後援を得て、ブラジルから2名の演者を招き国際シンポジウムを実施した。9月にはカンポグランジで南マットグロッソ州主催の国際シンポジウムが開催され、高知大学から2名が参加した。

○職業性呼吸器病に関する研究の国内・国際政策への反映

- ・アジアじん肺読影医（A I R Pneumo）講習会をタイで実施し、講師を務め、採点担当機関として参加者約 50 名の読影医認定試験の採点を担当した。
- ・日本産業衛生学会四国地方会会長として、四国地方会員拡大に尽力した。中国地方会と合同で、鳥取大学において、中国四国合同産業衛生学会を開催した。四国地方会産業医部会研修会を徳島において開催した。また、徳

島県医師会、広島県医師会の依頼を受け、産業医講習会を徳島県でも展開した。

○アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果の産学連携での実用化

- ・アレルギー発症予防フィルターについては、昨年登録された特許に基づき、製品化につなげるため、大手家電メーカーとの共同開発をさらに進めた。

○アジア・アフリカ・南米を含めた人材育成

- ・コンゴ民主共和国から 1 名、ブラジル連邦共和国から 1 名等、3 名が新たに大学院生に加わった。コンゴからの最初の留学生は、修了後に県立大学にて特任准教授に昇任した。また、コンゴからの 2 人目の大学院修了生は、広島大学にて助教として研究活動を行った。
- ・ブラジル連邦共和国における病院建設による地域保健医療への介入研究のため、ギアロペス市長、南マットグロッソ連邦大学 (UFMS) 副学長らを訪問し、議論を進めた。また、附属病院からの 2 セットの内視鏡の寄付が現地州政府にとって大きな貢献として認識され、ブラジルの全国ニュースで放送された。

○その他

- ・高知県立大学看護学部 2 回生、3 回生を対象に、それぞれ「公衆衛生学」、「健康管理論」の講義を行った。
- ・全国エコチル調査は環境省の受託研究であるため、世界最大の出生コホートとして 3 番目に実施されている世界的な研究活動であると同時に、本来環境省自体が国家プロジェクトとして行うべきところを委託して実施し、安心な環境の整備を目指すものであり、当教室が本学を代表して実施する社会貢献プロジェクトである。
- ・環境医学の実践の場である職場での健康問題について、全国学会である日本産業衛生学会の理事及び四国地方会会長として、産業医学の推進に寄与した。
- ・設立した特定非営利活動法人が、さらに公益性の高い認定 NPO として承認された。教室内に事務局を置いて、アジア、アフリカ、南米における国際保健を推進した。また、福岡に事務所を開設した。

(公衆衛生学)

- ・安芸市、宿毛市、大豊町から、国民健康保険医療費適正化に係わる施策を科学的根拠に基づいて推進するための研究課題を受託した。安芸市からの受託研究では、高額医療給付の時系列推移から、高額医療給付の原因疾患の変化を明らかにし、地域の高額医療給付対策に新しい視点を提示できた。

- ・高知県の医療行政の審議会「地域医療構想策定ワーキンググループ」の進行を学術的に助言し、高知県の今後の医療提供体制での最重要課題である療養病床の再編について、医療受給者（県民）側の視点が盛り込まれた構想を策定できた。
- ・中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム 在宅がん医療ワーキンググループのリーダーを務め、在宅がん医療に携わる医療スタッフを対象とするセミナーで、複数回、進行役を務めた。

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、食品由来寄生虫病についての研究を国内、国外の研究機関と共同でおこない、これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てた。
- ・他大学における寄生虫学、衛生動物学、熱帯医学に関連する講義をおこない、将来を担う学生の資質向上を図った。
- ・症例コンサルテーションなど、地域医療機関および教育機関との連携・共同研究に参画した。

(医学情報センター)

- ・在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会に、センター長である奥原教授が委員として出席し、今後の事業の進め方やシステムのあり方などについて検討した。
- ・地域関連病院との情報共有を促進するシステムについては、高知県立安芸病院との連携を目指して、具体的なシステム構成案について検討した。
- ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保障するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に、センター長である奥原教授が顧問として参加した。
- ・高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会にセンター長である奥原教授が委員として出席し、今後の事業の進め方やシステムのあり方などについて検討した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(病理学)

- ・県内市中病院の病理診断検査を約 3,500 件受託し、地域医療に貢献できた。
- ・病理組織検査の診断、剖検、CPC の担当などを推進し、市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組み、さらに県内市中病院の病理診

断検査を約 3,500 件受託し、地域医療に貢献できた。

(法医学)

- ・精度の高い法医鑑定
- ・関係者の期待に十分応えている。

(環境医学)

- ・ブラジル・南マットグロッソ州の招待を受けて、内視鏡を寄付すると共に、内視鏡診断・治療の講習会を実施し、地域医療の水準向上に貢献した。
- ・職業性呼吸器疾患については、国際機関の専門家としてタイ政府の招聘で技術移転を行った。
- ・環境省の国家プロジェクトとしての全国エコチル調査に医学部の複数の講座が協力し、効率的に実施できた。
- ・ブラジル・南マットグロッソ州の招待を受けて、内視鏡を寄付すると共に、内視鏡診断・治療の講習会を実施し、地域医療水準の向上に貢献した。
- ・職業性呼吸器疾患については、国際機関の専門家としてタイ政府の招聘で技術移転を行った。
- ・環境省の国家プロジェクトとしての全国エコチル調査に医学部の複数の講座が協力し、効率的に実施した。本学として初めての報告が国際誌に掲載された。

(公衆衛生学)

社会貢献活動にかかわる成果のうち、地域の保健医療施策が科学的根拠に基づいて推進されること、あるいは地域の保健医療福祉関係者の生涯教育に十分貢献したものを以下に記載する。

- ・高知県の医療行政の審議会でのワーキンググループ座長として、地域医療構想を取りまとめ
- ・中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム 在宅がん医療ワーキンググループでのリーダーシップ

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症に関する知見は、流行地住民の健康問題改善に役立った。
- ・国際誌編集長から依頼された論文の査読をおこなった。
- ・高知県立大学看護学部、高知学園短期大学等で感染症・微生物学・寄生虫学の講義が行われ、国際保健における感染症の重要性に関して学生の

認識が深くなった。

(医学情報センター)

- ・地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現を、限られた医療資源のもとに最適な医療を実現するための仕組みのみならず、災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現と併せて考えることにより、平常時の医療連携だけでなく、近い将来に南海大地震の発生が予想される高知県において大きな社会貢献につながると考えられる。
- ・在宅医療・介護連携のシステム、高知県下の医療機関について災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システム、診療情報バックアップデータの災害時運用手順などの具体的実現に向けた委員会に参加することにより、ICT を活用した医療連携や災害時医療継続の実現に貢献している。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：臨床医学部門
組織長（部局等の長）：臨床医学部門長
（組織評価の責任者名）：寺田 典生

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	25	0	0	0
准教授	20	0	2	0
講師	36	0	5	1
助教	84	0	24	0
合計	165	0人	31人	1人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 専門領域の基盤的基礎研究ならびに臨床研究を発展させ、先端医療学推進センターを中心に実施する。
- (2) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献出来る基礎医学と臨床医学とを統合した研究を推進し、その成果に基づいて地域医療に貢献する。
- (3) 地域医療を支える高度な専門知識・技術並びに豊かな人間性を備えた医療人を養成する。
- (4) 国際的で高度な学術研究の推進とそれを担う医学研究者や優れた研究能力を備えた人材を育成する。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センター及び次世代医療創造センターを中心に附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発信とともに、「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血輸血による治療研究」をはじめとする再生医療における臨床及び基礎研究などに取り組み、特色ある先端医療研究を実施し、新しい診断・治療法の開発・導入を推進する。
- (2) 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため、がんに対する集学的治療や低侵襲手術の適応拡大、がん緩和治療の充実を行うとともに、高知県の特徴的な疾患に対し地域の医療機関と連携を行い治療・予防など患者の QOL 向上を図る。
- (3) 特色ある先端医療研究として、泌尿器領域の革新的医療戦略プロジェクトを立ち上げ、① PDS (Photodynamic Screening) : がんスクリーニング ② PDD (Photodynamic Diagnosis) : 光線力学診断 ③ PDT (Photodynamic Therapy) : 光線力学治療の 3 領域を柱とした基礎研究や開発研究を行い、学外工学系の研究機関などの様々な専門領域における異分野融合の連携を推進する。
- (4) パートナーシップに基づく地域医療を実践するため、医療・介護に関わる他職種の連携により、患者が安心して在宅療養を送ることを目的に、ICT を活用した医療・介護情報共有システムによる連携強化を図る。

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

1 計画	
<p>(1) 特色ある先端医療研究として、泌尿器領域の革新的医療戦略プロジェクトを立ち上げ、① PDS (Photodynamic Screening) : がんスクリーニング ② PDD (Photodynamic Diagnosis) : 光線力学診断 ③ PDT (Photodynamic Therapy) : 光線力学治療の3領域を柱とした基礎研究や開発研究を行い、学外工学系の研究機関などの様々な専門領域における異分野融合の連携を推進する。</p> <p>(2) 学内で開催されている KMS リサーチミーティングを通じて若手研究者に研究資金を得る機会を設け、その育成に努める。とくに、高知工科大学との交流を重視し、活発に共同研究を行い、活性化を図る。</p> <p>(3) 外部資金（科学研究費、研究助成費、奨学寄附金、受託研究費など）は、該当スタッフ全員の応募を推進し、外部資金の獲得に努める。科学研究費の説明会等で、積極的なプレゼンテーションを行い、とくに若手の教員のモチベーションを高め、科研費への応募増加・採択率の向上を図る。</p>	
2 成果	
<p>(1) 「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」に関する臨床研究計画が大阪大学認定医療等委員会において承認され、自家臍帯血単核球細胞の輸血を一例目（3月14日）に実施した。</p> <p>(2) これまでに行った悪性腫瘍に対する WT1 免疫療法の論文発表および、次世代ペプチド免疫療法の開発に必須である、凍結保存をした末梢血単核球を用いた T 細胞の解析法を至適化し、データが取れるようになった。</p> <p>(3) 痙攣性発声障害に対する A 型ボツリヌス毒素治療の医師主導治験の総括報告書を完成させ、平成 28 年 10 月 20 日の PMDA の医薬品対面助言事後相談を受け、承認申請に向けた準備を進めている。</p>	

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）			
著書, 論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
著書数	66	57	104
原著論文数	250	226	429

(2) その他

- ・臨床研究および基礎研究は順調に成果を出している。
- ・特許の取得は、5 件（前年度 2 件）である。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

科学研究費補助金の取得は、139 件、2 億 4046 万円である。

(2) その他

- ・共同研究の実施状況は、46 件、1 億 2339 万円である。
- ・受託研究の実施状況は、32 件、2 億 1103 万円である。

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

- (1) 高齢動物を用いた術後認知機能障害モデルを確立し、認知障害と脳内炎症の関係を検討した。その成果は国内外で学会発表（計 5 題）を行った。
- (2) 臨床研究として、変形性膝関節症の痛みに対する集束超音波治療を継続中である。また、そのメカニズムの解明のために、動物用集束超音波治療器によるラットの脛骨への超音波照射を行い、骨膜の神経線維の影響について免疫組織学的な評価を実施し、これまでの臨床研究の結果を、11 月の日本超音波治療研究会で発表し、最優秀賞を受賞した。
- (3) 皮膚表在細菌に対する殺菌効果と保湿効果を有する有機ナノ粒子の皮膚炎治癒促進効果について、マウスモデルで検証をし、論文投稿を行った。また、有機ナノ粒子の実用化に向け、製薬系企業と共同研究を開始した。

2 その他

- (1) ICG やアミノレブリン酸を利用した光学的診断・治療の研究を実施した。
- (2) 脳ミクログリア PET による外傷性嗅覚障害の研究を開始し、続けている。PET/CT による前立腺癌の検出能と病理および腫瘍マーカーとの関連についての研究を開始した。
- (3) 脂肪移植、遊離移植組織評価法について症例蓄積を行い、臨床研究の立案を行った。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 臨床医学部門は、教育、研究、診療という医学部特有の3大使命を担っている。この使命に基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行し、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援の実施などを行い社会に貢献する。
- (2) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支え、それに貢献する医師・看護師・保健師等を育成する。
- (3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療に貢献する。
- (4) 附属病院での診療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- (5) 産業界と連携し研究成果を社会に還元する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 教育・情報活動等による社会貢献
- ① 地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
 - ② 地域住民の医学・医療に対する多様なニーズに応える。
 - ③ 高度先進医療を推進し、地域医療に反映する。
- これらの活動を通し、地域との連携を促進し、地域の活性化と地域社会の福祉の向上を実現する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

- (1) 県民の医療、疾病、健康に関する多様化したニーズに積極的に対応しつつ、地域医療支援ネットワークの構築とその発展を推進する。
- (2) 地域の医療機関、医師会、看護協会、薬剤師会、臨床検査技師会、診療放射線技師会と協力し、医師ならびに看護師・薬剤師・臨床検査技師、診療放射線技師等のメディカルスタッフに対するリカレント教育、チーム医療教育、各種講演会を実施する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

- (1) 医療・介護情報共有 ICT システムについて、地域の運営協議会や市町村主催の会議でのシステム説明会・デモンストレーションを積極的に実施したことで、県内の医療・介護事業所 42 施設が参加し運用を開始することができた。
- (2) 「家庭医道場」など地域医療実習で、積極的に地域の医療施設および地域住民との交流を通じて学生は地域医療に対する認識を深めており、全国的にも高く評価された教育である。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 南国市岡豊地区健康啓発活動については、高知医科大学時代から続く息の長い地域貢献の取り組みであり、平成 28 年度も 4 回、南国市関係健康啓発講演会 4 回開催した。
- (2) 高校生のためのサイエンス体験学習や中高生を対象とした外科手術体験セミナーを開催した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医学教育部門
組織長（部局等の長）：医学教育部門長
（組織評価の責任者名）：高田 淳

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	4	0	0	0
准教授	5	1	3	1
講師	3	0	0	1
助教	3	1	1	0
合計	15	2 人	4 人	2 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>(1) 医学教育の推進に関する研究を行う (特に TBL を用いた)。</p> <p>(2) 他部門, 他学部と協働し, より学際的な研究テーマに取り組む。</p> <p>(3) 医学教育分野別国際認証評価に向けて Institutional Research に取り組む。</p> <p>(4) 臨床医学英語を中心とする教育プログラムの開発に取り組む。</p> |
|--|

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

<p>「医学教育自己点検評価委員会」において, 医学教育分野別評価に向けた体制づくりに着手するとともに, グローバルスタンダードを意識した, 教育研究をめざす。</p> <p>また, 分野別評価に対する医学部内教員の意識付けのために FD 等を実施する。</p>

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画
(1) 「医学教育自己点検評価委員会」において, 医学教育分野別評価に向けた体制づくりに着手するとともに, グローバルスタンダードを意識した, 教育研究をめざす。
2 成果
(1) 「医学教育自己点検評価委員会」において, 医学教育分野別評価に向けた体制づくりは着実に進んでいるが, 部門が共同しての教育研究体制の構築にはいならず, 個々の研究活動の継続にとどまった。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	2016 年度	2015 年度	2014 年度
著書数	4	1	1
論文数	5	6	7

【著 書】

- ・瀬尾宏美 他 (American Heart Association 編). ECC (救急心血管治療) ハンドブック 2015 (日本語訳) 急性冠症候群. (株) シナジー, 東京, 25-39, 2016.
- ・瀬尾宏美 他 (American Heart Association 編). AHA 心肺蘇生と心血管治療のためのガイドライン 2015 (日本語訳) 急性冠症候群. (株) シナジー, 東京, 179-198, 2016.
- ・瀬尾宏美 他. TBL 実践ガイド (日本語訳). IAMSE, USA, 2016.
- ・高田 淳 他 (日本医学英語教育学会編). 総合医学英語テキスト Step1 胸. MEDICAL VIEW, 東京, 2016.
- ・西村 真紀 他. 総合診療専門研修の手引き 診療所における学び. 中山書店, 東京, 212-220, 2016.

【原著論文】

- ・ Hashida Y, Nakajima K, Nakajima H, Shiga T, Tanaka M, Murakami M, Matsuzaki S, Naganuma S, Kuroda N, Seki Y, Katano H, Sano S, Daibata M. High load of Merkel cell polyomavirus DNA detected in the normal skin of Japanese patients with Merkel cell carcinoma. Journal of clinical virology, 82:101-107, 2016.
- ・ Fujita H et al. (Group Members for the advanced Collaborative Study of Mood Disorder (COSMO) team). A genome-wide association study identifies two novel susceptibility loci and trans population polygenicity associated with bipolar disorder. Molecular Psychiatry, 1-9, 2017. 1. 1.
- ・ Iga J, Watanabe SY, Numata S, Umehara H, Nishi A, Kinoshita M, Inoshita M, Shimodera S, Fujita H, Ohmori T. Association study of polymorphism in the serotonin transporter gene promoter, methylation profiles, and expression in patients with major depressive disorder. Hum Psychopharmacol, 31:193-199, 2016.
- ・ 大塚智子, 武内世生, 高田淳, 倉本秋, 瀬尾宏美. 卒後追跡調査より「主

体性・多様性・協働性」評価の有効性を示す。大学入試研究ジャーナル, 27;55-61, 2017. 3. 1.

・井上敏憲, 中村裕行, 前村哲史, 植野美彦, 立岡裕士, 岡本崇宅, 大塚智子. 四国地区国立 5 大学共通のインターネット出願と多面的・総合的評価への取り組み。大学入試研究ジャーナル, 27;91-96, 2017. 3. 1.

・阿波谷 敏英. 大学で取り組む地域医療。月刊地域医学. 30(10);843-847, 2016.

(2)【学会発表】

・関 安孝 IDP 構造集団推定のための高速アルゴリズム (日本語, ポスター) 日本蛋白質科学会 福岡 2016/6/7-9

・関 安孝 A novel framework for developing the evaluation method of SAXS profile of IDP (英語 ポスター). 日本生物物理学会 つくば市 2016/11/25-27

・関 安孝 医学生のための物理学における TBL の実践 (日本語, ポスター) 第 48 回日本医学教育学会大会 高槻市 2016/7/29-30

・瀬尾 宏美 AGS (急性冠症候群) (日本語 パネル) 日本臨床麻酔学会 高知 2016/11/3-5

・大塚 智子 入試における問題解決能力: 高知大学 KMSAT の報告 (日本語 パネル) 第 48 回日本医学教育学会大会 高槻市 2016/7/29-30

・大塚 智子 態度・習慣領域評価による入学者の卒後追跡調査—高知大学医学部医学科 A O 入試入学者の報告— 平成 28 年度全国入学者選抜研究連絡協議会大会 (第 11 回) 大阪 2016/6/1-3

・藤田 博一 医学教育に対する医学生の満足度は学習意欲と関連があるか (日本語 ポスター) 第 48 回日本医学教育学会大会 高槻市 2016/7/29-30

・藤田 博一 チーム基盤型学習における学習者の評価と学習促進 (日本語 ポスター) 第 48 回日本医学教育学会大会 高槻市 2016/7/29-30

・阿波谷 敏英 高知大学の地域医療教育 (日本語 パネル) 第 9 回中四国地域医療フォーラム 徳島市 2017/2/25

・阿波谷 敏英 全国調査に基づいた日本の地域医療教育の現状について (日本語 口頭) 第 48 回日本医学教育学会大会 高槻市 2016/7/29-30

・阿波谷 敏英 全国の地域医療教育プログラムの現状に関するアンケート調査結果—続報— (日本語 口頭) 第 48 回日本医学教育学会大会 高槻市 2016/7/29-30

・阿波谷 敏英 のーがえいろいろか? —方言集の有用性の検討— (日本語

- 口頭) 第 16 回日本プライマリ・ケア連合学会四国ブロック支部大会 松山市
2016/11/12-13
- ・阿波谷 敏英 国診協「認知症の人等にやさしい地域づくり推進事業」と綾川町の活動(日本語 口頭) 第 16 回日本プライマリ・ケア連合学会四国ブロック支部大会 松山市 2016/11/12-13
 - ・西村 真紀 家庭医の診療,何が違う?~誰もが家庭医マインドを持っている~(日本語 口頭 基調)
 - ・西村 真紀 家庭医/総合診療医への道(日本語 公開講演) 第 1 回四国地方プライマリ・ケア交流会 2016/6/11
 - ・西村 真紀 一般内科外来における愁訴に関する多施設共同研究(第 2 報) その 2~復帰医師が外来をになうための教育体制整備へ向けて~その 2(日本語 ポスター) 第 7 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 東京都台東区 2016/6/11
 - ・西村 真紀 プライマリ・ケア医が行う Pap スメア(日本語 シンポ) 第 7 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 東京都台東区 2016/6/11
 - ・西村 真紀 明日から処方したくなる OC/LEP 製剤(日本語 シンポ) 第 7 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 東京都台東区 2016/6/11
 - ・西村 真紀 患者経験にもとづくプライマリ・ケア質改善~IPCAT を使ってみよう~(日本語 シンポ) 第 7 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 東京都台東区 2016/6/11
 - ・西村 真紀 「総合診療医」が生き残るために~キーは働き方改革,時間制限のある人材の活用~(日本語 シンポ) 第 13 回日本プライマリ・ケア連合学会秋季生涯教育セミナー 大阪市 2016/11/6
 - ・西村 真紀 格差社会におけるプライマリ・ケア医の役割「健康の社会的決定要因」とは?(日本語 シンポ) 第 13 回日本プライマリ・ケア連合学会秋季生涯教育セミナー 大阪市 2016/11/6
 - ・西村 真紀 あなたの,まちの SDH 第 11 回コンソーシアム「社会疫学と総合診療」 神戸市 2017/1/17
 - ・西村 真紀 これが私の歩む道~先輩の多様でリアルなキャリアを知る~ 第二回日本プライマリ・ケア連合学会専門医部会フォーラム 東京都台東区 2016/10/22
 - ・西村 真紀 困難を抱える患者さんに寄り添って 中四国民医連集会 高松市 2017/1/14

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費	
・ 藤田 博一	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 家族への心理教育がうつ病の予後を改善させる効果の検討
・ 野田 智洋	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 動画映像の観察に基づいて運動経過を把握する能力に関する研究
・ 大塚 智子	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 入試における情意領域評価の評価指標・尺度の確立—卒業後に亘る長期追跡調査—
・ 高田 淳	科学研究費補助金 基盤 (C) 分担 急性冠症候群におけるピロリ菌由来血小板活性化成分とマクロファージの関与

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)	
・ 藤田 博一	家族への心理教育がうつ病の予後を改善させる効果の検討
・ 野田 智洋	動画映像の観察に基づいて運動経過を把握する能力に関する研究
・ 大塚 智子	入試における情意領域評価の評価指標・尺度の確立—卒業後に亘る長期追跡調査—
2 その他	

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 医療のみならず，幅広い教養を含めた全人的な卒前，卒後教育を行う。
- (2) 地域医療に貢献できる人材の育成をはかる。
- (3) 高知県全体の医療人に対する生涯教育に貢献する。
- (4) 地域住民への健康啓発活動に貢献する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

他の医療学系部門や学外機関と積極的に協調をはかり，情報提供や新たな医学・医療教育活動の普及に努める。

県，医師会，教育関連の医療施設などの組織に働きかけ，生涯教育を通して地域の医療レベルおよび，地域住民の健康増進に貢献する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果**1 計画 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 広い視点からの FD およびワークショップを含めた大学および病院の教職員，学生および外部機関のスタッフへの医学・医療教育活動を行う。
部門内のスタッフの専門分野のスキルを活用し，地域住民の健康増進に関する啓発活動に積極的に取り組む。
- (2) スタッフ各自の専門の視点からの意見を集約，検討して可能な取り組みから実行する。

2 取組状況・成果 (成果を示す指標，エビデンス (外部の意見や反応，評価も含む)，資料名も記述すること)**【ワークショップ・FD 等の指導】**

- ・第 12 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップの運営 (2016 年 8 月 27-28 日) (瀬尾，阿波谷，武内，小松，北村，藤田，関)
- ・第 13 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップの運営 (2017 年 2 月 11-12 日：瀬尾，藤田，関，野田，松下，森尾)
- ・医学部 FD 講演会「医学教育分野別認証評価の傾向と対策」の講演 (2017 年 3 月 14 日：瀬尾，関)
- ・臨床倫理講習会「多職種チームで臨床倫理の実際を体験してみよう」の運営

(2017 年 3 月 5 日 : 瀬尾, 藤田)

・高知大学医学教育ワークショップ 医学英語教育 コーディネーター(高田)

【国際・国内】

- ・世界医学教育連盟グローバルスタンダード (CPD: Continuing Professional Development) の翻訳 (日本医学教育学会生涯教育委員会委員長として統括 : 瀬尾)
- ・厚生労働省 : 第 110 回医師国家試験 (医師試験委員会筆頭幹事 : 瀬尾)
- ・厚生労働省 : 2016 年度英語による医師国家試験 (試験委員長 : 瀬尾)
- ・共用試験実施評価機構 CBT ブラッシュアップ委員 (高田, 藤田)

【他大学, 県外での講演】

- ・第 32 回東海大学医学部卒前医学教育ワークショップの講師 (2016 年 9 月 9 日 : 瀬尾)
- ・早稲田大学政治経済学部『医療経済学』授業担当 (阿波谷)
- ・帝京大学医学部 3 年生『地域医療学』授業担当 (阿波谷)
- ・旭川医科大学地域医療研究会 in 留萌「地域で育つ, 地域を診る医師」(阿波谷)
- ・NHK 地域カンファレンス in 高知「認知症の人の思いから始めるまちづくり」(阿波谷)

【高知県内での貢献】

- ・アメリカ心臓協会心肺蘇生講習会の運営 (BLS コース 9 回, ACLS コース 3 回 : 瀬尾, 北村)
- ・高知大学 JMECC コースの運営 (北村)
- ・高知県研修医 ICLS コースの運営 (2016 年 6 月 : 瀬尾, 北村)
- ・高知県臨床研修連絡協議会の運営 (2016 年 6 月, 11 月, 2017 年 3 月 : 瀬尾, 阿波谷)
- ・土佐清水市在宅医療・介護連携推進事業 市民公開講座「エンドオブライフケア—終活パンフレット—」(阿波谷)
- ・公益社団法人全国国保診療施設協議会 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域全体で認知症の方やその家族を支える仕組みの促進・充実に関する調査研究事業」実行委員長 (阿波谷)
- ・公益社団法人全国国保診療施設協議会 地域包括医療・ケア認定審査会委員 (阿波谷)
- ・高知県立病院群総合医・家庭医養成後期研修プログラム プログラム運営・研修管理委員会委員 (阿波谷, 西村, 森尾)

- ・高知家総合診療専門研修プログラム事務局（瀬尾, 阿波谷, 西村, 森尾）
- ・馬路村まち・ひと・しごと創生総合戦略審査委員会委員長（阿波谷）
- ・高知県立大学非常勤講師「心のしくみ」（藤田）
- ・土佐リハビリテーションカレッジ非常勤講師「精神医学」（藤田）
- ・土佐リハビリテーションカレッジ非常勤講師「保健体育」（野田）
- ・高知県公害審査会委員（藤田）
- ・高知市立学校任用 2 年次教頭研修講師 2016. 6. 28（藤田）
- ・平成 28 年度高知県緩和ケア研修会講師 2015. 9. 24-25（藤田）
- ・高知県中央東保健所嘱託医（藤田）
- ・高知県精神保健福祉協会広報部委員（藤田）
- ・地域と大学を結ぶ会健康講話「うつ病とその治療について」2016. 6. 24（藤田）
- ・高知県教育センター「保育技術専門講座」講師 2016. 6. 13（野田）
- ・高知県教育委員会「親子運動遊び教室」講師 2016. 11. 20（野田）
- ・高知県教育委員会「遊びを通して健康づくり事業」講師（野田）
- ・高知県教育委員会「高知県子どもの体力向上支援委員会」委員（野田）
- ・高知市スポーツ推進指導員養成教室講師 2016. 11. 17（野田）
- ・物部川・嶺北エリア協議会「巡回スポーツ教室」2016. 8. 2, 8. 3, 9. 14, 12. 19.（野田）
- ・いの町子ども子育て会議会長（野田）
- ・いの町教育委員会社会教育委員（野田）
- ・いの町教育委員会「学校と地域の教育力向上を目指したスクールコミュニティ育成事業(就学前教育支援事業)」(野田)
- ・いの町教育委員会いのっ子生活リズム・体力向上プロジェクト推進委員（野田）
- ・いの町立伊野南小学校・中学校運営協議会会長（野田）
- ・社会保険支払基金委員（高田）

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 県教育委員会との協力のもとで、こどもの健康指導増進活動における貢献が評価される（野田）
- (2) 高知県臨床研修指導医養成ワークショップの優れた運営によって、指導医レベルの医師に対する継続的な教育活動が評価される（瀬尾 他）
- (3) 地域医療教育に関する普及活動は全国的に評価されている（阿波谷）

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：看護学部門
組織長（部局等の長）：看護学部門長
（組織評価の責任者名）：池内 和代

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	0	5	0
准教授	3	0	3	0
講師	9	0	9	0
助教	5	0	3	0
合計	24 人	0 人	20 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| (1) 専門領域の基礎的研究から臨床研究へと発展させる。
(2) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献できる研究を推進する
(3) 研究成果を国内外に発信し、看護学の進歩に貢献する
(4) より良い看護師育成に向けた教育研究に取り組み、授業改善を推進する |
|---|

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| 目的 27 年度の成果を基に、3 つの研究計画を推進・発展をする。
(1) ライフサイクルと健康支援・高齢者の QOL に関する研究
(2) 学生の卒業時コンピテンシーに関する研究
(3) 看護学教育プログラム開発に関する研究 |
|--|

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画

- | |
|---|
| (1) ライフサイクルと健康支援・高齢者の QOL に関する研究
①乳がん治療を受けた女性に関する研究の推進
②地域協同の実践活動として、安田町の健康づくり支援活動の分析・推進
③親の育児ストレス調査の推進
④ユズ種子オイルの効果に関する研究の推進
⑤黒酵母β-グルカンの高齢者に対する有用性並びに、ユズ成分経口摂取による機能性の解析の推進
⑥保健医療情報のデジタル記録により蓄積されたデータを活用した疫学研究並びに、生涯を通じて基本的な医療履歴が継承される仕組みとしての患者プロフィール情報の研究推進
(2) 学生の卒業時コンピテンシーに関する研究
①中期計画として取り組んだ学生の卒業時コンピテンシー (習熟度) 評価に関する研究から、明らかになった学年毎の習熟度の到達の課題を更に深く追究
(3) 看護学教育プログラム開発に関する研究
①【地域課題に即した看護ケアを innovation できる看護師の育成・輩出を目 |
|---|

ざした看護師育成プログラムの開発】に向けたシラバスの再検討等，基礎的調査の推進

②【小児看護学に関連する正課内外活動における「学生力」を活かした Multi-Layered-Education（屋根瓦式教育）導入の取り組み】の推進

2 成果

(1) ライフサイクルと健康支援・高齢者の QOL に関する研究

①乳がん治療を受けた女性に関する研究の推進

・「乳がん治療を受けた女性のセクシュアリティ」に関する研究成果を 2 件全国学会で発表した。

②地域協同の実践活動として，安田町の健康づくり支援活動の分析・推進

・安田町で優先すべき健康課題である 40-50 歳代男子の生活習慣病予防に対し，安田町の健康まつりや広報活動の場を活用したポピュレーションアプローチを実施し，発生要因等について詳細の分析を行った。四国公衆衛生学会等への公表を予定している。

③親の育児ストレス調査の推進

・名古屋大学を主幹大学として，甲南女子大学・岩手県立大学・愛知医科大学との共同研究として，Parenting Stress Index (PSI) を用いた親の育児ストレス調査を高知市，南国市を含む 6 市町村で，0~6 歳までの子どもをもつ親（両親組）2910 組に実施した。分析結果は次年度公表予定である。

④ユズ種子オイルの効果に関する研究の推進

・平成 25 年（2013 年）3 月 5 日～平成 25 年（2013 年）8 月 30 日および平成 26 年（2014 年）6 月 23 日～平成 27 年（2015 年）3 月 31 日に行ったヒト介入試験，課題名：「ユズ種子オイルによるアトピー性皮膚炎および老人性乾皮症の症状緩和効果の検討」で明らかになった結果をもとに，ユズ種子オイルがアトピー性皮膚炎患者のセルフマネジメントのツールの一つになり得ることを検証し，タイトル：「ユズ種子オイルを用いたアトピー性皮膚炎患者のセルフマネジメント」で論文発表した（アレルギーの臨床 36: 1190-1193, 2016）。

・ユズ種子オイルを経口摂取することで，抗酸化能があることを見出し，平成 24 年 9 月 24 日に発明の名称「抗酸化剤」で特許を馬路村農業協同組合と共同出願した（特願 2012-209965）。平成 27 年（2015 年）5 月 22 日～平成 27 年（2015 年）6 月 24 日に行ったヒト介入試験，課題名「ユズ種子オイル経口摂取の安全性の確認および摂取量の検討」で得たヒトでの結果も追加し，平成 29 年 3 月 24 日に特許を取得した（特許第 6112702 号，発明の名称「抗酸化剤」）。また，ヒト介入試験の結果を演題名：「ユズ種子オイルの経口摂取による抗酸化能に関するヒト介入試験」で学会発表した（第 32 回日本静脈経腸栄養学会学術集会（岡山）2017. 2. 24）。

⑤黒酵母β-グルカンの高齢者に対する有用性並びに、ユズ成分経口摂取による機能性の解析の推進

・粉末化精製β-グルカンのナチュラルキラー細胞活性誘導能について検証し、タイトル：「粉末化精製β-グルカンのナチュラルキラー細胞活性誘導能の検証」で論文発表した（Health Sciences 32: 163-169, 2016）。

・マウスにユズ成分を経口投与することでアディポネクチンが誘導されることを見出し、その結果の一部を演題名：「ユズ種子オイルの経口摂取によるアディポネクチン誘導能に関する研究」で学会発表した（第 32 回日本静脈経腸栄養学会学術集会（岡山）2017. 2. 24）。

⑥保健医療情報のデジタル記録により蓄積されたデータを活用した疫学研究並びに、生涯を通じて基本的な医療履歴が継承される仕組みとしての患者プロフィール情報の研究推進

・本年度は、前者については個人情報保護法の改訂に伴い無名化と匿名化とが厳密化に区別されたので、厳密な匿名化による検査データにおける統計量への影響評価をファイザーリサーチ振興財団の研究助成を受けて行った。後者については科研基盤研究（C）の採択を受け、地域医療連携ネットワークの広がりを受けた患者プロフィール情報の標準化について検討を行った。

(2) 学生の卒業時コンピテンシーに関する研究

①中期計画として取り組んだ学生の卒業時コンピテンシー（習熟度）評価に関する研究から、明らかになった学年毎の習熟度の到達の課題を更に深く追究

・卒業時のコンピテンシーの評価のためには、基盤となる看護学科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーとの連動が不可欠であり、本年度は3つのポリシーの策定に取り組んだ。

(3) 看護学教育プログラム開発に関する研究

①【地域課題に即した看護ケアを innovation できる看護師の育成・輩出を旨とした看護師育成プログラムの開発】に向けたシラバスの再検討等、基礎的調査の推進

・28 年度計画に基づき、i. 自治体や関係医療機関の職員を対象にインタビュー調査の実施、ii. 教育プログラム一部改定および、評価アンケート用紙作成を実施した。「町が住民の状況を把握しきれていない」などの、【地域包括ケアシステムにおける課題】や、「ICFモデルを活用して患者の生活をとらえる力」等の【地域包括ケアを実践する上で必要な（学生の）能力】、並びに「地域での看護に対する興味」「看護師としての継続学習の必要性の理解」等の【地域生活者支援概論及び実習を学ぶ態度や効果】が明らかになった。この調査結果をふまえ、現行の教育プログラム（既存の地域生活者支援概論・実習内容）を一部改良した。29 年度に「日本看護科学学会学術集会」他で発表した後、国内外の学術誌への論文投稿を予定している。

②【小児看護学に関連する正課内外活動における「学生力」を活かした Multi-Layered-Education（屋根瓦式教育）導入の取り組み】の推進

・平成 28 年度教育研究活性化事業の助成を受け、上記課題に取り組んだ。看護学科 2 年次の小児看護学概論「子どもの栄養と食生活」「子どもの安全と環境」の授業に、述べ 10 名の 4 年生が参加した。また、3 年次の小児看護援助論では、Team Based Learning (TBL) の応用問題において、述べ 9 名の 4 年生が参加した。下級生からは、先輩の実体験を聞くことでより具体的に子どもや家族の状況を捉えることができたこと、4 年生からは、国家試験学習に向けた自己の知識の確認になる、などの意見が聞かれた。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
著書	9	6	29
論文 (欧文)	7	1	2
論文 (邦文)	20	16	30

平成 27 年度から教員数が減少しているが平成 28 年度は著書論文共に増数となっており、教員個々の努力がうかがえる。

(2) その他

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
学会発表	65	54	50

学会発表数は年々増加傾向にある。今後、学会発表の内容を論文にまとめるように推進していく。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

(万円)

採択件数/応募数	総額	直接費	間接費
8/13	3652	3057	595

(2) その他

(万円)

項目	総額	直接費	間接費
助成金	147	139	8

奨学寄附金	530	481.5	48.5
共同研究（取得額）	1630	148.2	148
共同研究（配分額）	1583	1456	127
受託金（取得額）	80	80	0
受託金（配分額）	80	80	0
学長・学部長，その他裁量経費	361.3	-	-

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

<p>1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）</p> <p>(1) 栗原幸男：生涯を通じて基本的な医療履歴が継承される仕組みとしての患者プロフィール情報基盤研究に取り組んでおり、第 36 回医療情報学連合大会でワークショップ「SS-MIX2 ベースの地域医療連携システムにおける患者プロフィール情報統合の課題」を共催し、約 200 人の参加があった。</p> <p>(2) 溝淵俊二：ユズ種子オイルの塗布によるアトピー性皮膚炎効果を患者のセルフマネジメントのツールに用いる検討に取り組んでいる（アレルギーの臨床 36: 1190-1193, 2016）。また、ユズ成分経口摂取による抗酸化能、アディポネクチン誘導能に対して、マウスおよびヒトにおいて検討している。得られた知財は、積極的に特許出願し、それが特許取得に結びついている（特許第 6112702 号、発明の名称「抗酸化剤」）。特許出願後は、学会発表（第 32 回日本静脈経腸栄養学会学術集会 2 題）、論文発表（Health Sciences 32: 163-169, 2016）を行い、研究内容を広く発信することを心がけている。</p> <p>(3) 大井美紀：地域で生活する精神障がいをもつ人やその家族、支援者らのニーズに応えることのできる実証的研究に取り組んできた。さらに、それらの研究は、看護のみならず、精神医学・教育学・社会福祉学の研究者や司法領域の専門家らと協働した学祭的な研究として進めている。具体的な研究課題としては、「就労移行/準備期にある精神障害者を対象とした自己効力感促進プログラムの開発」「精神障害者の喫煙予防教材（DVD）製作」、高知大学地域教育拠点の構築としての「発達障害の二次的障害の予防と回復にかかわる教育システムモデルの開発」、「地域包括ケアを志向した看護師を育成するための教育プログラムの開発」等がある。また H26 年度より、看護系大学における ESP（English for Specific Purposes）に関するアクションリサーチに着手し担当科目（国際看護活動論）の授業改善に取り組んでいる。</p> <p>(4) 松岡真里：他大学の研究者とともに、「子どもと家族を主体とした事例検討会」を開催し、そこに参加した看護師の体験を明らかにする質的研究に取り組み、データ収集及び分析を行った。また、育児ストレスを測定する尺度を用</p>

いた調査に携わり、高知県内の複数の自治体及び保育所でデータ収集を行った。附属病院小児科病棟看護師とともに、高知を離れて他施設で小児がん治療を受ける子どもと家族、そのことを支える看護師の体験を明らかにする研究にも取り組んだ。

2 その他

【各領域の研究】

(1) **基礎看護学領域**：看護管理分野の経営意識や看護師長の看護管理の工夫に関する研究、災害看護に関する研究、中堅看護師の停滞感と離職意思に関する研究、知的障がいのある女子の性発達支援に関する研究、等。

(2) **成人看護学領域**：ユズ種子オイルの機能性に関する研究、乳がん・がんサバイバー・家族に関する研究、看護学生の問題解決能力測定尺度開発に関する研究、等。

(3) **小児看護学領域**：「子どもと家族を主体とした事例検討会」に参加した看護師の体験に関する研究、等。

(4) **母性看護学領域**：妊産婦の継続支援に関する研究、性と年齢による睡眠の心身影響に関する研究、等。

(5) **精神看護学領域**：臨床（病院・地域（国内外））と看護教育とのつながりを意識しながらの探究的研究、等。

(6) **老年看護学領域**：地域で生活する高齢者の生活実態に関する研究、8年以上在宅生活が維持できている脳卒中高齢者に関する研究、在宅療養者と訪問看護師とのパートナーシップ形成プロセスに関する研究、等。

(7) **地域看護学領域**：ヒトにおける脳内嗅覚情報処理過程、保健師教育及び人材育成に関する研究、40～50歳代男性の健康習慣に影響する要因に関する研究、等。

(8) **在宅看護学領域**：地域・在宅における保健師・看護師の支援困難者の認識と実践およびマネジメントに関する研究、等。

(9) **実践助産学領域**：シングルマザーの生きる力に関する研究、女性の健康と「浮き趾」との関連性の研究、妊娠・出産による尿失禁経験者に対するウォーキング運動の効果に関する研究、等。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- (1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- (2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- (3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- (5) 地域の医療機関・行政・産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- (6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の看護学・医学・医療を担う人材の育成を支援する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む
- (2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む
- (3) 少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する
- (4) 地域のニーズを把握し、連携して地域の産業界に還元する
- (5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む
 - ①看護を志向する学生の確保に向け、高校生のための進路・進学相談活動や出前授業などに取り組む。
 - ②地域志向の看護者育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地

域に興味・関心が向くように取り組む。

i. 高知県内の子育て支援ネットワーク事業への学生のボランティア参加の促進。

ii. 高知県内の慢性疾患をもつ子どもと家族のサポート事業への学生のボランティア参加の促進。

(2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む。

①地域の看護職者を大学院に受け入れ、地域の看護の質向上に貢献する。

(3) 少子高齢化の進展が著しい高知県への健康づくりへの支援に貢献する。

①安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する。

②子どもと家族の絆を育む支援活動を展開する。

③0～6 歳までの子どもを育てる親の育児ストレス調査を実施し、地域での子育て支援への基礎資料作成に取り組む。

(4) 地域のニーズを把握し・連携して地域の産業界に還元する。

①袖子の機能性や、β-グルカンに関する研究を推進し、地域の企業に寄与する。

(5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する。

①国立台湾大学との学生間交流、韓国中央大学との教員間交流を展開する。

(6) 学外における教育活動・講演会・ボランティア活動等に取り組む。

(7) 第 11 回高知大学看護学会と第 10 巻高知大学看護学会誌を発刊する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）

(1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む

①看護を志向する学生の確保に向け、高校生のための進路・進学相談活動や出前授業などに取り組む

・高校生のための進学相談会，出前授業，高校訪問，高校生受け入れなどの活動を 43 件実施した。また，高校 14 件，病院 22 件，看護学校 7 件の訪問を行い，高知県内外の高校生の看護学に対する興味と関心を喚起することに貢献できた。昨年度から病院訪問が 6 件増加し，大学院志願者は 21 人，入学者は 16 人で 1.3 倍であった。

・大学企画によるオープンキャンパスには 256 名（生徒 142 名・既卒者 11 名・保護者 103 名）で昨年度より参加者が 20 名増加した。

・高校生のための進学相談会，出前授業，高校訪問，高校生受け入れなどに取り組んだことで，高校側からは前年度同様に肯定的評価が得られた。

・看護学科教員が，高校へのアウトリーチ活動（学校訪問時に，出身高校の在校生や卒業生の近況報告の実施や，看護学科の教育体制の留意点等の具体的な

説明等を心がけている)を継続することにより、各高校側(進路部等)との信頼関係が築けてきている。

②地域志向の看護師育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地域に興味・関心が向くように取り組む。

・高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア

高知県内の特別支援学校から、修学旅行支援ボランティアの養成を受け、分校を含む5校の就学旅行に1~4年生述べ13名の学生が参加した。各学校からは、「子どもの小さな変化から、体調の変化に気づき、きめ細やかな支援をしてもらった」等の評価を得た。また、修学旅行に参加した本学学生の様子をみた教員から、障がいのある子どもたちの運動サークル支援ボランティアが新たに紹介されるなど、本学の学生に対し高い評価を得た。学生にとっては、子どもが病院でなく地域の中で生活することの意味を感じる機会となり、特別支援学校や小児在宅支援病棟への就職を目指すものが出てきた。

・高知県ダウン症協会ボランティア

高知に住むダウン症の子ども達を対象としたプールやクリスマス会、親同士のおしゃべり会に述べ15名が参加した。毎年の参加を楽しみにしてくださっており、子どもを学生に預けて親同士がゆっくり話し合うことができ、リフレッシュの機会になるとの評価を得た。

・高知大学医学部附属病院1-2(小児科)病棟ボランティア

附属病院1-2病棟で行われている季節行事に、本学学生が参加し、病棟スタッフとともに主体的に企画運営をする機会を得た。実習期間以外でも3回の活動に1~4年までの計55名が参加した。病棟スタッフからは、ふだんではみられないような子どもや親の笑顔が見られる機会への学生の関与に評価を得た。

・安田町健康祭りへの参加

「安田町健康まつり」の企画立案への参画(5-11月)当日の参加者は、看護学科教員7名、学部学生7名、大学院生(実践助産課程・母子看護学)5名であった。当日は各種の健康コーナーの運営(準備~後片づけまで)に教員・学生が参加し住民の方と一緒に汗を流して交流を深めた。

・安田町広報誌「やすだ」8月号~3月号へ健康に関する記事を執筆

執筆は、8~10月号は看護師実践力育成コースの学生、11~3月号は看護学科教員がそれぞれ担当した。

(2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む

①地域の看護職者を大学院に受け入れ、地域の看護の質向上に貢献する。

・看護学専攻について、地域医療機関や看護専門学校から定員を大きく上回る17名の入学が得られ、看護の専門教育に寄与できた。

②看護のマネージメント能力の向上に向けた研修等、看護職の質向上に向け

たりカレント教育に貢献する.

・看護のマネジメント能力の向上に向けた「認定看護管理者教育課程ファーストレベル研修」の講師に本学教員 5 名, 効果的な臨地実習指導に向けた「保健師助産師看護師等実習指導者講習会」の講師に本学教員 9 名が務め, 看護管理者並びに指導者育成に向けて貢献した.

・地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に向けて, 病院に出向いて指導を行い看護職の質向上に向けて貢献をした.

(3) 少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する

①安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する.

・「中山地区集落活動センター」の改築・利用方法に関する計画運営委員会への参画(9月以降随時), 「安田町健康まつり」の企画立案への参画(5-11月)し, 教員・学生が参加し住民の方と一緒に汗を流して交流を深めた. 今後の課題として, 看護学科としての簡単な企画ができるとよいとの意見もあり, 安田町の企画意図などを早期から確認して, 検討しておくことが必要である.

・高知県安田町との地域連携協定に基づき, 安田町広報誌「やすだ」8月号～3月号へ健康に関する記事を執筆した.

②子どもと家族の絆を育む支援活動を展開する.

・テーマを【ベビーマッサージ】として助産学生によるミニレクチャーと助産師によるベビーマッサージのレッスンを実施した. 子育て中の母親 13 名とその子ども 12 名の参加があった. 実施後, 参加者からのアンケートでは, 8 割の参加者は, 「育児に非常に活用できる」・「活用できる」と回答しており, 否定的な回答はなかった. 終了後の気分はリフレッシュできた・楽しかった・また参加したい等の高評価であった.

③0～6 歳までの子どもを育てる親の育児ストレス調査を実施し, 地域での子育て支援への基礎資料作成に取り組む.

・育児ストレスを測定する尺度を用いた調査に携わり, 高知県内の複数の自治体及び保育所でデータ収集を行った.

(4) 地域のニーズを把握し, 地元企業と連携して地域の産業界を活性化する.

①本県特産資源である柚子とβ-グルカンに関する研究を推進し, その研究成果を社会に還元する.

・馬路村農業協同組合, 株式会社ミューズと共同研究契約を締結し, ユズ成分の機能性, β-グルカンの安全性, 機能性についてマウス, ヒトにおいて研究を行った. 馬路村農業協同組合とは, 特許を共同出願し, 今年度特許を取得した(特許第 6112702 号, 発明の名称「抗酸化剤」).

(5) 国際社会との交流を推進し, 看護を担う人材の育成を支援する

①国立台湾大学との学生間交流, 韓国中央大学との教員間交流を展開する.

・10月3日から7日まで、高知大学の学生5名が交換留学生として派遣され、教員1名（奥谷）が5日まで引率をつとめた。学生間交流ならびに教員間で交流ができ、今後の両大学の交換留学の時期・あり方について議論ができた。また1月16日から20日まで台湾大学の学生6名が来日し、看護学科全教員の協力の下に附属病院臨地実習・産業保健実習・地域高齢者実習を実施した。さらにセミナーを開催し、「がん患者の就労支援」「community health nursing」などについて双方の発表があり、活発なディスカッションができた。本交換留学により台湾の看護学教育や文化に触れることで国際的視点から看護を考える重要性を学び、また、台湾大学から学生を受け入れ、英語でコミュニケーションをとりながら日本の看護学教育や文化を紹介することで国際的な大学間交流及び学生間交流を推進され、相互理解・相互成長に繋がる取組ができた。

・韓国中央大学赤十字看護学部との交流では、4月から6月にメールで研究に関する情報を交換し相互交流を深めた。

(6) 学外における教育活動・講演会・ボランティア活動等に取り組む。

- ①高知の医療福祉専門職や市民で作る「子育て支援ネットワークほっとぼーと高知」に参加し、高知県内の子育て支援のネットワーク化に取り組むとともに子育て支援に関する研修の企画運営に参加した。
- ②高知県周産期地域連携研修会において助産師、保健師を対象とした「地域と医療機関の連携による育児支援のあり方」を講演した。日頃からの顔の見える連携の必要性を改めて実感したとの評価を受けた。
- ③四国圏内及び近県の専門職を対象とした小児看護に関する勉強会を、10月5日、2月17日の2回開催した。毎回約40名の参加者が集い、事例検討や小児緩和ケアに関する学習を深めた。

(7) 第11高知大学看護学会と第10巻高知大学看護学会誌を発刊する。

- ①第11回高知大学看護学会は121人（看護学生・看護職者・医師等）が参加し、「地域の実情に根ざした看護ー」をメインテーマに、中芸広域連合保健福祉課長の基調講演、シンポジウムでは、高知で活躍している看護専門職者に高知の実情と取組状況を発表していただき、高知流の地域包括ケアのあり方について討議が出来た。
- ②高知大学看護学会誌第10巻の発刊を計画どおり発刊し、県内外の関連医療福祉施設・教育機関・自治体等へ送付した。本年度は、総説2編、報告2編を掲載した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む

①将来看護職をめざす可能性を秘めている高校生や、現在看護職として頑張っている人へのキャリア発達に向けた支援であり、看護への人材確保や看護の質向上に寄与している。

②【高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア】・【高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア】・【高知大学医学部附属病院 1-2（小児科）病棟ボランティア】の学生参加活動は、学生自らが研究課題を見つけ、卒業研究につなげ、また、中には附属病院への就職を選択する学生もあり、社会貢献活動並びに教育への貢献は大きい。

(2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む

①看護管理者や指導者育成に向けての貢献、並びに、病院に出向いて指導を行い地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に対する貢献は大きい。

(3) 少子高齢化の進展が著しい高知県への健康づくりへの支援に貢献する

①地域住民への貢献は、子どもと家族の絆を育む支援活動（アンスリール）では大人 13 名、子ども 12 名の参加者があった。この活動は、子どもと家族が健康的な生活をおくるための一助になると共に、活動に参加する教員・学生にとっての学びの場にもなっており、双方の成果となっている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：黒潮圏科学部門
 組織長（部局等の長）：黒潮圏科学部門長
 （組織評価の責任者名）：新保 輝幸

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	12	0	0	0
准教授	6	0	1	0
講師	2	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	20 人	0 人	0 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

(1) 新たな研究分野としての「黒潮圏科学」の発展

本学が立地する黒潮流域圏を対象に、その資源・環境・社会・文化・医学・健康等を自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に研究する。この学際的研究を「黒潮圏科学」とし、21世紀型の持続的社会の確立に寄与する科学の発展を目指す。したがって、人類の地球生態系における活動を、持続可能な状態に戻すことに貢献できる方法の提案を目指す。

(2) 学際性の追求

異なる専門分野の多様な考え方をを持った研究者が身近にいる本部門の特色を生かし、従来の学部や学問体系の壁を取り除いた文理融合型の研究を実施する。従来のような、既存の学問の専門性を深化するだけでなく、それを基にしたバランスのとれた学問体系を発展させるとともに複数分野が共同で研究することで新たな展開を目指す。

(3) 国際性の追求

「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発に行うことによって、黒潮圏を中心としたエリア・スタディを充実させ、現地における貢献も含めた研究活動を展開する。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

部門の理念に沿って、黒潮圏科学を学際性及び国際性の両面で発展させる研究を推進する。本年度は、黒潮圏諸国の中でも、フィリピンの黒潮源流域の大学および台湾東海岸の大学との提携強化に努め、黒潮圏科学の創生と共生社会の実現に向けたフィールド・ネットワーク型研究の推進を図ると共に、第 10 回目を迎える黒潮圏科学国際シンポジウムをフィリピン・ビコール大学で開催し、国際的な連携の下で、沿岸域の海洋資源・生態系の総合的管理に関わる教育研究を進めていくことを試みる。

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

1 計画
<p>(1) 『黒潮圏科学』誌の発行により、黒潮圏科学の構築を推進する。</p> <p>(2) 「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組む。</p> <p>(3) 黒潮圏 S 状帯を含む黒潮圏の研究を複数分野が共同で推進する。</p> <p>(4) 黒潮圏科学第 10 回国際共同シンポジウムをフィリピン・ビコール大学と共催する。</p> <p>(5) 部門を挙げて行うということで採択された、高知大学の「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」プロジェクトの研究体制を組織化する。その際に、狭義のプロジェクトメンバーのみならず、その他の部門メンバーや、部門外の研究者をゆるやかに包摂する形で参加してもらえるよう体制を工夫する。</p> <p>(6) 黒潮圏総合科学専攻の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』と連携し、プログラム参加学生と指導教員の共同研究を支援・促進する。</p> <p>(7) 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進する。</p>
2 成果
<p>(1) 「黒潮圏科学」誌第 10 巻第 1 号、第 2 号を刊行した。第 10 巻第 1 号は台湾・国立中山大学で実施した第 9 回黒潮圏科学国際共同シンポジウム特集号（英文誌）である。本校及び協定校の研究者を中心に 9 報の論文・総説が掲載されたほか、黒潮圏総合科学専攻と黒潮圏科学部門が共同して、シンポにあわせ台湾で実施した第 1 回 Cross Border Education の参加者の報告が 8 報掲載された。第 10 巻第 2 号は和文誌であり、本校の学生・教員の、高知県をフィールドにした研究が中心になっている。</p> <p>(2) 「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組んだ。また、黒潮圏の海洋・沿岸資源管理に関わる研究を複数分野が共同で推進した。</p>

(3) 第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムをフィリピン・ビコール大学と共同で、アルバイ州タバコ市の同大学タバコ校 (BUTC) において 2016 年 11 月 24 日～26 日の日程で開催した。シンポジウムには、日本・フィリピン・台湾の 38 名が研究報告を行い (うち高知大学 9 名)、その他にも 56 名の参加者があった (計 94 名)。また地元ラジオ局等の報道機関 3 社の取材もあった。

黒潮圏科学部門では、本学の研究目標の重点項目である分野横断・文理融合型の研究活動を、陸域から沿岸域・海域にわたる物質循環や生態系の解明とその保全・維持管理に焦点をあてて展開してきた。2007 年に高知大学から始まった「黒潮圏科学国際シンポジウム」は本学、台湾国立中山大学、フィリピン・ビコール大学と順に二回りし、途中インドネシア・タンジュンプラ大学 (マレーシア・サラワク大学と共同開催) をはさみ、平成 26 年には本学で第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムを実施して 3 巡目に入り、今回のフィリピンでちょうど 3 巡した。

本年度は昨年度に引き続き、フィリピン、台湾の学生を日本の学生と共に参加させる Cross border Education を実施した。今回の Cross-border Education は “Integrated Management of Coastal Resources by Marine Protected Areas (海洋保護区による統合的沿岸資源管理)” というテーマで行われた。本年度は、シンポのセッションの一環として、各分野の研究者に依頼して生態系管理、生物多様性、水産業、海洋資源利用や統合的沿岸管理の各分野に関する Lecture Series を展開、フィリピンのみならず世界的な沿岸資源管理、海洋保護の理論・事例とそれに関わる様々な学術知見を紹介してもらい、Cross border Education 参加者のみならず、シンポ参加者全体で海洋・沿岸資源管理に関する理解を深めた。その後にはタバコ市対岸のサンミゲル島のサグロン村海洋保護区でフィールドワークを行い、自然資源の管理・環境保護に関する現場の視察やインタビューを行って考察を促し、最後に総合討論で議論を行い、海洋保護と海洋資源管理に関し理解を深めてもらった。その結果は、レポートとして各自まとめてもらい、『黒潮圏科学』誌に掲載していく予定である。

(4) 科学技術振興機構 (JST) のさくらサイエンスプランを「持続型社会の構築を目指した沿岸・海洋管理研究最前線」というテーマで黒潮圏総合科学専攻と共同実施、黒潮圏のフィリピン、台湾の協定校を中心に若手研究者や大学院生を日本に招聘して (比 5、台 5)、学術的な交流を行った。以て黒潮圏の協定校との相互信頼関係を深めると共に、専攻の留学生獲得の布石とした。

世界 3 大海流である黒潮は、赤道付近のフィリピン沖より、台湾東岸、南西諸島を経由し、わが国本土の南岸を流れ、温暖な気候や豊富な水産資源、文化を運んでくる重要な海上ルートとなっている。同時に、海洋資源の乱開発や汚染といった問題も黒潮を介して共有されており、沿岸諸国の協調による解決が欠かせない。海洋の開発や利用の科学技術のみならず、沿岸の総合的管理においても様々

な取り組みを推進しているわが国がリードし、海洋人材の育成を図ることが急務となっている。高知大学では「海洋」を教育研究の柱の一つに据え、世界的にも生物生産力の高い土佐湾沿岸をフィールドとした生態学的研究やその恵みにより営まれてきた沿岸社会の社会科学的解析を進めてきた。また、海底鉱物やエネルギー資源開発の鍵となる海底堆積物研究のメッカとも言える海洋コア総合研究センターによる国際共同研究等が推進されている。わが国同様に黒潮流域に位置し、周囲を海に囲まれているフィリピンや台湾において海洋分野での活躍を志す青少年にとって、高知大学の進める最先端の海洋教育・研究に触れることはまたとない成長の機会となる。そこで本交流事業では、高知大学黒潮圏総合科学専攻が主体となり実施している「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成」のコンセプトを紹介すると共に、A. 土佐湾沿岸の各種生物相の解析、B. 海洋環境の象徴的生物である造礁サンゴの新たな分類手法の開発、C. 海底鉱物・エネルギー資源の探索手法の開発といった、高知大学が誇る最先端の海洋研究の現場を観察、体験実習を通じて海洋科学技術への関心をより一層深めるというプログラムを実施した。また総合的海洋管理に関する講演会を開催し、総合討論などを行うことにより、黒潮圏諸国での総合的海洋管理のあり方について意見を交換した。

(5) 部門教員が主査となって共同研究を組織し科研費を獲得、分野横断型や文理融合型を含む共同研究プロジェクト 7 件を実施中である（うち 5 件は他大学の教員をも含む共同研究である）。なお、個人研究を含むと、科研費全体の獲得件数は 11 件である。

(6) 前年度部門メンバーを中心に総合的海洋管理に関する共同研究プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究」を組織し、高知大学の研究拠点へ応募したところ、平成 28 年度になり採択された。今年度は、今後取り組んでいくべき課題をあぶり出し、整理すると共に、互いに異なる興味・関心・テーマの間で研究体制を整備していくことに腐心した。中心メンバーは、自然科学系 7 名、社会科学系 3 名（人文社会科学部門、理学部門の教員を含む）の文理融合型の構成になっている。本年度は、移行的期間と位置づけ、個々の研究者がそれまでの研究の延長線上で研究できる部分はそれを推進しつつ、新しい分野への取組体制の整備を進めた。また、専攻・部門内でセミナー等を開催するなどして、中心メンバー以外の間で取組方向に関する理解を醸成した。

(7) 黒潮圏総合科学専攻の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』と連携し、プログラム参加学生と指導教員の共同研究を支援するために、専攻名義で申請し採択された学長裁量経費や、その他の部門経費を用いて、それら共同研究に対し資金的な援助を行った。

(8) 高知大学では、文部科学省概算プロジェクトとして「4次元統合黒潮圏資

源学の創生－総合的海洋資源管理新時代の幕開け－」プロジェクトを推進している。これは、大学全体の海洋人材を糾合し、黒潮圏をフィールドとした海底鉱物・エネルギー資源および海洋生物資源の基礎研究の推進や、それらの適切な利活用を実現する新海洋資源学の創成、海洋人材育成や地域産業創成の推進等を目指すものである。本部門からも 5 名の教員が参画し、特に「総合的海洋資源管理の体系化」、「海洋人材育成および地域産業創出」、「海洋生物資源に関する基礎研究」のパートを担当している。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書数・論文数の推移 (教員の自己点検・評価データから)

	2016	2015	2014
著書数	1	6	27
論文数	48 (うち総説 1)	37 (うち総説 1)	63 (うち総説 1)

論文数は、2013 年度のデータも勘案すると、2014 年度に突出して高くなっている他は、ほぼ横ばいないし微増傾向にあると思われる。

(2) その他

1) 学会論文賞の受賞が一件あった (下記は、大学ホームページより引用)。

「奥田一雄教授と関田諭子准教授が、高知大学で開催された日本藻類学会第 41 回大会 高知 2017 (会期: 平成 29 年 3 月 23 日~25 日) において、第 20 回日本藻類学会論文賞を受賞しました。本賞は、日本藻類学会が刊行する国際学術誌 *Phycological Research* における年間最優秀論文の著者に授与されるもので、今回は 2016 年に掲載された 32 編の論文の中から、両名らによる緑藻類の細胞分裂に関する研究論文が採択されました。」

<http://www.kochi-u.ac.jp/information/2017032800032/>

2) 科研費審査委員表彰 (2016 年度) 一件あった (下記は、大学ホームページより引用)。

「日本学術振興会の平成 28 年度科学研究費助成事業 (科研費) の審査に大きく貢献したとして、教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門の新保輝幸教授と、教育研究部自然科学系理学部門の岡本竜教授が同会から表彰されました。

この表彰は、専門的見地から科学研究費助成事業 (科研費) の第 1 段審査 (書面審査) を行った約 5,700 人の委員の中から、検証結果に基づき、有意義な審査意見を付した審査委員として選考されたものです。」

<http://www.kochi-u.ac.jp/information/2016102700036/>

3) 外部資金の獲得状況

外部資金獲得等 (千円)			
	2016	2015	2014
科研費	5,320.5	4,906.7	1,833
助成金	0	30	80
奨学寄付金	390	0	71
共同研究 (取得額)	1,415	1065	610.5
受託研究 (取得額)	7,787.8	7,869	4,531
学長・学部長、その他裁量経費	782.3	520.5	328
その他競争的資金	1140	0	75
計	16,835.6	14,391.2	7,528.5

IR・評価室の資料によれば外部資金の獲得は上記の通り。総額で見ると、2015年度にほぼ倍増し、2016年度はそこからさらに2,444.4万円増加している。

(1) 2016年度の科学研究補助金への新規応募数は14件であり、うち4件が採択された。継続分を含むと計11件が採択されている(部門構成員20名)。補助金総額は5320.5万円(直接経費4214.8万円、間接経費1105.7万円)である。

(2) その他学外からの資金として、奨学寄付金390万円、共同研究1415万円、受託研究7787.8万円(うち配分額2866.8万円)を獲得した。また、その他競争的資金として、1140万円を獲得している。

(3) 学内の学長・学部長、その他裁量経費として782.3万円を獲得した。

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)

(1) 学際的、文理融合的な共同研究を進めるために、科研費等の競争的資金や学内経費によるプロジェクトも過年度より大いに進められ、科研費だけで7件の共同研究プロジェクトが進行中である。下記の科研費を部門教員が主査となって獲得し、うち1)~7)は共同研究プロジェクトである。

- 1) 新学術領域研究(研究領域提案型)「水圏におけるウイルス-宿主間の感染・共存機構の解明」(研究代表者:長崎慶三)
- 2) 基盤研究(B)「亜寒帯バイカル湖のカジカ類の湖底1600mまでの適応放散を分子・生活史から探る」(研究代表者:木下泉)
- 3) 基盤研究(B)「限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策-モンスーン・ア

- ジアの視点からー」(研究代表者：飯國芳明)
- 4) 基盤研究(B)「造礁サンゴの新たな生体分類指標の探索ー骨格形態と DNA 配列の間の Gap を埋めるー」(研究代表者：田口尚弘)
- 5) 基盤研究(B)「サンゴ礁を守る海洋保護区の設計：住民による共的管理と公共セクターの役割」(研究代表者：新保輝幸)
- 6) 挑戦的萌芽研究「造礁サンゴ培養細胞の分裂を促進する藻類成分の探索」(研究代表者：田口尚弘)
- 7) 挑戦的萌芽研究「農村政治モデルの変容と展望ー農業経済学と政治学からの双対アプローチー」(研究代表者：飯國芳明)
- 8) 基盤研究(C)「細胞壁分子相互作用の原子間力顕微鏡による連続観察」(研究代表者：峯一朗)
- 9) 基盤研究(C)「甚大な被害を出す魚病原細菌に対する高分子抗菌構造体の抗菌活性とその応用」(研究代表者：大嶋俊一郎)
- 10) 基盤研究(C)「温暖化に伴う温帯沿岸の環境変化が水産有用魚類の種組成の遷移に与える影響」(研究代表者：中村洋平)
- 11) 若手研究(B)「途上国で漁業者が資源管理組織に参加するインセンティブを探る」(研究代表者：堀美菜)

(2) 部門教員が、最重要課題として取り組んだ研究は、以下のようなものである(順不同、IR・評価室資料による)。

1. 北東アジアにおける土地所有権空洞化の現状分析および対策、農業政策の制度設計
2. 食糧問題解決に向けた、魚類養殖における感染症などの病気の制御技術
3. 多核緑藻細胞の形態形成における細胞骨格の調整機構の解明
4. 土佐湾の生物生産に関する基礎研究
5. 環境変動によるサンゴの変化解明
6. 黒潮圏の沿岸生態系の保全と持続的利用に関わる研究
7. 半島マレーシア浜堤砂質土壌の評価
8. 未利用海洋生物資源から免疫制御物質を分離し、腫瘍、アレルギー、炎症、生活習慣病に効果のあるものを生活に活かす。特に、海洋保護区の維持管理に貢献できるよう近隣集落の自立を促せるように企画を立案する
9. 天然環境に自生する生物群集を利用したエビ養殖及びそれによる養殖池の環境改善、ファインバブルを用いた汚濁海水及び産業汚濁廃水の浄化技術開発、海洋深層水を有効利用した海洋生物によるタンパク食料源の効率的生産
10. 高知周辺での黒潮変動の実態把握
11. 産官学民連携による地域活性化に関する研究
12. 渦鞭毛藻類の細胞外皮パターンの制御の解明、サンゴ褐虫藻共生系の共生・白化メカニズムの解明
13. サンゴ染色体の解析

14. 地球温暖化が温帯域沿岸の魚類群集や水産資源に及ぼす影響の研究
15. 海洋植物の生殖システムの解明、および地下海水・海洋深層水を利用した海藻生産技術の開発、気候変動が海洋植物に与える影響
16. 葉状緑藻の枝形成における局所的な細胞壁の伸展性と強度の調節機構の解明
17. レジームシフトの研究
18. 東南アジア途上国における小規模漁業の実態と適切な管理

2 その他

(1) 第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムを、2016 年度はフィリピン・ビコール大学と共同で開催し、協定校・機関の研究者が集まり、黒潮圏科学に関連するさまざまな研究発表や議論を行った。のみならず、並行して大学院生・若手研究者向けに、“Integrated Management of Coastal Resources by Marine Protected Areas (海洋保護区による統合的沿岸資源管理)” というテーマで Cross Border Education を実施、近年大きな課題になっている黒潮圏における沿岸資源の総合的管理の問題について Lecture Series で基本的な知見を共有すると共に、フィールドワークや総合討論で互いに理解を深めた。このシンポ事務の内容は、毎回翌年度に雑誌『黒潮圏科学』にまとめて刊行し、協定校・機関にフィードバックして、黒潮圏科学に関する相互理解を深めている (2016 年度は『黒潮圏科学』10 巻 1 号に前年度の台湾での第 9 回シンポの内容をまとめている)。このような一連の取組は、黒潮圏諸国内での国際的な学術交流を深めると共に、我々が新しく確立しようとしている黒潮圏科学の進展に大きく役立っている。関連して、JST さくらサイエンス・プランを申請し、今年度は 10 名の若手研究者・大学院生をフィリピン及び台湾から招聘、協定校・機関との国際交流と黒潮圏科学に関する若手レベルの理解醸成につとめた。

(2) 黒潮圏の持続可能な社会を確立する上で、自然資源の持続可能な利用の仕組みの確立や持続可能な食料生産の確立等が重要である。前者については、中村研究室、新保研究室などで、黒潮圏のフィールドにおいて、沿岸自然資源保全のための海洋保護区の研究が精力的に進められている。また後者に関しては、大嶋研究室で漁業養殖の持続性を脅かす魚病に関する研究や陸上養殖の研究が進められている。さらに平岡研究室では、海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術が開発され、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、研究者個人では対応しきれない状況になっている。なお、2016 年度は平岡研究室の支援で 2 件の海藻養殖の新会社が設立されており、産業化に結びつきつつある。

その他にも沿岸自然資源の持続可能性や保全、管理に関わる研究はさまざま

に進んでいる。

たとえば木下研究室では、土佐湾の豊かな生物生産性について解明するために、深海からの湧昇の発生とその一次生産への影響について研究し、四万十川沖合の海底渓谷の湧昇が黒潮の流路に関連していることを示唆する結果を得た。黒潮自体は貧栄養な海流であるが、黒潮が栄養塩を豊富に海域に供給する上で重要な役割を果たしていることは非常に興味深い結果である。

また奥田研究室、関田研究室では、2017 年度の日本藻類学会論文賞を獲得した巨大な多核細胞を持つ緑藻の細胞分裂に関わる研究の他、土佐湾の足摺沖の宝石サンゴ（アカサンゴ）について、採取サンプルから成熟時期を絞り込む研究を行い、3～5 月に放卵放精が起きるということを明らかにした。これにより宝石サンゴ料の禁漁期や禁漁区をどのように設定するかという問題について一定の示唆が得られ、高知県の宝石サンゴに関わる資源管理政策に大きく貢献することができた点は特筆すべきである。

さらに長崎研究室では、沿岸域において漁業や養殖業に甚大な被害をもたらす赤潮の基礎研究に取り組んでおり、県内の浦ノ内湾や野見湾において、赤潮の原因になる植物プランクトンとそれを宿主とするウィルスの相互関係を調べている。もちろんウィルスは赤潮の原因となる植物プランクトンを殺すが、条件によっては共生関係になっている場合もあり、彼らの相互関係を解明することは赤潮に関する我々の理解の増進に寄与するだろう。

また寄高研究室では、突然強い潮流が起こり、定置網を破壊するなど沿岸域の人間活動に影響を及ぼす急潮という現象の解明に取り組んでおり、高岡漁協の管内に潮流計を設置する計画が進行中である。

陸域の森林の持続可能な管理も黒潮圏諸国の課題であるが、飯國研究室は過疎化が進む我が国の中山間地域の森林で土地所有権が空洞化し、管理主体が不明になり荒廃が進むという問題を受け、日本・台湾・韓国・マレーシア・フィリピンでの土地所有権の問題を検討する学際的な共同プロジェクトを立ち上げ、実態調査等を通して現状を把握・分析、人口転換論の観点からさまざまなステージにある黒潮圏諸国では問題の位相もステージによって異なり、それぞれの条件に応じて別途の対策が必要であることを明らかにした。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>(1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展を通じた貢献
「黒潮圏科学」を基礎に、21 世紀型の持続的社会のあり方を鮮明にし、次世代の社会像を描き発信する。</p> <p>(2) 学際性の追求を通じた貢献
従来の学部や学問体系の壁を取り除いた学際的研究を実施し、環境問題や地域問題などに対して複眼的な視点からのアプローチを行い、新しい切り口から社会が直面する問題の解決を試みる。</p> <p>(3) 国際性の追求を通じた貢献
「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発化し、研究成果を現地に還元するとともに、人材育成を進める。</p> |
|--|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

<p>本年度は、学際性・国際性に裏打ちされた黒潮圏科学の成果を社会に還元するためにシンポジウムやセミナーなどを実施する。S 状帯諸国を含めた黒潮源流域および沿岸諸国との学術的・人的交流をさらに強化し、成果の還元とともに人材育成を通じた社会貢献を促進する。</p>

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>(1) 『黒潮圏科学』誌の発行、および Web ページによる公開を通して、黒潮圏科学構築を社会に向けて発信する。</p> <p>(2) 黒潮圏科学による地域社会発展とそれを通じた自然資源の持続可能な利用・保全の社会的仕組みの構築などの分野横断型の研究を推進し、成果公表や提言等の形で社会への還元を行う。</p> <p>(3) 今年度は第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムをフィリピン・ピコール大学で開催し、Kuroshio Science Consortium Academy の活動の一環として日本、台湾、フィリピンの学生を、海洋保護の現場に連れて行きそこ</p> |
|---|

で黒潮圏科学のあり方を学習する。これは黒潮圏の大学が黒潮大学リーグを形成し、黒潮圏の持続型社会形成を目指した研究・教育を国境を越えて実施する契機をなす計画である。

- (4) 地域セミナーの開催などによる研究成果の地域への還元を行う。
- (5) 個別研究及びプロジェクト研究などの成果を論文として公表する。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

「黒潮圏科学」の発展に向けた FD 活動を拡大し、地域社会に向けたシンポジウムやセミナーの開催を支援し、社会貢献のための組織的な体制をつくり、参加を促す。

- ・ フィリピン・ビコール大学で開催される第 10 回黒潮圏科学国際共同シンポジウムと Cross-Border Education へ、留学生、日本人大学院生を含む『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』参加学生を参加させ、日台比 3 国の黒潮圏諸国でのフィールドを利用した海洋保護に関する国境を越えた教育を実施する。
- ・ 黒潮圏総合科学専攻と共同して、科学技術振興機構 (JST) のさくらサイエンスプランの公募に応募し、黒潮圏諸国の大学院生・若手研究者を招聘して、黒潮圏科学研究の最先端に触れてもらう等の国際交流を行う。
- ・ 上記 2 点の取り組み以外にも構成員による黒潮圏諸国との共同研究を推進し、これらの取り組みを以て協定校・協定機関にとどまらず広く相手国との友好信頼関係を促進していくを試みる。

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

- (1) 『黒潮圏科学』誌第 10 巻第 1 号、第 2 号を刊行した。本誌に掲載された論文・記事は、渋滞なく黒潮圏総合科学専攻・部門 Web ページに掲載され、広く一般に公開されている。
- (2) 科学技術振興機構 (JST) のさくらサイエンスプランに応募・採択され、「持続型社会の構築を目指した沿岸・海洋管理研究最前線」というテーマで、2016 年 1 月 16 日～23 日の期間、フィリピン・台湾の大学院生・若手研究者 10 名を、黒潮圏総合科学専攻と共同で招待、高知大学における先端的な海洋科学の粋に触れてもらうと共に、日本と関係国との国際的な友好の絆を強めるよう努力した。
- (3) 第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムをフィリピン・アルバイ州で開催した（計 94 名参加）。並行して、「海洋保護区による沿岸資源の統合的管理」をテーマとした Cross-Border Education を実施、Lecture Series や現地サミ

ゲル島海洋保護区でのフィールドワーク等を実施、参加者間で黒潮圏域の沿岸資源管理について活発な議論を行った。これらに参加した、フィリピン、台湾等の黒潮圏諸国の若手研究者・大学院生の間で、議論を通して海洋自然資源の保全や黒潮圏の持続可能な発展に関する共通理解を醸成すると共に、国際的な友好関係を深めることができた。またこのシンポジウムに関し地元報道機関からの取材も 3 件行われた。

(4) 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』で、フィリピン等の黒潮圏諸国から留学生を招聘、持続可能な黒潮圏の地域社会形成に向け、帰国後に地域社会の発展を通じた海洋自然資源保全に携わることができる人材育成に黒潮圏総合科学専攻と共に取り組んだ。各留学生の個別の研究テーマの攻究に加え、高知県柏島などで NPO 法人黒潮実感センターなどと協力し、我が国の地域に根ざした海洋自然資源保護の取り組みをフィールドワークを通して学んでもらう等の企画を行った。

(5) 黒潮圏セミナーおよび黒潮圏科学 30min F. D. セミナー等を企画・実施し、学外にも公開した。さらに大月町柏島において、「柏島におけるエコツーリズムの実践と課題」というテーマで第 12 回柏島大学を実施し、地域住民へ公開した（高知新聞 2016 年 9 月 5 日で報道）。参加者は 50 数名程度（学生 34 名と教員数名の他、地域住民 14 名）。

(6) 部門の教員が主査となり、複数の民間企業や公的機関から研究費を受け入れ、共同研究プロジェクトを実施した（計 10 件）。また省庁・自治体を含む公的機関や民間企業から、計 7 件の受託研究プロジェクトを受け入れている。さらに計 4 件、民間企業から奨学寄付金を受け入れ、研究を行っている。

(7) 平岡研究室では、海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術が開発され、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、研究者個人では対応しきれない状況になっている。なお、2016 年度は同研究室の支援で 2 件の海藻養殖の新会社が設立されており、産業化に結びつきつつある。さらに同研究室では、全国一の天然アオリ産地である四万十川河口のアオリ不漁問題に関連し、2007 年に高知大学と四万十市の連携協定を締結、以降、現在まで 10 年近く毎月、川の水温や塩分の環境条件を計測すると共に、自然条件と近い条件での生育実験や関連漁協との話し合いを重ねて、四万十市・四万十下流漁協と共同して「浮かし網」方式での栽培事業実施にこぎ着けた（高知新聞 2016 年 8 月 30 日で報道）。本事業の顕著な特徴として、生態研究を実施して漁場での生物の動態を把握してから環境に適合する種苗を選抜して利用している点があげられる。上記高知新聞の他、NHK、読売新聞、毎日新聞等多くの全国メディアの取材を受けた。

(8) フィリピンの農業省漁業・水産資源局第 2 地域支所(BFAR02)と共同で、現地カガヤン州の複数の海洋保護区の調査研究を実施し、政策提言を含む論文を刊行した(新保研究室)。また、海洋保護区の管理手法(完全保護区か部分保護区か)の効果を検証する共同研究を現地のピコール大学と共同で実施し、上述の第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムで成果を報告した(中村研究室)。

(9) 新保研究室では、サトウキビ農業や畜産業といった陸域の経済活動起源の富栄養化した水が海域に流れ込みサンゴ礁を劣化させている問題について、科研費を導入し他大学の自然科学研究者と共同で取り組んできたが、2017 年 3 月に環境省主催で、与論島を地域が主体となって取り組むサンゴ礁生態系保全の取組のモデル地域としていくことを目指すシンポジウムが企画され、その開催に科研グループとして協力した

(<http://www.env.go.jp/press/103754-print.html> 参照)

(10) 上述のもの以外に、以下のセミナー等を公開で実施した。

- ・ 黒潮圏セミナー(大黒司貴(指導教員:大島俊一郎))タイトル: Basic study on enterobacterial flora of the yellowtail. ブリ腸内細菌叢に関する基礎的研究(24名参加)
- ・ 黒潮圏セミナー(川田尚弘(指導教員:原田哲夫))タイトル: An discussion on supervising soccer athletes in youth age サッカーにおけるユース年代の育成指導に関する一考察(24名参加)
- ・ 黒潮圏セミナー(井上光也(指導教員:加藤元海))タイトル: 河川源流域における流程に伴う河川環境と底生動物群集の変化(24名参加)
- ・ 第 18 回黒潮圏科学 30minF. D. セミナー 「海の中のウイルスたちが教えてくれること」長崎慶三(26名参加)
- ・ 第 19 回黒潮圏科学 30minF. D. セミナー 「海洋管理について」寄高博行先生(31名参加)
- ・ DC セミナー・黒潮圏セミナー 黒潮圏セミナー「沿岸域の「総合的管理」と法制度-森・川・海の自然環境のつながりとネットワーク法制の必要性-」講師 神奈川大学 教授 三浦大介(9名参加)
- ・ ～医農連携による健康社会の実現をめざす～ 平成 28 年度 医農連携交流会に 17:25～17:50「海洋ウイルスの存在意義に迫る:ウイルスの感染と平和共存」長崎慶三の発表あり
- ・ 公開審査会 NIGER MST TAMANNA(主査:飯國芳明、副査:大島俊一郎・久保田賢) Inhibitory effect of plant leaf extracts on carbohydrate digestive enzymes: a case study on some woody species collected in Bangladesh and Japan(植物葉抽出液の炭水化物分解酵素の阻害効果:バ

- ングラデシュおよび日本で採取した木本に関する事例研究) (22 名参加)
- ・ 特別講究 (YENI MARIANI (指導教員: 富永明)) タイトル: Regulatory effects of five medicinal plants used by Dayak Uud Danum in West Kalimantan Indonesia on the delayed-type hypersensitivity and the inflammation of human colon epithelial cells (インドネシア・西カリマンタン州のダヤック族が使う 5 つの薬用植物の遅延型アレルギーとヒト大腸上皮細胞の炎症の制御効果) (27 名参加)
 - ・ 特別講究 (FATHUL YUSRO (指導教員: 富永明)) タイトル: Effects of medicinal plants in West Kalimantan Indonesia to prevent the damage of human colon epithelial cells and regulate the levels of blood glucose and triacylglycerol of db/db mice (インドネシア・西カリマンタン州の薬用植物のヒト大腸上皮細胞の傷害予防効果と db/db マウス血液中のグルコースとトリアシルグリセロールレベルを制御する効果) (27 名参加)
 - ・ 特別講究 (SACO JAYVEE ABLANA (指導教員: 峯一朗)) タイトル: Photosynthetic responses and chloroplast variations to environmental conditions of seaweeds within the Kuroshio Triangle 「黒潮三角地帯の海藻における環境条件に対する光合成反応と葉緑体の変化」 (27 名参加)
 - ・ 特別講究 (BALLAD EMMA LEGASPI (指導教員: 新保輝幸)) タイトル: Socio-Economic Approach to Sustainable Use of Coastal Resources: Case Studies of Marine Protected Areas (MPAs) in Northern Luzon, Philippines (沿岸資源の持続的利用に関する社会・経済学的接近: フィリピン・北部ルソン地域の海洋保護区の事例研究) (24 名参加)
 - ・ 黒潮圏セミナー (CORRAL JONEL MANGENTE (指導教員: 伊谷行)) タイトル: Diversity, host specificity and parasitic effect of bopyrid isopods infesting brachyuran crabs in western Japan (西日本におけるカニ類に寄生するエビヤドリムシ科等脚類の多様性、宿主特異性と宿主への影響) (24 名参加)
 - ・ 黒潮圏セミナー (LERIORATO JANICE CABUSAO (指導教員: 中村洋平)) タイトル: Latitudinal difference in benthic life characteristics of coral reef fishes: implications for climate-mediated range shifts (サンゴ礁魚類の底生生活様式における緯度間の違い) (24 名参加)
 - ・ 公開審査会 ALEX PULVINAR CAMAYA (主査: 奥田一雄、副査: 田口尚弘・田諭子、外部審査委員: 諸岡慶昇) Growth, Cell division and Dysfunction of Coral Tissues and Symbiotic Zooxanthellae in the Scleractinian *Pocillopora damicornis* (Linnaeus) Revealed by Light and Electron Microscopy. (ハナヤサイサンゴ (イシサンゴ目) におけるサンゴ組織と

共生褐虫藻の成長、細胞分裂および機能不全に関する光学および電子顕微鏡による研究) (32 名参加)

- ・ 特別講究 (BOBILES RENAN UGTO (指導教員: 中村洋平)) タイトル: Evaluating the conservation effectiveness of partially protected marine areas for commercially important fishes in Bicol region, Philippines (魚類資源に対する部分禁漁区の保全効果の評価: フィリピン、ビコール地方の例) (36 名参加)
- ・ 特別講究 (崔 建军 (CUI JIANJUN) (指導教員: 平岡雅規)) タイトル: Taxonomic reassessment of *Ulva prolifera* including specimens from the type locality and green tides in the Yellow Sea (タイプ産地および黄海のグリーンタイドのサンプルを含めたスジアオノリの分類学的再検討) (36 名参加)
- ・ 特別講究 (MONOTILLA ALVIN PUSPUS (指導教員: 平岡雅規)) タイトル: Biological species concept analysis of tropical *Ulva*: comparison through DNA sequence and hybridization (DNA 配列と交雑の比較による熱帯性アオサの生物学的種概念に基づく分析) (36 名参加)

(11) 教員個人として以下のような社会貢献活動を行った (順不同、IR・評価室資料による)。

- ・ 高知県大豊町岩原地区において、灯りの里企画他を实践し、この活動が基礎となり、集落活動センター設置に向けて動きを支援した。
- ・ 色々な業種との有機的な協力体制をより強固にし、社会が抱える問題の解決に向けた組織の活性化を実現するために、会議を開催し、意見交換を実施、実際に事業化へ向けた取組が進み、これからさらに事業を進める運びとなった。
- ・ 本県企業が開発した電界を利用した冷凍新技術の有効性を電子顕微鏡を用いて証明し、Kuroshio Science 誌に掲載した。
- ・ 四万十市および高知市とのアユ資源回復に関してプロジェクトを立ち上げる活動をした。
- ・ 公務員に対するセミナーを実施した。
- ・ NPO 法人黒潮実感センターと教育研究で連携し、共通教育講義「土佐の海の環境学」の一環として大月町柏島で学生実習を実施して学生の目を地域に向けさせると共に、その講義の一部とミニシンポを柏島大学として地域住民らに開放した。
- ・ 与論島でサンゴ礁再生を目指す現地住民・NPO の活動に協力、自然科学系研

究者と共同研究を進め、環境省の、サンゴ礁保全に関わるモデル地域を目指すシンポジウムの開催に協力した。

- ・高知海区漁業調整委員会委員として漁業調整関係の審議を行った。
- ・フィリピンからの国費留学生受け入れに関わる活動や沿岸環境保全に関わる共同研究を実施した。
- ・台湾・国立中山大学での第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウムに関し、特集号を Kuroshio Science 誌第 10 巻第 1 号として刊行した。
- ・国、JST、高知県の公募事業採択に貢献した。
- ・自治体連携事業を推進し、地域活性化に貢献した。
- ・食と健康に関するプロジェクトを推進等に貢献し、共同研究、受託研究の契約調整に貢献した。
- ・高知県環境影響評価技術審査会委員としての業務を遂行した。
- ・サンゴ染色体解析の研究成果をホームページで公開した。
- ・研究成果の一部を論文やテレビなどで公表することで、研究を社会に還元した。
- ・当家吸湿の支援で四国内に 2 社が起業された。
- ・四万十市、八幡浜市の自治体 2 件、及び企業 4 件方外部資金（総額約 500 万円）を受け入れて研究を進め、事業化に向けた研究が進展した。
- ・市内の各大学における非常勤講師として講義を行い、本学の知的資源を地域に開放した。その際、講義内容を適宜更新・改善していった。
- ・ニホンカワウソの生態に関して、NHK の取材に協力、四国限定であるがテレビで放映された。
- ・地球研プロジェクトで行われた研究成果を書籍の形で出版し、大学生のテキストとしても使用可能な形で社会に還元できた。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) 第 10 回黒潮圏科学国際シンポジウムをフィリピン・アルバイ州で開催し、「海洋保護区による沿岸資源の統合的管理」をテーマとした Cross-Border Education を実施、Lecture Series や現地サンミゲル島海洋保護区でのフィールドワーク等を行い、黒潮圏域の沿岸資源管理について活発な議論を行った。これらに参加した、フィリピン、台湾等の黒潮圏諸国の若手研究者・大学院生の間で、議論を通して海洋自然資源の保全や黒潮圏の持続可能な発展に関する共通理解を醸成すると共に、国際的な友好関係を深めることができた。それら若手研究者・大学院生は将来当該国の大学や行政機関で海洋保護に関し一定の役割を果たすことが期待されている。

(2) 平岡研究室では、海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術が開発され、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、2016 年度は同研究室の支援で 2 件の海藻養殖の新会社が設立された。さらに同研究室では、全国一の天然アオノリ産地である四万十川河口のアオノリ不漁問題に関連し、2007 年以降（この年に高知大学と四万十市の連携協定が締結）現在まで 10 年近く毎月、川の水温や塩分の環境条件を計測すると共に、自然条件と近い条件での生育実験や関連漁協との話し合いを重ねて、四万十市・四万十下流漁協と共同して「浮かし網」方式での栽培事業実施にこぎ着けた（高知新聞 2016 年 8 月 30 日で報道）。

(3) 部門の教員が主査となり、複数の民間企業や公的機関から研究費を受け入れ、共同研究プロジェクトを実施した（計 10 件）。また省庁・自治体を含む公的機関や民間企業から、計 7 件の受託研究プロジェクトを受け入れている。さらに計 4 件、民間企業から奨学寄付金を受け入れ、研究を行っている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：地域協働教育学部門
 組織長（部局等の長）：地域協働教育学部門長
 （組織評価の責任者名）：内田 純一

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員 数(内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	9		1	
准教授	10			
講師	5			
助教	3		2	
合計	27 人	人	3人	人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 文・理諸学からの総合的アプローチにより地域の持続的発展を推進する実践的基礎学としての「地域協働学」を構築する。
- (2) 地域再生に不可欠な協働型産業人材を育成するための「地域協働学」に関する高等教育システムを開発・研究する。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 「地域協働学」構築に向けた研究活動の充実
- (2) コミュニティーパートナー相互間の「協働」のための研究と支援
- (3) 地域再生を担う協働型産業人材育成のための高等教育システムの研究の推進

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画
<ul style="list-style-type: none"> (1) 部門研究誌『Collaboration』第7号の発行 (2) 異分野融合型研究の一環として研究会の開催
2 成果
<ul style="list-style-type: none"> (1) 『Collaboration』第7号を編集発行し、3本の研究論文と「地域協働学」構築に向けた若手教員による座談会を掲載した。 (2) 「地域協働学」の構築に向けた異分野融合型研究及び東南アジアにおけるフィールド開発研究の一環として12月と3月に研究会を開催した。前者は学内教員による報告、後者は韓国木浦大学社会科学部長金英蘭教授を招聘し「日韓地域協働教育セミナー」として学外へも開かれた研究会として実施した。

2) 構成員の研究成果

- (1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)
著書・原著論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	2016	2015	2014
著書	19	7	1
原著論文	18	28	11

原著論文においては、昨年度より減少傾向がみられるが、著書においては、昨年度の 2.7 倍ののびを示しており、総数でも昨年度を上回った。

(2) 学会活動（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）

学会活動の推移（教員の自己点検・評価より引用）

	出席回数			発表回数			司会回数		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014	2016	2015	2014
国内	13	9	4	28	24	3	3	2	0
海外	0	0	0	3	3	0	0	0	0

国内にあっては「出席回数」「発表回数」「司会回数」ともに上回っている。海外の発表回数も昨年度と同様に 3 回である。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費の応募・採択件数

採択件数／応募数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

2016	2015	2014
7/12	3/15	4/9

昨年度に比べ、採択件数が 2.3 倍に伸びている。

(2) 外部資金

獲得の推移（教員の自己点検・評価より引用）

	2016	2015	2014
科学研究費補助	2202	1191	260
助成金	120	0	0
共同研究（配分額）	82	0	0
受託研究（取得額）	184	1330	0
受託研究（配分学）	214	1330	0
学長・学部長、他裁量	402.8	733	100
その他競争的資金	0	104.9	0

昨年度に比べ「受託研究費」「学長・学部長、他裁量」「その他」の総額は低下しているものの、科学研究費補助金では採択件数の伸びと合わせておよそ 2 倍の獲得となっている。

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
「地域協働学」構築の一環として実施された『日韓地域協働教育セミナー』開催の基礎として、高知県における福祉を核とした地域協働の可能性を論じた「地域福祉の拠点と可能性－高知県の事例から－」を『Collaboration』第7号に掲載し、研究の拠点づくりと地域還元が進展した。
2 その他
(記載なし)

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

- (1) 高知県を中心とした地域協働・地域課題解決を求める期待に応えていくこと。
- (2) 「地域協働教育推進会議」との連携を推進すること。
- (3) 高大連携事業やリエゾンオフィス、「KICS」事業を支援すること。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）**

- (1) 部門の人的・知的資源を地域の課題解決に活かす。
- (2) 「地域協働推進会議」との連携を強化する。
- (3) 高大連携事業やリエゾンオフィス、「KICS」事業支援を継続して行う。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果**1 計画（前年度に作成したものを記載）**

- (1) 『Collaboration』 第 7 号の実践報告部分の充実
- (2) 高知市地域コミュニティ推進課『次世代を担う地域リーダー養成講座』との協働推進
- (3) 「地域協働教育推進会議」における研究成果の報告
- (4) 産官学の連携や学外委員、啓発活動等を通じて、部門の人的・知的資源を地域の課題解決に活かしていく。
- (5) 部門教員を委員会委員又は兼任スタッフとして派遣することで、高大連携事業やリエゾンオフィス運営、「KICS」事業を継続して支援する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）**(1) 社会貢献・地域交流**

社会貢献・地域交流の推移（教員の自己点検・評価より引用）

	2016	2015	2014
学外教育活動	216.5	320.5	256.5
公開講座	13	20	6
講演・研修	79	93	37
学外委員	71	57	42
産学官連携	29	40	27

メディア啓発	36	61	28
--------	----	----	----

昨年度に比べ総じて低下傾向にあるが、これは新学部進行による教育活動の影響と考えられる。そうした中でも「学外委員」は 71 に達しており、部門構成員一人当たり 2.6 に及ぶ。

(2) 国際交流等

国際交流等の推移（教員の自己点検・評価より引用）

	2016	2015	2014
海外姉妹校交流	2	7	3
留学生・研究者の受入	6	6	3
派遣事業（JICA 等）	2	3	0
技術指導	1	0	0

「海外姉妹校交流」については減少傾向にあるが、「留学生・研究者の受入」については昨年度同様であり、主として高知県内の地域をベースとした研究交流を進めてきている。

(3) 『Collaboration』 第 7 号の実践報告部分の充実

「地域協働学」構築に向け、学部教育における実習科目や研究科目について担当教員による研究的な報告を掲載するとともに、若手教員による座談会を実施し、その内容を掲載した。

(4) 高知市市民協働部地域コミュニティ推進課との連携

『次世代を担う地域リーダー養成講座』では、延べで 250 名を超える参加があり、毎回グループワークを取り入れるなど、教員の専門性、地域協働の趣旨を踏まえた地域講座が自治体との協働で実施でき、引き続き 29 年も実施することになった。

(5) 「地域協働教育推進会議」における研究成果の報告会の実施

「地域協働学」の構築を視野に、5 月 28 日（土）、65 名の参加者を得て、学部教育のあり方を研究テーマとして研究成果報告会（霜浦森平「地域理解実習の総括」、池田啓実「地域協働研究の総括」）を開催した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) 高知市市民協働部地域コミュニティ推進課と連携した『次世代を担う地域リーダー養成講座』では、延べ 250 名超の参加を得て、教員の日ごろの研究成果と専門性を活かした貢献活動ができた。

(2) 「地域協働推進会議」において 65 名の参加者を得て学部教育のあり方を

研究テーマとして研究成果報告会を行うとともに、『Collaboration』第7号において授業担当者による研究的実践報告を掲載できた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：生命環境医学部門
組織長（部局等の長）：生命環境医学部門長
（組織評価の責任者名）：曳地 康史

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	11	0	1	2
准教授	7	0	1	0
講師	1	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	19	0人	2人	2人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>(1) 植物のライフサイクルのすべてのステージにおいて、植物の健全性を実現させるとともに、植物が持つ様々な機能と、得られる生産物や加工後の残渣などを、高度に利用できるようにすることによって、「人間が健全に生存できる環境を創り出す」という理念のもとに、植物の健康に資することを拠点研究とする。</p> <p>(2) 上記の拠点研究の対象になっていない動物や微生物の機能、国内外の生物資源や環境に着目した学内横断的、地域・国際連携研究を学系プロジェクトとして企画して、「植物の病気と虫害の管理」、「土壌環境保全」、「機能物質の高度利用」、「環境物質の動態把握」に貢献する。</p> |
|---|

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

世界への研究成果発信の基地

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画
<p>(1) 植物病害の分子診断技術の解明</p> <p>(2) 地域に産する動植物を利用した環境保全型虫害防除技術の確立</p> <p>(3) 根圏環境の評価と改善</p> <p>(4) 生産物・残渣の高度利用・高付加価値化</p> <p>(5) 環境浄化用高性能鉄吸着剤の開発と応用に関する研究</p> <p>(6) 土佐あかうしの維持・増頭に関わる研究</p> <p>(7) 食品の機能性解明および評価方法の開発</p>
2 成果
<p>(1) 環境保全型農業の新たなシーズとなりうる青枯病の分子発生予察と診断技術と分子治療技術を開発した。</p> <p>(2) 高知県に特徴付けられる天敵昆虫生態系を活用した病害管理技術を開発した。</p>

- (3) 土壌の生物・化学環境条件と栄養障害等の「予防・診断」と「治療」に関する技術を開発した。
- (4) 地域に特徴付けられる資源および農林水産物の 6 次産業的・高度利用技術を開発した。
- (5) 各種吸着剤のインジウム吸着を用いた世界的な汚染拡大の改善技術を開発した。
- (6) 稀少種の保存と繁殖源の利活用拡大による地域活性化に資する土佐あかうしの維持・増頭技術を開発した。
- (7) 高知県農水産物生産物を利用した 6 次産業化に資する食品を開発した。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

	平成 27 年度	平成 28 年度
査読付き論文数	32	51
著書・総説	3	6
学会招待講演	16	30
特許	11	2

上記の中で特筆すべき (IP3 以上) 業績

Mori, Y., Inoue, K., Ikeda, K., Nakayashiki, H., Higashimoto, C., Ohnishi, K., Kiba, A. and Hikichi, Y. 2016. The vascular plant pathogenic bacterium *Ralstonia solanacearum* produces biofilms required for its virulence on the surfaces of tomato cells adjacent to intercellular spaces. *Molecular Plant Pathology*, 17, 890–902. DOI: 10.1111/mpp.12335. Impact factor, 4.697.

Mori, M., Ishikawa, S., Ohnishi, H., Shimatani, M., Morikawa, Y., Hayashi, K., Ohnishi, K., Kiba, A., Kai K. and Hikichi, Y.* Involvement of ralfuranones in the quorum sensing signaling pathway and virulence of *Ralstonia solanacearum* strain OE1-1. Accepted Article published online on 23 January, 2017 in *Molecular Plant Pathology*, in press. DOI:10.1111/mpp.12537. Impact factor, 4.697.

Wakamatsu, T., Sakuraba, H., Kitamura, M., Hakumai, Y., Fukui, K., Ohnishi, K., Ashiuchi, M., Ohshima, T. 2017. Structural insights into L-tryptophan dehydrogenase from a photoautotrophic cyanobacterium, *Nostoc punctiforme*. *Applied and Environmental Microbiology*, 83, e02710–16. DOI: 10.1128/AEM.02710–16. Impact factor, 3.668

(2) その他

第 55 回日本昆虫学会四国支部会最優秀発表賞
 日本生態学会中四国支部会・最優秀ポスター賞
 17th AAAP ANIMAL SCIENCE CONGRESS にて、2 課題が Young Scientists Award/JSAS Excellent Presentation Award を受賞
 日本農芸化学会第 14 回（平成 28 年度）農芸化学研究企画賞
 日本細菌学会第 90 回総会優秀発表賞

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

21,222,604 円

(2) その他

受託研究 32,381,789 円

奨学寄附金 5,997,000 円

その他 17,864,015 円

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

- (1) 植物病害分子診断技術の開発
- (2) 環境保全型虫害防除技術の確立
- (3) 根圏環境の評価と改善
- (4) 生産物・残渣の高度利用、高付加価値化
- (5) 各種吸着剤のインジウム吸着能の評価
- (6) 稀少種の保存と繁殖源の利活用拡大

2 その他

- (1) 住友化学株式会社との「植物病原性細菌の植物への感染を抑制する化合物の探索」に関する共同研究
- (2) 神奈川県・株式会社ナノカムとの「非侵襲・生分解性ナノポリマーを用いた農作物のウイルス病感染防除」に関する共同研究
- (3) 南国市、JA 南国市、高知県、高知大学と日本トリムの 5 機関が連携する「電解水素水を活用した還元野菜プロジェクト」に参画

- (4) 高知県工業技術センター、南国市・ベーカリーペロリ、四万十町・源水、オリエンタル酵母との協働による製パン酵母の開発
- (5) 高知県工業技術センター、仁淀川町・株式会社ソフィとの協働による県産の機能性素材の開発
- (6) 高知県工業技術センター、県内酒造会社との協働による吟醸酒醸造法の開発
- (7) 高知県農業技術センター、高知県工業技術センター、県内酒造会社との協働による新規酒米の開発
- (8) 高知県工業技術センター、高知市・アミール動物病院、株式会社ソフィとの協働によるペット用発酵餌料の開発
- (9) 高知県工業技術センター、県内の青汁などの薬草商品の開発グループとの協働による乳酸菌飲料の開発
- (10) 高知県工業技術センター、県内の薬草茶開発グループとの協働による乳酸菌発酵薬草茶の開発
- (11) ダイセル株式会社との協働による機能性食品素材の開発のための新規乳酸菌の分離
- (12) 株式会社ダイセルとの「微生物による機能性食品素材生産に関する研究」
- (13) サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社との共同研究
- (14) JAMSTEC 高知コア研究所との「海底堆積物を用いた基質誘導型遺伝子発現解析による新規有用遺伝子資源の探索」に関する共同研究
- (15) 東洋紡株式会社との「バイオ素材ポリグルタミン酸の量産化とバイオジェル吸水素材の応用」に関する共同研究

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

地域発世界行、そしてその成果を地域へ

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 世界レベルの研究を、人材交流や産業との交流・共同研究を通じて地域に展開する。
- (2) 研究成果を地域社会の経済や生活に貢献させるとともに、大学院の植物医学準専攻の充実による人材育成を強化し、地域社会へのフィードバックを図る。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 部門全般の研究活動内容を、地域社会を含む広い範囲に紹介するために、ウェブサイトの内容を充実させる。
- (2) 生命環境医学部門の研究成果を、地域や世界に公表する講義、セミナー、シンポジウムなどを積極的に開催する。
- (3) 植物健康基礎医学を中心とした研究体制の充実と、大学院の植物医学準専攻による人材育成を推進するための活動を強化する。
- (4) 学会、講演会、シンポジウム、公開講座、産学官連携活動などを積極的に実施する。
- (5) 報道や学会誌、商業誌を活用して積極的に研究成果を紹介する。

2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)

- (1) 下の③で示す項目について、バックヤードとして、貢献した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 牧野植物園企画展「昆虫★植物展ーファール&マキノの五台山いきものワンダーランド」(平成 28 年 7 月 16 日~9 月 4 日)に協力
- (2) 県工業技術センター、高知大学、高知県立大間で「牧野富太郎博士ゆかり植物の高度利用による食品・健康・観光産業創出」に関する共同研究

契約を交わした。また、地元企業である小谷製粉より、その知見を基に製品が上市された。

- (3) 南国市・ベーカリーペロリとの協働による高知野生酵母を用いた製パン評価
- (4) 香南市・菓子工房コンサルトとの協働による機能性 β グルカンを用いた商品開発と評価
- (5) 仁淀川町・株式会社ソフィとの協働による黒酵母 β グルカンの機能性評価
- (6) 高知県工業技術センターとの協働による高香気性清酒酵母の育種と実用化
- (7) 高知県農業技術センター並びに高知県工業技術センターとの協働による高知県産酒米の醸造特性の解析と評価
- (8) 高知県工業技術センターとの協働によるビタミン添加吟醸酒酒醸造法の評価
- (9) オリエンタル酵母との協働による高知県で分離した野生酵母群の解析と製パン特性の評価
- (10) 四万十町・源水との協働による高知県産小麦と高知野生酵母を利用した製パン法の確立と試作販売
- (11) 高知市・アミール動物病院との協働による有用乳酸菌の分離とそれを利用した発酵餌料の開発
- (12) 高知県工業技術センターとの協働による高知県の植物資源から分離した乳酸菌を利用した乳酸菌飲料の開発と試作
- (13) 高知県工業技術センターとの協働による植物資源から分離した乳酸菌を利用した発酵薬草茶の開発と機能性評価
- (14) 佐川町・株式会社司牡丹との協働による県の産業と健康問題としてアルコール依存症に関する学生教育
- (15) 香南市・高木酒造株式会社との協働による県の基幹産業である清酒醸造を題材にした地域文化とものづくりに関する学生教育
- (16) 農林水産省平成 28 年度戦略的技術開発体制形成事業にて褐毛和種生産振興ネットワークの研究拠点に採択

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：複合領域科学部門
組織長（部局等の長）：複合領域科学部門長
（組織評価の責任者名）：渡辺 茂

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	9	1		
准教授	9		1	
講師	2			
助教	9	1	2	2
合計	29	2人	3人	2人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

「海洋」,「機能物質」,「環境」等をキーワードとする複合領域科学部門プロジェクト研究を推進し, 高い水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに, 地域への施策提言等を通じて地域の活性化に寄与する。

(2) -2 平成 28 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

部門構成員が主体となって, 協力教員・客員教員・特任教員等を組織し, 「海底鉱物資源」, 「海洋生物資源」, 「機能物質」, 「グリーンサステナブルケミストリー」等のキーワードに基づくプロジェクト研究を推進し, 国際的レベルでの研究成果を発信する。それにより, 本学の研究活性化に寄与するとともに, 地域貢献・国際貢献に向けた組織的取り組みを行う。

グリーンサイエンス人材育成コースの教育の責任母体としての役割を果たし, プログラムの実施に向けた国際連携組織を強化する。

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画
<p>以下の 4 件のプロジェクト研究を設定し, 部門として研究を遂行する。</p> <p>(PJ1) 海底鉱物資源に関する学際的研究: 探査, 解析, 利活用</p> <p>(PJ2) 海洋生物資源を用いた生命科学研究プロジェクト</p> <p>(PJ3) 持続可能社会における化学, 環境, 医療, エレクトロニクス分野に貢献する材料の創成</p> <p>(PJ4) 物質, 反応および分析・評価法の開発を通じた化学現象の探究</p>
2 成果
<p>(1) PJ1 では, 海底資源に関する探査として, 海底熱水鉱床萌芽域における海底下物質循環の直接観測に向けて, 現場型間隙水採取装置および打ち込み型海底下観測プラットフォームの制作を行った。海底, 島弧および海嶺陸上域の地球化学的観測に関する研究として, 採取した海水, 岩石などの化学分析を実施した。さらにマグマ-壁岩境界における熱移動・相変化解析に関して研究も進めた。資源の利活用を目指して, レアメタル含有機</p>

能性ポリオキソメタレート錯体の合成，電池材料および無機顔料として機能性セラミックス材料の合成を行った。

- (2) PJ2 では，海洋生物資源を用いた生命科学研究に関して，高知県，海洋研究機構との共同研究を模索し，平成 29 年度より実施することとなった。
- (3) PJ3 では，バイオマス資源を利活用するための固体触媒の創製，高知県の鉱産資源（石灰）の活用，バイオセンシング材料の開発，温度応答性ナノシリンダーチャネル膜の創製，有機化学反応を制御する光触媒の創製，生命化学的応用のための新奇ミセルの開発に関する研究等に対して科研費などの外部資金を獲得し，それらの研究で得られた成果を国際会議・学術誌等で発表した。また，化学，環境，医療，エレクトロニクス分野への応用が期待される材料に関する研究を実施した。
- (4) PJ4 では，平成 28 年度より新たに設けられ，微生物型人工シデロフォアの植物用鉄供給剤としての応用研究，高濃度塩効果の解明，高圧条件下有機合成反応の応用研究などを行い，新たな知見を見出した。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書，論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）

著書，論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度
著書数	5	9	5
論文数	85	50	69

(2) その他

学会活動の推移（教員の自己点検・評価より引用）

年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度
国内学会発表回数	120	104	96
海外学会発表回数	21	24	35

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

科研費の推移（教員の自己点検・評価より引用）

年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度
採択件数/応募件数	10/20	13/30	7/22
総額/万円	3,144.9	2,613	1,662

(2) その他

競争的資金の推移（教員の自己点検・評価より引用）

	2016 年度	2015 年度	2014 年度
助成金/万円	730	470	82
奨学寄付金/万円	40	200	63
共同研究/万円	210	1,037	1,199
受託研究/万円	11,581	6,186.9	183
学長・学部長, その他裁量経費/万円	1,426	664.5	165
その他競争的資金/万円	2,117	260	3696

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) PJ1 では、大型予算のプロジェクトとして、SIP 次世代海洋資源調査技術（海のジパング計画）および平成 28 年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業に研究代表者および研究分担者として参画した。また、3 件の科研費プロジェクトを実施した：、「組織解析と局所化学分析を用いた同化作用の実態解明」（基盤研究(C) 代表：川畑 博), 「多元素同位体指標を用いた西南日本前弧の海底泥火山流体の起源の解明」（新学術領域研究（研究領域提案型） 代表：西尾嘉朗), 「ポリオキソメタレート錯体とイオン性液体を用いたグリーンな資源からのエネルギー創出」（特別研究員奨励費 代表：上田忠治）。さらに、Anal. Sci. 誌の Hot Article 賞や情報ディスプレイ研究会 学生奨励賞も受賞した。

インパクトファクターの高い学術誌への論文の掲載：ISME Journal (IF=9.328), Inorg. Chem. (IF = 4.820), Geochim. Cosmochim. Acta (IF=4.315)]

(2) PJ2 では、8 件の科研費プロジェクトを実施した：「海洋渦鞭毛藻からの細胞増殖制御物質の探索と開発」（基盤研究(C) 代表：津田正史), 「中米沿岸に分布する吸虫類の姉妹性の検証と多様性の解明に向けて」（若手研究(B) 代表：三浦 収), 「ウミガメの保護活動をみなおす：フレンジー効果を考慮した卵と幼体の管理条件の検討」（基盤研究(C) 代表：斉藤知己), 「放線菌における休眠生合成遺伝子の発現に向けて効率的な培養方法の確立」（若手研究(B) 代表：ウラノバ ダナ), 「オートファジーとアポ

トーススを制御する新たな癌抑制遺伝子の発見」(若手研究(B) 代表:難波卓司),「高速配列決定技術を用いたコケ植物の金属元素耐性等有用形質に関するオミクス解析」(基盤研究(C) 代表:櫻井哲也),「太陽エネルギーにより CO₂ からアルカン系燃料を高生産する細菌の開発」(若手研究(B) 代表:寺本真紀),「有用天然物の効率的探索に向けた革新的技術ワークショップ」(JSPS, 二国間交流事業 オープンパートナーシップ 代表:ウラノバダナ)

インパクトファクターの高い学術誌への論文の掲載: Sci. Rep. (IF=4.259), Proc. Royal Soc. B (IF=4.823), J. Org. Chem. (IF=4.785), Plant Cell Physiol. (IF=4.319)

- (3) PJ3 では, 5 件の科研費プロジェクトを実施した:「次世代バイオマス資源の高選択的変換に有効に働く固体触媒の創製」(挑戦的萌芽 代表:恩田歩武),「ファージインターフェース制御技術の確立とバイオセンシングへの応用」(基盤研究(C) 代表:渡辺 茂),「液晶配向を駆動力とした温度応答性ナノシリンダーチャンネル膜の創製」(若手研究(B) 代表:波多野慎悟),「光触媒作用を利用する水素ガスフリーなヘテロ結合の選択的開裂」(若手研究(B) 代表:今村和也),「架橋と表面修飾による高次機能化を可能とする新奇ミセルの開発とその生命科学的応用」(研究活動スタート支援, 代表:仁子陽輔)。また, トヨタ自動車などの企業および研究機関等と 8 件の共同研究を実施し, 内藤記念科学奨励金などの研究助成を得た。学内プロジェクトとして,「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーに向けた新技術の創出」(代表:恩田歩武)を実施した。インパクトファクターの高い学術誌への論文の掲載: Sci. Rep. (IF=4.259), J. Mater. Chem. C (IF=5.066), ChemCatChem (IF=4.803), Phys. Chem. Chem. Phys. (IF=4.449), Carbohydr. Polym. (IF=4.811), Food Chem. (IF=4.529), ACS Appl. Mater. Inter. (IF=7.504)。

- (4) PJ4 では, 5 件の科研費プロジェクトを実施した:「微生物型シデロフォアをモデルとした植物用アルカリ耐性鉄供給剤の開発」(基盤研究(C) 代表:松本健司),「全原子を測定対象とする NMR 法の開発研究」(基盤研究(C) 代表:山田和彦),「キラル増殖型集積化反応を利用した環境応答機能発現メカニズムの解明と応用」(基盤研究(C) 代表:米村俊昭),「自閉症スペクトラム障害におけるメタボローム解析」(挑戦的萌芽研究 代表:蒲生啓司),「重水素化ワールド:革新的有機分子触媒・生体機能性分子の開発」(挑戦的萌芽研究 代表:小槻日吉三)。

2 その他

(記載なし)

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

複合領域科学部門では、高知にある公的・高度教育研究機関の構成員として、国際貢献活動と地域貢献活動に積極的に取り組む。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 研究成果を積極的に公表する。
- (2) 構成員の海外派遣・海外調査研究・在外研究や外国人研究者の受入、さらに留学生の派遣・受入を通して、国際交流活動及び国際共同研究を推進する。
- (3) 国際的学術雑誌の編集委員や国際シンポジウム等の組織委員、海外で講演等の活動を積極的に行う。
- (4) 企業、地方自治体などとの共同研究を行うと同時に、学会など学外諸団体の運営に積極的に参加する。
- (5) 一般に開かれたシンポジウム、講演会、展示会の開催、学外での教育・研究活動などのアウトリーチ活動に積極的に取り組む。
- (6) グリーンサイエンス人材育成コースの受験生獲得を兼ねて、高校への出前授業および広報活動などを積極的に実施する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果**1 計画 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 複合領域科学部門主催の講演会や国際シンポジウムを開催する。
- (2) 部門の活動実績、実施行事をホームページに掲載するなど広報活動を行う。
- (3) 外部に向けた講演会、展示会等を開催あるいは参加・協力する。

2 取組状況・成果 (成果を示す指標、エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む)、資料名も記述すること)

- (1) International Symposium on Advanced Materials: Golden Era in Hydrothermal Research を高知大学(水熱化学実験所)で開催した (2017. 3. 27-30) [参加申込者数 76 名]。
- (2) 新任者や部門主催事業の詳細情報の追加などホームページを更新した。

- (3) 平成 27 年度の部門実績を取りまとめ、ホームページに掲載した。
- (4) グリーンサイエンス講演会 2016 –先駆者達の研究と若人たちへの提言– を開催した (2016. 7. 15) [参加者数 70 名]
- (5) チェコー日本ワークショップをチェコの科学アカデミー (チェコ, プラハ) で開催した (2016. 11. 9-11) [参加者数 38 名].

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 研究シーズ収集を作成した[発行部数 100 部].
- (2) 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」(代表者 恩田歩武) が主催する第 4 回講演会を高知大学で開催した. (2016. 6. 21) [参加者数 81 名]
- (3) 文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」(代表者 上田忠治) の報告会を開催した. (2016. 7. 2) [参加者数 53 名].
- (3) 文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」の第 7 回および第 8 回ニュースレター を発行した. [発行数各 400 部]
- (4) 文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」2015 年度および 2016 年度報告書を作成した.
- (5) 文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」が主催する特別講演会を高知大学で開催した. (2016. 12. 9) [参加者数 94 名]
- (6) 文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」が主催する特別講演会を高知大学で開催した. (2017. 3. 22) [参加者数 28 名]

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：保健管理センター
組織長（部局等の長）：保健管理センター長
（組織評価の責任者名）：岩崎 泰正

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	1	0	0	0
准教授	1	0	1	0
講師	1	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	3	0人	2人	0人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的 (前年度教育・研究活動にて作成したものを記載)

教育目的

- (1) 学生や教職員が、心身両面における自己管理 (特に自殺や問題行動、留年、退学などの防止) ができるよう、メンタルヘルスを支援する立場から啓発・教育する。
- (2) 健康的な生活を送るための、飲酒や喫煙の弊害、肥満の悪影響など、健康に対する基本的な知識を広める工夫をする。

研究目的

学部

- (1) 学生および職員の心身の健康管理に役立てるような保健管理センターにふさわしい調査、研究を行い、問題のある学生・職員の早期抽出を可能とするシステムの構築を目指す。
- (2) 若年者のメンタルヘルスの問題に焦点を当てた研究を行い、全国大学保健管理研究集会などにおいて学会活動や論文発表を行う。
- (3) 健康長寿県を目指す高知県の施策に沿った研究を本年度も継続し、糖尿病や生活習慣病の発症機序に焦点を当てた論文を引き続き世に送り出す。

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標 (前年度教育・研究活動にて作成したものを記載)

教育活動

- (1) 大学生の心身両面における健康的な生活を維持するために、食事、睡眠などの身体面、およびメンタルヘルスの双方で、自己管理の重要性を認識させる教育を行う。
- (2) 学生が自ら考えるような授業を行い、授業評価の結果を授業内容にフィードバックする。

研究活動

- (1) 安全・安心機構の一部門として学生・職員の健康管理の充実のための研究活動を行う。
- (2) 朝倉、物部地区では、教職員および学生のメンタルヘルスを維持するためのシステム構築に向けた調査・研究を継続する
- (3) 医学部では、学生、研修医、新採用看護師のメンタルヘルス支援体制の

構築に向けて、医療人育成支援センターおよび看護部と共同で調査、研究を継続する。

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度教育・研究活動にて作成したものを記載）

教育活動

- (1) 学生自身が考え、実行できる能力を身に付ける教育を行う。
- (2) 共通教育などで思春期青年期の精神発達論を説明する。その内容は、精神医学的問題を理解できる内容とする。例えば、精神発達への関心を高めるために、発達段階について順次説明をし、一人暮らしを始めた大学生の心理的な反応を学生の手記を紹介し説明をする。
- (3) 大学生など若年者における生活習慣病（若年肥満、極度のやせ、睡眠不足や昼夜逆転など不規則な生活に伴う栄養障害）、喫煙、過度の飲酒などの予防に配慮した教育を行う。
- (4) 授業の内容を理解しやすくするため、内容のアウトラインを最初に示し、最後にまとめを行う。
- (5) 授業評価のアンケートを小テストを兼ねて行い、理解度を把握するとともに、次回の授業に反映させる。
- (6) 双方向性のある授業を行うことにより、授業内容に対する学生の理解を促す。また学生からのフィードバックを授業に取り入れるよう配慮する。
- (7) 健康診断の早期発行に向けて、本年度もシステムの改善を続行する（学長裁量経費で採択済み）

研究活動

- (1) 学生、職員（医学部では研修医、新採用看護師を含む）の自殺予防を目的とするメンタルヘルス支援を目的とした啓発と支援活動。
- (2) 医学部の MentalHealthCareClub のピアサポーター養成支援のための研究の継続。
- (3) コミュニケーションに支援を要すると考えられる学生に対する就労支援の方法を探る研究の継続
- (4) どのような問題を解決すべきか、問題の把握を行うためのディスカッションを、スタッフミーティングを開催して行う。
- (5) 科研、厚生労働科研の申請、獲得の継続。
- (6) 学内の競争資金への応募。

2 取組状況・成果（成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）

- (1) 学生、職員の自殺予防を目的とするメンタルヘルス支援を目的とした啓発と支援活動を行い、年度内の自殺者ゼロを達成した。
- (2) 職員のストレスチェック体制を確立し、円滑に実施できた。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) 学生、職員のメンタルヘルス支援体制の拡充
- (2) ストレスチェック体制の確立

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 青年期のメンタルヘルスについて地域に対して啓蒙的な活動を行う。 (2) 学内・学外におけるメンタルヘルス啓発のための講演会開催を本年度も継続する。 (3) 生活習慣病予防のための講演 (特に飲酒・喫煙) を学内外で行う。 (4) 内科、精神科とも、学内、学外の診療活動を通じて、地域医療に貢献する。 |
|--|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

<p>以下の活動を本年度も継続するとともに、内容の改善を図る。</p>

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域社会に開かれたメンタルヘルス講演会の開催 (継続) (2) 学外の専門性を生かした委員会活動 (継続) (3) 学外の精神保健に関する講習活動 (継続) (4) 各種学会における理事、評議員としての運営への参画 (研究機関としての高知大学の存在感を発揮するためにも重要) |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<h5>1 計画 (前年度に作成したものを記載)</h5>

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 朝倉、岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催 (今年度のテーマは、昨年引き続き自殺対策) (2) 大学外機関等における「発達障害」学生支援の啓発活動 (継続) (3) 生活習慣病 (糖尿病など) 予防のための啓発活動 (継続) |
|---|

<h5>2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)</h5>

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 朝倉、岡豊両キャンパスでメンタルヘルス公開講座を開催し、学外からも含め多数の参加者を得た。 (2) 広範性発達障害の学生への就労支援 (インターンシップや面接トレーニング) を実施した。 |
|--|

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 朝倉、岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催
- (2) 大学外機関等における「発達障害」学生支援の啓発活動

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：大学教育創造センター
組織長（部局等の長）：大学教育創造センター長
（組織評価の責任者名）：小島 郷子

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	2		1	
准教授	2	1	1	
講師				
助教				
合計	4	1人	2人	0人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的 (前年度教育・研究活動にて作成したものを記載)

教育目的

新しい大学教育プログラムの研究および教育システムや教授法の開発を行うとともに、教育評価システムやFDの企画・実施を通して全学的な教育改善を図る。

- (1) FDの企画・実施(授業準備ワークショップ、授業改善支援プログラム)
- (2) 課題探求型授業の開講
- (3) 課題探求型授業の開発
- (4) 教育の質保証に向けた支援・評価
- (5) eポートフォリオによる振り返り方法の開発・評価方法の開発
- (6) メディア(e-Learning等)を使った授業方法の開発・支援

研究目的

新しい大学教育プログラムの研究および教育システムや教授法の開発を行うとともに、教育評価システムやFDの企画・実施を通して学習支援のあり方を図る。

- (1) 大学教育の目標・戦略の構築とその実践とアカウントビリティのための支援を行う。
- (2) 大学教育の開発、改善、評価、向上のための業務を行う。
- (3) 学生中心型大学教育に向けた本学独自の取組への提案・支援を行う。

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標 (前年度教育・研究活動にて作成したものを記載)

教育活動

- (1) 初年次科目のアクティブ・ラーニング授業モデルを開発する。
- (2) 学びの統合を支援するため、eポートフォリオによる振り返り方法と評価方法を開発する。
- (3) 学習時間を増やし、学習の実質化を図るために、メディア(e-Learning等)を使った授業方法を開発する。
- (4) 4ターム制について、学外学修プログラムの導入とそのため4ターム制の導入について検討を行う。

研究活動

- (1) 教育ファシリテーターによる教育改善のための調査研究を行う。
- (2) 教育成果を検証するためのアセスメント・ポリシーの策定を行う。
- (3) セルフ・アセスメント・シート、GPA、入試区分などを勘案した教育効果の検証を行う。
- (4) 教育評価ユニットを中心に、GPA の検証を行う。

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度教育・研究活動にて作成したものを記載）

教育活動

- (1) プログラム開発ユニットを中心に、eポートフォリオシステムを導入し、eポートフォリオを活用した振り返り方法の設計を行う。また、振り返りの評価方法の設計を行う。
- (2) 大学連携 e-Learning 教育支援センター四国高知大学分室を中心に、e-Learning システムを保守・改善し、e-Learning 授業方法（コンテンツ開発等）のひな形を開発する。
- (3) 学外学修プログラムの導入とそのため4ターム制の導入について検討する。
- (4) センター開講授業において、アクティブ・ラーニングにおける振り返りの手法を改善する。
- (5) 教育改善ユニットを中心に、各種FD研修を企画・実施する。
- (6) 大学連携 e-Learning 教育支援センター四国高知大学分室を中心に、各教員の e-Learning 授業方法の開発（コンテンツ開発）を支援する。
- (7) eポートフォリオによる振り返りを授業に導入し、振り返り方法の検証を行う。
- (8) メディア授業の普及を図るための取り組みを行う。
- (9) eポートフォリオによる振り返りの評価方法を検討する。
- (10) メディア授業の授業評価を行う。

研究活動

- (1) 教育評価ユニットを中心に、アセスメント・ポリシーの策定を行う。
- (2) 3年生対象のセルフ・アセスメント・シート調査を実施する。
- (3) 第1学期のGPAを検証する。
- (4) 学会誌投稿、学会発表を視野に入れた取組を行う。
- (5) 平成28年度特別経費の獲得に向けて申請を行う。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述する）

こと)

1. AP 事業（大学教育再生加速プログラムテーマV 卒業時における質保証の取組の強化）（特徴的な取組状況に記載）

7/27 付けで採択通知、10/12 の役員会で事業実施本部設置が承認された。

2. アクティブ・ラーニング型授業の検証と能動型授業を支援する取り組み
年度計画【6】

大学教育創造センター開講授業の「課題探求実践セミナー」において、振り返りの手法を改善し、実践を行った。具体的には、振り返りの手法として、授業終了後の振り返り手法の見直しを行い、①個人レベルの振り返り、②グループレベルでの活動と取り組み内容にかかわる振り返りを改善した。エビデンス：毎回の授業後の振り返り用紙

大学教育創造センター所属の教員を講師として、アクティブ・ラーニングに関するFDを5回開催するとともに、アクティブ・ラーニングに関するe-Learning教材「アクティブ・ラーニングの手法」を開発し、Moodle上で公開した。また、学内のアクティブ・ラーニング型授業の実態について明らかにするために「授業形態に関する質問紙調査」を実施（10月）し、大学教育創造センター教育企画会議で集計結果を報告（3/13）した。全学で261名の回答があり、回答者のアクティブ・ラーニング型授業の実施率は90.8%であった。

アクティブ・ラーニングの評価指標（ルーブリック）開発のために、ポリシー見直しWGにおいて、各学部のDPに対応した能力指標を設定し、それに基づいたルーブリック評価指標の開発に着手した。学内の自主的学習施設の調査・点検の結果を踏まえ、共通教育210番教室をアクティブ・ラーニング型教室として平成29年度から利用できるよう整備を行った。

3. 学外学修プログラムの開発 年度計画【6】

学外学修プログラムについては、既存の学外学修プログラムの外、ギャップタームを利用した学外学修プログラムについて、4学期制導入に係る課題と併せて学外学修プログラム検討WGで検討し、「4学期制導入に係るタスクフォース会議」に状況報告を行った。

各学部に対して、学外学修プログラムのニーズ調査を実施した結果、海外プログラム2件、地域でのプログラム1件の提案が出された。また、学外学修プログラムを実施するに当たっての課題について、①プログラム実施経費について、②担当教員について、③海外協定校の受入時期について、④単位数の設定について検討した。その結果、カリキュラム編成上学外学修プログラムに参加するタームを設定することが事実上困難な学部があるとともに、設定するター

ムの時期の問題等が明らかになり、実施に向けては継続して検討する必要性があることをタスクフォース会議に報告した。

4. 4 学期制導入に向けた教育課程の検討 年度計画【6】

4 学期制の導入に向け、教育課程編成上の課題について、①学年歴・年間行事予定・ターム間の間隔、②履修登録手続き、③試験期間、④成績登録・成績開示、⑤履修登録上限単位数、⑥補講期間、⑦特例欠席について検討を行うとともに、各学部を対象にセメスターに移行可能な授業科目調査を実施した。また、先行している大学の事例研究を行った。その結果、キャンパス移動問題やカリキュラム上の問題、非常勤講師など授業担当者の問題などがあり、WGとしては4 学期制の導入に積極的な理由が見い出せないことと、4 学期制導入を実現するためには解決しなければならない課題が多いことをタスクフォース会議に報告した。

5. e ポートフォリオの開発 年度計画【7】

各学部に e ポートフォリオの導入目的等を説明し、各学部の e-ポートフォリオに対する要望を聴取して、e ポートフォリオの基本設計を行った。学生の学修成果と学生生活について振り返ることができるように、ページを設定した。具体的には、学生自身が自己による振り返りの PDCA サイクルを回すことができるように、①卒業時に達成しておきたい目標設定と各学期の目標設定、その振り返りの画面を設定した。②授業に関する振り返りとして、各授業に担当教員から振り返りアンケートによる学びの振り返りができるような画面を設計し、授業の振り返りができるように設定した。

また、設計途中の段階で、学生総合支援センターと学生面談に関わるシステムについても検討したうえで構築し、次年度当初に運用が開始できるように準備をした。エビデンス：e ポートフォリオの画面

6. 3 つのポリシー見直し 年度計画【8】

大学教育創造センター教育企画会議に設置した「3 つのポリシー見直し WG」(5 回開催 7/20、10/31、11/30、1/19、2/22) で検討した結果を大学教育創造センター教育企画会議で確認した後、全学教育機構会議(1/30、2/27)、第 290 回役員会(3/8)で審議・承認され、見直した3 つのポリシー(DP, CP, AP)の公開準備を整えた。

「3 つのポリシー見直し WG」は、各学部の教育ファシリテーターと学務委員等で構成し、自学部等のカリキュラムを点検・評価しポリシーの見直しに反映した。各ポリシーの見直しにあたり、「3 つのポリシー見直し WG」において外部講師による研修会を7月と10月に企画し開催した。7月は大阪大学教育学

習支援センター副センター長の佐藤浩章准教授による「一貫性のある3つのポリシーのチェックポイントについて」、10月には愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長 中井俊樹教授による「大学教育の質保証に向けた3つのポリシーの見直し」の研修を実施した。また、大学教育創造センターでは、学内の教員 FD 研修についてリストアップし、FD 研修の開催状況、新規採用教員が受けるべき研修等について検討・確認するとともに、人事課と協力して学内で実施している研修会の実施状況についての調査を行った。

7. 知プラ e 事業（四国 5 大学連携による知のプラットフォーム（e-Learning 事業）） 年度計画【9】

共同実施科目のうち、平成 28 年度第 1 学期 3 科目、第 2 学期 11 科目を開講した。履修学生数は計 142 人であった。moodle2015 利用状況レポートを作成した。

センター四国企画委員会で決定したコンテンツ視聴確認のシートを用いて、平成 29 年度前期開講科目について、センター四国の各分室で視聴確認を行い、支障なく視聴できることを確認した。さらに、知プラ e 事業で開発した教材がオンライン授業設計ガイドラインに則った教材であるかを確認するための「オンライン授業設計ガイドラインガイドライン」の作成に協力した。公開科目の受講者アンケート「授業改善アンケート」を行った。結果は次年度集計して報告される。

総合的海洋管理（ICOM）プログラム開講科目「海洋科学概論」について、15 回分のうち高知大学担当分の 9 回分の動画コンテンツを作成した。また、同科目で 18 件の著作権処理を行うとともに、授業の円滑な実施のために LMS 上での採点方法等について、マニュアルを作成し、担当教員に送付した。分室会議にて、次年度システムの構築について検討し、年度末までに新年度版を構築した（Moodle2017 年度版）。コンテンツ開発のひな形として、複数の授業科目を作成し、メディア授業科目や知プラ科目として開講すると同時に、オープンコンテンツとして本年新たに 2 科目（情報ネットワーク論、アクティブ・ラーニングの手法）を公開した。現在 5 科目が利用可能。

<https://moodle.cc.kochi-u.ac.jp/2017/mod/page/view.php?id=3>

Moodle の利用に関する質問や、知プラ科目受講生からの質問への対応は分室事務で多数行っている。コンテンツ開発に関する支援は、ICOM 科目の 2 科目（海洋基礎生態学、海洋科学概論）を行った。

8. メディア授業の普及を図るための取組とメディア授業の評価

Moodle 上に新たな教育改善の手法をまとめた Tips「アクティブ・ラーニングの手法」を作成し、チェックテストをつけた e-Learning コースを作成し、フ

アシリテータに受講と各学部でのアナウンスを呼びかけた。そのほか FD の様子を撮影した動画を資料として公開した。また、次年度に向けて広報を兼ねた FD 研修を各学部で実施する検討を行った。なお、本年度は先行して理学部で行っており、その様子は Moodle で公開している。

(<https://moodle.cc.kochi-u.ac.jp/2017/course/view.php?id=3927>)

9. 各種 FD・SD の開催

以下の講習会・研修会を開催した。

- ・大学授業入門（教員 7 名参加：学内 7）
- ・学生の学びを支援する授業準備ワークショップ（新任教員 FD）（教員 9：学内 6、学外 3）
- ・講義に小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン考え方と進め方（教員 7：学内 3、学外 4）
- ・はじめてみよう！アクティブ・ラーニング（教員 5：学内 2、学外 3）
- ・グループワークの技法（教員 3：学内 1、学外 2）
- ・TA 講習（9/27＝学生 12、3/30＝学生 ）
- ・ファシリテーション力養成道場（学生 33）
- ・1/31 シラバスブラッシュアップワークショップ（教員 1：学外 1）
- ・3/27 能動的学習支援者必須！グループワークのためのファシリテーション入門
- ・10/31 大学組織を理解する（教職員 43 名参加（学内 40、学外 3）
- ・「学生主体」の授業デザインワークショップ～アクティブラーニングの基礎からファシリテーションまで～」参加者 21 人（学内 13、学外 8）
- ・授業改善支援プログラム（第 1 学期 7 授業科目、第 2 学期 2 授業科目）

10. 高知大学教育研究論集の編集・発行

高知大学教育研究論集を発行し、高知大学教員の教育研究の成果報告の公表に貢献した。

研究活動

（1）3 年生対象のセルフ・アセスメント・シート調査を実施し、回答率は 58.5%であった。

（2）2015 年度第 1 学期の GPA について分析を行った結果、各学部間で GPA 平均値にばらつきがあることが確認された。

（3）学会発表は 3 件であった。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

1. 大学教育再生加速プログラム（AP）テーマV 卒業時における質保証の取組の強化

「質保証の基盤構築に向けた『地域協働による教育』の多面的評価指標の実践的検証」の取組状況

①全体

1) 「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」の設置 10/12 役員会、10/24 開催

- ・外部評価委員会 3/28 開催、AP 事業推進委員会 2/8 開催
- ・各学部に、教育ファシリテーション委員会を設置 10/24 申合せ確認

②質保証に関わるコーディネーター（事務補佐員）1名の雇用

③教育改革に向けた意識改革に関わる計画

- 1) アクティブ・ラーニング（AL）教室整備⇒共通教育 210 番教室を整備
- 2) AL に関わる実態調査とグッドプラクティス集の作成

①AL に関わる実態調査

⇒授業形態に関する質問紙調査 10 月～2 月末実施、報告＝1/19、3/13

②グッドプラクティス集の作成（各学部の教育ファシリテーション委員会の下に PC とビデオカメラを配置）⇒9/28 教育企画会議で報告

3) 先進モデル校の視察 教職員 18 名が先進モデル校の視察を行った。モデル校の取組内容は、本学の AP 事業の実施に参考になった。

4) 各学部に、教育ファシリテーション委員会を設置

5) 大教センター内に多面的評価指標開発のための本事業に関わるワーキングチームを編成 ⇒大教 C ユニットで対応

6) FD・SD ウィークの設定と外部講師による WS 開催

①FD・SD ウィークの設定…授業公開週間

⇒実施 11/14～1/20、報告 1/19、2/22、参加数 353（教員 132、職員 221）

②AL 技法の共有と質保証に関わる知識獲得を図るための全学的な FD（公開授業及び授業協議会）の開催

③高大接続の視点から、高知県内の高校教員に呼びかけて、公開授業と授業協議会を行う

⇒12/15「高大接続の視点による大学の授業公開と授業協議会」、参加 25 人

④外部講師によるワークショップの開催

⇒3/9「学生主体」の授業デザインワークショップ～アクティブラーニングの

基礎からファシリテーションまで～」、講師：中村文子、参加者 21 人（学内 9、学外 12）

7) 学生面談に関わる FD の開催（面接技法の共有化、アドバイザー教員の学生面談力の向上）⇒学生総合支援センター、1/25「面談に必要な準備と心得 - 学生に信頼されるアドバイザー教員であるために -」、参加者 19 人

8) 3 年次第 1 学期のリフレクション・セメスターの設置に向けた準備（大教 C と学生総合支援 C が共同）

⇒2/22 AP 事業 パフォーマンス評価（学生の自己評価）・面談・リフレクションセメスター等日程の確認＝教育企画会議

④⑤多面的評価指標の開発に係る計画、学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みの構築

1) 教務情報システムと学修ポートフォリオ（構築済）の再構築及び拡充

⇒H28 は共通部分を開発

2) 多面的評価指標（ルブリック評価とパフォーマンス評価）の開発準備

3) 多面的評価指標作成に向けて、企業等の外部評価作成者が授業見学等を行い、評価作成ワークショップを開催、併せて、試行的モデルの開発を、外部コーディネーターとともに進行

⇒2) 3): 多面的評価指標研究会 12/16、3/16

4) 多面的評価指標を導入

・評価する授業科目の選定と、その説明会の実施（本学の教職員を対象）

⇒各学部に選定依頼

5) リテラシーとコンピテンシーを測定する外部の客観テストの準備

⇒平成 29 年度から PROG に替えてベネッセ 大学生基礎力レポートを実施

6) 学修行動調査の実施準備

・お茶の水女子大学の半田智久教授が開発した教学比較 IR コモンズに参加、そのための下準備を行った。

7) 卒業生とその就職先への調査項目の検討・実施（調査用紙印刷、発送、返送後に入力、分析）⇒12/19 教育企画会議で調査内容説明、12/27 送付、報告 1/19、3/13

8) 地域に就職した卒業生とその就職先企業へのインタビュー調査や質問紙調査の項目検討（外部研究機関との共同研究）

9) 首都圏等へ就職した卒業生とその就職先へのインタビュー調査の項目検討

⑥IR を用いた PDCA サイクルの構築

1) 学内にある学生の学修成果に関わるデータと学生生活に関わるデータの一元管理の構築

- 2) GPA の適正運用に向けた、過去の GPA の検証
- 3) 学生の大学生生活等の満足度に関わる調査項目の検討
⇒卒業生年次基礎力調査、11/30 教育企画会議で調査報告、3/13 速報、回答 546 名
- 4) 全学統一の授業評価アンケートの実施に向けて、これまでのアンケート調査の分析と項目選定 ⇒ 12/19 教育企画会議で検討
- ⑦本事業に関する進捗状況と情報発信のための独自のホームページを作成
⇒ 2/6HP 公開、2/8 推進会議、2/19 教育企画会議で報告
- ⑧本事業に対する自己点検と、外部評価委員会の設置
⇒ 3/28 開催、3/13 教育企画会議で委員の報告
平成 28 年度外部評価委員会の開催（座長：愛媛大学の中井俊樹教授）
- ⑨全国の大学・短期大学へ普及させるための活動の一環として、質保証に関するシンポジウムを開催
- 1) シンポジウムを開催⇒3/3 102 名参加、3/13 教育企画会議でアンケート報告
- ⑩「3つのポリシー」の見直し
⇒DP=1/30、CP・AP=2/27 全学教育機構会議で報告、3/8 役員会で確認
- 1) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）(DP)
- 2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）(CP)
- 3) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）(AP)
- 2 概算要求事業「大学・地域の協働による”学びの統合“基盤システムの構築」の取組
- AP 事業との共通点や相違点を確認し、両事業の作業分担を明確にして実施した。
- (1) eポートフォリオについて
H28 は共通部分の開発を行った。
- ・各部局にヒアリングを実施（10/28～11/7）
- (2) 多面的評価指標について（ループリック評価）
- ・多面的評価指標開発研究会 12/16、3/16 を開催した。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 高知県および四国地域の教育力向上に貢献する。 (2) 高大連携授業を通じて、地域の中高等教育に貢献する。 (3) 大学連携 e-Learning 教育支援センター四国の各種委員会の共同運営を通じて、四国国立 5 大学の高等教育の教育改革に貢献する。 |
|--|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

地域の企業・団体との連携による人材育成の場を形成し、これにプログラムを提供する。
--

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果**1 計画 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) SPOD 講師派遣事業を行う。 (2) センター開講授業のうち、「学びを創る」、「みのまわりの科学」を高大連携授業として実施する。 (3) ファシリテーション力養成力道場、東京 PBL 合宿等において、社会人ファシリテーターを導入するなどして、協働型人材育成のプログラムを提供する。 (4) 知プラ e への科目提供。 (5) 学長裁量経費、特別経費の獲得等をめざし予算的措置を講じる。 |
|---|

2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む), 資料名も記述すること)

- | |
|--|
| <p>1. 教職員等の研修会等の講師派遣 (SPOD 事業含む)</p> <p>SPOD 加盟校内講師派遣プログラム 5 プログラム、SPOD フォーラム 2016 (愛媛大学) 4 プログラムの講師を担当した。高校生や高等学校教員等を対象とした講習会への講師派遣は 17 件であった。</p> |
| <p>2. 高等学校との連携事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 大学教育創造センターと高等学校 8 校が連携し、クリエイティブ系の授業プログラムを実施するとともに、必要に応じて改善を図った。 (2) 大学教育創造センター開講授業の共通教育「課題探求実践セミナー (学びを創る)」, 「みのまわりの科学」は、大学の授業に高校生が参加するもので、それぞれ 8 名, 2 名の参加があった。参加した高校生は、大学でどのような授業が行われているのか、高等学校での総合的な学習の時間の学習がどのように |

役立つのかなどについて理解し、大学進学を意識を高めた。

(3) 高知県教育委員会が掲げる総合的な学習の時間の一層の充実を図ることを目的とした「高知県高等学校教育課程研究協議会（総合的な学習の時間）」を共同開催（8/18）し、実践発表（2校）と研究協議会の後、大学教育創造センターの教員3名を講師として「生徒の資質・能力を高めるためのアクティブ・ラーニングの手法—総合的な学習の時間の授業展開—」の研修を実施し、参加者（56名）のアクティブ・ラーニングに対する理解を促進した。

(4) 高大接続の視点から、高知県内の高等学校教員を対象に授業公開と授業に関わる教育技法と方法（アクティブ・ラーニング）について意見交換を行う「高大接続の視点による大学の授業公開と授業協議会」を開催（12/15）し、高等学校の教員等（県教育委員会2名、県内公私立高校23名）が大学教育創造センター教員の授業を参観した後、高等学校教員と大学教員が意見交換を行い、参加者からは、「アクティブ・ラーニングに対して前向きな議論ができ、意欲が湧いてきた」、「また参加できる機会を作って欲しい」などの感想が寄せられた。以上の取組は、高等学校教員のアクティブ・ラーニングへの理解を深めるとともに、そのプログラム開発、評価方法などについて、今後、高大接続の観点から、本学と県内高等学校教員による協議を進める端緒となった。

(5) 高知県高大連携教育実行委員会

①実務者会（高等学校課とセンター教員、9/9、1/17）

②高大連携科学系研究フォーラム2016 11/13、参加者82名

発表11件 高知大3、工科大、高知高専、高校（小津2、土佐塾2、土佐、春野）

④平成28年度高知県高大連携教育実行委員会（H29/2/17）

⑤西部地区高大連携交流授業「自律創造学習」 5校（中村（主管校）、宿毛、西土佐分校、四万十、清水） 25名参加

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) SPOD 講師派遣事業では、本センタースタッフを研修会や SPOD フォーラムに講師を派遣しており、社会貢献に寄与した。

(2) 高大接続の視点から、高知県内高等学校教員等と連携した事業を展開しており、高知県の教育力向上に貢献した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：アドミッションセンター
組織長（部局等の長）：アドミッションセンター長
（組織評価の責任者名）：奥田 一雄

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	1			
准教授	2		1	
講師				
助教				
合計	3	人	1人	人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的 (前年度教育・研究活動にて作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 全学の入試および広報に関する企画を行い、入試課およびアドミッションセンター運営委員会を通じて実施する。 (2) 入試の分析・調査を行う。 (3) 学部学科のアドミッションポリシー (AP) の策定に関して提言を行う。 (4) 四国地区国立大学連合アドミッションセンターの運営に参画する。 |
|--|

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標 (前年度教育・研究活動にて作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 入学者選抜方法、評価方法、志願者数の動向等に関する調査・分析データおよび係る研究成果をベースに、本学を志望する受験生の進学・学習意識を高め、優秀な人材を入学させること。 (2) 入試ガイダンス、進学担当者説明会、オープンキャンパス、高校訪問、出前授業、SNS、メルマガ等を通じて入試広報全般に係る活動を行うこと。 |
|---|

② 組織活動の計画と取組状況・成果**1 計画 (前年度教育・研究活動にて作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 入試実施状況の分析および各種の入試広報活動を行う。 (2) 本学の三つのポリシーのうち、学部学科等のアドミッション・ポリシーの策定のガイドラインを提案し、集約・決定する。また、来年度入試要項に記載できるように、入試区分ごとに入試評価の基準の設定のガイドラインを提案する。 (3) A0 入試および推薦入試等の合格者のために、早期合格者学習システムを構築し、来年度合格者のために全学で供用を開始できるようにする。 (4) 四国地区国立 5 大学共通のインターネット出願システムの導入・稼働を完了する。出願システムを通じて志願者の多様な活動歴を収集する仕組みを構築し、活動歴の評価ルーブリックを開発する。 |
|---|

2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 年報 (2015-2016) を刊行し、前年度入試状況および入試広報活動全般の報告をまとめた。 (2) 平成 28 年度 3 月に本学ホームページ上でアドミッション・ポリシー (ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとともに) を公表。 |
|--|

- (3) 早期合格者学習システムを構築し、Web 上で合格者と教員とのコミュニケーションおよび課題提出・回答ができるようにした。
- (4) 四国地区国立 5 大学共通のインターネット出願システム（一般，推薦，AO）の導入・稼働を完了した。出願システムを通じて志願者の多様な活動歴を収集する仕組みを構築し，活動歴の評価ルーブリックを開発した。

③ 上記組織活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで，特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) 学校教育法施行規則の改正により、三つのポリシーの策定・公表が義務化されたことに伴い、本学のアドミッション・ポリシーを新たに設定し、期限内に大学ホームページ上で公開したこと。
- (2) 入学者選抜方法の改善に関する取り組みの1つとして、早期合格者学習システムを構築し、合格後入学までのリメディアル教育と就学準備教育を Web 上で実施できる体制をつくった。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| (1) 入試広報を通して進学支援活動を行う。
(2) オープンキャンパスや出前授業等を通じ、高校生や市民に対して本学への進学や大学での学びに関する理解を深める。 |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| (1) 本学の学部・学科等およびそれらの教育内容を紹介し、入試の状況や選抜方法等について県内外へ広報する。
(2) オープンキャンパスや出前授業等を通じ、高校生や市民に対して本学への進学や大学での学びに関する理解を深める。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載) オープンキャンパスや出前授業や講演活動を行う。
2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む), 資料名も記述すること) (1) 年報 (2015-2016) を刊行し、オープンキャンパスの状況やアンケート結果、および高校への進学ガイダンスや出前授業等をまとめた。 (2)

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- | |
|--|
| (1) センター試験が終わった時期に、出願直前入試相談会と銘打って名古屋、大阪、岡山の各会場で入試ガイダンスを行った。
(2) |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：学生総合支援センター
組織長（部局等の長）：学生総合支援センター長
（組織評価の責任者名）：岩崎 貢三

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	0	0	0	0
准教授	2	2	1	0
講師	1	1	1	0
助教	0	0	0	0
合計	3	3 人	2 人	0 人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学学生総合支援センターは、学生の修学及び生活に関する支援、障がい学生に対する支援、ならびに近年特にその重要性が指摘されているキャリア教育や就職活動、インターンシップ等の支援、奨学金や授業料免除等の支援、学生の正課外活動支援を行い、高知大学の学生支援を充実・発展させることを目的とする。

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標（前年度に作成したものを記載）

【キャリア形成支援ユニット】

- (1) 就職（内定）率向上に向けた取組を行う。
- (2) 学生のキャリア形成・自律支援強化を行う。

【特別修学支援室】

- (1) メンタルケア及び障がい学生支援に関する早期修学支援の実施、障害者差別解消法に基づく対応や実施内容の点検を行うとともに、学生支援に関する高知県内の行政機関、高等教育機関等との情報共有会を企画・開催し連携を継続する。

【修学支援ユニット】

- (1) 成績不振等修学困難学生への早期支援体制を構築し学生対応の質的向上を図る。
- (2) 学生への経済的支援の効果検証・制度改善を行う。
- (3) 学生の危機管理、安全・健康保持対策の改善、正課外活動の支援、生活支援を推進する。

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

【キャリア形成支援ユニット】

- (1) 就職（内定）率向上に向けた取り組みを行う。また、就職未内定者に対する企業等のマッチング事業を実施し、フォローアップを行う。
- (2) 1年生および3年生を対象に PROG テストの解説会を分担して開催し、個別相談や就職相談に応じる。
- (3) 就職関連セミナーでアンケート調査を行い、学生の動向とニーズを把握する。また、採用担当者からのコメント、改善点へのアドバイスを得る。

- (4) 共通教育科目として『進路決定支援演習－職業選択とキャリアプラン－』を開講する。
- (5) 進路・修学相談体制の強化を目的に、学生ニーズに関するデータ収集を行う。
- (6) オープンキャンパス等で高校生やその保護者にキャリア教育・支援の取組について理解を促す。
- (7) 学生総合支援センターおよび就職室で相談記録システムへの入力説明を行い、入力を開始し、集計を行う。
- (8) 協働型インターンシップである長期社会協働インターンシップ（CBI）と人間関係形成インターンシップ（SBI）を実施し、課題とニーズの抽出を図る。
- (9) ピア・サポート活動等として実施する準正課プログラムに対する支援体制の点検・見直しを行う。
- (10) 準正課プログラムの実施に協力する。

【特別修学支援室】

- (1) 各学部及び学生支援関連部署が連携し、メンタルケア及び障がい学生支援体制、成績不振等修学困難学生への早期支援体制構築のための作業を開始し継続する。
- (2) メンタルケア及び障がい学生支援に関係する高知県内の機関、高等教育機関等との情報共有会を企画・開催する。
- (3) 障害者差別解消法施行により策定された職員等対応要領に基づいた業務を行う。
- (4) 教職員を対象に「発達障害の理解及び支援：合理的配慮提供」に関する学内研修会を計画・実施する。
- (5) 学内設備のバリアフリー化の調査を行う。

【修学支援ユニット】

- (1) 成績不振等修学困難学生への早期支援体制構築の一環として、学生対応マニュアルの作成、アドバイザー教員の学生対応に関するFDの開催、学習相談室の開設、学習相談会等を企画・実施する。また、学習相談室での個別面談・学習支援と平行して学習相談会等を開催する。
- (2) 新入生に対する、大学生生活移行支援・修学スキル修得支援に資する共通教育科目の実施を検討する。
- (3) 新たに設立した「高知大学地方創生人材育成基金」をはじめ大学独自の奨学金制度を実施し、効果の検証方法を検討する。
- (4) 学生寮の教育寮としての役割、地域社会の中での役割等について検討し、新しい学生寮の理念を明らかにした「高知大学学生寮整備計画」に基づき、建築計画及び事業手法を検討する。
- (5) 「学生リーダーシップセミナー」を実施し、正課外活動がもたらす教育的効果を

啓発するとともに、学生自身の認識を把握する。ニーズ・課題を抽出し、効果の検証方法について検討する。

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること）

【キャリア形成支援ユニット】

- (1) 就職セミナー（beginner シリーズ）を実施し、個別質問や相談にも対応した（6月15日、10月18日、11月15日、1月7日）。人文社会科学部保護者対象就職ガイダンスに参加し、保護者からの質問に対応した。農林海洋科学部（物部キャンパス）でガイダンス・セミナーを企画し3回のガイダンスを実施した。就職室と連携して、未内定者マッチング支援を実施し、支援対象の学生の個別相談に対応した（未内定者リスト配付企業数 92 社（内高知県コース 36 社）、スカウト希望企業数 70 社（内高知県コース 23 社）、マッチング希望学生数 46 名（内定者数 34 名、就職決定者数 10 名）。
- (2) PROG 解説会を、5月に4回に分けて、1年生 126 名、3年生 178 名に実施した。その後、7名の学生の個別相談に対応した。
- (3) 就職セミナー（beginner シリーズ）受講者を対象にアンケートを行った（6月15日：42名、10月18日：22名、11月15日：48名、1月7日：41名）。
- (4) 第2学期の共通教育科目として『進路決定支援演習－職業選択とキャリアプランナー』を開講した。
- (5) 2017年卒業予定者を対象に「就職活動と学生生活に関するアンケート」を実施した。（対象者 937 名、内有効回答 421）。本学の学生は就職活動の各プロセスにおいて活動量が全国平均の約半分であるが、一方で就職活動への満足度は高いことなどが明らかになった。
- (6) オープンキャンパスで、学生総合支援センターのブースを設営し、高校生や保護者にキャリア教育・支援、修学支援、生活支援の取組等について説明した（ブースでの対応者数：7名）。
- (7) 個別相談記録システムの運用を開始した。運用にあたって、特別修学支援室・修学支援ユニット・就職室・物部学務室（就職情報室）の担当者に導入の目的や操作の説明を行った。個別相談記録システムの運用半年を経て、入力項目についての検討を行った。特別修学支援室・修学支援ユニット・就職室の担当者と協議し、修正項目を決定し、システムの改修を行った。個別相談件数の集計を学生総合支援センター企画会議で報告した。
- (8) SBI システム検討幹事会を開催し（4/21、6/29）、第12期高知 SBI プログラム案を策定した。また、「CBI キャリア開発講座 B」を実施した（第2回 5/10、第3回 6/7）。第1回高知 SBI システム研究会を開催し（7/15）、SBI のあり方について検討を行った。幹事会（12月8日）及び研究会（1月12日、3月22日）を開催し、

第 12、13 期 SBI プログラムの総括、効果と課題の洗い出しを行った。

	第 12 期 SBI	第 13 期 SBI
相談会の実施	6/6～6/10	11/7、10、11
マインドアップセミナー	6/29	12/8
スキルアップセミナー	7/2	12/13
チームビルディング&目標設定セミナー①	7/9	12/18
チームビルディング&目標設定セミナー②	7/24	1/22
マナー研修会の開催	8/23	2/9
実習の実施	8/29～9/18 受入先：5社 実習生：15名	2/13～3/5 受入先：2社 実習生：6名
中間モニタリング	9/2	2/17
目標設定総括セミナーの開催	9/20	3/7
振り返り報告会	9/26	3/14

スーパーバイザー（受入先の支援者）向け各種セミナーを以下の通り実施

- 目標設定塾（7/15、1/12）
- 目標設定総括塾（9/26、3/15）

CBI については、受入先への最終モニタリングを実施（9/27～29）するとともに、第 5 回キャリア開発講座 B（9/29、横浜）を実施した。なお、第 4 回キャリア開発講座 B は、高知（7/5、7/26）で実施した。CBI の事後学習・CBI 自己分析（集中 2 単位；10/11、14、25、11/8、15）の実施を通して学生の働く意識向上を図った。

(9) 準正課プログラムに対する支援体制について検討するため、地域連携センター、リエゾンオフィス、地域協働学部等と協議を行い、今年度の準正課プログラム支援は、リエゾンオフィスが主体となって行うこととなった。高知大学における準正課活動の定義を明確にすることとなり、学生総合支援センター企画会議で意見交換を行った。ピア・サポートの仕組みについては、概算要求した「希望社会創発教育研究イノベーションプロジェクト」の進捗状況も見ながら継続して議論することとなった。

(10) リエゾンオフィスによる準正課プログラムの実施に協力した。

【特別修学支援室】

(1) 早期学生支援体制構築のため、障害に関する合理的配慮依頼については、特別修学支援室と学部が、全般的な学生相談事項については、学生なんでも相談室と学部、成績不振学生対応については学務課と学生なんでも相談室、特別修学

支援室が連携して相談業務を展開した。また、修学の困難を早期にキャッチできるようにデータを蓄積するとともに、これまでの特別修学支援室、学生何でも相談室での相談受付状況を取りまとめた。修学困難を早期発見するため、相談事例のあった学生の GPA を通して、成績の特徴を分析した。

- (2) 高知県教育委員会特別支援教育課の研修会を通して連携を開始した。9 月 8 日開催の高知県教育委員会高等学校課及び特別支援教育課合同人権問題研修会において「障害者差別解消法及び合理的配慮提供」に関して講義を行い、障害のある児童生徒学生支援のあり方について意見交換を行った。全国高等教育障害学生支援協議会第 2 回大会(6/25、26)において高知大学における障がい学生支援の現状を発表し参加者と討議し、高等教育機関における障害者支援の現状と課題を収集した。9 月 9 日開催の全国聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム(PEPNet-JAPAN)において松山大学職員より愛媛県内大学の障がい学生支援の連携状況について情報提供を受け、今後四国での連携を視野に入れて活動している現状が把握できた。3 月上旬に高知高専、高知県立大学、高知工科大学に訪問し障害学生支援状況について情報交換を行なった。
- (3) 障害者差別解消法施行により策定された職員等対応要領に基づいて監督責任者及び監督者を決定するとともに、新入学生及び在来生の障害に関する合理的配慮についての相談および配慮案の作成を行った。5 月 1 日時点での障がいのある学生の在籍状況の調査を行った。高知大学における障がい者支援の現状を広報するために 4 月に大学の広報ラジオ番組に出演した。附属中学校において特別支援教育に関する校内研修会及び個々の生徒支援に関する検討会を行った(4 月、5 月、8 月、1 月)。8 月実施のオープンキャンパスにおいて障害のある参加者への支援を行なった。「合理的配慮を必要とする学生に係る欠席の取扱い」を制定し、学生支援を開始した。聴覚障害学生のための情報保障支援として音声文字変換アプリケーション「UD トーク」及び運用機器(iPad)を導入した。特別修学支援室の相談数の調査を行った。
- (4) 「発達障害の理解及び支援：合理的配慮提供」に関する学内研修会を医学部において 11 月に実施した。
- (5) 朝倉キャンパス内において、各学部棟多目的トイレ及び 210 番教室内車イス用机を毎週 1～2 回の頻度で使用状況の確認をした。共通教育係と連携し、化学物質過敏症に関して教室環境が適切か否か点検した。バリアフリーマップを全学生に配布し、また特別修学支援室案内リーフレットを学生会館を中心に配布した。第 1 学期「障害者支援入門」の履修学生と学内バリアフリー調査実習を行なった。第 2 学期「障害者支援の理論と実践」において S・O・S 認定団体「コンパス」による学内車椅子体験を開催した。バリアフリーマップが現状に合致するか学内施設整備担当課の職員と協力して点検・更新した。

【修学支援ユニット】

- (1) 各学部の学部長、学務（教務）委員長、保健管理センター医学部分室からのアドバイザー教員制度や学生支援体制等に関する聞き取り調査結果に基づき、「教職員のための学生対応マニュアル」（詳細版、別冊）を作成し教員等へ配布した。また、1月25日に、AP事業の一環として「面談に必要な準備と心得ー学生に信頼されるアドバイザー教員であるためにー」というテーマでFDを開催した（参加者数：19人）。学習相談室については、オープンキャンパスにてチラシを配布して開設を予告するとともに、学生総合支援センターパンフレット及び「高知大学相談窓口案内」にも情報を掲載し、入学式等で配付することとした。6月～7月および12月～2月にかけて学術情報基盤図書館と共同で「レポート作成セミナー」・「レポート作成相談会」を開催した（セミナー参加者（延べ人数）：46名（6月～7月）、8名（12月～2月）、相談会参加者（延べ人数）：6名（6月～7月）、3名（12月～2月））。学習相談室での個別指導には、4月～3月の間で延べ78名の利用があった。
- (2) 来年度から新入生に対する大学生生活移行支援、修学スキル修得支援に資する共通教育科目「文章表現入門」を開講することとした。
- (3) 学生支援課と連携して以下の取組みを行った。①「高知大学地方創生人材育成基金奨学金」奨学生（4名）へ前期（4月）、後期（10月）の給付を行った。また、平成29年度の奨学生に係る募集・審査を実施し4名の奨学生を決定した。新たな修学支援奨学金制度を構築するため、学生アンケート調査を実施した。その結果、進学・就職に役立つ資格取得目的での利用や大学院進学目的での利用について一定のニーズがあることが確認できた。アンケート結果を踏まえ給付対象学生の条件等について検討を行い、「高知大学修学支援基金奨学金規則」を制定した。②奨学金返還でありがちな失敗について、アドバイザー教員から指導してもらうよう奨学金制度の情報を「学生対応マニュアル」に掲載した。
- (4) 学生支援課、学生支援委員会（学生寮検討WG）等と連携し、新学生寮に求められる機能要件の整理及び整備計画の作成、整備計画に関するPFI導入の可能性を調査し、実施会社との打ち合わせを行った。
- (5) 学生支援課と連携し、学生自治会、サークル、同好会、各プロジェクト及び学生寮の代表や一般学生を含めた学生リーダーシップセミナーを3回開催した（6月15日、11月30日、3月9日）。セミナーでは、専門家からのリーダーシップの役割、学生生活の法令遵守とマナーについて講演等が行われ、今後の課外活動及び学生生活の充実化を図った。また、正課外活動がもたらす教育的効果の認識および課外活動団体の経済的および設備面での支援策におけるニーズ・課

題を把握するための基礎調査として第 3 回セミナー時にアンケートを行った。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) センターの活動内容を点検した結果、修学支援ユニットと生活支援ユニットについて、相互に連携して取り組むべき課題が多数存在することから、今後の活動を効率的かつ統合的に行っていくために、両ユニットを統合して新たな修学支援ユニットを形成し、活動にあたった。
- (2) 学生との面談および指導の質の向上に活用するため「教職員のための学生対応マニュアル」を作成し、全教職員に配布した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：教師教育センター
組織長（部局等の長）：教師教育センター長
（組織評価の責任者名）：遠藤 隆俊

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授				
准教授	2	1		
講師				
助教				
合計	2	1 人	人	人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的 (前年度に作成したものを記載)

教育活動 全学的な教職教育の質保証 研究活動 組織としては該当なし
--

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

教育活動 ・教職プログラムの点検、評価 ・教職キャリア教育の構築 ・学芸員資格など資格教育の充実 研究活動 該当なし

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

教育活動 ・教職プログラムの点検、評価 ・教職キャリア教育の構築 ・学芸員資格など資格教育の充実 ・教職開発ユニットの下にある授業改善委員会の充実 ・教職キャリア形成ユニットの体制充実 ・教職系授業の改善 ・資格教育における単位認定の改善 ・教育実習指導方法の改善 ・教育実習指導体制の見直し ・教職キャリア形成支援合宿の実施 研究活動 ・文化財に関する研究

- ・理科教育に関する研究
- ・各個人が科研費などに申請する

2 取組状況・成果（成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）

(1) 教職系授業に関する学生アンケートを実施した結果、6割を超える学生が模擬授業や指導案作成など、より実践的な授業が必要との意見があった。これを受けて、次年度の教育実習事前指導においては、指導案の作成と模擬授業を実施することとした。

(2) 教職系授業改善委員会において、教員免許状取得のための体育実技の必修について検討を行い、次年度の全学教職委員会に提案するとともに、次年度も授業アンケートを実施することが決定された。

(3) 教育実習指導体制の見直しを行い、実地指導および訪問挨拶の申し合わせを作成した。実地指導については、高知県内の実習校に必ずアドバイザー教員が実地指導に行くこととし、挨拶には全学教職委員会委員が、実習後に実習校を訪問し、実習の改善に務めることとした。

(4) 教職キャリア支援に関するアンケートを実施した結果、教員免許状を取得した学生で教員採用試験を受験した者は、教育学部と医学部看護学科を除き、およそ2～3割であることが判明し、教職教育の見直しを検討することとなった。

(5) 教職キャリア合宿を実施し、夏季の幡多合宿は21名の一般学生、ファミリーータ学生5名の参加者があり、春季の室戸合宿は20名の参加者がいた。室戸合宿では教師教育コンソーシアム高知で呼びかけた結果、高知県立大学からも内数で5名の参加者があった。また夏季合宿ではアンケートを実施した結果、9割以上の学生がキャリア形成に役立ったと答えた。

（以上、学務課、学生支援課資料）

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) 教職系授業に関する学生アンケートを実施し、教育実習事前指導において、指導案の作成と模擬授業を実施することとした。

(2) 教職キャリア合宿を実施し、夏季の幡多合宿は21名の一般学生とファミリーータ学生5名の参加者があり、春季の室戸合宿は20名の参加者がいた。夏季合宿ではアンケートを実施し、9割以上の学生が教職キャリア形成に役立ったと答えた。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>教員養成と教師教育を通じた地域の高等機関及び教育委員会との連携</p>
--

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

<p>高知 CST 事業や教師教育コンソーシアム高知の運営、教員免許状更新講習、博物館学芸員資格講習、学校図書館司書教諭講習を通して地域に貢献する。</p>
--

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果**1 計画 (前年度に作成したものを記載)**

- ・ 高知 CST 事業
- ・ 教師教育コンソーシアム高知の共同事業
- ・ 教員免許状更新講習
- ・ 博物館学芸員資格講習
- ・ 学校図書館司書教諭講習
- ・ 地域の博物館との交流事業
- ・ 地域の学校との交流、講座

2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む), 資料名も記述すること)

(1) 高知 CST 養成活動事業の全国シンポジウムを開催し、全国から 78 名の参加者があった。また、平成 30 年度から開始する予定の第 3 期 CST 養成活動の計画について、教育委員会と意見を交換した。

(2) 教師教育コンソーシアム高知で実施する共同研究について、高知県教育委員会からの提案をもとに「教員志望の学生の特徴に係る属性データの分析」で実施することになった。

(3) 教員免許状更新講習受講者は、必修領域 546 名、選択必修領域 519 名、選択領域 1,299 名である。

(4) 博物館学芸員資格については、資格認定者が 69 名であった。

(5) 学校図書館司書教諭講習受講者が 56 名、資格認定者が 20 名であった。

(以上、学務課、学生支援課資料)

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

(1) 高知 CST 養成活動事業の全国シンポジウムを開催し、全国から 78 名の参加者があった。

(2) 教師教育コンソーシアム高知の共同研究題目が決まり、「教員志望の学生の特徴に係る属性データの分析」として次年度から研究を推進することになった。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：総合研究センター
組織長（部局等の長）：総合研究センター長
（組織評価の責任者名）：大西 浩平

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	2			
准教授	5			
講師				
助教	2		1	
合計	9	人	1人	人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的 (前年度に作成したものを記載)

- (1) 海洋生物の生物学的研究及び教育を行う。
- (2) 環境と生物生態の連関研究及び教育を行う。
- (3) 海洋科学と生命科学の関連研究及び教育を行う。
- (4) 海洋流域圏の人類社会学的な国際研究を行う。
- (5) 生体機能解析実験技術と安全管理に関する教育・訓練を行う。
- (6) 生体機能解析研究の実施及び支援を行う。
- (7) 生体機能解析研究に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (8) 放射線業務従事者に対する教育及び訓練を行う。
- (9) 遺伝子組換え実験技術と安全に関する教育及び訓練を行う。
- (10) 遺伝子研究の実施及び支援を行う。
- (11) 遺伝子研究に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (12) 動物実験取扱いに関する教育及び訓練を行う。
- (13) 実験動物開発等の研究の実施及び技術支援を行う。
- (14) 動物実験に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (15) 研究機器、設備の維持管理及び提供を行う。

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

○海洋生物研究教育施設

- (1) 地域に根ざし、社会的価値のある研究活動を行う。学術論文を量産する。
- (2) 高知県の環境財産に立脚した教育・研究
- (3) 地域の研究機関との共同プロジェクトの推進
- (4) セミナー・公開講座を通しての知識の還元
- (5) 児童を対象とした公開実習の開催

○動物実験施設

- (1) 動物実験の支援を充実させ成果をあげる。
- (2) 研究プロジェクトに積極的に参加する。
- (3) 高校生向け体験学習を継続的に実施する。
- (4) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。
- (5) 施設職員の動物実験の技術を向上させる。
- (6) 老朽化による施設の大型設備を更新する。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

(1) 本施設の分子生物学教室の博士課程に所属する大学院生の研究成果を論文として発表する。

(2) 本施設の分子生物学教室の修士課程に所属する大学院生の研究成果を学会発表に値するまで質を上げる。

(3) スタッフが行っている研究課題の成果を学会もしくは論文に発表する。

(4) 共同研究に関しては、ポジティブであれ、ネガティブであれ、相手側が納得できる解析結果を提示するように心がける。

(5) 中学・高校生を対象にした体験学習を実施する。

(6) 技術職員を対象にした技術研修会の開催に積極的に関わる。

○遺伝子実験施設

(1) 総合研究センター内での各実験機器施設における研究環境の充実と学内・学外に開かれた研究活動の実践

(2) 総合研究センター内での各実験機器施設における教育・研究活動の啓蒙による地域社会・企業等との共同研究の推進と研究員受け入れ体制の充実。

② 組織活動の計画と取組状況・成果**1 計画（前年度に作成したものを記載）****○海洋生物研究教育施設**

(1) 実質的な教育活動のために、船舶・飼育施設・宿泊施設・器材などを可能な限り整備する。多くの留学生などを利用して、学生を外国人に交流させ、国際人の育成に努める。地域に根ざした高知県ならではのプロジェクトを立ち上げ、その中で教育を行い、社会において即戦力になるエキスパートを育成する。

(2) 主要実習船の代船をめざして、さらなる有益な教育を遂行していく。

(3) 研究室を超えた所内全体のゼミを定期的に行う。

(4) 留学生が現在、5名も施設の教員を主指導教員として在籍しており、邦人学生と積極的に交流させ、国際性を養わせる。

(5) 卒論学生には学会発表、修士学生には論文執筆、博士学生には国際学会発表を経験させる。

(6) 可能な限り適切な就職先を紹介する。

(7) 就職希望の学生には自由に就職活動を実施させる。

(8) 水産庁・地方公共団体の試験機関および民間研究機関と、科学的かつ社会的に重要な研究テーマを共有し、有機的なプロジェクトを遂行する。

(9) 地域社会・学外研究機関・企業等との共同研究推進。

○動物実験施設

(1) 動物施設として、施設利用者、学生に対し動物実験に関する教育訓練を開催し、動物福祉や法律・規則について教育を行う。医学部のみならず農学部・理学部においても実施する。

(2) 学生向けの動物実験教育訓練を開催する。特に、先端医療学コースの学生は施設に入って動物実験を行うことから、確実にを行う。

(3) 技術講習会は利用者の要望にできる限り応えるようにする。

(4) 教育訓練では、概要をまとめたテキストを作成する。

(5) 技術講習会を定期的に開催する

(6) 技術講習会の項目を増やしていく。

(7) 施設利用者講習会を開催する。

(8) 動物実験施設 HP を充実させ、利用者への情報提供を行う。

(9) 施設職員の動物実験の技術を向上させる。

(10) 動物実験施設飼育手順書 (SOP) を作成する。

(11) 老朽化による施設の大型設備を更新する。

(12) 臍帯血を用いた再生医療のプロジェクトに参加、先端医療学推進センターと連携し、実験動物を用いた前臨床研究を実施する。

(13) 動物実験の研究環境を整備する。

(14) 動物実験の技術を向上し、高度な研究支援を行う。

(15) 遺伝子組換えマウスの作製・解析の支援をさらに充実させる。

(16) 施設に導入されている動物用イメージング装置、行動解析装置の利用を促し、研究レベルの質を向上させる。

(17) 学内・学外の共同研究を推進する。

(18) 新しい技術の開発により特許を取得する。

(19) 技術職員も含めて科研費等外部資金を獲得する。

(20) 高校生向け体験学習を継続的に実施し、開催回数を増やす。

(21) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

(1) 教育・研究支援体制を充実させるために次のようなシステムに沿って支援業務を行う。

本分野の教育・研究支援体制は、

① 技術トレーニングコース

② 受託業務

③ 研究支援・指導

④ 学生実習等の補助

からなる。

教育支援に関しては主に④で対応する。

一方、研究に関しては①、②、③のいずれかで対応する。

ユーザーが希望するサポートが①、②の業務で対応可能な場合はそちらで行う。

①、②のサポートだけでは不十分な場合は、③の研究支援・指導を希望することが可能となる。しかしながら③によるサポートはユーザーと担当技術職員が密にコミュニケーションをとりながら進めていくことになるので、③のサポートを円滑に行うためには依頼者と担当技術職員との人間関係が重要なファクターとなる。そこで③のサポートをユーザーが希望した場合は、サポート開始前に、依頼者、担当技術職員、専任教員で打ち合わせを行い、その内容を考慮してサポートを開始するか否かを専任教員が判断する。昨年度に引き続き今年度もこのシステムに沿って行き、改善点があれば技術職員と話し合いながらより良い支援体制を構築していく。

(2) 老朽化した大型機器(200万円以上)に関しては、施設運営費、施設利用料、受託業務による自己収入だけでは更新は不可能である。そこで更新が必要な大型機器に関しては、1千万円以上の機器は概算要求し、1千万円以下の機器に関しては学長裁量経費に応募し要求を続ける。

(3) スタッフ自身がライフワークとしている研究課題を推し進め、そこから得られた成果は学会発表および学術論文として発表し、積極的に研究成果を社会に発信し、還元する。

(4) 土佐あかうしの保存と生産振興に関するプロジェクトに参画する。

(5) 本年度は「サイエンス体験学習 2016ー血液から見る遺伝子の働きー」という高校生を対象にした体験学習を日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業の一環として実施する予定である。本施設のスタッフおよび職員、大学院生がこのプログラムに参画する。

(6) 本年度は、中国・四国地区の技術職員研修会を本学で開催する予定となっている。当施設は、この研修会開催に積極的に関わる。

○遺伝子実験施設

(1) 総合研究センター内での各実験機器施設におけるより効率的な教育プログラムの充実と実践

(2) 学生の勉学意欲を高揚させるような実験技術修得プログラムの改善

(3) 個別対応型のプログラムの実践と学外者への再教育の場の提供

(4) 実践的な教育プログラムの構築による大学院進学者の支援

(5) 地域に根ざした課題探求解決能力の育成を基盤とする大学院進学支援・

企業等への就職支援

(6) 総合研究センター内での先端機器を利用した生命機能物質探索、遺伝子資源の探索、ゲノム解析、海洋生物多様性の探索。

(7) 積極的な成果発信、公開講演会の実施等による啓蒙活動の実践。

(8) 科研費等の競争的外部資金獲得に向けた学内共同研究の推進、申請書のブラッシュアップ。

(9) 地域社会・学外研究機関・企業等との共同研究推進。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）

○海洋生物研究教育施設

○ 動物実験施設

(1) 教育訓練実施回数 7回（44名、うち学生23名）

(2) 施設利用者講習会 35回

(3) 技術講習会 4回（6名）

(4) 研究支援 30件

(5) マウス受精卵凍結 12件

(6) 遺伝子組換えマウス作製・解析 6件（共同研究）

(7) 特別経費、本家孝一、「先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材育成—臍帯血幹細胞を用いる包括的再生医療研究拠点の構築—」のメンバーとして活動

(8) プロジェクト実績

① Wang F, Baba N, Shen Y, Yamashita T, Tsuru E, Tsuda M, Maeda N, Sagara Y. CCL11 promotes migration and proliferation of mouse neural progenitor cells. *Stem Cell Res Ther.* 8(1):26. (2017)

②馬場伸育、王 飛霏、高石公子、沈 淵、津田雅之、山下竜幸、都留英美、飯塚美知郎、柴垣里加子、宮村充彦、藤枝幹也、前田長正、相良祐輔：新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスにおける組織障害とヒト臍帯血細胞移植によるサイトカイン・ケモカインの発現変化。第4回臍帯血による再生医療研究会学術集会，2016年7月24日，大阪

③王 飛霏、沈 淵、山下竜幸、馬場伸育、都留英美、高石公子、飯塚美知郎、柴垣里加子、津田雅之、宮村充彦、藤枝幹也、前田長正、相良祐輔：新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスにおける内在性神経幹細胞の遊走評価。第4回臍帯血による再生医療研究会学術集会，2016年7月24日，大阪

④沈 淵、馬場伸育、王 飛霏、山下竜幸、都留英美、津田雅之、片岡佐誉、相良祐輔、前田長正，マウス新生仔末梢血を用いた移植片対宿主病抑制

効果の検討, 第 16 回日本再生医療学会総会, 2017 年 3 月 7 日~9 日, 仙台

⑤王 飛霏、馬場伸育、沈 淵、山下竜幸、都留英美、津田雅之、前田長正、相良祐輔, 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスにより分泌される CCL11 は神経幹/前駆細胞の遊走と増殖を促進する. 第 16 回日本再生医療学会総会, 2017 年 3 月 7 日~9 日, 仙台

⑥山下竜幸、都留英美、王 飛霏、馬場伸育、沈 淵、津田雅之、前田長正、本家孝一、相良祐輔, 硫酸化糖脂質サルファタイドによる間葉系幹細胞のエクソソーム分泌促進効果. 第 16 回日本再生医療学会総会, 2017 年 3 月 7 日~9 日, 仙台

⑦田村友里、沈 淵、馬場伸育、王 飛霏、山下竜幸、都留英美、津田雅之、相良祐輔、前田長正、マウス新生仔末梢血幹細胞から NK 細胞への選択的分化誘導およびその抗腫瘍活性の検討. 第 16 回日本再生医療学会総会, 仙台, 2017 年 3 月 7 日~9 日

(9) 共同研究等実績

①Higashi Y, Aratake T, Shimizu S, Shimizu T, Nakamura K, Tsuda M, Yawata T, Ueba T, Saito M. Influence of extracellular zinc on M1 microglial activation. *Sci Rep.* 7:43778. (2017)

②Ota U, Hara T, Nakagawa H, Tsuru E, Tsuda M, Kamiya A, Kuroda Y, Kitajima Y, Koda A, Ishizuka M, Fukuhara H, Inoue K, Shuin T, Nakajima M, Tanaka T. 5-aminolevulinic acid combined with ferrous ion reduces adiposity and improves glucose tolerance in diet-induced obese mice via enhancing mitochondrial function. *BMC Pharmacol Toxicol.* 18(1):7. (2017)

③Hirahara Y, Wakabayashi T, Mori T, Koike T, Yao I, Tsuda M, Honke K, Gotoh H, Ono K, Yamada H. Sulfatide species with various fatty acid chains in oligodendrocytes at different developmental stages determined by imaging mass spectrometry. *J Neurochem.* 140(3):435-450. (2017)

④Oikawa S, Kai Y, Tsuda M, Ohata H, Mano A, Mizoguchi N, Sugama S, Nemoto T, Suzuki K, Kurabayashi A, Muramoto K, Kaneda M, Kakinuma Y. Non-neuronal cardiac cholinergic system influences CNS via the vagus nerve to acquire a stress-refractory propensity. *Clin Sci (Lond).* 130(21):1913-28. (2016)

⑤Higuchi T, Todaka H, Sugiyama Y, Ono M, Tamaki N, Hatano E, Takezaki Y, Hanazaki K, Miwa T, Lai S, Morisawa K, Tsuda M, Taniguchi T,

Sakamoto S. Suppression of MicroRNA-7 (miR-7) Biogenesis by Nuclear Factor 90-Nuclear Factor 45 Complex (NF90-NF45) Controls Cell Proliferation in Hepatocellular Carcinoma. *J Biol Chem.* 291(40):21074-21084. (2016)

⑥Akakabe M, Kumagai K, Tsuda M, Konishi Y, Tominaga A, Kaneno D, Fukushi E, Kawabata J, Masuda A, Tsuda M. Iriomoteolides-10a and 12a, Cytotoxic Macrolides from Marine Dinoflagellate Amphidinium Species. *Chem Pharm Bull (Tokyo).* 64(7):1019-23. (2016)

⑦Maeda H, Okamoto K, Namikawa T, Tsuda M, Uemura S, Shiga M, Hanazaki K, Kobayashi M. Re-evaluation of hepatocyte replacement by recipient-derived cells after allogenic liver transplantation: Discrepancy between clinical observations and a rat model. *Hepatol Res.* 46(10):1037-44. (2016)

⑧Ochi T, Munekage K, Ono M, Higuchi T, Tsuda M, Hayashi Y, Okamoto N, Toda K, Sakamoto S, Oben JA, Saibara T. Patatin-like phospholipase domain-containing protein 3 is involved in hepatic fatty acid and triglyceride metabolism through X-box binding protein 1 and modulation of endoplasmic reticulum stress in mice. *Hepatol Res.* 46(6):584-92. (2016)

(10) 企業との共同研究「5-ALA の抗がん剤副作用軽減効果」2,000 千円

(11) 日本学術振興会 ひらめき☆ときめきサイエンス「ひらめき☆遺伝子☆組換えマウス～医学研究の現場をのぞいてみよう～」(平成 28 年 7 月 30 日、高知大学岡豊キャンパス)

(12) 「臍帯血による再生医療研究会」第 4 回学術集会を主催した(平成 28 年 7 月 24 日、大阪)

(13) 国立大学法人動物実験施設協議会活動

- ①津田雅之、幹事会
- ②津田雅之、調査委員会 委員
- ③津田雅之、学術広報委員会 委員
- ④津田雅之、組織委員会 委員
- ⑤津田雅之、外部検証委員会 委員

(14) 第一種圧力容器取扱作業主任者取得(茂川技術職員)

(15) 技術職員の研究費申請

- ①若手研究(B)、延本篤也「マウスにおける簡便な雌雄産み分け技術の開発」
- ②奨励研究、溝渕雅章「過酢酸系除菌剤による動物実験施設の微生物学的な環境統御についての検討」
- ③奨励研究、茂川拓紀「CRISPR/Cas9 を用いた効率的な組織特異的発現マウス作製法の確立」

(16) 外部資金獲得

基盤研究 (C)、15K09716、津田雅之、ヒト臍帯血移植による脳性麻痺治療のメカニズム解明に向けたエクソソームの役割の検討、1,560 千円

○ 実験実習機器施設・RI 実験施設

(1) 本年度の当施設における教育・研究支援の成果

(1-1) 技術トレーニングコース:

平成 28 年度 6 月～9 月にかけて技術職員による技術演習コースを開催した。コース内容としては、免疫系・生化学系・形態系(1 コースのみこの分野以外で「大型プリンタ原稿作成から出力まで」)にわたり、合計 14 コースを開催した。受講者数は延べで 38 名であった。

(1-2) 受託業務:

技術職員により組織学的解析の受託業務が実施された。内容としては、「パラフィン切片標本作製」「凍結切片標本作製」「電子顕微鏡標本作製」である。平成 28 年度の受託解析の実績は、教室数として 21 教室、121 件の依頼数であった。

また、「質量分析によるタンパク質の同定」に関しても受託解析を開始し、これまでに 1 件の依頼を遂行した。

(1-3) 研究支援・指導:

平成 28 年度に当施設が携わった研究課題は下記となる。

- ・ファージ療法の開発 (医学部 微生物学講座)
- ・海洋生物資源からの抗炎症性・抗腫瘍性物質の探索 (医学部 生物学教室)
- ・動物実験計画及び遺伝子組換え実験計画 web 申請システムの管理と仕様変更 (全学)
- ・ヒトもしくはマウス由来の免疫担当細胞における細胞膜分子やサイトカイン等の細胞内分子の蛍光染色解析 (医学部 皮膚科学講座)
- ・免疫活性を有した短鎖 β グルカンの作製 (医学部 先端医療学推進センター, 微生物学講座)
- ・合成ペプチドの質量分析 (医学部 免疫学講座)
- ・癌治療における臍帯血幹細胞移植の抗癌作用の増強およびその移植片対宿主病の制御 (医学部 先端医療学推進センター)
- ・エビ類の輸卵管腺由来物質の質量分析解析 (農林海洋科学部)
- ・イカ類の輸卵管腺由来物質の質量分析解析およびクロマトグラフィーによる分画 (農林海洋科学部)
- ・WT1 腫瘍抗原の免疫組織染色 (医学部 免疫学講座)
- ・非アルコール性脂肪肝炎モデルマウスにおける生化学的、分子生物学的解析 (医学部 消化器内科学講座)
- ・CRISPR/Cas9 法を用いたホヤ遺伝子機能阻害のためのガイド RNA の効果検

証 (理学部 応用理学科 細胞分子工学研究室)

- ・深海生物コラーゲンの環境適応メカニズムの解明(農林海洋科学部)
- ・マイクロアレイ解析を用いた免疫細胞におけるサイトカイン刺激前後のマイクロ RNA の発現変動解析(医学部 免疫学講座)
- ・マイクロアレイ解析を用いた神経幹細胞を活性化するケモカイン受容体の探索(医学部 先端医療学推進センター)

(1-4) 学生実習等の補助

平成 28 年度に当施設が携わった学生実験の補助は、下記である。

学内：免疫学実習、生物学実習、微生物学実習、生理学実習、法医学実習、農林海洋科学部 FS 実習の計 6 件。

学外：高知学園短期大学 (DNA シーケンサーの指導)、高知医療学院 (筋電図測定)の補助)の計 2 件。

(1-5) その他：JST さくらサイエンス事業 (フローサイトメーターの原理及び装置の基本的な操作の説明)。

(2) 老朽化した大型機器の更新

(2-1) 概算要求：「体液中の RNA 解析に基づくビッグデータを用いた新規バイオマーカーの探索及び疾患の機序解明のためのトータルアナライズシステム」として「次世代シーケンサー」「DNA シーケンサー」「リアルタイム PCR システム」「共焦点レーザー顕微鏡」「生細胞タイムラプスイメージング装置」の新規導入、機器の更新を要求した。今年度は要求は通らなかったが、今後も要求は続ける。

(2-2) 学長裁量経費：岡豊地区で要求機器の公募を行い、応募された機器に関してアンケートを実施した。その結果、リアルタイム PCR システム(384 サンプル対応)が希望 1 位となったので、当該機器を当施設の最優先導入機器として学長裁量経費に応募した。しかしながら、今年度も採択に至らなかった。次年度からも応募は続ける。

(3) 当施設に所属する教員の研究成果

平成 28 年度に当施設の教員が発表した論文及び学会発表演題は下記である。

(論文発表) 2 件

1. Higuchi T (First author), Todaka H, Sugiyama Y, Ono M, Tamaki N, Hatano E, Takezaki Y, Hanazaki K, Miwa T, Lai SC, Morisawa K, Tsuda M, Taniguchi T, Sakamoto S. (Corresponding author)

Suppression of miR-7 biogenesis by NF90-NF45 controls cell proliferation in hepatocellular carcinoma.

The Journal of Biological Chemistry. 291(40): 21074-21084. 2016.

2. 戸高 寛、樋口 琢磨、坂本 修士 microRNA 生合成変動が引き起こす病態生理現象 比較生理生化学 33(4) 183-190 (2016)

(学会発表) 計 11 件

(国際学会) 3 件

1. Hiroshi Todaka, Takuma Higuchi, Keiko Morisawa, Takeshi Miwa, Lai Sylvia Chin See, Masayuki Tsuda, Mikihiro Arikawa, Takahiko Sato, Shuji Sakamoto. Elucidation of the role of the double-stranded RNA binding protein NF90-NF45 complex in muscular regeneration. RNA 2016 (Kyoto, Japan) 2016. 6/28-7/2.

2. Yukiko Iwamoto, Akane Iwasa, Yu Takenaka, Mitsuharu Urabe, Yasuo Takemura, Shuji Sakamoto, Takuma Higuchi, Katsuji Morioka, Kazumasa Kakibuchi, Yutaka Ishida, Kazutsugu Matsukawa. Effects of feeding yuzu peel in Japanese Brown Cattle-Kochi under heat stress. 17th AAAP Animal Science Congress (九州産業大学、福岡) 2016. 8/23-25.

3. Akane Iwasa, Yukiko Iwamoto, Yu Takenaka, Mitsuharu Urabe, Yasuo Takemura, Shuji Sakamoto, Takuma Higuchi, Katsuji Morioka, Kazumasa Kakibuchi, Yutaka Ishida, Kazutsugu Matsukawa. Metabolomics of liver and skeletal muscle in Japanese Brown Cattle-Kochi after feeding yuzu peel. 17th AAAP Animal Science Congress (九州産業大学、福岡) 2016. 8/23-25.

(国内学会) 8 件

1. 樋口琢磨, 戸高寛, 三輪武司, 森澤啓子, Lai Sylvia Chin See, 小野正文, 杉山康憲, 津田雅之, 坂本修士. 造腫瘍能における二本鎖 RNA 結合蛋白質複合体 NF90-NF45 の影響.

第 57 回日本生化学会 中国・四国支部例会 (高知) 2016. 5/27-5/28.

2. Lai Sylvia Chin See, 樋口琢磨, 杉山康憲, 森澤啓子, 三輪武司, 戸高寛, 津田雅之, 坂本修士. 膵臓ランゲルハンス島における RNA 結合タンパク質が有する新たな細胞制御作用.

第 57 回日本生化学会 中国・四国支部例会 (高知) 2016. 5/27-5/28.

3. 井戸彩詠, 樋口琢磨, 戸高寛, 坂本修士, 村尾孝児, 杉山康憲. 2 型糖尿病の糖毒性に関わるリン酸化シグナル因子の同定と解析.

第 57 回日本生化学会 中国・四国支部例会 (高知) 2016. 5/27-5/28. (学術奨励賞 受賞)

4. 樋口琢磨, 森澤啓子, Sylvia Lai, 三輪武司, 池恩秀, 戸高寛, 杉山康憲, 津田雅之, 坂本修士. がん部における miRNA を介した NF90-NF45 の発現制御.
第 39 回 日本分子生物学会 (横浜) 2016. 11/30-12/2.

5. 樋口琢磨, 三輪武司, 延本篤也, 森澤啓子, Sylvia Lai, 池恩秀, 戸高寛, 杉山康憲, 津田雅之, 坂本修士. 二本鎖 RNA 結合タンパク質 NF90-NF45 の発現増加は生体における造腫瘍能を上昇させる.
第 39 回 日本分子生物学会 (横浜) 2016. 11/30-12/2.

6. 藤井修作, 戸高寛, 樋口琢磨, 坂本修士, 村尾考児, 杉山康憲. 慢性的な高グルコースによるインスリン分泌細胞 INS-1 内のコレステロールの増加はインスリン発現の障害を誘導する.
第 39 回 日本分子生物学会 (横浜) 2016. 11/30-12/2.

7. Sylvia Lai, 樋口琢磨, 津田雅之, 森澤啓子, 杉山康憲, 三輪武司, 戸高寛, 坂本修士. 膵島 β 細胞において内在性 RNA 結合タンパク質 NF45 が有する新たな細胞制御作用.
第 39 回 日本分子生物学会 (横浜) 2016. 11/30-12/2.

8. 三輪武司, 樋口琢磨, 坂本修士. 二本鎖 RNA 結合タンパク質による肝細胞癌の遊走能促進機構の解明
第 109 回土佐生物学会大会 (高知) 2016. 12/17.
(研究費取得状況)

平成 29 年度~30 年度 科学研究費補助金 基盤研究 (C)

課題名: RNA-RNA 結合蛋白質の新規ネットワークを介した疾患発症及び生体制御機構の解明

坂本 修士 (研究代表者) 総額 481 万円

(4) 土佐あかうしの保存と生産振興に関するプロジェクトに参画
地域振興をひとつの目的とした「土佐あかうしの保存と生産振興に関するプロジェクト」に参画し、具体的に下記の解析を行った。

・土佐あかうしにおける柚子果皮配合飼料の給餌による遺伝子発現変動の解析
・土佐あかうしにおける柚子果皮配合飼料の給餌による肉質向上の指標となるマーカータンパク質の探索

これらの解析結果の一部は、国際学会の発表 (上記国際学会欄の発表演題項目 2, 3) に繋がった。

また当施設の教員は、農林水産省 戦略的技術開発体制形成事業「褐毛和種生

産振興ネットワーク」に参画し、「柚子果皮配合飼料を給餌した土佐あかうしにおける肉質向上の機序解明および肉質評価の新規マーカー探索」を通じて当該ネットワークの活性化に寄与した。当施設はこれらの活動を介して地域振興にも積極的に関わっている。

(5) 社会貢献：サイエンス体験学習の実施

平成 28 年度の当施設主催の「サイエンス体験学習」は、日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス事業」に採択された。これに伴い、受講者の公募は高知県はもとより、全国から受講者を公募する体制となった。また、当該体験学習の実施にかかる費用は、日本学術振興会からの予算配分で賄うことができた。

平成 28 年 8 月 3 日～4 日にかけて岡豊キャンパスにて当該体験学習を開催し、受講者数は 26 名であった。当該体験学習の開催後に、アンケートを通じて当該体験学習の質・量に関して聞いたところ、概ね良好との回答を得ることができた。

(6) 中国・四国地区の技術職員研修会実施

平成 28 年度の中国・四国地区の技術職員研修会は高知大学で実施された。当施設を主たる職場とする技術職員が当該研修会実施の中心的役割を果たした。当該研修会では「筋分化に伴うマイクロ RNA の発現変動解析」、「フローサイトメトリーによるリンパ球の 8 カラー解析」、「環境放射線測定」の 3 実習を実施した。また、当施設の教員が担当した「筋分化に伴うマイクロ RNA の発現変動解析」では RNA 抽出及びリアルタイム PCR の解析を行った。実習終了後、当該実習を受講した他大学の技術職員が、ユーザーからマイクロ RNA の発現解析やリアルタイム PCR 解析に関して問い合わせが受ける機会があり、その際に当該実習が役に立っているということ、研修会終了後のアンケートの回答を通じて知った。このことより、当該実習は他大学の研究活動のサポートに繋がっているものと考えている。

○遺伝子実験施設

(1) 遺伝子実験施設の利用申請数は 14 研究室 34 名であったが、数年前から利用料の徴収を廃止してからは、機器の利用のみの場合には利用申請を提出しない場合も多いため、実数はより多いはずである。

(2) 依頼解析で最も利用頻度の高いものは、DNA シークエンサーによる塩基配列解析であり年間で 11,442 サンプルの解析を行った。

(3) 次世代シークエンサー (Roche GS junior) を効率よく稼働させることができた。平均して月に 2 回以上の運用実績があり、メーカーによると、遺伝子

実験施設のような小規模な解析施設としては、特段に多い利用実績である。

(4) RI 室の利用は 1 研究室に限られており、減少傾向であるが、今後も RI 実験のための設備の提供は継続していく。

(5) 依頼分析としてはアミノ酸配列解析を行った。

(6) 機器の利用については、リアルタイム装置 (2 台)、バイオアナライザー、超遠心機、ナノドロップの利用頻度が高かった。

(7) 高知県内の SSH 対象高校である小津高校の 1, 2 年生を対象とした合宿型体験実習を行い 20 名の参加者があり、好評であった。

(8) イルミナ社、イオントレント社による次世代シーケンサーのテクニカルセミナーを開催した。

(9) 遺伝子実験施設放射性同位元素等教育訓練を行った。

(10) 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会主催の第 8 回遺伝子組換え実験安全研修会に参加した。

(11) 第 32 回 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会総会に参加した。

(12) 施設の専任教員は農学部学生 (9 名)、農学専攻学生 (2 名)、愛媛大学農学連合研究科 (3 名) の指導を行った。

(13) 専任教員は生命環境医学部門に所属しているが、それぞれ部門の求める研究業績の条件を満たしている。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

○海洋生物研究教育施設

○動物実験施設

動物実験について高度な技術支援をしているが、特に「ゲノム編集」と呼ばれる最新の遺伝子組換え技術を導入し、支援として確立したことは、組織の目的を果たす上で特徴的な取組である。他大学の動物実験施設とも比べて、かなり早い導入である。作製したマウスの解析には時間を要するため、成果として表れるのは数年後である。

○実験実習機器施設・RI 実験施設

(1) 本年度の当施設における教育・研究支援の成果

(1-1) 受託解析:

【内容】「パラフィン切片標本作製」「凍結切片標本作製」「電子顕微鏡標本作製」「質量分析装置によるタンパク質の同定」

【実績】22 教室、122 件

(1-2) 携わった研究課題:15 課題

(1-3) 学生実習等の補助:9 件 (学内 6 件、学外 2 件、JST 事業 1 件)

(2) 老朽化した大型機器の更新

- ・ **共通機器のリユースの促進:**「取組状況・成果」にあるように今年度は概算要求・学長裁量経費は採択に至らなかった。一方で、機器の老朽化は止められない。この状況を少しでも改善するために、学内の他施設における老朽機器のリユースに取り組んだ。具体的には、サンガー法の DNA シーケンサーのリユースを実施した。当施設に設置されている DNA シーケンサーは設置から 10 年が経過し経年劣化が激しい。現在、当施設では老朽化した現有機を用い年間で 4000~6000 サンプルの DNA シーケンスを行っている。万が一、現有機が故障しサンプルが解析できなくなると、研究支援に大きな影響を及ぼす。そのような状況を回避するため、本学の海洋コア施設で不使用となった DNA シーケンサー(当施設の DNA シーケンサーと同型機)をリユースとして当施設に移設した。現有機が故障しシーケンシングが困難となった場合、リユース機を利用する体制を整えることができた。

(3) 当施設に所属する教員の研究成果

- ・ 平成 28 年度に当施設の教員が発表した論文は 2 件である。そのうち 1 件は、当施設の教員が「第一著者」、「責任著者」の論文である。
- ・ 平成 28 年度に当施設の教員が関わった学会発表は、国際学会 3 件、国内学会 8 件の計 11 件である。

(4) 土佐あかうしの保存と生産振興に関するプロジェクトへの参画

- ・ 当該プロジェクト推進の一環として行った当施設の教員による解析結果の一部が国際学会発表に繋がった。

(5) サイエンス体験学習の実施

平成 28 年度の当施設主催の体験学習は、日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス事業」として採択された。それに伴い当該体験学習は、全国規模で受講希望者を募ることができるようになり、様々な地域において社会貢献することが可能な体験学習となった。また実習に必要な費用は、日本学術振興会からの予算配分で賄えた。

(6) 中国・四国地区の技術職員研修会の実施

当施設の教員が担当した実習を受講した中・四国の各大学の技術職員が、各職場に戻った後に、ユーザーへの対応で当該実習により得た技術・知識を用いていることを、研修会終了後のアンケートを通じて知った。このことより、当該実習は各大学の研究活動のサポートに微力ながら貢献しているものと考えている。

○遺伝子実験施設

次世代シーケンサーによる解析に力を入れており、農林海洋科学部のバイオインフォマティクスの専門家とも協力し、学内からの依頼分析を増やしていく試みを行った。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：防災推進センター
組織長（部局等の長）：防災推進センター長
（組織評価の責任者名）：笹原 克夫

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	12	2	1	
准教授	6		1	1
講師	4			
助教				
合計	22	2 人	2 人	1 人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的（前年度に作成したものを記載）**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 高知県の地理的環境における課題である大規模災害へ備えるための、防災・減災にかかわる研究をおこなう。 (2) 防災・減災のための研究成果を論文・学会発表として人類社会に還元するとともに、講演会・研修会を通して地域に還元する。 |
|--|

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標（前年度に作成したものを記載）**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域の防災・減災にかかわる研究の中核として研究を推進する。 (2) 機能強化経費及び機能強化促進経費を有効に活用し、教員の防災・減災にかかわる研究活動を支援する。 |
|--|

② 組織活動の計画と取組状況・成果**1 計画（前年度に作成したものを記載）**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 機能強化経費及び機能強化促進経費を用いて、個人・研究グループの防災・減災にかかわる研究を支援する。 (2) 研究成果を還元するために講演会を開催する。 (3) 機能強化費及び機能強化促進経費を有効に活用するために、センター構成員の意見を聞きながら運営戦略室に諮り決定する。 (4) 個人・研究グループの研究を支援するとともに、地域連携推進センター及び国際連携推進センターと連携して受託研究・共同研究のニーズをさぐる。 |
|---|

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) I 自然災害から「命を守る」ための「流域一貫通型」防災・減災研究と技術開発
 II 災害発生後の「命をつなぐ」分野横断型の災害対策技術の創出と地域防災力の強化
 III 「まちを力強く復興する」災害に強いまちづくりに貢献する幅広い視点や国際的な課題解決能力を備えた人材の養成
 をテーマとしてセンター内プロジェクトの公募を行って、8テーマを採択した。このようなセンターの研究活動の支援の結果、論文 34 編、学会発表 140 編を数えた。 (2) 教員の研究成果の普及のための研究報告会を 4 回実施した。 |
|--|

- (3) 運営戦略室会議を計 5 回行って、センターの活動の方向性を議論した。
- (4) 防災科学技術研究所、佐賀大学、九州大学、(株)CPC、(株)エイト日本技術開発と共同研究契約を締結した。それ以外にもセンターの支援により、教員の共同研究 17 件、受託研究 8 件を獲得した。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) 研究成果の普及のための報告会として、10 月 17 日に「二重鋼矢板・鋼管杭堤防補強工法の耐震・耐津波設計の手引き」研究成果の報告会（参加者 200 名）を開催した。
- (2) 防災推進センター主催のシンポジウム「災害に強い高知家を創る」（11 月 27 日、参加者 65 名）を企画、実施し、本センターの研究成果の普及に努めた。

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の課題である大規模災害に関する高度な知識や技術についての知見を、公的機関の委員会などを通じて地域社会に還元する。
- (2) 講演会・研修会を通じて、地域の育成した防災・減災に関する知識や技術を、習得した人材を社会に還元する。

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 講演会・研修会を通じて、研究成果を地域社会に広く還元する。
- (2) 学外委員会活動に積極的に参画する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）
<p>(1) 講演会・研修会を複数回開催し、その概要をホームページ等で告知する。</p> <p>(2) 地域社会における専門性を必要とされる各種講演活動や委員会活動に、積極的に取り組むことを促す。</p> <p>(3) 地域連携推進センター及び国際連携推進センターと連携して、運営戦略室を中心に適切な貢献活動について随時検討する。</p>
2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）
<p>(1) センター教員の研究成果の普及のための研究報告会を計 4 回開催すると共に、大学や地域社会、医療機関対象の防災活動の促進のための講演会等を計 21 回開催した。</p> <p>(2) 以下の様な外部機関からの要請に基づき、講演活動や委員会活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県教育委員会の学校防災アドバイザー事業における小中高等学校での防災講演等を計 48 件（参加者 8,593 名以上）実施した。 ・ 上記以外の小中高等学校での防災講演等を 27 件（参加者 5,962 名以上）実施した。 ・ それ以外の機関からの要請に基づく防災講演等を計 161 件（参加者 14,917 名以上）実施した。 ・ 外部機関の依頼による委員会委員を 104 件、学会の委員を 25 件、地域の防災活動の支援を 177 件、学内活動を 2 件実施した。 <p>(3) 地域連携推進センターと連携した土佐清水市の防災マップ作成、国際連</p>

携推進センターと連携した JICA 国際研修「総合防災行政(B)」および「コミュニティ防災」の講師を担当した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 高知県教育委員会の学校防災アドバイザー事業への参画。防災講演 48 件。
- (2) JICA 国際研修「総合防災行政(B)」および「コミュニティ防災」

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：地域連携推進センター
組織長（部局等の長）：地域連携推進センター長
（組織評価の責任者名）：受田 浩之

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	8	5		
准教授	6	2		
講師	4	3	1	
助教	6	5	2	
合計	24	15 人	3 人	人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的 (前年度に作成したものを記載)

教育活動

域学連携推進部門

- 1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) における地域を志向した教育の推進
- 2) 地域の人材育成

産学官民連携推進部門

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進
- 2) 企業、研究機関等との共同研究及び受託研究
- 3) 企業、研究機関等に対する学術情報の提供
- 4) 企業、研究機関等からの科学・技術相談
- 5) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修
- 6) 学内及び他大学との共同研究及び連携

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動
- 2) 知的財産に関する相談及び情報の提供
- 3) 知的財産を地域社会に還元・貢献及びその啓発活動

地方創生部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムの創設
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムの創設
- 3) 地方創生に係る事業の推進

研究活動

域学連携推進部門

- 1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) における地域を志向した研究の推進
- 2) 地域に係る学術研究調査の実施
- 3) 地域における社会人教育・生涯教育に係る調査・研究

産学官民連携推進部門

- 1) 産学官民連携に関する調査及び研究
- 2) 教育研究成果の活用
- 3) 産学官民連携に関する地域振興の研究

知的財産部門

- 1) 研究成果の知的財産権化の支援
- 2) 知的財産に関する調査及び活用の支援
- 3) 研究成果の技術移転の支援

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学が保有する産学官連携に関する資源の効果的、効率的な活用
- 2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションの創出

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムの創設
- 2) 地方創生に係る事業の推進

(3)-2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標（前年度に作成したものを記載）

教育活動

域学連携推進部門

- 1) 地域志向教育経費の活用や高知大学地域コーディネーター（以下「UBC」という。）の活動等により、大学全体の地域関連科目を増設する。
- 2) 土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業（以下「土佐 FBC」という。）のミッションステートメントを達成するとともに、前年度認定された、食の 6 次産業化プロデューサー（以下「食 Pro.」という。）のカリキュラムを実施する。

産学官民連携推進部門

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進を図る。
- 2) 企業、研究機関等からの科学・技術相談及び学術情報の提供を行う。
- 3) シンポジウム、セミナー等を開催し、地域の発展に貢献する。
- 4) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修を行う。
- 5) 学内及び他大学との共同研究及び連携を行う。

知的財産部門

- 1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動を企画・立案し、その推進を図る。
- 2) 知的財産に関する講義、知的財産セミナー及び発明相談会等を実施する。
- 3) 知的財産の活用による地域の発展に貢献するための啓発活動を行う。

- 4) 学内教員との共同による知的財産などの相談・出願等を通じて、学生の知的財産創出にも関わることにより、知的財産に関する教育等を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国地区 5 国立大学の産学官連携部門の共通業務を統合するための事務管理体制等の連携運営体制を構築する。
- 2) 四国地区 5 国立大学産学官連携によるイノベーションを創出する仕組みを構築する。

地方創生推進部門

「地方創生推進士」育成科目を整備し、1st~5th phase に分類することで、一連の教育プログラムを構築する。本プログラムの運用を開始し、地方創生推進士の育成を本格化する。これらと同時に、学生に対して地方創生推進士の称号を周知させる。また、雇用創出に向けたプログラムの制度設計などを行うとともに、一部の事業を開始する。

研究活動

域学連携推進部門

- 1) UBC が地域との相談会や地域再生研究会を通じて地域課題を抽出し、地域再生・課題解決および雇用創出に資する連携事業に発展させる。
- 2) 高知県産学官民連携センター（以下「ココプラ」という。）と連携し、地域志向研究にかかるシーズ研究紹介を実施する。
- 3) 土佐 FBC 事業において、修了生企業等との間で課題解決に資する研究事業を実施する。

産学官連携推進部門

- 1) 教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。
- 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 広域連携プロジェクト、自治体や企業との連携プロジェクト等の研究を行う。
- 4) 地域の課題を取り入れた地場産業の発展・創造に関する研究を行う。

知的財産部門

- 1) 特許等の出願、権利化、維持を推進及び支援する。
- 2) 知的財産の有用性、商業化可能性及び社会的貢献性等の目利き機能の充実に努める。
- 3) 知的財産に関する研究資金等の獲得を推進及び支援する。
- 4) 大学発ベンチャー等による新事業を支援する。

<p>四国共同機構サテライトオフィス</p> <p>1) 四国地区 5 国立大学の産学官連携部門の共通業務の統合するための事務管理体制等の連携運営体制を構築する。</p> <p>2) 四国からイノベーションを創出する仕組みを構築する。</p> <p>地方創生推進部門</p> <p>地域に対する理解と愛情を有する自律的で協働能力を持った人材「地方創生推進士」を育成することで、地域課題解決に資する学生教育を推進するとともに、地域企業の雇用創出にも寄与するため、大学の知を生かした人材育成プログラムを複数企画、実施することで、地域産業の振興、ひいては大学による地域貢献を果たす。</p>
--

② 組織活動の計画と取組状況・成果

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p> <p>教育活動</p> <p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <p>域学連携推進部門</p> <p>1) UBC や高知県地域本部の活動を踏まえ、高知県地域社会連携推進本部および国際・地域連携推進機構において、高知県が抱える課題を協議する。</p> <p>2) 土佐 FBC II 企画運営員会および土佐 FBC II 教育専門部会にて、カリキュラムの企画立案を実施する。</p> <p>産学官民連携推進部門</p> <p>1) 教育研究成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化・発展を支援する。</p> <p>2) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応える。</p> <p>3) 共同研究事業や講演会及びセミナー等の開催、人材育成講座の開設により、地場産業の発展に繋がる人材育成を図る。</p> <p>4) シンポジウムや技術シーズ展示会等に学生を積極的に参加させ、産業教育や実践的教育を行う。</p> <p>知的財産部門</p> <p>1) 弁理士及び四国 TL0 等と連携し、知的財産セミナー及び発明相談会等を開催し、知的財産制度の啓発活動を行う。</p> <p>2) 知的資産を社会に公開・還元することにより、当該開発の教職員及び関係学生が参加した知的財産の幅広い活用を図り、併せて本学学生に対する知的財産・産学官連携に関する教育活動を行う。</p> <p>3) 学生が共同発明を行った場合に、学生からの権利を大学が受け、教職員と同じように知的財産化する手続きに関する支援を行う。</p>
--

- 4) 土佐さがけプログラム及び土佐 FBC の知的財産権関連授業を担当し、知的財産に関する教育活動を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門と連携し、四国からイノベーションを創出するための人材育成に努める。

地方創生推進部門

「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を実施する体制の整備、規則の制定を行う。

2) 教育内容の改善

域学連携推進部門

- 1) KICS 外部評価委員会による外部視点からの取組内容等の評価および、文部科学省アンケートや地域関連科目アンケートの結果に基づき、改善をはかる。
- 2) 土佐 FBC II 外部評価委員会による外部視点からの取組内容等の評価および、個別訪問ヒアリングや受講生アンケートの結果に基づき、改善をはかる。

産学官民連携推進部門

- 1) 渉外活動を通じて社会のニーズに対応した教育研究テーマを調査する。
- 2) 地域における課題や社会情勢等に対応した人材育成を域学連携推進部門（UBC を含む）と連携し、企画・立案する。

知的財産部門

- 1) 昨年度のアンケート等を活用し、知的財産セミナーの内容等を検討し、受講者のニーズに合わせた知的財産教育を行うため、必要な改善を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門等と連携し、企画、立案を行う。

地方創生推進部門

「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムを実効性あるプログラムにするために、教育プログラム開発委員会において検討する。

3) 教育方法の工夫

域学連携推進部門

- 1) 各年度において最も対応すべき地域課題を高知県地域社会連携推進本部

からの申し送りを受けて、国際・地域連携推進機構にて決定し、地域関連科目に反映させることで、より地域に寄り沿った取組内容として展開する。

- 2) 受講生や受講生を送り出している企業の経営層からの意見を踏まえ、土佐 FBC 企画運営室にて教育方法を工夫する。また課題研究については、受講生と綿密な協議を行ったうえで、研究課題の設定から研究手法をオーダーメイドで実施する。

産学官民連携推進部門

- 1) 域学連携推進部門 (UBC を含む)、地方創生推進部門と連携し、自治体・企業等の課題を取り入れた即戦力となりうる人材の育成を行う。
- 2) 知的財産セミナーや産学官連携関連シンポジウムなどに、学生・一般の参加を広く呼びかけ、産業教育や実践的教育を行う。
- 3) 産学官連携事業と知的財産教育、MO T 教育、人材育成を各部門と協働する。

知的財産部門

- 1) 知的財産セミナーにおいては、特許等の具体的な実例を使用することにより、単なる講義形式とは異なる、社会での実務により近い講義内容での教育を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門等と連携し、より実務に即した実践的な教育に努める。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムを希望する学生の登録・管理システムを学務課と協力して運用する。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムを実効性あるプログラムにするために、教育プログラム開発委員会において検討する。
- 3) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムとして、産業人材育成のための社会人養成講座を実施する。

4) 学業成果向上への取組

域学連携推進部門

- 1) 自治体や産業界等で、地域課題に取り組む方を授業講師として招くことで、地域課題解決のための実践的教育に繋げる。

- 2) 土佐 FBC がミッションステートメントとして掲げる食品産業の中核となる人材の輩出とともに、食 Pro. プログラム実施による第 1 期の資格取得者の輩出を目指す。

産学官民連携推進部門

- 1) シンポジウムや技術シーズ展示会等に学生が積極的に参加することにより、産業教育や実践的教育を行うとともに、社会のニーズを直に学ぶ機会を提供する。
- 2) 産学官民連携事業を通じて、本学の教育研究活動を PR することにより地域の産業界の知的要求に応える機会の拡大を図る。

知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー、発明相談会及び共同発明者としての学生の支援等による知的財産に関する啓発活動を通じて、学生等の知的財産に対する意識及び知識の向上に資する活動を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 他機関と連携して行うセミナー等を通じてイノベーションに対する意識及び知識の向上に資する活動を行う。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムを通じて、事業協働地域が求める人材「地域に対する理解と愛情を有する自律的で「協働」能力を持った人材」の育成を図る。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムにおいて、「地方創生推進士」を認証する。事業協働地域内の企業において優先的に採用が図られるインセンティブとなる。
- 3) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムとして、産業人材育成のための社会人養成講座を実施する。

5) 進学・就職への取組

域学連携推進部門

- 1) 地域関連科目を増設し、学生の受講機会拡大をはかることで、地域への興味と関心を喚起し、高知県企業への就職マインドを醸成する。
- 2) 土佐 FBC を受講する学生および、COC+部分受講学生に対し、社会人との異年次教育の場を創出するとともに、土佐 FBC 倶楽部等への参加を通じ、土佐 FBC 関連企業への興味と関心を喚起し、高知県企業への就職マインドを醸成する。

産学官民連携推進部門

- 1) シンポジウム、講演会、セミナー、技術シーズ展示会等において、高知大学における教育研究及び社会貢献を広く社会に紹介する。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムにおいて、「地方創生推進士」を認証し、事業協働地域内の企業において優先的に採用が図られるインセンティブとする。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業において、雇用創出支援プログラムを創出し、教育プログラムと連動させる。

研究活動

- 1) 組織（部局）が重点的に取り組む研究プロジェクト

域学連携推進部門

- 1) UBC の活動により、地域ニーズと研究シーズのマッチングを行い、地域と大学の受託・共同研究活動を推進する。
- 2) ココプラコーディネーター企画のもと、企業に有益な、地域志向研究シーズを選定し、県内企業等に広く紹介する。
- 3) 土佐 FBC 修了生輩出企業等と技術相談および共同研究を実施するとともに、学会発表の支援を行う。

産学官民連携推進部門

- 1) 社会のニーズの調査・研究を行い、教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。
- 2) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 科学技術振興、1 次産業振興、1. 5 次産業振興、6 次産業振興、健康産業振興及び地域再生事業等の各種事業を技術面で支援・推進する。
- 4) 人材育成事業を通じて地域のニーズに対応した研究を推進し、地域課題の解決に努める。
- 5) 自治体や企業等の連携を強化し、地域社会の発展に貢献する。

知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー及び発明相談会等を開催し、知的財産の出願から活用までを通じて、教職員等の教育研究の支援及び知的財産の啓発活動を行う。
- 2) 一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）の「平成 28 年度大学知財活動助成事業」に本学の「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクトⅡ」が採択された。そのプロジェクトの一環として「知的財産セミナー」を高知県内で開催し、地域のニーズを知るとともに、大学

のシーズ紹介を行う。また、大学のシーズを県外等に情報発信する。

- 3) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明となるような研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。
- 4) より広範囲に研究内容を把握することにより、各種競争的資金への申請等について支援を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国地区 5 国立大学の産学官連携部門の共通業務の統合するための事務管理体制等の連携運営体制を構築する。
- 2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションを創出する仕組みを構築する。

地方創生推進部門

- 1) 高知県内の課題解決を目的として制度化した「地域志向研究経費」の審査項目に雇用創出の可能性を加えた「学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」の公募を行い、成果の地域還元を図る。

2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

域学連携推進部門

- 1) 各年度において最も優先で対応すべき地域課題を高知県地域社会連携推進本部からの申し送りを受けて、国際・地域連携推進機構にて決定し、COC+事業と連携した「学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」に反映させることで、より地域に寄り沿った研究を促進する。
- 2) ココプラコーディネーター会議を通じ、高知県や県内高等教育機関との連携を強化し、大学シーズを高知県内企業に効果的に紹介する。
- 3) 土佐 FBC 倶楽部の各部会（商品開発部会・人材活用部会・地域貢献部会）とも連携し、修了生企業との技術相談および共同研究を推進する。

産学官民連携推進部門

- 1) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 2) 科学技術相談、意見・情報交換、企業ニーズ調査、技術移転先の検索等を行い、教育研究活動の活性化に貢献する。
- 3) 本学のイベント情報、研究者情報、公開可能な特許情報等を情報発信し、本学の活動をPRする。
- 4) 地域の食料産業に対する課題の聞き取り調査と、それに関する研究を促進する。

知的財産部門

- 1) 発明相談会等を開催し、研究成果の知的財産化に貢献する。

- 2) 技術シーズの展示会等に当該開発の教職員及び関係学生が積極的に参加し、共同研究をはじめ幅広い活用と広報活動を行う。
- 3) 共同研究契約における知的財産権の取り扱いについて企業等と交渉を行い、大学として研究成果に対する適切な保護を図る。
- 4) 発明相談会等を通じて、研究及び発明のブラッシュアップを行う。
- 5) 新規採用職員に対しては説明会や個別相談を行い、本学の知的財産・産学連携に関する取り組みを説明し、個々の職員の意識向上を図る。
- 6) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明となるような研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。
- 7) 「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクトⅡ」の一環として「知的財産セミナー」を高知県内で開催し、地域のニーズを知るとともに、大学のシーズ紹介を行う。また、大学のシーズを県外等に情報発信する。

四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国地区 5 国立大学のシーズの発掘・育成等の支援を行う。
- 2) 大学、公的研究機関等の各種事業により生まれた研究成果の実用化を促進するため、四国 TL0 と連携して新技術説明会を開催する。

地方創生推進部門

- 1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業を実施する体制の整備、規則の制定を行う。
- 2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業の雇用創出支援プログラムとして、高知県内への雇用創出に繋がる研究を促進する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

域学連携推進部門

- 1) 域学部門の定例打合せや、地域連携推進センター長と UBC とのミーティング等において、各地域の動向や課題等の情報共有を密に行い、外部資金獲得に繋げる。
- 2) 県内企業にシーズ紹介を行う事で、外部資金獲得への可能性を拡大させる。
- 3) 土佐 FBC 事業において、A コース受講生の課題研究を丁寧かつ綿密に実施するとともに、技術相談にも積極的に対応することで、受講生・修了生企業との共同研究に繋げる。

産学官民連携推進部門

- 1) 各種技術シーズの展示会、イベント、シンポジウム等を知的財産部門と

連携して開催し、教育研究成果の活用と広報活動を行う。

- 2) 研究資金・外部資金の獲得支援を行い、かつ事業化までの支援を行う。
- 3) 競争的資金の公募情報の提供と申請書作成の支援を行う。

知的財産部門

- 1) 研究成果を知的財産として権利化することを通じて、より多様な競争的資金を視野に入れた上での、外部資金の獲得の拡大に努める。
- 2) 特許権の実施許諾契約等を通じて、外部からの収入を増やす取組みを行う。
- 3) より広範囲に研究内容を把握することにより、各種競争的資金への申請等について支援を行う。
- 4) J S T 特許出願費用の支援を受けることにより、外国での特許登録を推進し、外部資金の獲得を行う。
- 5) 知的財産権化した特許について、展示会での展示及び学内外のホームページ・データベース等への掲載を行い、共同研究・実施許諾等に繋がるよう広報活動を行う。

四国共同機構サテライトオフィス

産学連携支援マッチング情報システムを活用し、産・学・官の技術情報や人材情報をデータベースに集約し、県内外企業等とのマッチングや外部資金獲得機会の向上を図る。

地方創生推進部門

COC+推進コーディネーターを中心として、地方創生、雇用創出に資する地域ニーズの情報を大学教員に提供し、外部資金獲得の支援を行う。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）

<域学連携推進部門>

1. 高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業

（1）教育

- 1) 平成 28 年度地域志向教育経費について、4 月に学内公募、5 月開催の「地域志向教育経費選考委員会」において選考を行い、国際・地域連携推進機構会議を経て、20 件の地域関連科目の採択を行った。

地域関連科目の開設状況を把握するため、全学的に平成 29 年度地域関連科目の開設調査を実施、2 月開催の第 10 回学士課程運営委員会において、平成 29 年度開講予定である地域関連科目の報告を行い、引き続き、地域関連科目の充実に努めた。

 <<参考>>

【平成 28 年度開講地域関連科目：計 321 科目】

- ・「共通教育科目」103 科目
- ・「専門教育科目」218 科目

【平成 29 年度開設予定地域関連科目：計 359 科目】

- ・「共通教育科目」104 科目
- ・「専門教育科目」255 科目

地域志向教育経費採択科目に関しては、「平成 28 年度高知大学教育奨励賞授賞式・講演会及び地域志向教育経費採択科目実施報告会」において発表するとともに、全採択科目の実施報告書を成果集として大学 HP により公表した。

- 2) 地域のニーズに対応したワークショップを地域協働学部の教育活動や KICS のプラットフォームより、平成 28 年度は 28 箇所を実施した。

《参考》

【地域ニーズに対応したワークショップ等】

- ・地域協働学部：13 箇所
- ・地域連携推進センター：15 箇所

(2) 研究

- 1) 平成 28 年度の UBC 地域活動（研究分野）において、150 件の相談案件と 42 件の地域課題の抽出を実施した。
- 2) また高知県産学官民連携センター（ココプラ）との連携において、一層の産学連携を推進すべく、シーズ・研究紹介を 5 回実施した。

《参考》

【シーズ・研究内容紹介】

- ・平成 28 年 5 月 18 日（水） 高知大学薬剤部 宮村 充彦 教授
「天然素材の医療への応用 ―ショウガを利用した嚥下機能改善品の開発を中心に―」
- ・平成 28 年 7 月 6 日（水） 高知大学検査部 竹内 啓晃 講師
「高知県産品の探索・評価 ～ 健康・医療への統合展開 ―生体効果検証とその応用―」
- ・平成 28 年 9 月 7 日（水） 高知大学農林海洋科学部 上田 忠治 教授
「機能性高分子錯体の産業利用 ―センサー、触媒、材料として―」
- ・平成 28 年 11 月 2 日（水） 高知大学理学部 恩田 歩武 講師
「海洋性藻類を中心としたバイオマスの利活用について」
- ・平成 29 年 1 月 25 日（水） 高知大学農林海洋科学部 市浦 英明 准教授

「異分野への展開が期待される新しい機能紙創製技術」

(3) 社会貢献

1) 地域協働ネットワーク会議「学生と地域をつなぐ『支援』」と題した県内向けシンポジウムを3月5日に開催し、33名の参加があった。

2) 生涯学習プログラム専門編

以下、「2. 土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業」欄に記載

3) 生涯学習プログラム入門編

以下、「3. 生涯学習事業」欄に記載

(4) 全体

1) 平成 28 年度、県内各サテライトオフィスに配置した 4 名の UBC により、地域等と 752 回の打合せと 224 件の相談案件と課題抽出を実施した。

◆資料：「UBC 地域相談/課題抽出状況」(全体) 参照

2) 地域連携推進センター全体として、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 11 件実施した。

《参考》

【地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業】

《地方創生推進部門案件》

1) COC+事業『学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費採択事業』（5 事業）

・生活史を基調に安田町集落活動センターなかやまを魚梁瀬森林鉄道保存・活用の拠点として整備し、中芸 5ヶ町村の観光雇用を創出・拡大するための研究【吉尾 寛】

・地域課題に即した看護ケアを innovation できる看護師の育成・輩出を目指した看護師育成プログラムの開発【大井 美紀】

・地域中小企業への就業率向上に向けたプログラム開発と仕組みづくり【須藤 順】

・土佐あかうしの増頭・高付加価値化を可能にする繁殖雌牛の高度利用に関する研究【松川 和嗣】

・醸造技術の向上は、農作物の生産拡充と高付加価値化を促進し、人材育成による高知県及び四国の活力向上を実現する！【永田 信治】

《域学連携推進部門案件》

2) COC+事業における県内企業の雇用創出に資する取組（1 事業）

・土佐 FBC グローカル人材育成事業

3) 地方創生加速化交付金関連受託研究/事業（4 事業）

・[黒潮町] 缶詰・新産業創造事業における高知大学等高等教育機関連携委託事業

・[本山町] 高知県本山町産赤シソの機能性、及び機能性成分の分析

・[四万十市] 天然スジアオノリの生産量アップの実証実験事業

- ・ [芸西村] 平成 28 年度地方創生加速化交付金事業 高知大学連携事業
(魅力ある雇用の場づくり事業)

《産学官民連携推進部門案件》

4) その他 (1 事業)

- ・ [須崎市] 須崎市・日本トリム・高知大学連携事業

3) 「高知県地域社会連携推進本部」会議において、平成 28 年度に高知県が特に優先すべき課題を「最優先課題」と位置付け、高知大学が学内公募する地域志向教育経費の審査において優先的に取り扱うこととし、第 17 回国際・地域連携推進機構会議において、地域志向教育経費 20 件を採択した。

また、KICS 事業でのこれまでの活動と今後の展開について協議すべく、高知県知事との意見交換を 2 回実施した。

加えて、県内各地のサテライトオフィスで実施する UBC と高知県の各地域本部の諸活動について、その活動事例や成果等を県下全域へ展開・波及させるべく、現場の実務者同士で情報共有および意見交換を行い、KICS 効果の面的な広がりを強化することを目的とした、「UBC と地域本部の定期連絡会」を新たに創設し、今年度は 2 回開催した。

《参考》

【国際・地域連携推進機構会議】

- ・ 第 17 回会議：平成 28 年 5 月 31 日 (火)
- ・ 第 18 回会議：平成 28 年 6 月 13 日 (月)
- ・ 第 19 回会議：平成 28 年 8 月 17 日 (水)
- ・ 第 20 回会議：平成 29 年 1 月 19 日 (木)

【高知県地域社会連携推進本部会議】

- ・ 第 10 回：平成 28 年 10 月 20 日 (木)
- ・ 第 11 回：平成 28 年 12 月 21 日 (水)

【高知県知事と UBC との協議】

- ・ 第 1 回：平成 29 年 1 月 20 日 (金)
- ・ 第 2 回：平成 28 年 6 月 8 日 (水)
- ・ 第 3 回：平成 28 年 12 月 16 日 (金)

【UBC と地域本部の定期連絡会】

- ・ 第 1 回：平成 29 年 1 月 20 日 (金)
- ・ 第 2 回：平成 29 年 2 月 28 日 (火)

4) 室戸世界ジオパークをフィールドとした自然科学教育研究普及活動を推進す

るべく、室戸世界ジオパークセンターの一角に設置した高知大学サテライト教室について、研究者地質巡検、野外地質調査及び授業等で 11 回活用した。

「四万十町の農村地域活性化複合施設（旧四万十町農村環境改善センター）」、「土佐町の相川コミュニティセンター」、「南国市の集落活動センター稲生」の 3 箇所においては、平成 28 年度の大学活動における利用を、サテライト教室としての活動と試行的に位置づけており、四万十町では、人財育成支援事業を中心として 10 回、土佐町では土佐 FBC 学外教室として 16 回、南国市では地域協働学部の実習地として 8 回の実績を上げることができた。特に四万十町の農村地域活性化複合施設においては、平成 29 年 4 月 1 日をもって正式にサテライト教室とすることが決定しており、設置に係る事務手続きを完遂させた。

5) KICS 事業の平成 27 年度の諸活動について、地域内のステークホルダーから評価を受けるとともに、PDCA サイクルによる事業改善を図るべく、平成 28 年 7 月 8 日（金）に外部評価委員会を実施した。

6) 全国の COC 及び COC+ 関連機関のネットワーク化を図るため、3 月 6・7 日にザクラウンパレス新阪急高知および高知商工会館において『全国ネットワーク化事業平成 28 年度 COC/COC+全国シンポジウム「地方創生と大学」』と題したシンポジウムを開催し、COC/COC+採択機関から 91 機関 328 名、自治体や企業等その他機関から 72 機関 108 名、合計 163 機関 436 名の参加があった。

7) 「COC ポータルサイト」を通じ、各採択機関の COC 事業の取組み、イベント等の情報更新を原則毎週実施し、平成 28 年度は、「各大学の取組み」178 件、「イベント情報」136 件、「特徴的な事例」6 件の新情報を掲載した。

また、事業概要ページの五十音順列表記や、各大学への問合せ欄の追加、トップページのレイアウト変更、新着情報の表示方法の変更等、採択機関から聴取したアンケート等を参考にサイトの閲覧効率等を向上させるべく改修を実施した。

加えて、今年度は、各 COC 採択機関が注目する、また参考にしたい COC 機関とその取組みを調査し、回答の多かった上位 6 機関に対してヒアリングを実施し、COC 事業における特徴的な事例として、COC/COC+全国シンポジウムで紹介するとともに COC ポータルサイトに掲載した。

《参考》

【平成 28 年度特徴的な事例 選定大学】

岐阜大学、宮崎大学、京都工芸繊維大学、松本大学、東北公益文科大学、富山県立大学

【成 果】

1. 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業

(1) 教育

- 1) 平成 28 年度の地域志向教育経費の採択とともに、各学部における地域志向カリキュラム改革等により、地域関連科目を増加させ、教員の地域志向化とともに、学生に対する地域志向教育の充実を図ることができた。

(平成 29 年度の開設予定科目が 359 科目となり、当初目標数の 310 科目を大きく上回る見込み)

地域志向教育経費に採択された代表 2 科目については、学内報告会で報告され、参加者 48 名のもと、他教員への地域志向教育の FD として、学生教育へ還元することができた。

文部科学省 COC フォローアップ調査における学生アンケートにおいて、高知大学が地域の大学であることを 67.9%の学生が認知するとともに、地域関連科目への受講割合も 88.3%となるなど、KICS の取組みにより、学生の地域志向化を大きく推進させることができた。また、地域関連科目受講生アンケートにおいても、授業と地域活性化との繋がりに関する理解度について授業前後で 7%の上昇が見られる結果となった。

《参考》

【文部科学省フォローアップ学生アンケート（統一指標）】

- ・地域の大学としての認知度 67.9%（平成 25 年度比+24.2%）
- ・地域関連科目の受講割合 88.3%（平成 25 年度比+41.6%）

【地域関連科目アンケート（授業開始直後と終了時に調査）】

- ・授業と地域再生・活性化との繋がりに関する理解度 40%（授業開始直後比+7%）
- ・高知県の地域再生・活性化への意欲度 52%（授業開始直後比+2%）

- 2) 地域のニーズに対応したワークショップを地域協働学部の教育活動や KICS のプラットフォームより、平成 28 年度は 28 箇所を実施するなど、地域での活動を積極的に展開することができた。

(2) 研究

- 1) 普段から顔の見える関係として UBC を県内全域に配置することにより、地域課題を気軽に相談できる環境が整備されたことで、研究分野においては、4 人の UBC で 150 件の相談案件と 42 件の地域課題が抽出され、中には受託研究や共同研究等へ発展するなど、地域における大学の存在感をより高めることができた。

平成 28 年度に締結した 87 件の県内企業や自治体等との共同研究、受託研

究、受託事業契約においては、UBC が関与した件数が 17 件（約 2,100 万円）であり、件数割合として約 20.0%であった。この割合は平成 26 年度 12.5%、平成 27 年度約 22.0%であり、県内企業や自治体とのマッチングにおいて UBC が果たす役割は大きいといえる。

研究成果の地域還元については、平成 28 年度「馬路村農協『化粧水・青いゆず』商品化における成分エビデンス評価」、「海洋コア総合研究センター・岡村教授による(株)海洋計測の設立」などがあり、KICS による研究を通じた地域貢献にも繋がった。

また、平成 27 年度まで学内公募していた地域志向研究経費は、平成 28 年度から COC+の「学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」へと引き継がれ、平成 27 年度まで実施していた研究の中で、平成 28 年度は以下 2 件事例の成果を創出することができた。

《参考》

【学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費の成果】

- ・「土佐あかうし+高知県産柚子果皮：高知大学発の新たなブランド創出の試み」
平成 28 年度農林水産省「戦略的技術開発体制形成事業」採択（研究費総額 566 万円）
 - ・「地キビを活用した地産外商品開発と『食』『農業』の体験ツーリズムのデザイン」
住友生命 YOUNG JAPAN ACTION 2016 大賞受賞
-

2) 高知県産学官民連携センター（ココプラ）のシーズ・研究紹介において、高知大学が有する地域志向の研究成果を積極的に発信することができた。これら大学が地域に根ざした地域志向研究活動を積極的に発表することで、大学の研究が可視化され、産学連携の礎を築くとともに、学生の地域協働教育の理解促進にも繋げることができた。

(3) 社会貢献

1) 地域協働ネットワーク会議では、高知県内 2 大学（高知大学、高知工科大学）から事例報告およびパネルディスカッション形式で活動の動機・経緯や内容の意見交換を通じて、クラウドファンディングや活動助成金などの「支援」が地域と学生とをつなぐ重要な役割を果たしうることについて、地域住民、行政担当者や企業等に理解してもらうことができた。

また登壇のみならず聴衆として参加した学生にとっても、支援を行う側の経緯や論理を理解することで、自らの活動の意義を客観的に捉えなおすことにも繋がった。

2) 生涯学習プログラム専門編

以下、「2. 土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業」欄に記載

3) 生涯学習プログラム入門編

以下、「3. 生涯学習事業」欄に記載

(4) 全体

1) UBC が県内 7 箇所を隈なくフォローすることで、大学への相談件数や課題抽出件数が飛躍的に増加しており、地域に常駐する UBC の存在が地域側にも認知されるなど、地域との信頼関係を醸成することができた。

2) 地域連携推進センター全体で、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 11 件実施するなど、センターや UBC が構築している自治体及び産業界等とのネットワークにより、本学学生の地域教育、教員の研究フィールド開拓、地域の課題解決等に活用が図られている。

3) 「高知県地域社会連携推進本部」から、高知県の地域課題が不断に大学に報告され、学長直轄の「国際・地域連携推進機構」を通じて学内に周知されることで、各教員に高知県内の最優先課題を意識づけることができた。

課題解決に資する意欲的な取り組みに対して地域志向教育研究経費を活用することによって、大学の地域を志向したガバナンス改革の促進とともに、学生に提供する地域関連科目を増加させるなど、地域を志向する教育科目の充実を図ることができた。

高知県知事と UBC との協議の場においては、UBC が担ってきた KICS 事業における様々な活動実績を紹介するとともに高知県が進める産業振興計画とのさらなる連携・協力等、本事業を効果的かつ継続的に展開していくための種々意見交換を実施することができ、これまでの KICS 事業に対する高い評価を頂いた。

今年度より創設した「UBC と地域本部の定期連絡会」においては、UBC 担当地域外の高知県地域本部メンバーに、自身の専門分野や活動内容を紹介するとともに、ある特定のテーマについて、より深く掘り下げた事例を紹介するなど、地域で実施している課題解決手法の面的な広がりや、県内課題を各担当地域外の UBC に繋げていく仕組みを構築することができた。

4) 室戸世界ジオパークセンター内に設置したサテライト教室を活用することにより、大学の地質関連の教育研究活動が推進されるとともに、理学部学生の野外実習の一部として活用される等、理学部学生の野外調査手法向上の一助とすることができた。

「四万十町農村地域活性化複合施設」、「土佐町の相川コミュニティセンター」、「南国市集落活動センター稲生」、「安田市集落活動センターなかやま」の 4 箇所においても、人材育成支援の協議や専門人材育成講座の開催、地域協働学部学生の実習フィールド、その他各種生涯学習講座の開催など、地域における大学の拠点を整備する準備ができた。

5) 外部評価委員会では、特に UBC の地域活動に敬意が示され高い評価を得るとともに、事業の進捗も順調であるとの講評を頂くことができた。

また、教育・研究・社会貢献等の各事業内容においても、地域関連科目の増加や、高知県が設置する産学官民連携推進センター(ココプラ)との連携・協力、さらには地域の社会人育成を担う土佐 FBC 事業と UBC 地域活動との有機的な連携について、高い評価を受けることができた。外部評価を受けることで、KICS 事業の実績や成果を客観的な視点で捉えることができ、教育活動を含め事業全体を改めて磨き上げる指針を享受することができた。また、平成 28 年度、文部科学省および日本学術振興会が実施した、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の平成 28 年度評価において、高知大学は最高の[S 評価]を獲得することができた。(採択機関 76 大学、S 評価は 7 大学・9.2%)

6) 本シンポジウムは、文部科学省が進める「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC/COC+)」の一環として、本学主催で平成 25 年度から 4 年連続で開催しており、全国の COC/COC 実施機関をはじめとする関係機関に対し、高知大学が COC/COC+事業における取りまとめ校としての位置付けをアピールすることができた。シンポジウムにおいては、全国各地で実践されている優れた取組みの情報共有や課題解決に向けた意見交換が行われるなど、2 日間を通して、地方創生に対して高等教育機関である大学が果たす役割を考えるとともに、大学の地域貢献活動の全国的な底上げを図ることができた。併せて、ランチョンミーティングや、COC+推進コーディネーター全体会議を開催するなど、実務者同士の意見交換の場を設けることで、実質的な全国ネットワーク化を実現することができた。

7) COC ポータルサイトを通じた情報発信により、COC 採択機関の様々な取組みやイベント情報や優良事例等の情報を一元化することができた。また、昨年度に引き続き、特徴的な COC 事業の取組事例を、全国の COC 実施期間からのアンケートに基づき選定し、ヒアリングを通じて、その特徴を全国に紹介することができた。「各大学の取組み」178 件、「イベント情報」136 件、「特徴的な事例」6 件) これら COC 採択機関が実施している地域活動を含む様々な取組みを発信していくことで、COC 採択大学の地域志向化の一層の推進と事業レベルの底上げが図られ、また広くこの COC 事業を社会一般に啓発することができた。

2. 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業

1) 高知県の食品産業の人材育成に資するべく、公開講座(専門編)として、土佐 FBC(本校)を開催し、平成 28 年度は 44 名の修了生を輩出した。コー

ス別に座学 40～160 時間、実験技術 40 時間、現場実践学 40 時間、課題研究の授業プログラムを受講生のニーズにあわせて実施した。

今年度は前年度に認定を受けた公的認証（認定）制度「食の 6 次産業化プロデューサー（食 Pro.）」及び「文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）」の認定プログラムとして実施した。食 Pro. は修了生を対象に「食 Pro. コース」を新たに創設するとともに、A・B・C コースでも取得できるカリキュラムとしたことで、28 名の食 Pro.（レベル 2）を養成することができた。

土佐 FBC の成果等を可視化させ、各拠金団体へ説明を行い、資金協力を求めた結果、高知県・市町村振興協会・JA 及び地元金融機関から、運営資金（19,000 千円）を拠出頂き、高知県の地域ニーズに基づく人材育成メニューを継続展開するとともに、高知県寄附講座設置の更新を実現することができた。

- 2) 高知県の食品産業の人材育成に資するべく、土佐 FBC 学外教室として高知県嶺北教室で初めて開講し、27 名の修了生を輩出した。授業プログラムは嶺北地域担当の UBC が地域のニーズを収集したうえでカリキュラム化を行い、10 名の講師陣により延べ 11 科目、全 48 時間の授業プログラムを実施した。
- 3) 土佐 FBC 事業を継続的に発展させるべく、土佐 FBCⅢビジョン懇談会を立ち上げ、東京と高知の 2 会場で、土佐 FBC 事業の将来の在り方を議論した。具体的には、土佐 FBC 事業についてのビジョンやコンセプトについて議論を開始し、平成 29 年度に地域連携推進センター内に設置する土佐 FBCⅢ検討会において、土佐 FBCⅢの具現化にむけた検討を実施することとしている。

【成 果】

2. 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業

- 1) 平成 28 年度は、単年度当たりの目標輩出人数 28 名（学外教室を含まず）を大きく上回る 44 名の修了生を輩出し、高知県の食品産業の中核を担う専門人材、及び高知県の食品産業の拡充に資する基礎人材の育成に寄与することができた。カリキュラムでは、2 つの公的認証（認定）プログラムとして認定を受けたことで、本教育プログラムの質的担保が客観的に図られるとともに、受講生のステータス確立や食品産業の中核人材としての誇りの醸成に大いに寄与することができた。管理運営については、土佐 FBC の成果を各拠金団体に説明することで、運営資金（19,000 千円）を獲得するとともに、高知県と協議のもと、土佐 FBC 寄附講座の設置更新を実施することができた。

また、平成 28 年度に実施した「受講生・修了生企業へのアンケート及び

ヒアリング調査」において、土佐 FBC 受講による商品開発・改良により生み出された経済効果を算出し、間接効果を含め、5.4 億円（目標 4.8 億円/H27 単年度）の経済波及効果を創出することができた。加えて、受講をきっかけとする土佐 FBC 講師と受講生（修了生）企業との共同研究契約も 2 件締結し、受講生の学会発表事例の継続実施等、大学が行う社会人教育の特徴的な成果も得ることができた。

- 2) 学外教室について、選定にあつては、嶺北地域担当 UBC との連携により、高知県嶺北地域における食品産業人材育成ニーズを収集し、地域ニーズに沿ったプログラムを実施することができた。受講生募集においても、UBC が日頃培っている地域とのネットワークや自治体等に働きかけを行い、極めて学習意欲の高い受講生 28 名を獲得でき、結果 27 名が修了するなど、高い修了率とあわせ、高知県嶺北地域における食品産業の振興に寄与することができた。本事業等を積極的に展開したことで、地域と大学とのより密な関係が醸成され、学生の地域協働教育の理解促進へと繋げることができた。
- 3) 土佐 FBCⅢビジョン懇談会では、食品産業の各界を代表する有識者を参集し、まさにゼロベースから、高知県に必要な専門人材育成の在り方、土佐 FBC の将来の在り方について議論を行った。結果、高知県が全国的にも脆弱な分野である企業の研究開発力の向上をめざすべく、食品関連企業等における研究開発人材の育成を目的とした専門人材育成プログラムの事業概要案を取りまとめることができた。また、併せて、土佐 FBCⅢを事業化していく上で必要な組織「土佐 FBCⅢ検討会」を地域連携推進センター内に設置するための規則整備を行った。

3. 生涯学習事業

- 1) 自治体等との協議（115 回）を通じて地域の学習ニーズの収集や講師調整・会場調整等を行い、地域出張型の公開講座を全 16 地域、69 講座開講した。

 <<参考>>

【講座地域（回数）内訳】

高知市（15 回）、芸西村（6 回）、土佐町（5 回）、大豊町（5 回）、佐川町（5 回）、四万十町（9 回）、本山町（4 回）、安芸市（1 回）、須崎市（1 回）、南国市（2 回）、北川村（3 回）、香南市（5 回）、津野町（5 回）、黒潮町（1 回）、四万十市（1 回）、高知県（1 回）

- 2) 公開講座等の開講にあたっては、地域における学習ニーズ収集や講師調整・会場調整等のため、UBC 等が相談会を実施した。平成 28 年度は 18 地域、計 155 回の相談会を実施した。

《参考》**【講座相談会地域（回数）内訳】**

室戸市（3回）、安芸市（3回）、高知市（54回）、四万十町（13回）、須崎市（1回）、芸西村（8回）、土佐町（8回）、大豊町（6回）、佐川町（6回）、梶原町（1回）、香南市（6回）、北川村（4回）、津野町（6回）、黒潮町（1回）、四万十市（4回）、本山町（5回）、南国市（5回）、高知県（21回）

【成果】**3. 生涯学習事業**

- 1) 公開講座等については、平成 25 年度：7 地域/28 講座、平成 26 年度：8 地域/46 講座、平成 27 年度は 10 地域/74 講座、平成 28 年度は 16 地域/69 講座と、COC 事業を実施する中で広域化しており、地域における学びの意欲の充足および高齢者における人生の「セカンドステージ」の充足を一層拡充することができた。平成 28 年度は新たに北川村、香南市、津野町で出前公開講座のニーズを収集し、それぞれの役場企画課や教育委員会とともに、それぞれの地域が抱える課題に対し、生涯学習プログラムの実施をもってアプローチすることができた。さらに、平成 28 年度に実施したスポーツを通じた地域貢献活動では、世界的にも著名なフォルカーフィンケ氏を招聘し、県内各地でサッカー教室や講演会等を実施し、サッカー部学生がコーチとして、保育園児から小学生に対し、指導メニュー策定から実践指導を行うなど、学生自身の指導力向上とともに、大学資源の一つである学生力を地域に還元することができた。また、その他学生サークルと連携し、バレーボール教室や陸上教室を実施する等、地域と学生を繋ぐチャンネルを拡充させることができた。本事業等を積極的に展開したことで、地域と大学とのより密な関係が醸成され、学生の地域協働教育の理解促進へと繋げることができた。
- 2) 高知市以外の地域で 80 回の相談会を行ったことにより、これまで、大学や生涯学習を所管する組織（大半は県中央部）に相談に行く必要のあった状況が改善され、より地域のニーズに適合し、時宜にも合った生涯学習講座等の開催に繋がった。

<産学官民連携推進部門>**(1) 研究開発及び事業化支援****1) 競争的資金獲得**

国の競争的資金事業などに提案できる研究テーマの発掘を引き続き実施する。また、産学官連携機関（四国経済産業局、四国総合通信局、中国四国

農政局、JST、高知県産学官民連携センター（ココプラ）、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等）とも緊密に協議・調整するとともに、テーマの絞り込み、ブラッシュアップを行い、研究プロジェクトのうち、有望なテーマについては、各省庁の公募事業へ積極的に応募を行う。

2) 共同研究

企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究件数の増加を目指す。

3) 受託研究

共同研究と同様に、受託研究件数の増加を目指す。

4) 寄附金

共同研究と受託研究同様、奨学寄附金の受け入れについて支援を行う。

[成 果]

JST 競争的資金、高知県補助事業、地域志向研究経費等に申請した案件、特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行った。また、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業へ積極的に応募した。

1) JST（科学技術振興機構）

研究成果展開事業（先端計測分析技術・機器開発プログラム）1件（5,590千円）
 マッチングプランナープログラム「企業ニーズ解決試験」2件（3,400千円）
 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム 1件（9,144千円）

2) 高知県

産学官連携産業創出研究推進事業 2件（10,227千円）
 高知県産学官連携多分野利用促進事業費補助金 1件（5,500千円）

3) 共同研究・受託研究等の状況

	27年度 件数・金額：千円	28年度 件数・金額：千円
共同研究	121・142,220	148・247,307
受託研究	76・530,917	86・477,382
寄付金	606・508,878	705・573,416

(2) 産学官連携の推進

1) 高知県産学官連携会議との連携

高知県産学官連携会議では、県内の産学官が一堂に会して相互の情報共有を図るとともに、科学技術を生かした産業の創出や共同研究の推進に向けた議論を進めている。高知県産学官連携会議及び同運営委員会に出席し、高知県の具体的なプロジェクトの企画・立案・推進に貢献した。

[成 果]

平成 27 年度高知県産学官連携会議及び同運営委員会に出席し、地域における組織間連携による地域イノベーション創出に向けた取り組みに参加した。室戸地域において深層水継続飲用による健康増進効果を検証するため、厚生労働省戦略的雇用創造プロジェクトの補助を受け、臨床試験を実施し、平成 29 年 6 月に研究成果を公表した。

《参考》

【高知県】

厚生労働省平成 28 年度「戦略産業雇用創造プロジェクト」

室戸海洋深層水の長期飲用による健康増進効果の検証

戦略プロジェクト打ち合わせ（4/25、6/22、8/2、10/12、12/2、1/26）

2) 機能性表示食品制度への対応

高知県における食品産業の活性化のための機能性食品の開発、特産品開発などを支援し、高知県食料産業クラスターの構築に貢献する。

[成 果]

産学官民連携により、地域資源（碁石茶、室戸海洋深層水、トマト、イチゴ、ショウガ等）を用いた食品産業振興事業を複数創出した。機能性表示食品制度に対応すべく、臨床試験を実施した。

3) 自治体との連携協定に基づく産業振興事業の推進

自治体との連携事業を通じて、地域活性化に貢献する。

[成 果]

現在、連携協定を締結している市町村と産学官民連携事業を推進した。

《参考》

【須崎市】

日本トリム連携事業

【安芸市】

安芸市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（7/22、2/21 安芸市役所）

4) 産学官民連携ネットワークの構築

高知県産学官民連携センター（ココプラ）、土佐まるごと社中（TMS）の活動を通じて、高知県における地域の自立のために重要な産学官民の有機的なネットワークを形成し、広範な交流を図り、社会に貢献する高知の科学技術

と産業の振興を図るとともに、地域経済の活性化に寄与することをめざす。

【成 果】

平成 24 年 6 月 16 日に「土佐まるごと社中」が設立され、事務局を地域連携推進センター内に設置した。これまでに、世話人会を 29 回、定例会を 23 回、井戸端会議を 4 回開催した。また、研究会が 3 つ（学生と社会人とのコミュニケーションに関する研究会、新技術事業化研究会、土佐まるごと女子会）立ち上がっている。ココプラとの協働事業である研究シーズ紹介により共同研究、新規プロジェクトがスタートするなど、一定の成果が生まれてきた。井戸端会議において問題提起された「病児保育・病後児保育」施設の現状問題を好転させるべく土佐まるごと女子会を中心に NPO 法人が設立された。

《参考》

【須崎市】

日本トリム連携事業

【安芸市】

安芸市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（7/22、2/21 安芸市役所）

【土佐まるごと社中】

定例会（4/13、6/11、10/15、2/4、4/15）

土佐経済同友会オープン・セミナー：TMS 共催：4/13

TMS 第 2 1 定例会・プレゼン大会：6/11

TMS 第 2 2 定例会・プレゼン大会 in 嶺北：10/15

TMS 第 2 3 定例会・プレゼン大会 in 須崎：2/4

第 3 回井戸端会議（8/31、12/19）

世話人会（4/13、5/11、7/13、9/14、11/9、1/11、3/8、4/12）

とさなら交流会

新技術事業化研究会

土佐まるごと女子会

【高知県】

高知県産学官民連携センターコーディネーター会議

（4/21、5/19、6/23、7/21、8/25、10/20、12/15、1/19、2/22、3/17 ココプラ）

第 3 回高知県・大学等連携協議会（6/7、3/23 ココプラ）

開催イベント

ココプラシーズ紹介

・医学部附属病院薬剤部長 教授 宮村教授 4/28

「天然素材の医療への応用

ーショウガを利用した嚥下機能改善品の開発を中心にー」

- ・医学部附属病院検査部・病態情報診断学 竹内 啓晃 講師 7/6

「高知県産品の探索・評価 ～ 健康・医療への統合展開ー生体効果検証とその応用ー」

- ・農林海洋科学部 教授 上田 忠治 9/7

「機能性高分子錯体の産業利用ーセンサー, 触媒, 材料としてー」

- ・高知大学 理学部 附属水熱化学実験所 恩田 歩武 講師 11/2

「海洋性藻類を中心としたバイオマスの利活用について」

- ・農林海洋科学部 農林資源環境科学科 市浦 英明 准教授 1/25

「異分野への展開が期待される新しい機能紙創製技術」

産学官連携会議 (9/23、3/15 ココプラ)

運営委員会 (11/10 工技センター)

高知県産学官連携多分野 全体会 (12/10、1/27、2/2 高知高専)

高知県産学官連携推進産業創出研究推進事業及び多分野利用促進事業継続審査会 (2/20)

【高知県産業振興センター】

事業戦略会議 (5/20、6/29、8/31、9/28、10/31、12/21、1/25、2/22、3/23 産業振興センター)

5) その他、具体的な個別研究シーズの事業化支援

研究シーズをもとにした商品開発資金の獲得から事業化までを支援する。

[成 果]

特許出願、共同研究、競争的資金獲得、大学発ベンチャー設立等に繋がった案件が出てきた。

(3) マッチングセミナー、シーズ紹介 (出展)、シンポジウム等開催

1) 研究シーズ発表会及びマッチングセミナーの開催

産学官連携機関 (四国経済産業局、四国総合通信局、中国四国農政局、JST、高知県産学官民連携センター (ココプラ)、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等) と連携して、本学の研究成果を公開し、民間企業とのマッチングを図る。

2) アグリビジネス創出フェア、ものづくり総合技術展、オープンイノベーションフェア等への出展

文部科学省、経済産業省等主催の展示会に本学の研究成果を出展し、民間企業とのマッチングを図ると共に、ライセンスの発掘を行う。

[成 果]

産学官連携機関と連携して、別添の通り実施・協力した。

別表 1 「シンポジウム開催、展示会出展等一覧」参照

(4) 自治体・民間等からの科学・技術相談

1) 科学・技術相談

社会の科学技術に関するニーズを把握や、自治体・民間企業等からの要望にお応えするための科学・技術相談事業を各界に PR し、産学官連携事業へと発展させる。

[成 果]

市町村の広報誌、四国銀行、工業会等の経済団体、インターネット HP 等を通じて科学・技術相談事業を PR した。

《参考》

【高知県工業会】

高知県産業間連携委員会 (4/27、12/2、1/11 工技センター5F 研修室)

講演会・賀詞交換会 (1/27)

【土佐経済同友会】

幹事会 (5/16、7/11、11/14、1/16 四国総合ビル3F 会議室)

企画部会 (4/11、6/13、10/11、12/12、2/13、4/10) 四国総合ビル3F 会議室)

産学官民連携推進委員会 (4/28、5/26、6/23、11/24、12/27、1/26、2/23、4/27 旭ロイヤルホテル)

<知的財産部門・四国共同機構>

- 1) 本学学生に対する知的財産・産学官連携に関する教育活動として、土佐さきがけプログラム等の知的財産権関連授業等を担当し、知的財産に関する教育活動を行った。
- 2) 新規採用教職員に対して、説明会や個別相談を行い、本学の知的財産・産学連携に関する取組みを説明し、個々の教職員の意識の向上を図った。
- 3) 一般財団法人工業所有権協力センター (IPCC) の「平成 28 年度大学知財活動助成事業」に本学の「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクトⅡ」が採択された。そのプロジェクトの一環として「知的財産セミナー」を高知県内 (四万十市、安芸市) で開催し、地域のニーズを知るとともに、大学のシーズ紹介を行った。また、大学のシーズを動画、パネルにより県外等に情報発信した。
- 4) 新技術説明会に参加し、研究成果 (特許) の実用化 (技術移転) を目的に、新技術や産学連携に関心のある企業関係者に向けて発表を行った。
- 5) 届出のあった発明に対し、質の向上を図るために知的財産部門による発明ヒアリング、発明相談会、企業等との打合せを実施し、出願案件の精査を行

- った。また、企業との連携を図り出願への協力を行った。さらに、保有する知的財産の有効活用を図るため、企業等への実施許諾等の活用に努めた。
- 6) 特許の技術移転等を行うために四国 TLO の仲介による企業と研究者との面談を行い、技術の説明や事業化についての協議を行った。
- 7) 四国産学官連携イノベーション共同推進機構（四国共同機構＝SICO）事業として、四国地区 5 国立大学と四国 TLO との協定書の見直しを行い、新たな協定書を締結した。
- 8) 補助事業終了後の新しい共同実施体制の構築について、四国共同機構運営委員会及び構成員連絡会で検討を行った。
- 9) 四国地区 5 国立大学連携による新たな取組み（事業）について、四国共同機構運営委員会及び構成員連絡会で検討を行った。
- 10) 高知大学の知財を活用したベンチャー企業に対し、支援及び実施許諾契約等の協議を行った。

【成 果】

- 1) 土佐さきがけプログラムグリーンサイエンス人材育成コース、土佐フードビジネスクリエーター事業（土佐 FBC）及び本学大学院博士課程医学専攻等の知的財産権関連授業を担当し、学生及び社会人に対し知的財産に関する教育活動を行うことにより、学生等の知的財産に関する意識及び知識の向上に繋がった。
- 2) 新規採用教職員への職務発明規程等に関する職務発明等の教育を 1 回、34 名に対して実施し、教職員の教育・研究の支援を行った。
- 3) 一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）の「平成 28 年度大学知財活動助成事業」に本学の「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクトⅡ」が採択され、そのプロジェクトの一環として以下の取組みを行った。
- ・地元企業や自治体等を対象とした「知的財産セミナー」を高知県内（四万十市、安芸市）で開催し、特許・商標、地域ブランド、大学の知財活用事例について説明を行った。高知県内の地域に出向いてセミナーを開催することにより、地域のニーズを知るとともに、大学のシーズ紹介を行った。
 - ・大学のシーズのインパクトのある動画 2 件及びパネル 3 点を作成し、知的財産セミナー、各種技術シーズの展示会及びシンポジウムで活用した。活動の一つとして高知市で開催された第 5 回ものづくり総合技術展に出展し、動画やパネルを使って 130 名以上の県内企業関係者等来場者に大学知財を紹介し、これをきっかけとして共同研究の検討申込みが 1 社あるなど、企業からの共同研究件数の増加へと繋がる相談案件が増加した。
- 4) 研究成果（特許）の実用化（技術移転）を目的に大学のシーズを紹介する新技術説明会（東京）に 2 回参加し、2 件の発表を行った。企業との名刺交

- 換を行い、今後の事業化、共同研究等へ導く活動を行った。
- 5) 四国共同機構のアソシエイトが配置されたことにより、知的財産部門による発明ヒアリング、発明相談会、企業等との打合せを積極的に実施することができ、特に企業との交渉においては専門的知識を持った教員の対応による効果は大きく、契約締結まで長期間に及ぶ案件についても対応が可能となった。また、外部特許事務所の弁理士及び四国 TL0 アソシエイトと連携し、教員の発明の質の向上のための発明相談会を 7 回、14 件実施することができた。
 - 6) 発明ヒアリング及び発明相談会による案件の精査を行った結果、特許に関する実績では、発明届出件数が前年度より 4 件増加し 27 件であり、特許出願は前年度と同数の 13 件となった。出願件数のうち、事業化が期待できる企業との共同出願件数は 10 件であり、うち県内企業は 4 件であり、地域貢献に繋がった。また、特許等による収入実績は、若干ではあるが前年度より増加した。平成 28 年度の収入にはならなかったものの、平成 29 年度以降に安定的な実施料収入が期待できる案件もあり、引き続き知的財産の有効活用を推進する。
 - 7) 特許の技術移転等を行うために四国 TL0 の仲介による企業と研究者との面談を行い、事業化についての協議を行った。実施許諾契約や共同研究契約には至らなかったが、企業との繋がりを得ることができた。
 - 8) 四国産学官連携イノベーション共同推進機構（四国共同機構＝SICO）事業として、四国地区 5 国立大学の産学官連携部門共通業務の統合・一元化を図り、産学官連携部門の運営の効率化、高度化等により各大学の効率的な知的財産マネジメントをさらに推進するため、5 国立大学と四国 TL0 との協定書の見直しを行い、新たな協定書を締結した。これに伴い、四国 TL0 と業務委託契約を締結することとし、5 大学共通の仕様書を作成し、知的財産マネジメント等業務を一括して委託することにより業務内容を明確化した。
 - 9) 補助事業終了後の新しい共同実施体制の構築について、四国共同機構運営委員会及び構成員連絡会で検討した結果、平成 30 年度以降は SICO 連絡協議会として存続させることとした。
 - 10) 四国共同機構運営委員会及び構成員連絡会において、四国をモデルとした大学発スタートアップ創出環境の整備を目的とした四国地区 5 国立大学連携による新たな取組み（事業）について検討を行っている。今後も引き続き、事業案の方向性や四国特有の課題の抽出等について検討を行う。
 - 11) 高知大学の知財を活用したベンチャー企業に対し、支援及び実施許諾契約等の協議を行った。協議を重ねた結果、3 社と平成 29 年度に契約締結の目処が立った。

<資料>

- ・高知大学地域連携推進センター知的財産部門数値実績一覧

<地方創生推進部門>

(1) 平成 28 年度教育プログラムについて、教育プログラム開発委員会で検討し、平成 28 年度開講「地方創生推進士育成科目」を決定・開始した。加えて「地方創生推進士に関する要項」及び「地方創生推進士教育プログラム修了要件」の制定を行い「地方創生推進士」の認証に向け規則等整備を行った。企業側に対しても通常の広報に加え、準正課として開講する「社長インターシップ」の構築やアンケート調査などを行うことで広く周知を図っている。また、雇用創出に向けた取り組みとして、「学生の県内定着または雇用創出に係る研究」の推進、教育プログラムと連動した、海外販路拡大に向けた「土佐 FBC グローカルプログラム」事業、大学の知を活かした人材育成として、起業支援事業の実施及び観光人材育成事業の構築に向けた検討を行った。

具体的な状況は以下のとおりである。

- 1) 教育プログラム 1st phase～5st phase の運用と次年度に向けた整備状況
本学での平成 28 年度開講科目数は、phase1 94 科目、phase2 96 科目、phase3 23 科目、phase4 26 科目及び phase5 10 科目で実施した。
- 2) 「高知大学教務情報システム」と連動した「COC+教務管理システム」の運用を開始し、過去データの登録を行うとともに「地方創生推進士育成科目(正課)」情報を「COC+教務管理システム」に取り込むなど「地方創生推進士」の申請要件を満たす学生を把握できる体制を構築した。また、新たに開設した COC+ホームページにおいて、各種広報及び受付等を開始した。
- 3) 土佐 FBC が食 Pro 認定機関 (LEVEL1～2) となったことから、平成 28 年度から資格取得が可能なコースとして 3 コースを開設開講している。3 コース合せて 32 名が食 Pro (LEVEL2) の取得を目指して受講し、修了者のうち 28 名が取得申請を予定している。
- 4) 土佐 FBC グローカルプログラムを開始した。平成 28 年度は海外研修 (香港フードエキスポ 2016) をメインとし、事前研修などを行うプログラムを構築して、県内企業 1 社、学生 2 名の参加を得て実施した。
・平成 28 年 4 月に「観光人材育成事業検討会」を立ち上げ、年度内に 10 回開催し、新たに開設する観光人材育成プログラムで育成すべき人材像及び開講科目等事業内容の検討を行った。今後具体の講師陣や科目構成、時間割などを決定して、平成 29 年度の観光人材育成プログラムの試行を行う。
- 5) 起業支援事業を推進する体制として、学内に起業部を設置し、学内におけ

- る支援教員を決定した。また、起業に向けて学生の興味関心を持たせるための「起業マインド醸成セミナー」を学生 4 名の参加を得て 3 月 9 日に開催した。参加者 4 名のうち 3 名が起業部に入部し起業に向けての活動が開始された。
- 6) 産学官連携支援事業の一環とし、平成 27 年度から「学生の県内定着または雇用創出に係る研究」の推進を実施している。平成 28 年度は研究課題 5 件（うち継続分 3 件）の研究を推進した。
本事業の周知及び広報活動を行っている。
- 7) 具体的には、学内外への周知のためのパンフレット等（学生向け、学外向け）を配布、COC+ホームページを活用した各種事業紹介。学内においては、教職員向け研修会や一般にも開放した講演会（講師：増田寛也氏）などを開催するなど周知広報に努めている。また、事業成果の把握及び事業活動の広報を目的としたアンケート調査を県内企業等に対して実施した。
- 8) 事業の PDCA サイクルを効果的に実施するために、外部評価委員会を設置し、県内外の有識者 4 名に委員を委嘱した。平成 27 年度補助事業についての外部評価は、平成 29 年 1 月 16 日に開催し、評価を受けた。評価内容は今後の事業内容に反映させることとしている。平成 28 年度以降分については、該当期間終了後速やかに開催することを目指し、5 月～6 月の間に実施する計画としている。評価指標についても、委員からの意見等も踏まえ不断に見直すこととしている。
- 9) 「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議」を平成 28 年度は 4 回開催した。
主な議題としては、「平成 27 年度事業実績」、「平成 28 年度計画」、「地方創生推進士に関する要項」、「地方創生推進士教育プログラム修了要件」、「地方創生推進士の認証」、「平成 28 年度実績報告書」、及び「平成 29 年度事業計画」などである。
- 10) 「教育プログラム開発委員会」を平成 28 年度は 4 回開催した。
主な議題としては、「地方創生推進士に関する要項」、「地方創生推進士教育プログラム修了要件」、「地方創生推進士認証申請手続」、「地方創生推進士の資格審査」及び「平成 29 年度開講地方創生推進士育成科目」である。
- 11) 本事業を推進する体制としては、地方創生推進部門に平成 28 年 4 月 1 日付けで COC+推進コーディネーター及び同補佐が着任し、本格的に本事業を運営する体制が整った。また、地方創生推進室においても教務補佐員など採用して室体制が整った。地方創生推進部門を中心として事業協働機関と連携し、事業目的を達成することを主眼とし、平成 28 年度事業を実施した。
- 12) 地方創生を先導する国立大学としての立場から、COC/COC+全国シンポジウ

ムを、平成 29 年 3 月 6 日（月）～7 日（火）の両日に高知市において 400 名を超える参加者を得て実施した。また、最終日には COC+推進コーディネーター会議を開催した。全国から COC+推進コーディネーターが集まり課題の共有や今後の会議開催について議論された。

[成 果]

- 1) 地方創生推進士育成科目を 1st～5th phase に分類し、新たに、「土佐 FBC 部分講義」及び「UBC インターンシップ」などを加えた、一連の教育プログラムを構築するとともに「地方創生推進士に関する要項」などの規則整備も行い、「地方創生推進士」の育成を本格化した。
- 2) 地方創生推進士認定申請に基づき資格審査を行い、2 名の地方創生推進士の認定を行った。
- 3) 事業協働機関等との連携を図ることにより、参加大学における「地方創生推進士育成科目」が増加した。
- 4) 高知県内企業・関係機関との協働体制を活かし就職率向上に向け、就職未内定者に対する企業等のマッチング支援（平成 28 年度からは高知県企業コースを開設）や高知県内企業の業界研究セミナーを開始するなど県内就職率向上に向けた事業を展開した。
- 5) 上記の取組の結果、県内就職希望者が昨年度と比して 38 人増加した。
- 6) 高知県内企業・関係機関との協働体制を活かし、就職未内定者に対する企業等のマッチング支援（平成 28 年度からは高知県企業コースを開設）を開始するなど県内就職率向上に向けた事業を展開した結果、本学学生の高知県内への就職率が 28.24%となり、平成 27 年度（25.5%）を 2.74 ポイント上回った。また、地域企業の雇用創出に資するための各種人材育成プログラムとして、「土佐 FBC グローカルプログラム」及び「人間関係形成インターンシップ（SBI）」を開催し、さらに産学官連携事業支援として、学生の県内定着又は雇用創出に係る研究を推進するなど、新事業展開やニーズ開拓等による雇用の創出に資する取組を実施し、地方創生に向けた事業を幅広く展開した。
- 7) 起業支援事業を推進する体制を整備し、「起業マインド醸成セミナー」の開催や「観光人材育成プログラム」の平成 29 年度試行に向け、育成すべき人材像や必要とする開講科目などの方向性が決定した。
- 8) 「学生の県内定着または雇用創出に係る研究」を推進したことにより、その重点課題のうち 1 件は、研究素材を基に「日本遺産」登録への申請に繋がっており、今後の展開に期待が持てる。
- 9) 昨年に引き続き、全国ネットワーク化事業「平成 28 年度 COC/COC+全国シンポジウム地方創生と大学」を開催した。また、新たに COC+推進コーデ

イネーターのネットワーク化を目指した、第 1 回全国 COC+推進コーディネーター会議を併せて開催し、全国の COC+事業の取組内容や課題が共有された。

<資料>

- ・「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議」議事要録
- ・「教育プログラム開発委員会」議事要録
- ・「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」外部評価委員会議事要録
- ・平成 28 年度 まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム報告書

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

<域学連携推進部門>

1. 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業

県内各サテライトオフィスに配置した 4 名の UBC により、平成 28 年度は、地域等と 752 回の打合せと 224 件の相談案件と課題抽出を実施することができた。また地域連携推進センター全体として、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 11 件実施するとともに、地域のニーズに対応したワークショップを 15 箇所で開催するなど、地域での活動を積極的に展開することができた。これら UBC が県内 7 箇所を隈なくフォローすることで、大学への相談件数や課題抽出件数が飛躍的に増加しており、地域に常駐する UBC の存在が地域側にも認知されるなど、地域との信頼関係を醸成することができた。これらの活動が評価され、平成 28 年度、文部科学省および日本学術振興会が実施した、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の平成 28 年度評価において、高知大学は最高の [S 評価] を獲得することができた。（採択機関 76 大学、S 評価は 7 大学・9.2%）

2. 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業

平成 28 年度は、単年度当たりの目標輩出人数 28 名（学外教室を含まず）を大きく上回る 44 名の修了生を輩出することができ、また「食の 6 次産業化プロデューサー（食 Pro.）」及び「文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）」の認定プログラム、「食 Pro. コース」の創設等、これまでの FBC のプログラムに新たな機能が追加するなど、受講生のステータス確立や食品産業の中核人材としての誇りを醸成しつつ、高知県の食品産業の中核を担う専門人材、及び高知県の食品産業の拡充に資する基礎人材の育成に寄与することができた。土佐 FBC 受講による商品開発・改良により生み出された経済効

果は 5.4 億円、受講をきっかけとする土佐 FBC 講師と受講生（修了生）企業との共同研究契約 2 件締結、受講生の学会発表事例の継続実施等、大学が行う社会人教育の特徴的な成果も得ることができた。

加えて、平成 30 年度以降の土佐 FBC プログラムの検討を開始し、高知県の食品関連企業等における研究開発人材の育成を目的とした専門人材育成プログラムの事業概要案を取りまとめるとともに、土佐 FBCⅢを事業化していく上で必要な組織「土佐 FBCⅢ検討会」を地域連携推進センター内に設置するための規則整備を行った。

<産学官民連携推進部門>

研究開発及び事業化支援において、国等の競争的資金事業などに提案できる研究テーマの発掘を実施するとともに、産学官連携機関（四国経済産業局、四国総合通信局、中国四国農政局、JST、高知県産学官民連携センター（ココプラ）、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等）とも緊密な連携・協議を行い、各省庁の公募事業へ積極的な応募を行った。また、これらの連携機関と協力して研究シーズ発表会やマッチングセミナーの開催や、文部科学省、経済産業省等主催の展示会に積極的な出展を行い、共同研究・受託研究契約件数について第 2 期中期目標期間の平均に対する今期目標とする 10%増を達成した。

<知的財産部門・四国共同機構>

一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）の「平成 28 年度大学知財活動助成事業」に本学の「大学と地域が協働して行う知的財産活用プロジェクトⅡ」が採択され、そのプロジェクトの一環として以下の取組みを行った。

- ・地元企業や自治体等を対象とした「知的財産セミナー」を高知県内（四万十市、安芸市）で開催し、特許・商標、地域ブランド、大学の知財活用事例について説明を行った。高知県内の地域に出向いてセミナーを開催することにより、地域のニーズを知るとともに、大学のシーズ紹介を行った。
- ・大学のシーズのインパクトのある動画 2 件及びパネル 3 点を作成し、知的財産セミナー、各種技術シーズの展示会及びシンポジウムで活用した。活動の一つとして高知市で開催された第 5 回ものづくり総合技術展に出展し、動画やパネルを使って 130 名以上の県内企業関係者等来場者に大学知財を紹介し、これをきっかけとして共同研究の検討申込みが 1 社あるなど、企業からの共同研究件数の増加へと繋がる相談案件が増加した。

また、四国産学官連携イノベーション共同推進機構（四国共同機構＝SICO）事業として、四国地区 5 国立大学の産学官連携部門共通業務の統合・一元化を図り、産学官連携部門の運営の効率化、高度化等により各大学の効率的な

知的財産マネジメントをさらに推進するため、5 国立大学と四国 TLO との協定書の見直しを行い、新たな協定書を締結した。これに伴い、四国 TLO と業務委託契約を締結することとし、5 大学共通の仕様書を作成し、知的財産マネジメント等業務を一括して委託することにより業務内容を明確化した。

<地方創生推進部門>

高知県内企業・関係機関との協働体制を活かし、就職未内定者に対する企業等のマッチング支援（平成28 年度からは高知県企業コースを開設）を開始するなど県内就職率向上に向けた事業を展開した結果、本学学生の高知県内への就職率が28.24%となり、平成27 年度（25.5%）を2.74 ポイント上回った。また、地域企業の雇用創出に資するための各種人材育成プログラムとして、「土佐FBC グローカルプログラム」及び「人間関係形成インターンシップ（SBI）」を開催し、さらに産学官連携事業支援として、学生の県内定着又は雇用創出に係る研究を推進するなど、新事業展開やニーズ開拓等による雇用の創出に資する取組を実施し、地方創生に向けた事業を幅広く展開した。徐々にではあるが本事業が学生に浸透したこともあり、「地方創生推進士」に関する問い合わせが始めている。新たに制定した「地方創生推進士教育プログラム要件」において、平成26年度開講科目から適用できることとしたことにより、平成28年度開講科目修得時点で修了要件を満たす学生が生まれ、その中から2名の学生が「地方創生推進士」の認証を受けるなど取組の効果が表れてきている。平成28年度に開催した、外部評価委員会においても「地方創生推進士」に対して高い評価を得るなど、その期待値は高い。なお一層の教育プログラムの充実とその周知に努める必要があり、特に企業とのマッチングに重点を置いた取組に努めている。

雇用創出に向けた取組についても、学生の就職に繋がることを念頭に取り組んでおり、研究や支援事業を通じて創出の期待が持てる。本年度の取組の中で、県内企業による海外販路拡大を目指した「土佐 FBC グローカルプログラム」参加企業においては、海外の販売店との取引に向けての交渉が進むなど、ある一定の成果が見えている。また、同プログラムに参加した学生は、その後の発表会等において、その成果が見て取れ、教育効果も出ている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：国際連携推進センター
 組織長（部局等の長）：国際連携推進センター長
 （組織評価の責任者名）：新納 宏

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	2		1	1
准教授	2		1	
講師	1	1	1	
助教	1		1	
合計	6人	1人	4人	1人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的 (前年度に作成したものを記載)

教育活動

- 1) 高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、教育の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。
- 2) 海外からの優れた留学生受け入れを増やし、日本人学生と留学生が集い、互いに学びあうキャンパスを創造する。
- 3) 本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして国際協力を推進し、その現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。

研究活動

- 1) 高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、研究の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。
- 2) 本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

教育活動

- 1) 都市部の有力大学、大規模大学との差別化をすすめ、高知大学にしかできない、あるいは高知大学が比較的優位にある教育研究分野を明確化し、海外へ発信していく。
- 2) 本学の重点地域である黒潮流域圏を含む東南アジアの国々の協定校等から、優秀な留学生を積極的に受け入れるとともに、アジアの英語共通語圏の協定校及び中国語圏の協定校への派遣学生数増を図る。
- 3) JICA による途上国行政官向け国際研修等、ODA 資金による国際協力活動を活発化させ、実施に当たっては、学生に国際協力を体験させるなど、教育に活用する。
- 4) 日本での就職を希望する外国人留学生に対し、効果的なサポートを実施する。

5) 高知大学をアピールし、協定校における高知大学への留学に対する理解を深め、さらに高知大学における留学者数増加を図ることを目的に、協定校の学生を対象に、高知体験型短期留学プログラムを企画、実施する。

研究活動

- 1) 都市部の有力大学、大規模大学との差別化をすすめ、高知大学にしかできない、あるいは高知大学が比較的優位にある教育研究分野を明確化し、海外へ発信していく。
- 2) 高知大学ならではの分野・地域における研究交流を促進するため、国際化戦略経費を重点配分する。
- 3) JICA による途上国行政官向け国際研修等、ODA 資金による国際協力活動を活発化させ、途上国政府とのネットワーク強化等を図る。各国の教育省、防災関連省庁との連携強化は、今後の研究ネットワークに活用可能となる。

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）

教育活動

- 1) 高知大学が得意とする教育研究分野（高知県の課題解決と直結する①実践的な農業及び食品加工、②海洋資源の利活用、③防災・気象変動・環境、④保健・医療、⑤学校教育、⑥地域の社会・経済開発など）を強調した海外への情報発信を推進する。
- 2) 昨年度に引き続き、1年生を対象に留学希望についてアンケート調査を実施する。
- 3) 優秀な留学生獲得のため、同窓会及び海外事務所の機能強化を行うほか国内外での説明会に積極的に参加する。
- 4) 留学希望者へのパンフレット、イントラネットでの情報発信を強化するほか、学生向けセミナーを多重的に開催する。
- 5) 留学生の住環境整備に向け、職員宿舎の有効活用を行うほか、日本人学生との混住型寄宿舍の整備計画に参画する。
- 6) 英語力アップのため、高知大学及び高知大学生協の実施する TOEFL 等の対策講座の周知を図る。
- 7) JICA による途上国行政官向け国際研修等を学生の教育に利用するほか、国内においては高知県の自治体、企業、NGO と連携した教育を実施する。
- 8) 留学生チューターによる留学生の学習面・生活面の支援を引き続き実施する。また、チューターと留学生による交流講習会を開催することにより、

チューター能力の向上を図るとともに日本人学生の海外留学意欲を高める。

- 9) 高知県で就職している本学卒業・修了留学生の協力を得て、外国人留学生の日本国内での就職を支援する。

研究活動

- (1) 国際協力活動は、国際貢献の面のみではなく、教育・研究に様々なメリットがあることから重点的に取り組む。
- (2) 国内においては高知県の自治体、企業、NGO 等と、海外においては協定校等との連携を深め、共同研究等の契機となるような交流の機会を積極的に持つ。
- (3) 国際化戦略経費をネットワーク型、文理融合型のプロジェクトに重点配分し、外部資金獲得支援のための取り組みとする。
- (4) 積極的に文部科学省等への外部資金申請を行う。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス，資料・エビデンス：名も記述すること）

(1) 教育研究活動の海外への情報発信、教育への活用

- ①教育学部、理工学部と協働し、本センターが主催して教育、防災分野で高知県などの地元自治体と連携した JICA 課題別研修を 3 件実施し、アジア・大洋州、アフリカ、中南米などの開発途上国から 49 名の行政官を受入れた。各研修とも 1 名の学生インターンを採用、また学生に参加を奨励し 20 名程度の学生が参加した。また、学生サークル「国際茶屋」、「よさこいグループ絆恋」、「茶道クラブ」との交流も行った。

研修名	研修員数	実施期間	主な内容
“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興	15 人	平成 28 年 6 月 10 日～24 日	へき地校での学校運営、複式学級指導法
総合防災行政	14 人	平成 28 年 8 月 24 日～9 月 28 日	国・自治体・民間による津波防災
コミュニティ防災	15 人	平成 29 年 2 月 9 日（木）～3 月 17 日	自治体・自主防災組織等による自助・共助

（資料・エビデンス：3 コースの「業務実施報告書」）

- ②防災センターと協働しネパール地震の復興に役立つ JICA 草の根技術協力（地域活性化特別枠）を梶原町と共同受託し、実施した。

案件名	実施主体	実施期間	主な内容
ネパールにおける防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業	提案団体： 梶原町 実施団体： 高知大学	2017 年 03 月 01 日～2020 年 02 月 29 日 (3 年間)	日本型蛇籠の技術移転による地震復旧促進と防災強化

(資料・エビデンス：草の根技術協力の本案件申請書及び採択通知)

(2) 優秀な留学生獲得のための試み

- ①最近留学生数が増加しているモンゴルにおいて、10月8日～9日にかけて日本センターの留学フェアに参加。本学ブースを訪れたモンゴル人学生109人に対し、本学への留学を勧奨した。(資料・エビデンス：センター年報、出張報告書)
- ②英語圏協定校からの留学生確保のため、英語による「サマープログラム」を試行実施し、アメリカ、オランダ、メキシコから十数名の留学生が参加した。なお、本プログラムには日本人学生も参加(資料・エビデンス：学長裁量経費実施報告書)

(3) 留学生派遣のための試み

- ①マレーシアでの短期語学研修等を柱とする「グローバル・コミュニケーション」を正課外で試行的に実施し、6人の学生が参加した。英語力向上と交換留学への動機づけを行う目的。平成29年度に向けて共通教育の正課授業として登録した。(資料・エビデンス：学長裁量経費実施報告書)
- ②「日本人学生のための海外留学説明会」を年4回開催し、のべ190名が参加した。交換留学の勧め、海外安全管理などを中心にワークショップ、協定校別個別相談など様々な形式で留学への動機づけを行った。
(資料・エビデンス：2018年国際連携推進センター年報)
- ③「トビタテ留学 JAPAN」への全学的応募勧奨を行い、面接練習機会を提供した。年間で9名応募、2名採択された。
(資料・エビデンス：文科省 HP 似て確認可)

(4) 日本人学生と留学生が交流するための仕組みづくり

- ①当センター主催としては初の試みである「日本語スピーチコンテスト」を開催(11月30日)し、11名の留学生が発表、約100名の学生、教職員、一般の人々が参加した。(資料・エビデンス：第1回学長杯留学生による日本語スピーチコンテスト報告書)

(5) 地域との連携を深め研究の海外協定校との研究ネットワーク化を促進するために、国際化戦略経費の「ネットワーク型教育研究プログラム事業」

を 4 件採択し、実施を支援した。(資料・エビデンス：国際化戦略経費採択決裁)

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

(1) 第三期中期計画【30】留学生派遣数の増、受入留学生に地域課題体験プログラムを提供に関して、上記「2 取組状況・成果」の他、以下の取り組みを実施。

①留学生に地域文化、課題を体験させるために「地域文化体験」授業を試行的に実施するために、留学生対象に「地域文化・観光に関するアンケート」を実施し、留学生の高知文化、課題に対する関心、実体験調査を行った。
(資料・エビデンス：学長裁量経費実施報告書)

②大学の世界展開力強化事業 (SUIJI) の日・インドネシア留学生の高知地域でのサービスラーニング、またインドネシアでのサービスラーニング実施に協力した。(資料・エビデンス：SUIJI 年間報告書)

(2) 第三期中期計画【30】地域課題を含む国内外での国際セミナー・研修実施に関して、上記「2 取組状況・成果」の他、以下の取組を実施。

①国際化戦略経費に「ネットワーク型」のみならず平成 28 年度から「地域課題対応型セミナー経費」を追加し、ネットワーク型 4 件、地域課題対応型セミナー 4 件を採択し、支援した。(資料・エビデンス：国際化戦略経費採択決裁)

②医学部のブラジル南マットグロッソ大学での研修会を支援した。
10 月菅沼副学長を団長として、9 名の医師を派遣して、内視鏡二式を寄贈し、現地において、医師を対象に内視鏡診断及び治療の研修会を実施した。(資料・エビデンス：報告書、医学部 HP)

③国際交流基金の募集には「短期派遣プログラム型」を追加し、学部が行う学生の短期留学、短期海外実習への支援を行えるように制度変更した。(資料・エビデンス：国際交流基金募集要項)

(3) その他

①広報系の協力を仰ぎ、センターが主体となって本学全体の英語ニュース Annual Bulletin (3 号目) を制作し、また、大学紹介の英文ハンドアウト Welcome to Kochi University を作成した。(資料・エビデンス：現物)

②総務課と共同で Times Higher Education 大学ランキングへのエントリーを行い、世界 600 位以内にランクイン。本学の国際広報に貢献した。(資料・エビデンス：THE の HP に掲載)

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）【公表項目】

教員の研究成果を生かし、JICA 等の国際的な活動を行う機関と連携してアジア・大洋州の開発途上国等との国際協力を推進する。実施に当たっては自治体・コミュニティ・経済界等と協力し、地域資源を活用するとともに、地域の国際化に貢献する。

（以上「高知大学国際戦略」より）

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）【公表項目】

- (1) 教員の研究成果を国際協力に生かし、ODA 資金による国際協力活動を活発化させる。特に JICA による途上国行政官向け国際研修は、直接途上国政府とのネットワークを強化し、海外事情に容易にアクセスできるため、積極的に開発・実施する。
- (2) 国際協力事業を形成するにあたっては、国内においては高知県の自治体、企業、NGO との連携、また、海外においては協定校との協働も視野に入れて、ステークホルダーを巻き込んだ案件に配慮する。このことにより、地域連携や協定校との連携がさらに促進される効果が期待できる。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果【公表項目】

1 計画（前年度に作成したものを記載）			
(1) JICA による途上国行政官向け国際研修は、直接途上国政府とのネットワークを強化し、海外事情に容易にアクセスできるため、積極的に開発・実施する。 (2) 地域の国際化を促進する諸活動を積極的に行うようスタッフに働きかける。			
2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料・エビデンス：名も記述すること）			
(1) JICA 国際研修等の国際貢献活動 ①国内のステークホルダーと協働した JICA 国際研修の実施 地域課題と直結した防災、へき地教育の分野で当センターが主催し、ODA 資金による JICA 課題別研修を 3 件実施し、44 人の行政官を受入れ高知地域と同課題を抱える開発途上国への技術移転に積極的に貢献した。			
研修名	研修員数	実施期間	主な内容

“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興	15 人	平成 28 年 6 月 10 日～24 日	へき地校での学校運営、複式学級指導法
総合防災行政	14 人	平成 28 年 8 月 24 日～9 月 28 日	国・自治体・民間による津波防災
コミュニティ防災	15 人	平成 29 年 2 月 9 日（木）～3 月 17 日	自治体・自主防災組織等による自助・共助

(JICA から外部資金 1716 万円を受託して実施)

(資料・ビデンス：3 コースの「業務実施報告書」)

②防災センターと協働しネパール地震の復興に役立つ JICA 草の根技術協力(地域活性化特別枠)を梶原町と共同受託し、実施した。

案件名	契約金額	実施期間	主な内容
ネパールにおける防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業	5850 万円 (3 年間)	2017 年 03 月 01 日～2020 年 02 月 29 日 (3 年間)	日本型蛇籠の技術移転による地震復旧促進と防災強化

(資料・ビデンス：草の根技術協力の本案件申請書及び採択通知)

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述[公表項目]

(1) 上記②の活動のほか、以下の様な活動も実施した。

学校や自治体・地域の人々の求めに応じて留学生との交流を促す行事を行っている。異文化理解講座、料理による異文化体験、大豊町結プロジェクトへの留学生参加(神輿担ぎ)など。また、センター主催の月一度のカルチャーカフェ(留学生による郷土自慢)には地域の人々も多く参加している。(資料・ビデンス：2018 年当センター年報)

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：学術情報基盤図書館
 組織長（部局等の長）：学術情報基盤図書館長
 （組織評価の責任者名）：佐々 浩司

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授				
准教授	1			
講師				
助教	1			
合計	2	人	人	人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的 (前年度に作成したものを記載)

教育活動

- (1) 大学情報ネットワークの利活用教育の推進。
- (2) 図書館・学術情報環境の利活用教育の推進。
- (3) 情報教育の充実。
- (4) 図書館を利用した修学支援。

研究活動

- (1) 大学情報ネットワーク利活用に関する研究推進。
- (2) 図書館・学術情報環境の利活用に関する研究推進。
- (3) 災害時の情報ネットワークと学術環境維持の技術研究推進。

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

教育活動

- ・ 情報セキュリティ教育や情報利活用教育の推進。
- ・ 大学情報ネットワークの利用教育の推進。
- ・ 図書館の利活用セミナーの推進。
- ・ 電子ジャーナル・大学リポジトリ等の利活用セミナーの推進。
- ・ 図書館におけるレポート作成支援など修学支援の実施。

研究活動

- ・ 国立大学情報系センター系協議会へ参加をする。
- ・ 大学情報ネットワーク利用状況の調査を継続する。
- ・ 国立大学図書館長会議に参加する。
- ・ 大学 ICT 推進協議会 AXIES へ参加する。
- ・ 次期情報システムの構成を検討する。

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

教育活動

- ・ 情報セキュリティセミナーの定期的開催を継続する。

- ・情報ネットワーク活用やセキュリティ情報について、Web サイトを通じた発信をする。
- ・新入生向けセキュリティ講習を継続するとともに、在学生へのセキュリティ講習を実施する。
- ・共通教育においてセキュリティ教育とプログラミング教育を開講する。
- ・学生を対象とした図書館ツアーおよび図書館情報検索ガイダンスの実施を継続する。
- ・各種の電子ジャーナル・データベースに関するセミナーの開催による研究・教育への利用啓蒙を継続する。
- ・高知大学総合情報センター広報誌「あうる」による施設利用、教育利用の啓蒙を継続する。
- ・ラーニングコモンズを充実し、修学支援を行う。

研究活動

- ・国立大学情報系センター協議会における最新技術の活用をおこなう。
- ・大学情報ネットワーク利用状況定量化により諸課題解決をおこなう。
- ・国立大学図書館長会議に参加し、最新技術情報を図書館利用促進のイベント等へ活用する。
- ・学術認証フェデレーション（以下「学認」）やリポジトリクラウド利用に向けた課題の調査を行う。
- ・次期システム更新に向けた仕様に関する調査を行う。
- ・国立大学情報センターの研究集会や AXIES への参加促進。
- ・教育 IT ソリューションズ EXPO やセキュリティ EXPO 等への参加促進。
- ・ネットワーク利用、図書館利用等への定量化推進。
- ・図書館イベントの推進。
- ・科研費申請や「高知学術情報ネットワーク」による技術研究などの研究申請。

2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）

(1) 教育活動・教育支援活動

共通教育において、初年次教育である情報処理の学習効果を高めるための高学年向けの情報教育の一環としてセキュリティ教育とプログラミング教育を1コマずつ実施した。

学生を対象とした図書館ツアーおよび図書館情報検索ガイダンスの実施に加えて図書館利用やデータベース利用、レポート作成などについてのリーフレットを作成して配布し、好評を得た。

電子ジャーナルやデータベース利用セミナーを実施した。

高知大学学術情報基盤図書館広報誌「あうる」を継続的に発行し、施設利用、教育利用を啓蒙した。

ラーニングcommonsのスペースを活用して学生総合支援センターとの共同によりレポート作成セミナーを実施した。

(2) 図書館独自の活動・研究活動

本学のセキュリティポリシーと実施手順素案を作成し、全学情報セキュリティ委員会において認められた。

これに関連して図書館所属教員と学術情報課システム係職員を中心とする情報セキュリティ対応組織であるG-SIRTを編成した。

次年度更新となる総合情報システムの仕様策定を行なった。これに関連して教育ITソリューションズEXPOやセキュリティEXPO等に参加し、情報収集を積極的に行った。

国立大学図書館協会、国立大学情報系センター協議会、AXIESなどの集會に参加し、国立大学の図書館および情報センターに関する最先端の情報収集を行うとともに、AXIESにおいては研究成果を発表した。

図書館イベントとして記念展示「紺碧の空に消えたいのち」やビブリオバトル、ブックハンティング等を実施した。

学認利用に向けた認証システムの実証研究を進めるとともに、JAIROクラウド利用のためのリポジトリ調査を実施した。

次年度の電子ジャーナル購入に向けた大規模な個別希望調査を実施し、参考資料とした。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

- (1) ラーニングcommonsを活用したレポート作成支援セミナーは学生の好評を得て、これをきっかけにラーニングcommonsの自主的な学生の利用が進んだ。

- (2) 高知大学のセキュリティ強化対策として、ポリシーの改定を進め、C-SIRT を組織した。
- (3) 次期情報システムはセキュリティの高度化と BCP 対策を大きく進めた結果、他大学の先を行くシステムの仕様をまとめることができた。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）【公表項目】**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域の災害時の情報ネットワーク維持と学術環境維持の技術支援。 (2) 地域の高度情報化への支援。 (3) 地域の図書館・学術環境の高度化への支援。 |
|---|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）【公表項目】**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報ネットワーク維持復旧について県内大学と技術交流をおこなう。 ・情報ネットワーク犯罪等の防犯について啓蒙と情報交流をおこなう。 ・県立図書館等との相互図書貸出の継続と図書館活動の情報交流をおこなう。 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果【公表項目】**1 計画（前年度に作成したものを記載）**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「高知学術情報ネットワーク連絡会」への参加と災害時の維持復旧技術の相互情報交流など。 ・高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会への参加と情報交流など。 ・高知学術情報ネットワーク連絡会への参加、情報交流、シンポジウム開催。 ・県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」の開催。 ・県内の中学高校における進学・職業教育への支援。 ・リユースセールの実施。 ・地域社会の高度情報化への支援と情報教育の支援。 ・災害時復旧について国立大学連携と地域連携のリエゾンとして情報交流を活性化させる。 ・「図書館のつどい」等、図書館職員の研修参加の推進と、文書等による成果の明文化を目指す。 |
|---|

2 取組状況・成果（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 高知学術情報ネットワーク連絡協議会に参加し、災害時の対応に関する共同訓練を実施した。 (2) 県内中学校 2 校の職業実習を受け入れた。 (3) 県内図書館関係者の集いを、グループワークを取り入れた形で実施し、参加者の好評を得た。 (4) 地域に開かれた図書館として、年間 1 万人を超える中・高校生と社会人を受け入れた。 |
|--|

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述[公表項目]

- (1) 地域に開かれた図書館として、年間 1 万人を超える中・高校生と社会人を受け入れた。
- (2) 県内図書館関係者の集いを、グループワークを取り入れた形で実施し、参加者の好評を得た。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：海洋コア総合研究センター
組織長（部局等の長）：海洋コア総合研究センター長
（組織評価の責任者名）：徳山 英一

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	6	2	0	0
准教授	2	0	1	0
講師	0	0	0	0
助教	3	2	1	1
合計	11	4 人	2 人	1 人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>教育活動</p> <p>学部</p> <p>1) 海洋地球科学にかかわる基礎を学び、社会で活躍するに必要となる知識を習得させる予定です。特に、大学院進学希望者にはデータ取得、分析・解析、解釈を一気通貫で教育します。</p> <p>大学院</p> <p>1) 海洋の未利用資源 (生物・鉱物資源) の探索・開発・保全、および新機能性物質・材料の開発や高度利用に資する人材の養成を行います。</p> <p>2) 深海掘削研究の現場に対応できる人材の育成を行います。</p> <p>3) 地球環境科学の諸問題に自律的に対応できる人材の育成を行います。)</p> <p>研究活動</p> <p>1) 地球環境変動要因の研究</p> <p>a) 固体地球における物質循環とそのダイナミクスに関する研究</p> <p>b) 地球環境変動とその生命圏への影響に関する研究</p> <p>2) 海底資源の基礎研究</p> <p>a) 海底熱水鉱床の探査手法の開発、およびの成因プロセスの研究</p> <p>b) マンガンノジュール/マンガンクラストの成因プロセスの研究</p> <p>3) その他地球掘削科学に関する研究</p>

(3) -2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

<p>教育活動</p> <p>1) 高知県の特徴を生かし黒潮域を研究対象とした、基礎科学と応用科学を融合した海洋教育の基礎的構築を目指します。</p> <p>2) 高知県の特徴を生かした教育素材から、普遍性をもつ汎地球的な問題意識を醸成する教育を目指します。</p>

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)
教育活動

1) 教育実施体制の整備・改善

- 1) 27 年度までの方針を踏襲し、さらに発展させます。
- 2) 改組により 28 年度に立ち上がった農林海洋科学部海洋資源学科が発展するよう、多岐にわたる支援を行います。

2) 教育内容の改善

- 1) 27 年度までの方針を踏襲し、さらに発展させます。
- 2) 4 次元統合黒潮圏資源学（文部科学省特別経費；プロジェクト分—大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実—）のプログラムに沿った授業を展開します。
- 3) 本年が最終年となる「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」のプログラムのもと、海洋関連会社とのインターンシップを積極的に取り入れます。

3) 教育方法の工夫

- 1) 海洋科学の基盤となる海洋観測を体験できる機会を積極的に提供します。
- 2) 地球システム全体を見据えて常にグローバルな視点からの教育を実践します。
- 3) 最新の科学的トピックスを加え、地球科学分野の最先端の授業を実践します。

4) 学業成果向上への取組

27 年度までの方針を踏襲し、さらに発展させた。特に、セミナーでの発表から、卒論・修論・博論の進捗状況を随時把握し、論理の展開、関連論文の紹介等で適切な助言を与えることにより、独力で研究を展開できるようにします。

5) 進学・就職への取組

- 1) 海洋関連の会社に積極的に学生・院生の就職を積極的に依頼し、前年度を上回る実績を目指します。
- 2) 学部・大学院で習得した専門知識が生かせる職場へのインターンシップへ参加する機会を、27 年度以上に提供することを目指します。

研究活動

1) 組織（部局）が重点的に取り組む研究プロジェクト

- 1) 地球掘削科学に関する共同利用・共同研究拠点の推進
 - ・ IODP 支援の質の向上を目指します。
 - ・ 共同利用・共同研究拠点ユーザーの利便性を更に高め、前年度までの実績を上回る研究課題申請数を目指します。それに伴い共同利用・共同研

<p>究拠点を利用した論文数の増加を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JAMSTEC 高知コア研究所と連携し「ちきゅう」 パートナーシップ制度他を利用して、海外研究者（特にアジア若手研究者）への分析機器利用支援やコア試料の分析技術に関わるセミナー等の充実を目指します。 <p>2) 各種計測技術の高度化を目指します。</p> <p>3) ICDP プロジェクト計画（サンゴ礁と地球環境変動の関係を探る研究；COREF）および ANDRILL への協力をさらに強化します。</p> <p>4) 黒田郡研究を推進します。</p> <p>5) 「4次元統合黒潮圏資源学の創成」プロジェクトを推進します。</p> <p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>技術職員体制の強化を図ることにより、研究者の機器運営に係わる業務負担を軽減し、研究時間の確保を目指します。</p> <p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>1) 学内外の研究者との共同研究の機会を増やし、科学研究費他の外部資金の獲得を目指します。</p> <p>センターの先端的機器を利用することにより、企業との共同研究を積極的に推進します。</p>
<p>2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）</p>
<p>（記載なし）</p>

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述

<p>(1) 「4次元統合黒潮圏資源学の創成」プロジェクトを内外へ周知するため、10月7日（金）に高知会館において、キックオフシンポジウム「高知の未来は、海にあり！」を開催した。今後の海洋鉱物資源研究の展開の基礎となる研究成果をまとめた著書「海底マンガニウム床の地球科学（臼井朗他）」へ対して、高知市文化振興事業団より高知学術出版賞が授与された。</p> <p>(2) 文部科学省先端研究基盤共用促進事業に採択され、共同利用共同研究拠点活動の推進、およびセンターの先端的機器を利用することにより企業からの外部資金の獲得が可能となった。</p> <p>(3) 文部科学省卓越研究員事業に採択され、テニユア・トラックの助教を新たに採用し、海底資源研究が大きく進展した。</p>
--

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>(1) 地球掘削科学の目的と最新の成果を、県内のみならず全国に発信することです。</p> <p>(2) 外国機関との人材育成、および人材交流の促進をすることです。</p> |
|--|

(4) -2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ SSH (JST プログラム) ・ 高校生を対象にサマーサイエンスキャンプ ・ さくらサイエンスプラン (JST 事業) ・ 室戸ジオパークの運営 ・ 高知みらい科学館の立ち上げ準備 ・ 文部科学省をはじめとした政府機関関係者の案内 ・ 小学生・中学生・高校生・大学生、一般市民のセンター見学申請の受け入れ ・ 一般市民を対象にした講演会の開催 ・ 学会、博物館他の研究成果展示/ブースの開催 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府機関委員会委員、大学部局の運営委員会委員、産学官連携アドバイザー他の活動。 ・ 国際ワークショップ、技術フォーラム、外国人研究者による講演会他の開催 ・ 短期外国人研究者を受け入れ ・ 学会会長、学会理事/評議員学会活動 ・ 海洋科学関連のシンポジウム/フォーラムの企画運営 ・ 前年度以上の活動を実現するために、教職員の負担が甚大となります。そのため、広報活動専従者の採用、あるいは人材のアウトソーシングを目指す必要があります。 |
|--|

2 取組状況・成果 (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む), 資料名も記述すること)

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述

- (1) 10 月 15 日に開催した KCC 講演会に 1000 有余人が参加した.
- (2) 高円宮妃殿下視察をはじめ、多くの来訪者/見学者がセンターを訪問した.